

この文章は DOI デジタルオブジェクト識別子が付与されています。

朝貢関係の再来と「天下システム」の始まりか 中国外交の事例についての研究と理論の再確認

Revitalization of the Tribute System and the Rise of the "Under-Heaven System"? Cases Studies and Reflections on China's Diplomacy

doi:10.30389/MCS.201212_55(4).0004

中国大陸研究 55(4), 2012

Mainland China Studies, 55(4), 2012

筆者/Author : 張登及(Teng-Chi Chang);陳宝義(Ying-His Chen)

ページ数/Page : 89-123

発行日/Publication Date : 2012/12

本文献を引用する際 DOI データを提示し、DOI の URL から図書目録を取得してください。

To cite this Article, please include the DOI name in your reference data.

本文献を使用する際、DOIのURLにアクセスしてください。

To link to this Article:

[http://dx.doi.org/10.30389/MCS.201212_55\(4\).0004](http://dx.doi.org/10.30389/MCS.201212_55(4).0004)



DOIはデジタルオブジェクト識別子 (Digital Object Identifier, DOI) の略称であり、この識別子によって恒久的に文章へアクセスし、引用することが可能となります。DOIの詳細については下記URLをご参照ください。

<http://doi.airiti.com>

For more information,

Please see: <http://doi.airiti.com>

以下をスクロールし、本文献権を閲覧してください。
請往下捲動至下一頁，開始閱讀本篇文獻

PLEASE SCROLL DOWN FOR ARTICLE



學術リソースを完備した統合検索プラットフォーム—華藝オンラインライブラリー

朝貢システムの再来と「天下システム」の始まりか 中国外交の事例についての研究と理論の再考*

張 登 及

(国立台湾大学政治学部准教授)

陳 瑩 羲

(国立中正大学戦略および国際問題研究所修士)

概 要

「中国の台頭」現象は、かつては政策分野または国際関係理論の選択と修正の範疇にのみ影響を及ぼすと認識されていた。その範疇とは、例えば「権力移転」の度合いまたは米中両国の「攻勢・守勢」の選択の評価である。90年代に中国の学界が提出した「中国の特色」については海外で軽視され、さらに自国の国際関係学界でも質疑が繰り返された。しかしこの10年において「中国の台頭」現象は、国際関係理論自体と方法の分野まで影響を及ぼし、それによりいわゆる「中国学派」のアピールに西側学界の注目を集めることとなった。また「中国学派」が発展するために重要な理論リソースは、古代中国外交、東アジアにおける国際関係の理念および実践経験である。「朝貢システム」とはこの歴史において突出した特徴であり、史学界では早くから多くの研究が行われていたが、国際関係学界とは十分な討論が行われていない。しかし学術研究であっても道徳的な叱責であり、却って多くの批判や声明を受け、北京は現在「新朝貢システム」を構築している。本文献ではこれにより古代朝貢史とそれに関する理念に基づき、基本的な指標を立て、現代中国の周辺諸国との外交における4つの事例を検証する。その結果が示した「朝貢システム」と「天下の秩序」の理念は、現在の中国外交の実践によって証明することが可能である。しかしこの声明によって北京がすでに「天下システム」の外交的戦略を持ち、または「中国学派」が理論の基礎を確立することが可能となれば、さらに多くの哲学、歴史および現実の政策が結合した研究が必要となり、それによって発展の見通しが立つのである。

キーワード 中国外交、朝貢関係、天下、国際関係理論、中国学派

* * *

*本文献の研究成果は、行政院国家科学・技術委員会（国科会）による計画「国際関係理論『中国学派』の発展と活用—『天下』の秩序および朝貢システムの研究を例とする」の一部に関するものであり、政治大学東アジア研究所で行われた「第6回兩岸平和研究学術シンポジウム」において発表された（台北2010年12月17日）。国科会の支援、中正大学戦略および国際問題研究所の陳瑩羲さんによる4か国の基本資料収集ならびに研究への参加に感謝の意を表する。

There is no such thing as theory in itself, divorced from a standpoint in time and space...theory is always for someone and for some purposes.

Robert W. Cox (1996) ¹

中国が国際的な「責任」を負わなければならないとすれば、もはや韜晦すること、黙ること、成り行きに身を任せること、または「台頭」、「反対」を叫ぶ役割を続けることの継続は不可能である。さもなければ無数の民族主義的熱狂が派生し、社会ダーウィニズムの生存競争ロジックに陥るのだ。

趙汀陽 (2005) ²

1. 序論

21世紀初頭、「中国の台頭」の現象は冷戦後の国際政治の中で客観的な現実のものとなっていた。この現実により各方面の国際関係学の学者は思索を重ね、それが既存の主流となっている国際関係理論と西側で作られた国際政治経済秩序に対し、ある種の衝撃を与える。近年注目されている「北京コンセンサス」(Beijing consensus)とワシントンコンセンサス(Washington Consensus)の競争、³およびアメリカの学者が討論した「中国アメリカ」世界(Chimerica)、アメリカ覇権、無極化(non-polar)世界、西側世界の動向などは、⁴これらの討論のほんの一部でしかない。

中国の学界がこの問題に強い関心を寄せていることは明白であり、重要な刊行物や著名な学者が近年この問題に対しやはり明確な自覚を持っている。つまり中国の国際関係学界は90年代のコピー学習の時期を経て、2000年以降にはすでに、西側で主流となっている理論を再確認していた。⁵90年代後期にいわゆる「中国の特色ある国際関係理論の構築」説が評判となったが、当時はスローガンにおけるトレンドにすぎなかった。しかし21世紀に入り、ニュージェネレーションやZ世代の学者が大胆に「中国学派」(Chinese School)の設立を提唱したことで、多くの理論のイノベーションと事例開拓の成果をもたらし、比較的早期に「中国の特色」説へより多くの学術性が備わった。

1. Robert W. Cox, "A Perspective on Globalization," in J. H. Mittelman ed., *Globalization: Critical Reflections* (Boulder: Lynn Rienner, 1996), p. 27.
2. 趙汀陽、*天下システム 世界制度哲学序論* (南京: 江蘇教育出版社, 2005年), P10~12
3. 中国と西側諸国の文献から黄平、崔之元が編纂したもの 中国とグローバル化—ワシントンコンセンサスか北京コンセンサスか (北京 社会科学文献出版社 2005年)。「北京コンセンサス」について以下参照 Joshua Cooper Ramo, *The Beijing Consensus* (London: The Foreign Policy Centre, 2004) .
4. G. John Ikenberry, "The Rise of China and the Future of the West: Can the Liberal System Survive?," *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 1 (January/February 2008), pp. 23~37. を参照。ニューヨークタイムズさえ「民主主義 vs. 協調主義」の二極化世界論を掲載しており、例として以下の記事が挙げられる。Roger Cohen, "China vs. US: Democracy Confronts Harmony," *New York Times*, <http://www.nytimes.com/ih/2006/11/22/world/IHT-22globalist.html>. 「無極化」世界に関して、著名な国際関係学者ハース(Richard Haass)の論文、Richard Haass, "The Age of Nonpolarity: What will Follow US Dominance?," *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 5 (May/June 2008), pp. 44~56. で西側の研究者の多くは中国の影響力が増大することを認めているが、将来世界の「権力」は分散するため、西側は秩序の構築を主導し、世界の統治に優勢を維持すると述べられている。趙広成、林民旺訳 Fareed Zakaria 著、*ポストアメリカ世界* (北京 中信出版社, 2009年)
5. Yiwei Wang, "China: Between Copying and Constructing," in Arlene B. Tickner and Ole Waever eds., *International Relations: Scholarship around the World* (London: Routledge, 2009), pp. 103~120. を参照

当初各国の学界は「中国の特色」スローガンを軽視するのではなく、認めなかった。しかし最近になって欧米の学者が見方を改め、将来「非西側国際関係理論」の重要な部分となることを認めている。アメリカの学者カツェンスタイン (Peter Katzenstein) も類似の現象が疎かにできないことに同意し、「中国の台頭」および「中国化」(Sinicization) 現象の考察を経て「文明的政治」(civilizational politics) の概念により「国際政治」との対話を発展させた。⁶中国の学者の中にも、中国の古代哲学に外交経験を結び付け、国際関係理論と国際秩序の問題を再考する者が現れた。⁷これらの流れは、「中国の台頭」現象が単なる政策とその実践に関わる問題にとどまらず、理論の段階まで影響を及ぼしていることを証明している。その理論の段階のも、「権力移転」または「覇権の安定」などのテーマをいかに調整し応用するかのみならず、国際関係理論は新たな学派、本体、方法を構築することが可能か、ということに影響を及ぼしている。⁸

このような思想の傾向において最も注目を集めているのが、「個人主義」経済理論、「経済人 (ホモ・エコノミクス)」が作り上げたウェストファリア (Westphalia) 主権システムおよび無政府状態の正面的な批判である。この批判の流れは西側の構成主義者ウェント (Alexander Wendt) の「カント主義世界」(A Kantian World) 概念が伝統的な主流の理論に対する批判であることとは異なり、ある種の「中国中心」の認識論と本体論の色彩を帯びているものである。⁹ほかに相違するものは、海外・中国の学者の一部が研究している「天下システム」であり、これは世界を「自由市場と西側民主主義」の「普遍性」ではなく、中国共産党当局が提起する多元的な文明と体制が共存することを強調した「協調世界」において統一するという思想に多く一致している。¹⁰その中の重要な思想リソースは古代東アジアの秩序に対する研究—朝貢システム (海外華僑学者黄枝連が名付けた「天朝礼治システム」、台湾の歴史学者張啓雄が名付けた「中華世界の秩序」) である。¹¹

北京は未だ西側の秩序に対抗する成熟した代替案を提起できずにいるが、これらの観点からの調整は徐々に過去のグローバルガバナンスモデルを打ち破り、形成されつつある「中国の秩序」および「中国学派」の論述を促すだろう。これらの思想の中にあるいくつかの主張はすでに北京が外交を実践する中に反映し、西側の著

-
6. Amitav Acharya and Barry Buzan eds., *Non-Western International Relations Theory: Perspectives on and beyond Asia* (London: Routledge, 2010) ; Peter J. Katzenstein, *Civilization Politics in World Affairs Trilogy: Sinicization and the Rise of China* (New York: Routledge, 2012) .を参照。
 7. 黄枝連、天朝礼治システム研究 (北京 中国人民大学出版社 1992 年) 何芳川、「華夷秩序論」北京大学学报 (北京) 総合第 190 期 (1998 年), P30~44 秦亜青、「中国の特色ある外交理論の構築に関する考察」、外交評論 (北京) 総合第 101 期 (2008 年) P 9~17 楚樹龍、金威編 中国の外交戦略と政策 (北京 時事出版社 2008 年) P 3~41 閻学通、徐進編 中国と秦国間の政治思想を読む (上海復旦大学出版社 2008 年) P 1~6 に例を見ることができる。
 8. 関連する討論は張登及の「東アジア再理論化—国際関係理論『中国学派』発展の中間批評」を参考にすることが可能である。これは東アジアの理論と理論の東アジア—現代国際関係理論と地域で実践した対話の研究討論会 (台北 国立政治大学国際関係研究センター主催 2011 年 3 月 18 日) で発表された。P50~68。
 9. 文献の分析について石之瑜、張登及の「中国の代わりに弁護する中国学 中国を中心とするエリートコミュニティはどのように可能か」復旦国際研究評論 (上海) 2011 年第 10 期 P35~37 に例を見ることができる。原文は 2008 年に国立台湾大学政治学部が主催した。「第 1 回中華民国国際関係学会年次総会」において発表された。
 10. 関連する討論は張登及の「中国外交政策の模範的な移転—『大国外交』から『協調世界』へ」を参考にすることが可能である。これは中国政治学会 2008 年年次総会における研究討論会 (嘉義市 国立中正大学政治学部主催 2008 年 9 月 28 日) で発表された。P12~15。
 11. 注 10 に同じ。アメリカの学者ジョン・フェアバンク (John K. Fairbank) は西側における東アジア朝貢秩序の研究の先駆けである。John K. Fairbank, *The Chinese World Order: Traditional China's Foreign Relations* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1969) を参照。張啓雄の研究について、張啓雄「兩岸関係理論の構築—『名分秩序論』の研究課程」、包宗和、呉玉山が編纂した **論争中の兩岸関係理論の再点検** (台北 五南出版社 2009 年) P115~138 を参照。

名な中国専門家たちから注目されている。¹²ここから筆者は、中国がかつて運用した東アジアの朝貢システムとその哲学思想の基礎—「天下秩序」は、将来「中国学派」の重要な理論の突破口と事例のリソースの1つとなる、と確信を持って見ている。この理念のイノベーションの流れは2008年前後すでに中国内外の学者の関心を集めていた。中国の学者も中国が自己の世界観を改造する新たな過程に入ったことを認めている。¹³

理念が現実に伴わなければ単なる形而上のものでしかない。90年代末期、中国は台頭すると同時にアジアでの重要な地位を徐々に回復していった。特に「善隣外交」および「中国—ASEAN」による共同市場を実現したことにより、西側などの諸外国は中国が東アジアのリーダーに返り咲くと認識し始めた。また「朝貢システム」はメディアと学者がこの情勢を再考するために使用する概念であることも認識し始めた。¹⁴これにより、「理念」における変化に現実が対比されるようになった。かつて「朝貢貿易」制度が成立していた地域において、中国は徐々に西側とは異なる国際関係を築きつつあり、さらにかつての「朝貢貿易」体制に類似した新たな秩序が、18世紀以前の、この地域での優勢を取り戻すために前進している。同時にアメリカは2010年以降「アジア回帰」の政治、経済、軍事における全方位攻勢を開始した。これはヒラリー・クリントン (Hillary R. Clinton) が演説で述べた「前方展開外交」(forward deployed diplomacy)の一部と同様であり、その意図は数年前の中国の東南アジア外交での収穫に対する明確な報復であった。これは中国の、過去一定の時期の東南アジア周辺国に対する働きかけが大きな効果を現したことを間接的に証明している。このような効果により2010年アメリカは「南シナ海核心的利益」紛争を利用して中国と均衡を保つ一部のASEAN国家と友好関係を結び南シナ海で勢力を拡張したとき、中国も直ちにカンボジアなどのASEAN国家を動員し、アメリカの包囲網に対し報復措置を行った。¹⁵

このような理由から、中国が周辺諸国に働きかけた10年来の道のりが「中国学派」の何かしらの内容を示唆しているのか、その特徴とかつての「朝貢システム」と抽象的な「天下システム」構想との差異は何か、これまでの歴史や経験から観察する価値があると考えられる。

目の前に示された歴史、理論と現実の広大な背景に対し、本文献は1つの初歩的な研究にすぎない。とりわけ歴史を結びつけ、歴史や経験から概念を取り出し、その概念と現代の国際関係についての研究を結び、実証研究

12. Allen Carlson, "More than Just Saying No: China's Evolving Approach to Sovereignty and Intervention," in Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross eds., *New Directions in the Study of China's Foreign Policy* (Stanford: Stanford University Press, 2006), pp. 217~241 に例を見ることができる。関連する資料は游智偉、張登及「中国のアフリカ政策 ソフト外交と朝貢システムの分析」、遠景基金会季刊、第12巻第4期(2011年10月) P111~156を参照。

13. 例として William A. Callahan, 「中国の視野の下での世界秩序 天下、帝国と世界」、世界経済と政治(北京)2008年第10期 P 49~56 王逸舟「中国外交10の特色」世界経済と政治(北京)2008年第5期 P 8~9 秦亜青「中国の特色ある外交理論の構築に関する考察」P 9~17を挙げる。秦亜青はこの論文において、アメリカによる国際秩序を「覇権秩序」、西欧によるものを「法治秩序」と呼び、中国によるものを「協調秩序」と呼んだ。筆者が2010年7月に北京・上海在住のベテラン国際関係学者16人を訪れインタビューしたところ、9人が秦亜青と同様の見方をした。

14. 例として David Kang, *East Asia before the West: Five Centuries of Trade and Tribute* (New York: Columbia University, 2010) . を挙げる。

15. 張登及「ヒラリーによる中国周辺国家訪問の戦略的意味合い 攻勢現実主義の分析」**展望と探求**第10巻第8期(2012年8月) P11~17

が求めるものに合致するよう操作せねばならず、この4つの作業のいずれも難度が非常に高い。しかし筆者は中国のかつての「朝貢システム」の歴史的特徴と「天下システム」の抽象的な構想を検討することで、経験面の若干の観測指標を示している。その指標により中国と、互いに歴史的な友好関係にあるミャンマー、ベトナム、カンボジア、タイの4か国の関係に対し、簡潔な観測と分析を行っている。このように中国外交の研究および将来新たに展開する「学派」に討論の基礎を示し、関連する概念と経験の研究を批評、弁証しやすい状況を整えたい。この試みが国際関係理論「中国学派」の動向を一步踏み込んで観察するスタート地点となることを願う。

2. 核心概念 朝貢システムから天下秩序まで

アメリカの著名な中国学者ルシアン・パイ (Lucian W. Pye) の名言に「中国は一つの文化であるが、一つの国家を装っている」「そしてそれは一貫性のない国家である」がある。¹⁶ 日本では、20世紀初頭「大東亜」論の基礎を築いた者の一人矢野仁一が「支那無国境論」を提起した。¹⁷ このような論点の背後に学術以外の動機があるとしても、彼らが指摘した共通のテーマは中国、特に清代およびそれ以前の「中国」を現代の西方民族「国家」の概念で見ざるべきではないということである。同時に国際システムを研究する西側の学者も注意すべきことは、古代の東アジア国際システムも国際政治上の重要な本質であるということだ。¹⁸ 一つの重要な「歴史システム」として、現代の西側の国際政治システムとの間に明確な違いがあり、この経験は現在のシステムの将来的な進化に関心を持つ人々の注目に価値する。

特にイギリスの学者ブザン (Barry Buzan) が強調したシステムの「相互作用能力」(interaction capacity) と、日本の学者濱下武志の古代東アジアの朝貢貿易システム内部の構成員の相互作用に対する歴史討論から、「中国」を中心とする東アジアの朝貢システムおよびその秩序の基本的な原則は、現代中国学界が思考する新たな秩序の理念—「天下」を含む、を理解する基点であり最も重要なスタート地点である。¹⁹

16. Lucian W. Pye, "China: Erratic State, Frustrated Society," *Foreign Affairs*, Vol. 69, No. 4 (Fall 1990), pp. 56~74.

17. 近代日本が探求した「支那」「東アジア」についての詳細な討論は、子安宣邦 **東亜儒学 批評と方法**

(台北 台湾大学区出版社 2003年)を参照。中国学者陳向陽も、詩経の「溥天之下、王土に非ざるは莫く、率土の濱、王臣に非ざるは莫し」は、古代中国では「文化的優越感」のために「主権」の概念が欠落したことを明確に証明していると認識している。陳向陽の**中国善隣外交 思想、実践、展望**(北京 自出版社 2004年) P28~30を参照。

18. K. J. Holsti, *International Politics—A Framework for Analysis*, 5th ed. (New Jersey: Prentice-Hall Press, 1992), pp. 17~29; Barry Buzan and Richard Little eds., *International System in World History* (Oxford: Oxford University Press, 2000).

19. Barry Buzan, "Rethinking System and Structure," in Charles Jonnes, Barry Buzan and Richard Little eds., *The Logic of Anarchy: Neorealism to Structural Realism* (New York: Columbia University Press, 1993), pp. 19~80、朱萌貴らが翻訳した濱下武志著 **近代東アジアの国際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア経済圏**(北京 中国社会科学出版社 1999年)を参照。北京大学の学者胡波はブザンの「相互作用能力」の視点を応用し、古代東アジア国際システムに対する実証研究を行っている。胡波「古代東アジア国際システムの始まり」**外交評論**(北京) 総合第101期(2008年) P50~59

(1) 朝貢システムの歴史的背景と理念—天下秩序

何芳川は朝貢制度下の「華夷秩序」は最古の、理念を完備した国際システムであると考えた。中央研究院近代史研究所のベテラン学者張啓雄は、この制度は古代のいわゆる「中華世界帝国」の核心概念を構成していると考えた。²⁰ このシステムは紀元前200年前後（漢の時代）に東アジアで発生したが、当時の制度は未完成であり、運用した地域も小規模であった。紀元600年以降全盛期に入り（唐の時代）、陸路・海路双方において発展した。紀元750年前後、唐軍が現在のキルギスでタラス河畔の攻撃に失敗し（タラス河畔の戦いBattle of Talas 中国とイスラム帝国との歴史上唯一の戦争）、これ以降中国は朝鮮半島、東南アジアの支配に専心し、シルクロードの陸路の西方、北方については基本的に守勢に入り（モンゴルの元を除く）、以後清代初期までその状態が続いた。²¹

このような古代秩序を体現したのが「朝貢」行為であり、これにより構成された古代東アジア国際システムを「朝貢システム」と呼ぶことができる。朝貢システムの倫理観と秩序観を指して「天下秩序」「天下観」と呼ぶことができる。現代人が「天下秩序」を再編して現代の「国際システム」に置き換えるというコンセプトが指すものは、想像の中の「天下システム」である。²²

「朝貢」は品物（礼品）の交換以外に、交換過程を顕著に強調したのが「関係」である。これにより存在論上では身分（identity）の相応と権力（power）の対比が同様に重要となる。身分と権力により政策を決定することは「理性」的であるのだ。²³ 朝貢の本質は儒家倫理学が関係する上下関係における礼儀と「名分」の実践の可視化であり、その倫理が内包するものが抽象的な「天下秩序」に反映している。1つの倫理「関係」の実践として、朝貢行為の中の「礼」の持つ意味が極端に濃厚となっている。これにより、古代中国の朝廷の対外関係機構は「礼部」であった。日本の学者渡辺信一郎は名著「天空の玉座」で中国の調停の礼儀に3つの秩序があったこと指摘している。天子と中央官僚の秩序、天子と地方郡県の秩序、天子と四夷（東夷・西戎・南蛮・北狄）の「天下秩序」である。この天下秩序の実践が「朝貢」行為なのである。²⁴

古書『國語』の中の「五服」体制が示したものは同心円を描く枠組みであり、上下が対応する礼儀と政策の原則が「天下秩序」の理念の原型を呈している。

20. 張啓雄「東西国際秩序原理の衝突 清代末期から民国初期において中国・シヤムが結んだ外交交渉」**歴史研究**（北京）2007年第1期 P88～114。

21. 何芳川 注⑦参照 P30～34

22. そのため本文献中の「天下システム」の概念は完全に現代の概念であり、古書の中の多義的な「天下」と意味を必ずしも共有しない。「天下」と「中国」の概念に関する考証は張其賢『『中国』と『天下』の概念の本源の研究』東呉政治学報 第27巻第3期（2009年9月）P169～256で述べられている。張文は多くの文献を考証した結果「天下」には広義と狭義があると考え、この概念に「拡張主義」または「隔離主義」の含意があると主張している。筆者はこの意見に思うところがあるが、ここでは述べない。しかし筆者は「天下」の概念が反映している秩序観と朝貢システムの現実は同様であり、変動的で複雑であることに同感である。

23. 「理性」と「関係」2つの概念の関連性について、秦亜青 **関係と過程 中国国際関係理論の文化構築**（上海 上海人民出版社2012年）P63～64に詳しく見ることができる。

24. 渡辺信一郎の研究はきわめて詳細で正確である。彼の**天空の玉座 中国古代帝国の朝政と儀礼**（東京 柏書房2000年）を参照。台湾大学教授王德權「東京と京都の外で 渡辺信一郎の中国古代史研究」**新史学** 第17巻第1期（2006年3月）P143～202で中訳文を読むことができる。

先王の制度により、国内は甸服、国外は侯服、侯衛は賓服、蛮夷は要服、戎狄は荒服となる。甸服の者は祭（毎日貢ぐ）、侯服の者は祀（月毎に貢ぐ）、賓服の者は享（季節毎に貢ぐ）、要服の者は貢（年1度貢ぐ）、荒服の者は王（代替わりに貢ぐ）となる。日に際、月に祀、時に享、歳に貢、終に王と定められている。先王は祀に訓い、祭をせぬ者があれば意を修め（自戒）、祀をせぬ者があれば言を修め（命令変更）、享をせぬ者があれば文を修め（法律改正）、貢をせぬ者があれば名を修め（名目改訂）、王をせぬ者があれば徳を修められる。その順序を定めた上で至らぬ者があれば、そこで刑に処す。こうして、祭をせぬ者は刑罰を加え、祀をせぬ者は征ち、享をせぬ者は討ち、貢をせぬ者は責讓し、王をせぬ者へは告知を行う。《国語・周語》

陳向陽が上記の原則を表に整理したものを引用する

| | | | | | |
|------------|------|----|----|------|---------|
| 天子との距離 | 甸服 | 侯服 | 賓服 | 蛮夷要服 | 戎狄荒服 |
| 天子への下位者の礼儀 | 祭 | 祀 | 享 | 貢 | 王として自称可 |
| 天子が下す刑罰 | 司法刑罰 | 征討 | 討伐 | 責讓 | 文書による勧告 |

出典 筆者が陳向陽から再引用し要約した。陳向陽 **中国善隣外交 思想、実践、展望** P29

朝貢システムは次の3つの政策ツール（policy instruments）によって朝貢者との関係を維持発展させる。政略結婚、冊封、朝貢貿易である。²⁵ 中央王朝が朝貢システムを維持する原因の中に、観念性と現実性の要素が含まれている。

観念性の要素に、天下秩序を維持発展させる朝貢礼儀は、統治者が奨励するある種の価値信念（儒家王道思想）である因果応報から発していることへの信頼がある。²⁶ または統治者は、権力対象がある程度この価値観を共有しているため、礼儀を実践し、被統治者に自己の統治の正当性（legitimate）を認めさせなければならないと考えている。前者の因果応報の信念は、孟子の「君主好仁、天下に敵無し」、「利をもって人を服するは心服さざるなり。徳をもって人を服するは心悦びて服すなり」や荀子の「義によりて立つは王なり、信によりて立つは覇者なり、権謀によりて立つは亡者なり」に代表される。このため「天子」が他国の反対に遭遇すると、少なくとも「修文（文を修め）、修徳（徳を修め）」などの形式上の段取りを経て、反対する正当な理由を示すよう相手国に要求するのである。たとえ事実が「陽儒陰法（専制主義中央集権制度）」であっても、進攻することは正当性に欠けるのである。この種の信念と礼儀の実践は、1つには東アジアの「漢字文化圏」秩序のある種の「体制」（regime）となるが、極端なうわべだけの「体面外交」（face diplomacy）となりやすい。中国の朝廷は物質的な利益を失っても、「天下」の理念への忠誠を証明することで国民の支持を得やすくするのである。このような現象は国民党政府と中華人民共和国建国後の外交にも現れている。²⁷

現実性の要素については、「朝貢」が「羈縻（きび）」政策のツールとなり得るため、一方で相手の意図を試し、一方で貿易や政略結婚等の方法で相手国を妥協させる。アメリカの学者ジョン・フェアバンク（John K. Fairbank）はこれを「防衛性外交」行為と考えている。²⁸ しかし強大な相手を朝貢で制御できず、実際にはほとんど「厚往薄来（厚くもてなし見返りを求めない）儀式的な行為に成り下り、中央帝国の統治者の正当性を「裏付け」続けることに運用されていた。あまりにも「厚往薄来」が過ぎたため帝国の重荷となり、天子は「入貢が多くなれば苦勞も増える」と不平を

25. 陳向陽 **中国善隣外交 思想、実践、展望** P135

26. 理念の因果応報について Judith Goldstein and Robert O. Keohane, *Ideas and Foreign Policy: Beliefs, Institutions, and Political Change* (Ithaca: Cornell University Press, 1993), pp. 3~31. を参照。

27. この方面の研究について、石之瑜「体面外交と国家の役割」、石之瑜編纂 **近代中国対外関係新論**（台北 五南出版社 1993年）P97~148 を参照。中華人民共和国と中国古代外交関連の初期の研究について、Mark Mancall, "The Persistence of Tradition in Chinese Foreign Policy," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 349 (September 1963), pp. 14~26. を参照。

28. 陳廷湘、周鼎 **天下、世界、国家 近代中国対外観念推移史論**（上海 三連書店 2008年）P4からの再引用。

もらすことにより、朝貢で利益を得ようともくろむ小国に「世一見」（新しい君主が位を継ぎ冊封を望むことを認めること）で満足するよう要求した。²⁹

(2) 朝貢システムの物質的条件

「朝貢システム」およびその「天下秩序」理念は儒家の經典から根拠もなく生まれたのではない。これらに物質性の経済条件とそれによって構成された思想の基礎がある。この秩序は農業帝国が強調する自給自足（self-sufficiency）という保守的な価値を反映し、遊牧民族の帝国や海洋文明が強調する積極的な開拓という価値とは異なる。中国周辺の地理的環境と当時の科学技術の限界も、農業帝国拡張の物理的な障害となった。³⁰ 中国のような大規模農業帝国は、体制が成熟すると構造が非常に安定し、法令制度が退化して「搾取されながら礼儀を教える」というわが身を削りながら治世を行う状態になった。³¹ その対外関係の運営は「朝貢」を一種の「帝国の家政」としてしまった。つまり「中央帝国」は経済的に自国と向き合い、軍事的に強力な集団と向き合う際、祭祀礼儀によって「中央」から遠方までの様々な生活地域を結びつけたのである。³²

この農業帝国の物質的条件はまた、古代中国は国力が盛んな時に攻撃を行い相手の力を削ぐが、相手の物質や文化資源を蔑視するため、入貢者に対する占領や植民地経営を遂行する意図を欠乏させた。³³ 朱元璋は『皇明祖訓』の中で「諸外国は山海に阻まれ辺境にある。その地を得ても供給が難しく、その民を得ても服従させることは難しい」と述べている。彼の言葉に中央帝国が自給自足の政治経済秩序を嗜好していたこと、経済的要素が流動的に「礼」と「名分」のバランスを崩すことを憂慮していたこと、全ての「遠方」地域が困窮し人心が荒れていると考えていたことが表れている。中国の古地図では、中央が大きく辺境は小さく描かれており、現実との齟齬は明らかでやはり自己を中心としている。これも戦略的な文化の証明である。³⁴

(3) 朝貢システムの実践原則 事大主義 守在四夷 厚往薄来 興滅繼絶

朝貢の中核を成すものは文化的物質的に優れた「開かれた帝国」であり、軍事的には優位に立ち脅威を先制する（preempt）ことが可能である。しかし政治的には弱者や相手の内部秩序に対し、相手が「事大主義」で行動し、「礼」に基づき中央王朝との「関係」を維持すれば王朝は「厚往薄来」経済政策を実施し、相手の内政への関与に消極的な姿勢を示す。

29. 明史巻324「外国五」、何芳川注⑦P39から再引用。史実では当然朝貢システムの理念（本文献で述べている「天下秩序」）の正当性を確信している。頻繁に来朝した例のなかで顕著であるのが琉球と挑戦である。

30. 地政学的な影響は、王俊評「東アジアの地政学的構造が中国歴代の戦略に与えた影響」中国大陸研究第54巻第3期（2011年9月）P77～80を参照。

31. 孫隆基 中国文化の深層構造（台北唐山出版 1990年）

32. 「帝国の家政」は渡辺信一郎が使用した言葉であり、王徳権「東京と京都の外で 渡辺信一郎の中国古代史研究」P190から再引用した。また周伯勲「春秋会盟と覇権主義政治の基礎」史原1975年第6期 P17にも見られる。

33. 勢力が強い中国が積極的な進攻を好むことについて、Iain Alastair Johnston, *Cultural Realism: Strategic Culture and Grand Strategy in Chinese History* (Princeton: Princeton University Press, 1995) を参照。

34. 葛兆光 「思想史としての古輿圖」、甘懷真編纂「東アジア歴史上の天下と中国概念」（台北 台湾大学出版社2007年）P217～254

同時に中央王朝は「守在四夷」を特に好んだ。これは国防軍の最前線を隣国の領土に置き、さらに奥の強敵を牽制して自国の安全を確保する方法である。つまり、「守在四夷」も「以夷制夷（他国の力で自国の利益を得る）」と同義である。中国は朝貢システムにより属国に事大主義を採用させ、国防の障壁とし、時に属国が他国の侵略に抵抗するとそれを支援「興滅継絶という」）さえした。しかし国土の安全が危機的状況に陥るときを除き、平時は属国の内政に関与しない。周辺国家の安定が中国の国家の安全を強固にする重要な条件である。これにより「守在四夷」は歴代王朝の重要な国防原則となったのである。³⁵

『春秋左氏伝』には「小は大に事うる所を以て、信也。大は小を保つ所を以て、仁也。大国に背かば不信にして、小国を伐たば不仁なり。」の記述がある。意味は小国は大国に誠心誠意仕え、大国は小国を仁徳によって守るというものである。例えば属国が定期的に中国へ使節を送り、朝覲納貢し、中国の年号を採用することなどが、小が大に事える「礼」の表現である。また中央王朝による属国の国王または使臣への冊封や報奨が、宗主国が属国を守り、豊かにすることで天下の安定を図る仁義の行動である。このような倫理に基づく行為は双方にとって理や礼にかなった、「理性的」なものである。天下の「秩序」を維持することにより、予期しない無政府状態を防いだのである。³⁶

蘇軾の『王者不治夷狄論』が「干渉せず」について以下のように活写している。³⁷

夷狄を中国が治めてはならない。禽獣と同じくことごとく治めようとすれば大乱は必至である。先王はこれを心得ていたため、敢えて治めなかった。これを治めないことによって、より深く治めるのである。

蘇軾『王者不治夷狄論』

この「干渉せず」の原則について例外が2つある。1つはシステムの中で「礼」を期待される朝貢者が事大主義を受け入れず、中央王朝の軍事力が優勢（と自認している）場合、「体面」と自己の正当性を維持するため強制措置を取ることが可能である。例としてセイロンは明の特使鄭和に恭順しなかったため、鄭和は出兵し国王を中国へ捕虜として連行したが、のちに解放し中国の「寛大さ」を知らしめた。セイロンほどの遠方国は中国にとって物理的な利益はない。ただ「無礼」を諫める進攻を利用し、鄭和の艦隊の局地的優勢によって周辺国へ天朝の威信と「体面」を明らかにし、「天下秩序」のイメージを維持する選択が可能となった。³⁸

2つ目は朝貢に熱心な国が他国の攻撃に遭いそして中央王朝の力がおよぶ場合、湯水のように大金を使っても中国は採算を度外視して出撃する。このように朝貢システムがユートピア主義の「興滅継絶」の実践を生じさせるのである。例として朝鮮が豊臣秀吉の攻撃に遭い、国力が日増しに衰える明に助勢を求めたことが挙げられる。明、朝鮮は辛勝したがまもなく明は滅亡した。またのちの朝鮮は「周を尊敬し明を尊敬する」姿勢を続け、一度清帝国の「正統」を認めず、依然として崇禎皇帝朱由検を祀ったことは、朝貢システムとその理念が極端化に表れた例である。³⁹

35 劉悦斌 「薛福成 属国の政策主張に対する論述」近代史研究（北京）1998 年第 6 期、P 157~171

胡代聡 「李鴻章の外交思想総論」外交学院学報（北京）2002 年第 3 期 P 43~51

王福春 「末期清政府の以夷制夷外交分析論」国際政治研究（北京）1998 年第 2 期 P 135~142

36 李雲泉 「朝貢制度の理論淵源と時代の特徴」中国辺境歴史地理研究（北京）2006 年第 13 期、P39

37 しかし蘇軾はこの文章とともに「疾夫は中国を以て戎狄に流入する者なり」を取り上げ、漢族と外国の文化的相互影響に極力反対し、宋時代の「正統論」思想下で隋唐民族の融合の歴史が軽蔑されたことに一致するとして閉鎖的な漢民族中心主義の特徴を強調した。呉鎮清「中国歴史上の政略結婚概要」歴史月刊 1997 年第 108 期、P 56~58 を参照 同様に唐宋八大家の一人唐代の韓愈は「原道」において「孔子の作は春秋なり、諸侯夷の礼を用いて則ち夷これなり。中国に進みて則ち中国これなり。」と述べている。

38 何芳川 注 7 参照 P34

偽善的でうわべだけの行為であるために、朝貢システムの制度と規範は実際ひどく緩んでいた。そのうえ当時の交通や通信が不便であったことから、多くの朝貢使が対華貿易で利を得ようともくろむ海外の商人が成りすました者であった。しかし「天子」は正当な統治を作り出すため、彼らを優遇し続けた。清代終盤、国力が日増しに衰退していたとき、タイ（シャム）のように熱心な朝貢国も変節し「西洋化」を受け入れた。有名なタイ国王チュラロンコン（Chulalongkorn the Great ラーマ5世）は、太平天国の乱等による交通の遮断を理由に朝貢再開を拒否した。清の同治帝は険しい道のりを召す理由として「特別の計らいにより貢物を免除する」と自ら示した。⁴⁰ 厦門大学の学者荘国土はこれにより朝貢システムとその「天下秩序」は常に実体に乏しく、中国の「消極性」、自らを追い詰めるだけのものであることを証明していると考えた。⁴¹

(4) 「天下秩序」から「天下システム」まで 「中国学派」の1つの側面

実践の記録に多くの手抜きがあっても、朝貢システムの理念はある種の外交上のイノベーションを引き起こす。これによりフェアバンクからカツェンスタインまで、なぜ現代の西側の学者が古代東アジア国際システムの復活に注目しているのか説明することが可能である。特に21世紀に入って間もなく社会科学、文学、哲学など、本来直接外交に関与しない学者も歴史と理論の角度から対話に加わっている。さらに映画作品によるあおりが加わり、中国版国際政治経済の新たな秩序は初めて新しい言葉であたかも表現されたようである。⁴² その中で最も注目に値するのが、中国社会科学院哲学所の趙汀陽が2003年に提起し、その後も揺るぎない支持を得ている「天下システム」関連の論説である。この時期から考えると、胡錦濤が掲げた「協調世界」論より先に発表されたことが明らかである。そして趙氏の論点は決して政府側の意図を受けたものではなく、共産党に代わって教義を保証するものでもないことが明確である。

趙汀陽の論証の出発点はかなり抽象的であるが、ギリシャと周時代の政治哲学を「国家の問題」と「世界の問題」とに分け、両者が互いに補完したのち、すべての政治哲学の領域を網羅すると考えた。⁴³ 彼はあらかじめ「天下秩序」は一種の世界観を為し、プラトンのイデア論に近いことを認めた。プラトンの講話を用いた彼の説によると、「天下」は哲学においては完ぺきな「形」(form)であり、現代世界ではいまだ実現不可能である。また古代中国の朝貢秩序もごくわずかな部分で実践されたに過ぎず、欠点や偽善的な部分が非常に多い。現在の国際社会においても「天下」の世界観を実現する条件が不足しているが、このことが人々の現在の世界秩序を改善する方法を考える妨げにはならない。

39 陳向陽 中国善隣外交 思想、実践、展望 P156~160 孫衛国 明の旗印と小中華意識 朝鮮王朝の尊周思明思想の研究 (北京 商務印書館) P81~85 陳尚勝 「儒家文明の中の外交理念論述」 陳尚勝編纂 「儒家文明と中国の伝統的対外関係」 (済南 山東大学出版社) P6

40 張啓雄 「東西国際秩序原理の衝突 清代末期から民国初期において中国・シャムが結んだ外交交渉」 歴史研究 (北京) P88~114

41 荘国土 「朝貢制度の幻想概論 古代中国と東南アジアの朝貢関係を例とする」 南洋問題研究 (アモイ) 2005年第3期, P1~8

42 チャン・イーモウ作品「HERO」は「天下」の概念を最も直接的に論じ、最も物議を醸した作品である。ラストでは、刺客と秦王がともに擁護した「天下統一」の平和秩序が終止符を打つ。同様の結末はチェン・カイコーの「始皇帝暗殺」、チャン・イーモウ「王妃の紋章」にも見られる。郝建「黄金の鎧で埋め尽くされた城 暴力的イメージと紅衛兵の状況」 アポロ評論 <http://tw.aboluowang.com/comment/2007/0112/-2643.html> も参照。

43 趙汀陽 世界を破壊する研究 最初の哲学としての政治哲学 (北京 中国人民大学出版社) P76~77

44 またプラトンによると知識における「完全無欠」自身は「美德」の表現である。⁴⁵このような視点から、「朝貢システム」は歴史上存在した現実であり、「天下秩序」は「朝貢システム」の理念を表現したものである。また「天下システム」は一つの抽象的なコンセプトであり、アメリカの政治思想家ロールズ (John Rawls) の「無知のヴェール」(veil of ignorance)、またドイツの方法論者ウェーバーの「理念型」に近似している。現実には存在しないが思想を広げ理論を組み立てる際の参考となるため、その発展が将来「中国学派」を観察する1つの方向性となる。

趙汀陽は無政府状態を仮定したウェストファリア・ホッブスの秩序が実際には「非世界的」な「無秩序」であると考えている。またホッブスの「無秩序」は理論と実践において人類に完璧な思考世界の枠組みを提供せず、その本質は「反世界的」であり「反社会的」であると考えている。趙汀陽は続いて「無知のヴェール」を引用し、具象から抽象、地理的空間から全人類の時間、最高の政治制度の概念の可能性を探求した。それはすべての「人」の存在の背景 (context) であり、『『国家』の総和より大きい』存在であり、縮小不可であり、国家単位で還元されるものである。⁴⁶そのためこの背景はウェストファリアが仮定する、「境域」内にある、互いに対抗し隷属しない「民族国家」世界では自然発生しないのである。

特筆すべきは、趙汀陽がウェストファリア理念やホッブス世界の欠点をキリスト教哲学の影響に求めている点である。彼はキリスト教哲学が西側での勝利であり、「彼岸」や「神の国」(The City of God) の概念を介入させ、完璧な「現実世界」の制度を考える可能性を消したと考えている。そこで「現実世界」に対する想像は循環する恐怖、覇権争い、異端と文明の衝突および分裂した「世界」へポストを譲るほかなかった。「世界」は「不可能な任務」へ変化し、ホッブスの「無秩序」は人々が善良な「現実世界」制度の責任を論証することを拒否する言い訳となった。しかしそれに反して儒家理念を原型とする「天下」の世界観は人と人の間に必然的な「他者」と「異端」は存在せず、それを分けるものは順序、漸進性、変化、融合性であり、許容的で互いに対抗しないものである。⁴⁷

システムの中核である「天子」は理想上、「民心を得る」ことができる者すべてに開放される。儒家的価値観に縛られた古代東アジアでは、この地域の伝統的な中心地をコントロールし、儒家の原則に従い儀式的な役割を演じる「正統」(legitimate) な統治者を指す。このため紀元400年前後の「北朝」、1600年以降の「清」はやはり多くの民族から「正統」と見なされた。⁴⁸

44 プラトン「理想国」もこれと同様である。プラトンの観念論に関する存在論および「形式説」に関する簡潔な討論は、何保中、陳俊輝訳パートランド・ラッセル著 **西洋の知恵 (上)** (台北 業強出版社) P80~82、88 を参照。また趙汀陽 **世界観の無い世界 政治哲学と文化哲学文集** (北京 中国人民大学出版社 2003 年) P9、52、趙汀陽 **天下システム 世界制度哲学序論** P40~48 を参照。

46 ここで述べた『『国家』の総和より大きい』「縮小」の比喩は筆者の見解である。この見解はルソーとワルツから得た。ルソーとワルツの理論にはどちらも「全体主義」(holism) 的見解がある。「無知のヴェール」概念については John Rawls, *A Theory of Justice* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1971), p. 136 を参照。

47 趙汀陽 **世界観の無い世界 政治哲学と文化哲学文集** P15、48

48 趙汀陽 **世界観の無い世界 政治哲学と文化哲学文集** P 16~18 陳向陽 **中国善隣外交 思想、実践、展望** P31、151~152

3. 「天下システム」モデルの指標と事例の選択

「朝貢システム」は古代東アジアの歴史に存在するものであり、その倫理的観念が反映したものが「天下秩序」である。「天下システム」は現代人が「天下秩序」を省みたあと未来へ向け抽象的な理論を構築するものである。前節の「朝貢システム」の実践に対する原則と倫理の核心—「天下秩序」の抽象的な主張をまとめ、本文献は政治と経済面にあるいくつかの主要な特徴を積極的に整理し、1つのモデルの指標を立てることを意図した。同時にかつて中国と朝貢関係にあり頻繁に往来した東南アジア4か国—ベトナム、ミャンマー、タイ、カンボジアに対し、1990年から2009年までの中国と4か国の関係がこれらの特徴に当てはまるかどうか、昔のものを活用しウェストファリアシステムの現代化に共鳴しているのかどうかをさらに検証したい。また4つのケーススタディでは、「比較研究」(comparative studies)の実益を獲得し指標の欠点を発見するなど、今後の指標の調整と精緻化に活用できる。以下は本文献の「朝貢システム」モデルの指標に対する基本的な規定である。

(1) 政治面

「朝貢システム」の実践について、キーワードは「関係」である。秩序中心を重視することは「関係」と「名分」が順守されるかどうかである。名分が毀損された場合を除き、双方は相手の内政に不干渉である。重要な点は朝貢国が礼儀と名分をわきまえた振る舞いをすることであり、象徴的な不平等関係を認めることである。中央王朝はこれにより時に朝貢国が他国へ朝貢することを制止する。つまり朝貢システムの政治面における二大特徴は「以小事大」と「内政不干渉」である。

現代の主権国家間の関係の検証において、もし北京の外交に今なお「朝貢システム」の思惟や痕跡があれば、本研究は中国が政治において寛大さを示して懐柔することを必要としていると予想する。「朝貢」が明確に示すことは「関係」であるため、波及先は中国のみならず双方である。周辺国家が中国との関係を重要視し、中国に内政干渉や侵犯の意図がないと考えるのであれば、形式上の事柄に主権国家間の平等を求めず、反対に形式主義と儀式的行為により北京への敬意を示すのである。そこで現代中国と周辺国家の政治関係における重大な障害の1つは朝貢秩序の瓦解後、西側諸国がアジアの朝貢関係を破壊することにより発生する「境界紛争」である。そのため国境上の争議に対し譲歩する北京の行為は、古代と同様の戦略的、実務的な配慮であるが、やはり「上位国」「以小事大」との考えから友好関係を維持するしかるべき表現なのである。⁴⁹また周辺国家の「以小事大」は現代の主権秩序の中で、中国の上層部と相互訪問する階級の対比と訪問の頻度により検証される。これらの特徴を表1にまとめた。

49 中国側の領土争議における譲歩は、当然当時の北京政府の国内外の境遇に関係する。しかし境遇の深刻さを指摘しないことで北京の譲歩を引き出せるのである。政権の正当性を維持または転換することは、時に平和と戦争にさらなる影響を与える。

表1 モデル指標 政治面

| | 指標 | 判断基準 | 結果 |
|----------|--|------------------|------|
| 境界争議 | 周辺国と中国の国境における争議をいかに調整するのか。調整の協議において双方どの程度譲歩するのか。 | 争議を棚上げし、共同開発をする。 | 関連性低 |
| | | 中国側が自説を曲げず武力行使する | 反証 |
| | | 協議が合意に達する。 | 関連性中 |
| | | 協議が合意に達し中国側が譲歩。 | 実証 |
| 上層部の相互訪問 | 周辺国と中国の上層部の相互訪問の回数、訪問相手の階級により判断。特に周辺国の訪問率や上層部の階級が中国を上回っているか。 | 周辺国の施設の階級が高い | 実証 |
| | | 周辺国の訪華率が高い | 実証 |
| | | 周辺国の施設の階級が低い | 反証 |
| | | 周辺国の訪華率が低い | 反証 |

説明 階級について、国により体制が異なることから本研究では総統、国王、国家主席、総書記、軍事政権主席、総理、首相などを一級とした。国家副主席、副総理、外務大臣、防衛大臣等を二級とした。

資料 筆者自作

(2) 経済面

古代中央王朝は朝貢国の進貢に面したとき、朝貢国に対し「柔遠存撫（遠方から来た労をねぎらう）」を表すため、「朝貢」と「回賜」という特殊な形式の公的貿易において大量の見返りを朝貢国へ与えた。このため周辺国へ「厚往薄来」や「宣徳於外（徳を外部に広める）」などの行為を好んで表明し、同時に経済的誘因によって名分関係を強化した。今日の形式的に平等な国際秩序の中で、朝貢システムの思惟が中国の周辺国との外交に影響を与えるのであれば本文献は、北京が周辺国と地域貿易を再編しようとするほか、中国の膨大な資源、労働力、市場の吸引力を運用し、中国と周辺国との間に高依存度の経済関係を樹立し、中国が相互貿易で周辺国の輸出超過継続を許容し、「厚往薄来」によって友好関係を維持する、との仮説を立てる。

貿易のほか、中国は大規模な外国支援、様々な開発や融資の優遇を通じて隣国を支配下に置こうとしている。いわゆる「融資の優遇措置」について、北京の公的な見解は「一種の援助を目的とする低金利の中長期融資であり、支援を必要とする国のニーズに基づき企業の共同出資、提携、建設を支援するもの」としている。中国は外国支援、開発、融資などの方法で隣国の発展のために資金を援助し、政治上の「事大」、「事小」の関係をさらに強固にしようとしている。⁵⁰ 経済面での特徴を表2にまとめた。

表1 モデル指標 経済面

| | 指標 | 判断基準 | 結果 |
|----------|---------------------------------------|------------------|----|
| 経済的協力・開発 | 中国の周辺国に対する支援と経済的協力、開発規模 | 小規模、進展なし | 反証 |
| | | 大規模、中国の経済成長に伴い増加 | 実証 |
| 貿易関係 | 中国の周辺国に対する貿易額の伸び、特に周辺国の長期輸出超過への中国の寛容度 | 中国側の輸出超過継続 | 反証 |
| | | 周辺国の輸出超過継続 | 実証 |

資料 筆者自作

4. 中国とベトナムの関係

古代中国とベトナムの間に緊密な朝貢関係があり、ベトナムは古代において中国の影響を最も強く受けた国家の1つであった。朝貢システムの瓦解後、両国とも西洋列強による侵略を経て、革命により共産主義国家を建設した。1960～70年代ベトナムはフランス、アメリカによる植民地支配と軍事的占領に対抗する戦争において、北京から膨大な軍事的経済的支援を受けたため、両国の関係は「同志加兄弟（非常に親密な関係）」に例えられた。しかし1970年代後期、両国の関係は中ソ関係の悪化、のちのベトナムによるカンボジア侵攻などにより悪化し、さらに中越国境での軍事衝突、華僑問題、南海諸島の主権問題などによっていわゆる「中越戦争」へと突入した。戦争終結後両国の関係は依然として緊張状態と対立が続いたが、1991年になり次第に正常化し、⁵¹上層部による相互訪問が徐々に展開された。⁵²しかしこの戦争の影響を受け、中国とベトナムの関係は、北京にとって一貫した東アジア外交の最大の試練となっている。

(1) 政治面での検証

① 国境、領土問題の処理

中国とベトナムの間に存在する国境と領土問題は、主に陸の国境、バクボ湾の分割、南沙諸島とその付近の海域の主権と海洋権益に関する争議の3つである（表3を参照）。⁵³

中国とベトナムは1999年に「中国ベトナム陸上国境条約」を締結したが、西側メディアは一様にベトナムがこの条約に関する協議で大きく譲歩したと捉え、ベトナムに「国土割譲」を譲歩した嫌疑をかけた。⁵⁴しかし本文献はこの結果は基本的に中国が双方の既存の条約を確認し、同時に双方の利益配分を考慮して平等に分割したと考えている。考慮が長引くほど中国側の国力が増し、時間は北京に有利に働いた。このように、中国側はこの議題において合理的に国境を認定できたことから譲歩の姿勢を示した。本文献の指標に見える、「以大事小」の象徴である。

51 張登及 「中国共産党『中越戦争』の歴史構造分析 対外政策の武力使用」 **東亞季刊**第31巻第1期（2000年1月）P 91～114を参照

52 鍾之成 **世界がより美しくなるために ドキュメント江沢民外遊**（北京：世界知識出版社、2006年）P 101

53 中国とベトナムの国境問題について、詳しくは何函潔「中国共産党国境争議対応の戦略的選択（1949～2009）守勢現実主義の検証」国立中正大学戦略および国際問題研究所修士論文（2010年）P 119～158を参照

54 「中国・ベトナムは境界調査で歴史を作り、西側はメディアであらを探す」文匯報 <http://news.wenweipo.com/2009/01/05/IN0901050083.htm>

「概要 中国・ベトナム国境建碑作業 23日で成功裏に終了」 **中華人民共和國中央人民政府サイト** http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/jrzg/2009-02/23/content_1240368.htm

「中国とベトナムの関係」 **中華人民共和國外交部サイト** http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_45/sbgx/ 吳曉芳 「中国・ベトナム国境 雲を開き月を見る」 **世界知識**（北京）2009年第17期P 19～22

「中国・ベトナムバクボ湾分割協定内容解説」 **中華人民共和國外交部サイト** <http://big5.fmprc.gov.cn/gate/big5/www.mfa.gov.cn/chn/pds/ziliao/tytj/tyfg/t145558.htm>

中華人民共和國外交部条約法律局編纂 **中華人民共和國国境事務条約集 中国・ベトナム編**（北京 世界知識出版社2004年）P1～2 「中国・ベトナム陸の国境 10年の努力によりすべて確定」 **中華人民共和國中央人民政府サイト** http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/jrzg/2009-11/18/content_1467944.htm

バクボ湾の分割では、両国は最後にすべてにおいて妥協し、バクボ湾の総面積の 46.77%と 53.23%を取得し、多くの海域を取得したのはベトナムであった。しかし陸上国境と対比すると中国はバクボ湾問題でより大きく譲歩した。南沙諸島海域については主権を主張する国家が多く、現在互いに折衝を行っていない空間であり、争議の対象となる海域であることから、暫定的な棚上げ状態に置き、さらに中国はベトナムに一歩も譲歩しなかった。本文の指標から、これを「反証」と見なすべきである。モデルを検証し以下の表にまとめた。

表 3 ベトナム事例検証 国境

| 項目 | 協議 | 過程 | 結果 |
|--------|---|-----------------|------|
| 陸上国境 | 《天津条約》、《コンスタン条約》、《コンスタン条約附属協定》、《中国ベトナム陸上国境条約》、《中国ベトナム陸上国境画定議定書》および附属図、《中国ベトナム陸上国境国境管理制度協定》と《中国ベトナム陸上国境領事管理制度協定》 | 交渉 | 関連性中 |
| バクボ湾分割 | 《中国ベトナム両国によるバクボ湾における領海、EEZ、大陸棚画定に関する協定》、《中華人民共和国政府とベトナム社会主義共和国政府によるバクボ湾漁業協定》および《追加議定書》 | 交渉 | 実証 |
| 南開諸島問題 | 《南シナ海における締約国の行動に関する宣言》 | 交渉、武力衝突 現状維持 | 反証 |

資料 筆者自作

② 上層部の相互訪問

1991年11月、中国共産党の江沢民総書記と李鵬首相の招待を受け、ドー・ムオイベトナム共産党中央委員会書記長、ヴォー・ヴァン・キエット首相が北京を訪れ、両国は1991年11月5日に「中国ベトナム連合公報」を公表した。2002年2月27日から3月1日まで江沢民国家主席がベトナムを訪れた際、ベトナムの指導者が両国は「親友」となるべきであると申し出た。これにより両国間の上層部相互訪問が関係の正常化に向け頻繁に行われるようになった。⁵⁵1991年から2010年までの両国指導者と部長級以上の相互訪問の回数をまとめると、ベトナム側の指導者・部長級の訪華回数は32回、中国側の指導者・部長級のベトナム訪問回数は23回である。特にベトナム側の一級首長（国家主席、総書記、総理など）の訪華回数は25回、中国側の同レベルの首長のベトナム訪問回数は12回である。モデル指標に基づき具体的に検証すると、ベトナム側は形式上の「以小事大」を意に介さない。指標の想定を「実証」していると捉えられる。

(2) 経済面での検証

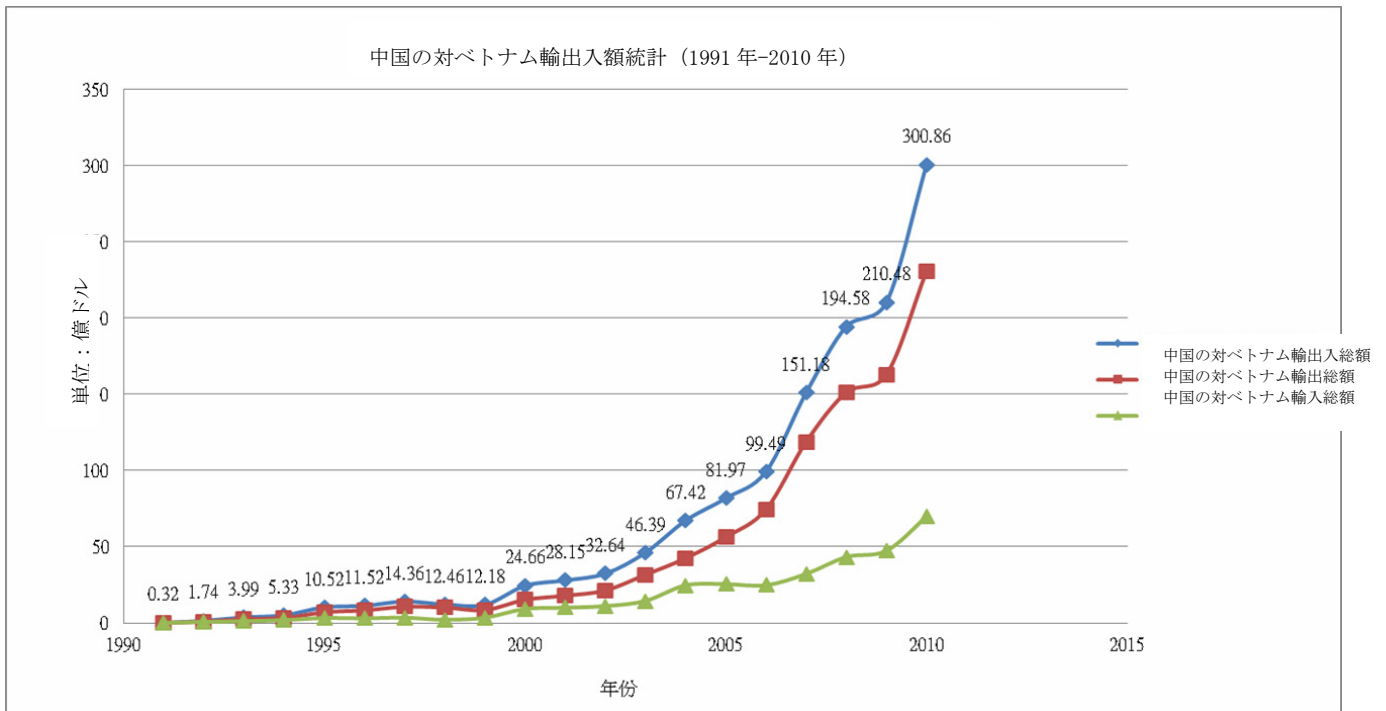
① 貿易

中国とベトナムの関係が正常化し、両国間の経済貿易における連携は加速した。近年中国は5年連続でベト

55 鍾之成 注52 P586～591を参照

ナム最大の貿易相手国となり、両国の貿易関係の緊密さが増している。統計データによると関係正常化後、双方の貿易は高度成長期に入り、2010年の中国の対ベトナム輸出入総額は約301億ドルとなり、その内訳は輸出額が231億ドル、輸入額が70億ドルである。2009年中国とベトナムの貿易額がベトナムの対外貿易総額の17%を占め、輸入超過額は115億ドルとなり、2010年には160億ドル近くまで拡大した。中国・ベトナム両国における直近20年の輸出入額の推移をまとめたものが図1である。

図1 ベトナム事例検証 輸出入額統計(1991年～2010年)



資料 中華人民共和国商務部アジア局、中国統計年鑑、中華人民共和国国家統計局ホームページ資料を筆者がまとめた

図1からわかるように、中国・ベトナム両国の貿易は1991年以降、1997年のアジア通貨危機によりマイナス成長となった1998年を除き、毎年プラス成長を示している。しかし両国の貿易の発展は不均衡である。中国は対ベトナム貿易において一貫して輸出超過であり、貿易や経済では対等なパートナーシップを築いていない。また2011年の時点で、ベトナムの最大の貿易相手国は日本であり、続いてアメリカ、3位に中国が入っている。ベトナムの貿易構造は対中国で輸入超過、対アメリカで輸出超過となっている。この検証から指標が想定する「厚往薄来」と合致しないため、「反証」とみなす。

② 経済連携

両国の関係が正常化すると、北京もベトナム政府に多くの物資の提供、資金援助を行い、開発や建設を支援した。同時に中国もベトナムにおいて徐々に企業投資を増やした。中国商務部の統計によると、2008年に中国のベトナムにおける新規工事の請負契約額が19.23億ドルとなった。資料はまた、中国が1998年から2008年までの期間にベトナムで請け負ったプロジェクト、業務契約、設計コンサルタントの総売上額が0.75億ドルとなったことを示している。一方ベトナムの公的機関の統計では、2008年12月までに中国企業がベトナムで直接投資した628件のプロジェクトの契約額が21.98億ドル、実際に支払われた金額が2.71億ドルであると示している。中国メディアは2011年の対ベトナム直接投資額は1.9億ドルに過ぎないと報道した。⁵⁶このほかベトナム

ナムはまた中国にとって ASEAN 諸国中最大の工事請負市場の一つであるが、⁵⁷ 輸出超過と比較すると経済連携の規模はわずかでありマイナス成長の形跡もあることから、本文の指標の期待と合致しない。⁵⁸

5. 中国とミャンマーの関係

北京政府とミャンマー（当時はビルマ）は 1950 年 6 月 8 日に正式に国交を樹立し、長期間友好関係を維持し多くの国際的な議題において互いを支持した。⁵⁹ とりわけ 1988 年にミャンマーで軍事政権が発足し、国際社会から強い制裁と圧力を受けた際、中国はヤンゴンの政府の後ろ盾となり、多くの経済協定を結んだ。両国は軍事関係においても急接近し、友好関係を深めた。⁶⁰

(1) 政治面での検証

① 国境、領土問題の処理

中国とミャンマーの国境線は 2210 km にわたり、尖高山を境に南北に分かれている。南部は清、中華民国、イギリスによる 1894 年、1897 年、1941 年の関連協定で画定され、北部は長期間確定されなかった。⁶¹ 両国の未解決の懸案事項である国境は 3 つの区域に分かれる（表 4 を参照）。

1955 年 11 月、両国の国境守備隊が黄果園で武力衝突した。中国は、事件は偶発的に発生したと公言したが、ビルマのメディアと西側国家は北京の拡張主義を主張した。このため毛沢東、周恩来などが問題を重視し、ビルマと国境争議の交渉を開始し、最終的に 1960 年 10 月 1 日に北京で「中国ビルマ国境条約」を締結した。条約の中で、両国は尖高山から国境西端までが国境であり、片馬、古浪、崗房地区を除いた伝統的な国境を正式な国境に定めた。⁶² 中国ビルマ国境条約は中華人民共和国の政権樹立後初めて隣国と締結した条約であり、国境協定の中の最良の事例と公言した。⁶³ しかしその年周恩来は国内の政治協商会議から公開質疑を受け、その中で特に中華民国が領有を主張した北部の「江心坡」地区の 7 万 m² の土地が放棄されたことに対し質疑が集中した。現在中国共産党の資料の大半がこの件に関して不明瞭であり、また北京は隣国との友好のため、条件的に問題がなければ領土問題は妥協できるものである、と述べている。⁶⁴

56 「南シナ海争議が中国、アジアの安全保障、経済、貿易連携に与える影響」中国評論新聞インターネット版

<http://mag.chinareviewnews.com/crn-webapp/mag>

57 「中国・ベトナム経済貿易連携概要」中華人民共和国駐ベトナム社会主義共和国大使館経済商務参事課ウェブサイト

<http://vn.mofcom.gov.cn/aarticle/zxhz/hzjj/200902/20090206061525.html>

58 中国のベトナムに対する無償融資について、本研究は完全な資料を入手していないため、本節で分析を述べることはできない。そのほか両国の経済支援とインフラ建設プロジェクトに対する報道から貿易に関する資料を揃えられないため、本文は 2008 年末の資料を基準とせざるを得ない。両国の貿易状況に対し外国からの支援に関する資料は数年の差があるが、幸い支援の規模と貿易の差が大きいため、両国の経済関係の基本的な特徴に影響を及ぼすまでに至らない。

59 「中国とミャンマーの関係」中華人民共和国外交部ウェブサイト

http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_23/sbgx/

60 鍾之成 注 52 P579～580 を参照

61 中華人民共和国外交部条約法律局編纂 中華人民共和国国境事務条約集 ベトナム編 P1

62 「中国・ミャンマー領土置換による国境争議の平和的解決」チャイナネット

http://big5.china.com.cn/news/60years/2009-08/28/content_18422602.htm

「周恩来による中国・ビルマ国境問題に関する報告」新華網

http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/ziliao/2004-10/12/content_2081632.htm

63 謝益顯 中国外交史 1979～1994（鄭州 河南人民出版社 1995 年）P249

64 争議の詳細については「周恩来と中国・ビルマ国境交渉 新中国の国境問題解決モデル」

集微網 <http://laoyaoba.com/ss6/?action-viewnews-itemid-8405>

表4 中国・ミャンマー事例検証

| 項目 | 協議 | 過程 | 結果 |
|--------------|--------------|------------|----|
| 南部阿佤山地区 | 「中国・ビルマ国境条約」 | 軍事衝突後、外交交渉 | 実証 |
| 中部猛卯三角地帯 | | | |
| 北部尖高山以北(江心坡) | | | |

資料 筆者自作

実際、当時中国内部では中国・ビルマ国境協議の結果、中国側が多く妥協していると考えた。⁶⁵ 中国・ビルマ国境問題は清の時代、英国領ビルマに土地を大きく割譲したことから始まる。確かに中国と歴史的関係の深い村落や土地を大量に中国の版図に組み入れることは可能であった。しかし中国は歴史と現実、ビルマとの協力関係のために部分的な土地を「奪回」するにとどめ、両国の友好と中国西南部の平和を維持することに努めた。⁶⁶ 周恩来はこれについて「地理も、実際の状況も、外交交渉もそれぞれ1つの事象であり、それらを合致させることはできない。」と述べた。⁶⁷ 当然、北京の譲歩に影響を与えたその他の戦略的要因に、大躍進後の中国経済の脆弱性と悪化をたどる中国・インドの関係が含まれていたであろう。しかし中国共産党がおかれた状況は厳しく、朝鮮戦争や中ソ国境紛争などの軍事的問題を抱えてたため、ビルマに譲歩するよりほかはなかった。北京の選択した方法は指標の期待を実証しているのである。

② 上層部の相互訪問

北京とビルマの国交樹立後、両国は1950年代に、中国側が長い間提唱していた「平和5原則」を締結した。2002年12月、江沢民がミャンマーの国事を訪問した際「中国とミャンマーの友好関係」は中国外交政策の重要課題である、と公式に発言した。⁶⁸ 両国における1991年から2010年までの政府要人相互訪問の頻度に、ミャンマー側の一級要人が中国を頻繁に訪問し、その中に中国ASEAN博覧会や北京五輪などの活動が含まれていることがわかる。訪問回数は17回に及ぶが、中国側の同等の要人によるミャンマー訪問回数は5回である。ミャンマーは訪華率も、訪れる要人のレベルも高い。また中国側が主催するフォーラムやそのほかの活動に積極的に参加し、「以小事大」の特徴が明らかである。上層部の相互訪問においては指標の期待を実証している。

65 廖心文「国境問題解決モデル—周恩来と中国・ビルマ国境交渉」**党の文献**（北京）1996年第4期P68

66 張宝宝「近代以降の中国・ビルマ国境変遷と原因への一考」**黒龍江史志**（ハルビン）2009年第14期P39、55

朱昭華「新中国国境領土争議対応モデル—中国・ビルマ国境問題の画定による」**探求と争鳴**（北京）2009年第4期P73

67 廖心文 注65 P68を参照

68 鍾之成 注52 P579を参照

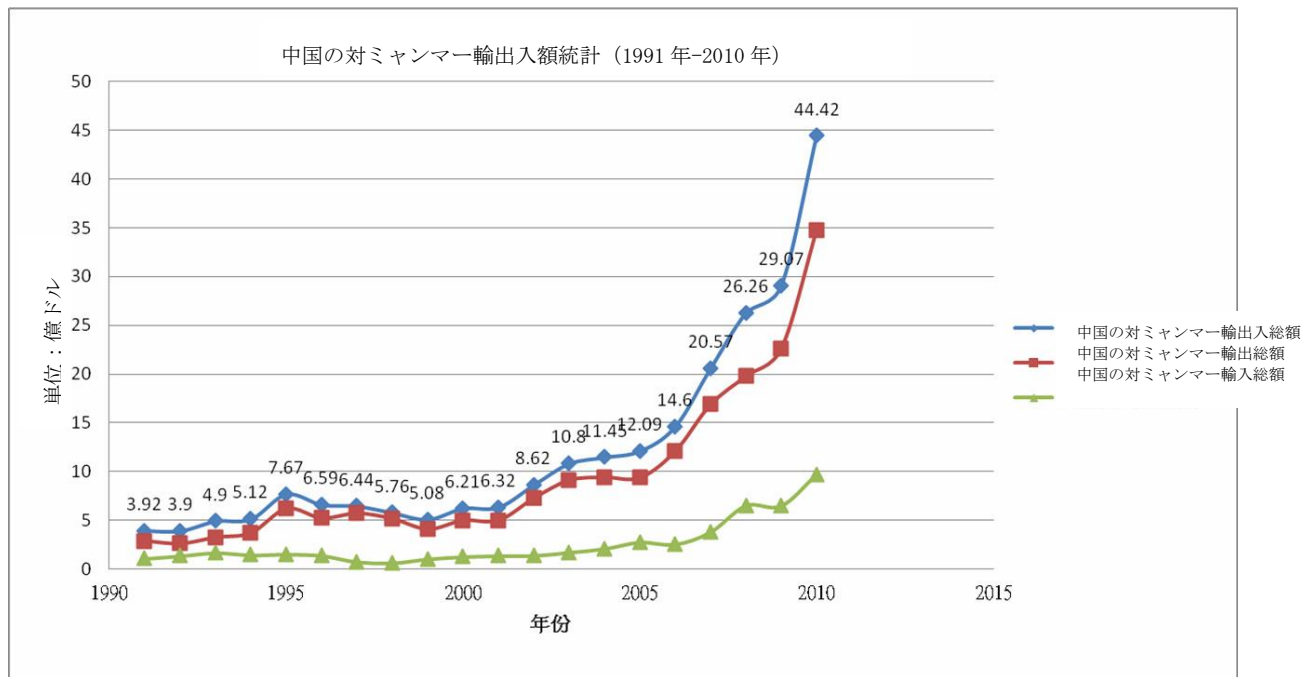
(2) 経済面での検証

① 貿易

1988年9月、ミャンマー（当時はビルマ）は軍部が政権を奪取し、憲法廃止、議会解散ののち国名を「ビルマ連邦」へ改名し軍事独裁国家となった。これに対しアメリカが中心となって西側国家の対ビルマ経済制裁と輸出入禁止措置が発動し、ビルマへの経済・技術援助が打ち切られ、投資も禁止された。ミャンマーは1997年にASEANへ加盟したが、経済管理の経験に乏しく、資金不足と西側の経済制裁により、経済状態が依然として困窮し発展も遅れていた。この状況から軍事政権は民主選挙の実施に同意し、アウンサンズーチー（Aung San Suu Kyi）を選挙に立候補させたことにより、アメリカは「アジア回帰」政策を打ち出した。その後アメリカは率先してミャンマーとの緊張を緩和し、関係を改善した。

中国税関の統計データによると、2010年中国の対ミャンマー輸出入総額は44.4億ドルに達し、その内訳は輸出が34.7億ドル、輸入が9.6億ドルであり、輸出超過額は約25億ドルとなった。中国・ミャンマー両国における直近20年の輸出入額の推移をまとめたものが下図である。

図2 ミャンマー事例検証 輸出入額統計(1991年～2010年)



資料 中華人民共和國商務部アジア局、中国統計年鑑、中華人民共和國国家統計局ホームページ資料を筆者がまとめた

図2からわかることは、1991年から中国とミャンマーの輸出入総額の伸びは非常に緩慢であり、1995年ようやく当時の最高額7.67億ドルに達した。しかし1996年以降、金融危機とミャンマー政府による貿易政策の調整の影響を受け、両国の貿易額は下降し始めた。しかし2000年から中国はミャンマーに対する工事の請負事業や大型機器、設備の輸出を率先して開始し、両国の貿易額は再び増加に転じた。2004年から中国はミャンマーへ輸出する110品目に対し関税を撤廃する等の優遇措置を実施したため、2007年までに両国の貿易額は約21億ドルに達し、2010年には44億ドルに達した。しかし全体的な規模から見ると両国の貿易総額は相対的に低く、また不均衡である。中国はミャンマーに対し一貫して輸出超過であり、2010年には25億ドルの新記録を立て、不均衡な関係を形成している。

69 これは本研究のテーマと合致せず、指標に「反証」しているとみなす。

② 経済連携

1988年、軍事政権が発足するとミャンマーは国際社会から経済制裁を科されたが、中国は従来の交流を保持しミャンマーに経済支援を行ったため、両国の経済関係は緊密さを増した。事実、両国間の経済連携は貿易、経済支援からプロジェクトの請負、投資、多国間連携などすべて揃っている。⁷⁰統計データによると、中国は1998年から2008年までのミャンマーに対するプロジェクトの請負、業務提携、設計コンサルタントの総売上額は5.23億ドルから7.02億ドルまで増加している。金額はそれほど伸びていないが、ミャンマーは31か国に対し、国内12か所のエリアで440件のプロジェクトを稼働することを認可し、投資総額は319億ドルに達した。中国（香港を含む）の投資額は123億ドルで第一位であり、ミャンマーへ投資を行う外国の中で首位に立ち、さらに中国だけが石油パイプ建設への投資が43億ドルに達した。⁷¹筆者はこれらの投資と経済連携により中国とミャンマーの関係が緊密となったと判断し、指標モデルの期待に合致するとして「実証」と見なす。

6. 中国とタイの関係

(1) 政治面での検証

① 中国とタイの政治問題の処理

タイと中国の間には領土・領海問題は存在しない。しかしタイは第二次世界大戦終結以降アメリカに追随し、アメリカと経済支援協議や軍事協定を締結した。当時のアメリカが共産主義を包囲した国際環境では中国とタイの関係が深まることは決してなかった。1950年に朝鮮戦争が勃発し、タイはアメリカに従い派兵した。さらに196、70年代にベトナム戦争における米軍の北爆へ空軍基地を提供し、ベトナム社会主義共和国を支援する中国と対峙した。1972年になると、タイは北京で開催されたアジア卓球連盟の試合に代表選手を送り、民間での交流が再開した。1975年にタイは中国との国交樹立を決定し、両国の関係はようやく正常化した。1978年12月、ベトナムがカンボジアへ侵攻しラオスを支配すると、タイ北部の脅威となり、そのことがタイと中国の連携を強化し、合同でベトナムの拡張を抑止した。北京は国際社会に対しタイの領土を完全に保持することを表明し、実際の行動によってベトナムを牽制しタイを支援した。⁷²1989年に中国とタイの経済関係が加速度的に発展を開始した。1997年にタイがアジア通貨危機に遭遇し危機に瀕したとき、中国はさらにタイを強力に支援した。資金提供のほか、人民元の切り下げを実施しないことを約束した。タイは1999年に中国と「21世紀行動計画」を発表し

69 「ミャンマー連邦経済概況と中国・ミャンマー連携の将来性」中国輸出入銀行ウェブサイト

<http://www.eximbank.gov.cn/topic/hwtz/2004.shtml>

70 注59参照

71 「中国（香港を含む）がミャンマーへ投資する外国の中で第一位に躍進」中華人民共和国駐ミャンマー連邦大使館参事課ウェブサイト

<http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/jmxw/201010/20101007188073.html>

72 田禾、周方治 タイ（北京 社会科学文献出版社2009年）P351～352

将来政治、経済、軍事における連携を強化することを合意した。⁷³

北京はこれまでタイの政治不安に面したとき、一貫して外交部から他国の内政への不干渉の立場を表明した。例として 2006 年 9 月に発生した軍事クーデターでは、秦剛報道官が定例記者会見で「タイ国内の情勢変化はタイの問題である。中国は他国の内政不干渉の原則を堅持する。」と声明を発表した。⁷⁴ 北京の真意は測りかねるが、本文の政治指標から、「他国の内政不干渉」の兆候は明確であり、指標の期待を実証するとみなす。

② 上層部の相互訪問

1999 年 9 月 2 日から 9 月 6 日まで、江沢民はタイの国事を訪問した。当時は 1997 年に発生したアジア通貨危機の直後であり、アジア経済が大打撃を受けていた。江沢民はタイで「隣国との友好関係を促進し、輝かしい未来をともに創り出す」という講演を行った。彼はこの講演で、アジアの価値観を広め、タイとアジア各国の団結を鼓舞し、「アジアの未来をともに創り出す」ことを強調した。⁷⁵

両国における政府要人の相互訪問の頻度を計算すると、2010 年までにタイの一級要人（国王夫妻を含む）の訪華回数は 14 回に及び、中国の同等の要人による訪タイ回数は 9 回であり、タイの訪華回数と要人のレベルは明らかに中国より高い。シリントーン殿下（Princess Maha Chakri Sirindhorn）、二級政府要員、王室メンバーの訪華回数を加えると「以小事大」の特徴が明確となる。上層部の相互訪問という検証項目では、指標の期待を実証しているとみなす。

(2) 経済面での検証

① 貿易

タイの市場経済は、以前はアメリカ、日本、ヨーロッパとの貿易に依存していた。1980 年代にタイの経済が急速に発展したが、1997 年の通貨危機の際衰退傾向に陥った。しかし 1999 年に経済が再起しはじめ、2003 年 7 月に通貨危機の際の IMF からの借入金 172 億ドルを 2 年前倒して完済した。2009 年末までのタイにおける対外債務は 699 億ドル、外貨準備高は 1110 億ドルとなった。⁷⁶

2010 年に中国とタイの貿易額は 529 億ドルに達し、その内訳は中国の輸出額が 197.4 億ドル、輸入が 331.9 億ドルであり、中国の輸入超過額は 141 億ドルである。中国・タイ両国における直近 20 年の輸出入額の推移をまとめたものが図 3 である。

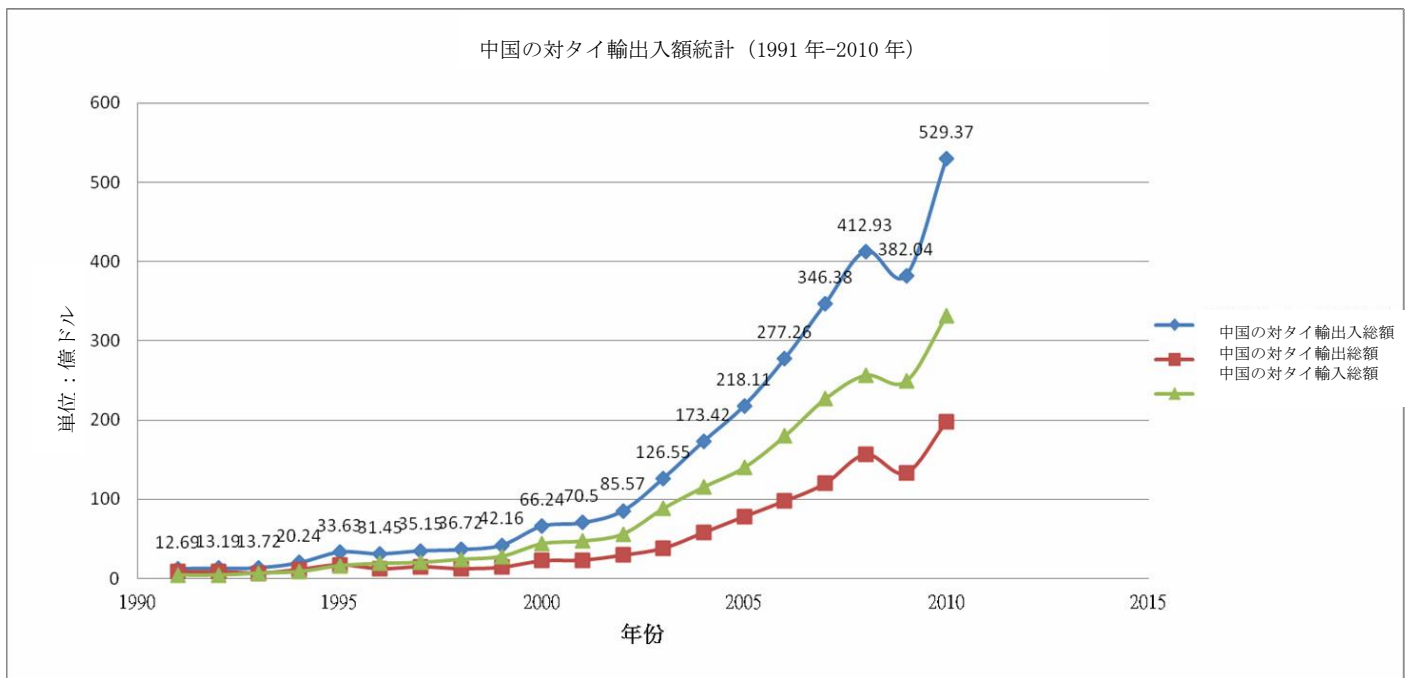
73 季達「タイの政争 タクシンと中国」週刊新紀元 <http://www.epochweekly.com/b5/176/7990.htm>

74 「2006 年 9 月 21 日外交部報道官秦剛定例記者会見における質疑応答」中華人民共和國外交部ウェブサイト
http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_30/fyrygth/t272983.htm

75 鍾之成 注 52 P361~366 を参照

76 「中国とタイの関係」中華人民共和國外交部ウェブサイト
http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_30/sbgx/

図3 タイ事例検証 輸出入額統計(1991年～2010年)



資料 中華人民共和国商務部アジア局、中国統計年鑑、中華人民共和国国家統計局ホームページ資料を筆者がまとめた

図3からわかることは、1991年以降両国の輸出入額が1996年と2009年にマイナス成長となり、その他の年はプラス成長となって2000年から成長のスピードが徐々に増していることである。1996年以降中国の対タイ貿易は一貫して輸入超過であり、不均衡な貿易関係を形成している。この項目における検証では中国の「厚往薄来」の期待を満たしている。

② 外国支援と経済連携

統計データによると、2009年末までにタイが中国に投資したプロジェクトは3975件であり、実際の投資額は32.4億ドルであった。中国がタイに行った非金融系直接投資は累計で5.4億ドルであった。しかし2008年に中国はタイと新規プロジェクト請負契約を結び、4.82億ドルを投資した。中国の対タイ輸出超過と比較すると双方の経済連携の規模は小さく、そのうえマイナス成長の痕跡もある。1998年から2008年の間の、タイにおける中国のプロジェクト請負、業務提携、設計コンサルタントの総売上額は一時的に6.25億ドルに達したが、その成長度は緩やかであり、本研究の経済指標の期待に合致しないとみなす。

7. 中国とカンボジアの関係

(1) 政治面での検証

北京とカンボジアは1958年7月19日に国交を樹立し、現在までの関係はかなり親密である。カンボジアは1970年から1993年までの23年間内戦が続き、その間ロン・ノルのクメール共和国、クメールルージュのいわゆ

る「民主カンボジア」および親ベトナムのカンプチア人民共和国が生まれた。⁷⁷ クメールルージュが政権を握った4年余りの間に、カンボジア史上最も凄惨な統治が行われた。⁷⁸ 歴史学者は総じて中国がクメールルージュの主要な支持者であり、物資や武器を提供していたと考えているが、中国政府は2000年11月、クメールルージュの問題は純粋にカンボジアの「内政」であり、中国と無関係であると表明した。⁷⁹ しかし北京は国連で確かにクメールルージュを支持した。その理由は地政学的視点から、ベトナムが「インドシナ連邦」を建設し、インドシナ半島が中国の国境を脅かす脅威となることを防ぐためである。本文献の政治指標から見ると、これが「他国の内政に不干渉」の原則に合致しない。しかし朝貢システムの理念から言えば、先にカンボジアの内政に介入したのはベトナムであり、そのため中国はベトナムが支持するプノンペン政府に反対したのである。これは「守在四夷」の原則に近づき、中国がカンボジア王室を支持する行為は「興滅継絶」の意味合いを持つ。これらにより政治指標について、「関連性は中程度」といえる。

② 上層部の相互訪問の階級と頻度

両国の要人の相互訪問回数について、1991年から2010年までカンボジアの要人は中国を非常に頻繁に訪問しており、その回数は35回に達した。また北京の要人がカンボジアを訪問した回数は19回である。しかし訪華したカンボジア要人のレベルは中国より高く、一級、二級の政府要員と王室メンバーの訪華回数が多いことから「以小事大」の特徴が明らかであり、指標の期待を実証しているとみなす。

(2) 経済面の検証

① 貿易

カンボジアは伝統的な農業国であり、工業の基盤が比較的弱い。中国とカンボジアは1996年7月に「貿易協定」と「投資保護協定」を結び、2000年11月に江沢民がカンボジアを訪問した際、さらに「中国・カンボジア経済貿易委員会設立協定」を結んだ。⁸⁰ 中国の税関の統計によると、2010年における中国の対カンボジア輸出入総額は14.41億ドルに達した。前年の9.44億ドルより53%増加しており、驚くべき成長スピードである。その中の対カンボジア輸出額は13.47億ドル、輸入額は0.94億ドルとなり中国の輸出超過は12.5億ドルであった。両国間の直近20年間の貿易額の推移を図4にまとめた。

図4からわかることは、両国は1991年以降、貿易総額が1999年の小幅な下降と2009年のマイナス成長を除き毎年プラス成長を遂げていることである。しかし両国の貿易の拡大は緩やかであり、1992年以来中国はカンボジアに対し毎年輸出超過であるため、きわめて不均衡な、そのうえ中国に有利な貿易関係を形成した。この状況は指標の期待とまったく合致しない。

77 温北炎 「カンボジアの政治経済の発展と華人経済」 **東南アジア研究** (北京) 2009年第3期 P50

78 「クメールルージュの恐怖政治」 新華網

http://news.xinhuanet.com/theory/2008-05/02/content_8049776.htm

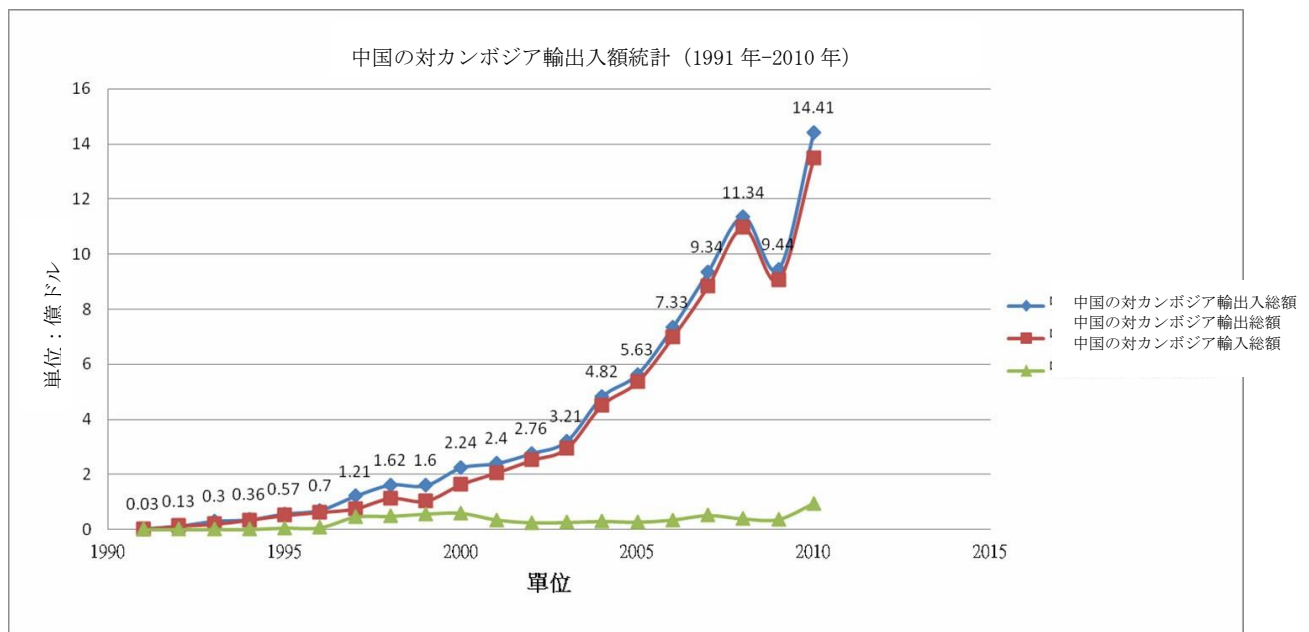
79 「中国はクメールルージュとの関係を遠ざけた」 BBC 中国語ネット

http://news.bbc.co.uk/chinese/trad/hi/newsid_1020000/newsid_1022500/1022597.stm

80 「中国とカンボジアの関係」 中華人民共和國外交部ウェブサイト

http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_14/sbgx/

図4 カンボジア事例検証 輸出入額統計(1991年~2010年)



資料 中華人民共和国商務部アジア局、中国統計年鑑、中華人民共和国国家統計局ホームページ資料を筆者がまとめた

② 経済連携

1956年以降、中国は無償支援、無利息借款または優遇借款などの方法でカンボジアを支援し、カンボジアにコンクリート工場、紡績工場などの様々な大工場を建設した。またカンボジアの道路整備を支援し、オフィスビルや図書館などのインフラを建設した。⁸¹2002年11月に朱鎔基がカンボジアを訪問した際、返済が遅延した債務を免除することを宣言し、同時に新たな無償支援と無利息借款を提供した。⁸²中国商務部の統計データによると、2008年に中国がカンボジアで新たに結んだプロジェクトの請負契約額は3.6億ドルであり、1998年から2008年までの間に請負工事、業務提携、設計コンサルタントなどの売上額が急速に増加し、0.45億ドルから3.8億ドルとなった。このほか、北京がカンボジアに直接投資した投資額も急上昇し、2003年では220万ドルだったが2011年には5.7億ドルとなり、中国の輸出超過緩和に一定の役割を果たした。これは「厚往薄来」の期待に一致する。⁸³全体的な視点から、中国とカンボジアの関係は本研究の経済指標の期待の一部を実証している。

81 「中国の支援がカンボジア経済と社会の発展を加速する」新華網 http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2010-07/21/c_12357426.htm。

82 「中国とカンボジアの永遠の友好」人民網 <http://www.people.com.cn/GB/shizheng/19/20021104/857458.html>

83 注56を参照。

8. 結論

(1) 事例研究の総括と示唆

本文献は当初掲げた「朝貢システム」指標検証を通じて、ベトナム、ミャンマー、タイ、カンボジアの4か国と中国との関係の事例に対する分析により、この4か国は政治において指標の多くの特徴、特に「以小事大」の原則と一致していることが明らかになり、全ての事例が実証された。その中のタイ、ミャンマーは特にその傾向が顕著である。ベトナムに至っては、南シナ海問題で北京に対し強硬姿勢を示すこともあるが、「党同士」の交流によりやはり北京に対し敬意を表している。これは両国に紛争が発生したときも、「党对党」の伝統的な関係により対立を和らげるのである。中国は周辺国との関係において、ベトナムと北朝鮮それぞれとの間にこのような特殊な仕組みを設けている。ソビエト連邦が解体したことにより、中国はこれらの仕組みにおいて国際共産主義運動の草分け的存在となり、北朝鮮とベトナムからある程度の「以小事大」の礼遇を受けているのである。

しかしこの4か国と中国との経済関係における状況はすでに従来の朝貢システムでは説明できない。中国はこの4か国に対して長期にわたり輸出超過となっており、本研究が注目する「厚往薄来」の原則に当てはまらない。タイに対してのみ長期的な輸入超過となっており、これは指標の期待を裏付けている。ただ、中国はベトナム、ミャンマー、カンボジアに対し多くの経済支援と投資を行うことで、貿易の寡占への補填としている。実際、現地において中国と東南アジアの経済連携を批判する向きも少なくなく、双方の産業における競争が連携よりも上位にあると考えられている。これにより経済関係については、中国が東南アジアで朝貢システムを複製しているとする主張は論拠が不十分である。3か国は中国を主要な貿易パートナーとしているが、このことで貿易の優勢を手に入れることはできない。

政治と経済における経験指標の16個の検証項目の結果を表5にまとめた。この中の10項目が指標の期待を実証し、直接的な関連性がある項目、関連性が曖昧な項目が各1項目ずつあり、4項目が反証している。

表5 事例の検証結果概要

| 国名 | 政治 | | 経済 | |
|-------|--------------|----------|----|------|
| | 領土または政治団体の処理 | 上層部の相互訪問 | 貿易 | 経済連携 |
| ベトナム | 関連性低 | 実証 | 反証 | 実証 |
| ミャンマー | 実証 | 実証 | 反証 | 実証 |
| タイ | 実証 | 実証 | 実証 | 反証 |
| カンボジア | 関連性中度 | 実証 | 反証 | 実証 |

資料 筆者が各節から取りまとめたものである。

これにより本研究の主張は以下の3点に集約される。

1つ目は、4つの事例が政治において朝貢システムが必要とする儀式主義的特徴に合致していることである。しかし、経済においては複雑な状況にある。ミャンマーは指標の期待に比較的合致しているが、ベトナムは

そうではない。たとえベトナムに指標の痕跡があったとしても、必ずしも北京政府が意図的にもたらしたものと推論することはできない。周辺国家の「以小事大」は純粋な現実への考慮とリスクヘッジ (hedging) の結果であり、決して中国共産党の「王道」を仰いでいないのである。将来さらに詳しく研究するために、以下の2点に注意しなければならない。①周辺国の上層部が訪華した回数を除き、重大な国際危機 (南シナ海問題、リビア問題、国際通貨のルール、TPP 問題) において北京の主張や言葉に公式に追随したかどうか、を詳細に研究する②経済指標を修正する。朝貢システムの歴史で得た「厚往薄来」の原則はあくまで朝貢の「礼儀」の流れを指すものであり、中国は朝貢者により多くのものを下賜していた。しかし、古代中国との貿易権を獲得した隣国と中国の間で、輸出入の規模と輸出入超過が一体どのような状態であったのか、「不等価交換」は存在したのか、については現在文献や資料が欠乏している。本文の紙幅に限りがあるため、この2つの項目の観察は改めて研究計画を立てて実施すべきである。

2つ目は、本文の政治と経済の指標を立てる際、古代朝貢システムの経験と「天下システム」のモデルを参考に立てることが望ましかったが、実際は「天下システム」は1つの「理念」であり、原則は明確であるが歴史的に実践経験は非常に複雑であった。学者の中にはすべての朝貢の歴史はフィクションであるとする者もいれば、それは単に中国を中心とした「東アジア貿易システム」を表し、持続した政治的朝貢を条件とする必要はないと考える者もいる。つまり中央王朝による政治を禁止するが、中国を中心とした貿易ネットワークの運営に支障はない。または「朝貢」はシステムの持つ特徴にあるごく微細な部分であり、実質は現実主義理論の中の「覇権安定論」を表現するものであるのだ。中国は秩序や公共財を提供し、周辺国は儀式的に服従することで中国は周辺国との均衡を維持したのである。この分野についての示唆は、朝貢システム自身の歴史と「天下システム」の含意に対し、さらに深く研究する必要があるということである。さもなければ不用意に「新朝貢システム」の登場を公言してしまうからだ。

三つめは、筆者の理念に対する考証と実証調査が朝貢システムに関係する研究を説明し、同時にそれが歴史的経験、哲学の基礎および現代の事例の三方から着手しなければならないことも説明した。さもなければ確実に理解することは困難であり、朝貢システムの象徴的、儀式的な特徴は結局、どのような転換点を迎えるのかによって現代での意義を得られるのである。

(2) 「天下システム」理論化の機会と障害

本文で最初に引用したカナダの国際関係理論学者コックス (Robert Cox) が述べたように、いかなる「理論」もその発生した時代や空間の条件から逃れることは不可能であるため、必然的に特定の目的のために提起されるのである。このように考えると、学者のアチャリヤ (Amitav Acharya) とブザン (Barry Buzan) らが「なぜ『非西側国際関係理論』はないのか」(Why there is no Non-Western International Relational Theories?) と嘆いたことは、根拠のないことではない。ブザンらが指摘した原因はおそらく以下の4点である。

- (1) 西側の国際関係理論に関する研究は、すでに国際政治を理解するための「正確な」道を見出している。
- (2) 西側の理論の覇権的地位は、他者の発言を阻止した。
- (3) その他地域の条件と資源が乏しいことにより、「理論」の成長が阻害される。
- (4) 東西の理論の発展に「時間差」(time lag) がある。

ブザンらはこの原因に基づき、アジアに軍事、宗教、外交経験を包括する理論が発生し、西側の理論を地域の事例に応用すれば、最終的に汎用の概念と理論が生まれると予測した。⁸⁴ コックスの思考によってブザンらの疑問に答えるのであれば、(2) を特に強調することになる。西側は政治と学問の理論における覇権的地位において、(2) を他の3項目より絶対的に優勢とした。しかし何度も「理論の論争」を経てワルト (Kenneth N. Waltz) が

主導する科学化、実証化した、手本に近い西側理論の主流も何度となく変化や挑戦を繰り返した。直近 20 年の曲折と進化も中国・台湾の国際関係学界から注目され、研究されてきた。そして現在我々は大胆な仮説を立てる。

(1) 中国語圏国際関係学界（特に中国・台湾）において不足している現実と学理的資源は、西側との差が縮小されつつある。とりわけ中国の学界は研究単位、科学研究費、学術刊行物、規律が整備されつつあり、学術コミュニティによる理論や概念の応用力が向上するなど、すべてが軽視できないほど発展する。(2) 実体的な経済から抽象的な知識まで、中国・台湾の国際関係学界がともに西側を追いかけ、タイムラグを縮小させる。

しかし、北京大学の著名な学者である王緝思が率直に認めたように、過去中国は社会科学を厳重に管理し、「理論」は「革命」のためにある—「理論」は単なる行動を指導するための意識を形成する原則であること、を求めた。これにより理論が「正確」かどうかの評価は、それが政府側の呼びかけに応じるかどうかで決められるにすぎず、根本的に国際関係研究の進歩が制限されるのである。⁸⁵ アメリカの学者アイケンベリー (John G. Ikenberry) はこれにより中国が台頭したあとの西側システムの前途を楽観視しているが、これは中国共産党の狭い価値体系では、西側の自由市場経済体制に入れ替わるまでになっていないと見ているためである。⁸⁶ しかし王緝思も、中国が近い将来劇的に変化する国際情勢に立ち向かうことを見据えて、視野を 4 つの方向の調整へ向けていると指摘している。その調整とは (1) 政治、軍事的安全から社会全体、ひいては個人の安全への調整 (2) 「国家関係」から公衆衛生管理、生態環境保全、省エネルギー、対テロリズムなどへ調整 (3) 「経済至上主義」から「リスク」マネジメントと「持続可能な発展」への転換の調整 (4) 「中国例外主義」から「いくつかの」共有価値への転換の調整、である。またかつて国外で中国国際関係理論「自由主義」派代表の 1 人であると言われた殷弘も、これらの国家を越えて共有された価値は経済成長、自由、社会正義 (分配正義)、生態環境保護を含むことを明示している。今まさに西側が主導する世界秩序が変化しているのであれば、それは権力の分布 (distribution of power) や国際レジーム (international regimes) の変化だけではなく、必然的に国家を越えた価値観体系の変化を含んでいるのである。

上述の思考を本研究が強調する歴史、哲学、事例の 3 方面へ広げると、「非西側」の国際関係理論ひいては「中国学派」が発展する条件が全くないということではない、と理解できる。しかし中国語圏学界が政治的現実—政府による指導やポピュリズムなどの枷—をある程度超越し、さらに常に歴史的経験と事例の現実的理論の含意を顧みる必要がある。本文を例とするのであれば、(1) 朝貢システムの物質的・観念的特徴 (2) 朝貢「システム」の中の単位 (units) の性質 (3) 朝貢システムと「国際秩序」または「無政府状態」との関係をさらに深く討論しなければならない。これら 3 つの分野のうち 1 つを突破することにより、「朝貢システム」に対する批評が可能となり、さらなる知識の創造と理論の貢献が生まれるのである。

* * *

(受付：2012 年 6 月 3 日 第 1 次修正：2012 年 7 月 16 日 再審理：2012 年 9 月 4 日

第 2 次修正：2012 年 9 月 23 日 第 3 次修正：2012 年 10 月 8 日 承認：2012 年 11 月 7 日)

84 Amitav Acharya and Barry Buzan, "Why There is No Non-Western International Relational Theories?,"

International Relations in the Asia-Pacific, Vol. 7, No. 3 (August 2007), pp. 287~312.

85 王緝思 国際政治の理性的思考 (北京 北京大学出版社 2006 年) P19~20

87 王緝思 「中国の国際戦略の構築に関するいくつかの見解」 高全喜編纂 大国策 グローバルな視野における中国の大戦略 (北京 人民出版社 2009 年) P14~16

88 時殷弘 「アメリカの権勢、中国の台頭と世界秩序」 高全喜編纂 大国策 グローバルな視野における中国の大戦略 (北京 人民出版社 2009 年) P32~39

参考文献

- 「2006年9月21日外交部報道官秦剛定例記者会見における質疑応答」中華人民共和国外交部ウェブサイト http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_30/fyrygth/t272983.htm
- 「中国（香港を含む）がミャンマーへ投資する外国の中で第一位に躍進」中華人民共和國駐ミャンマー連邦大使館参事課ウェブサイト http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/jmxw/201010/201010071880_73.html
- 「中国とカンボジアの関係」中華人民共和国外交部ウェブサイト http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_14/sbgx/。
- 「中国とタイの関係」中華人民共和国外交部ウェブサイト http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_30/sbgx/。
- 「中国とベトナムの関係」中華人民共和国外交部サイト http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_45/sbgx/
- 「中国とミャンマーの関係」中華人民共和国外交部ウェブサイト http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/yz/1206_23/sbgx/
- 「中国はクメールルージュとの関係を遠ざけた」BBC 中国語ネット http://news.bbc.co.uk/chinese/trad/hi/newsid_1020000/newsid_1022500/1022597.stm
- 「中国の支援がカンボジア経済と社会の発展を加速する」新華網 http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2010-07/21/c_12357426.htm
- 「中国对外支援基本状況」中華人民共和國商務部对外援助局 <http://yws.mofcom.gov.cn/aarticle/m/200801/20080105361773.html>
- 「中国・ベトナムバクボ湾分割協定内容解説」中華人民共和国外交部サイト <http://big5.fmprc.gov.cn/gate/big5/www.mfa.gov.cn/chn/pds/ziliao/tytj/tyfg/t145558.htm>
- 「中国・ベトナムは境界調査で歴史を作り、西側はメディアであらを探す」文匯報 <http://news.wenweipo.com/2009/01/05/IN0901050083.htm>
- 「中国・ベトナム陸の国境 10年の努力によりすべて確定」中華人民共和國中央人民政府サイト http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/jrzg/2009-11/18/content_1467944.htm
- 「中国・ベトナム経済貿易連携概要」中華人民共和國駐ベトナム社会主義共和国大使館経済商務参事課ウェブサイト <http://vn.mofcom.gov.cn/aarticle/zxhz/hzjj/200902/20090206061525.html>
- 「周恩来と中国・ビルマ国境交渉 新中国の国境問題解決モデル」集微網 <http://laoyaoba.com/ss6/?action-viewnews-itemid-8405>
- 「南シナ海争議が中国、アジアの安全保障、経済、貿易連携に与える影響」中国評論新聞インターネット版 <http://mag.chinareviewnews.com/crn-webapp/mag>
- 「クメールルージュの恐怖政治」新華網 http://news.xinhuanet.com/theory/2008-05/02/content_8049776.htm
- 「概要 中国・ベトナム国境建碑作業 23日で成功裏に終了」中華人民共和國中央人民政府サイト http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/jrzg/2009-02/23/content_1240368.htm
- 「ミャンマー連邦経済概況と中国・ミャンマー連携の将来性」中国輸出入銀行ウェブサイト <http://www.eximbank.gov.cn/topic/hwtz/2004.shtml>
- 「中国の視野の下での世界秩序 天下、帝国と世界」, 世界経済と政治 (北京) 2008年第10期 P 49~56
子安宣邦 東亜儒学 批評と方法 (台北 台湾大学区出版社 2003年)
中華人民共和国外交部条約法律局編纂 中華人民共和國国境事務条約集 中国・ベトナム編 (北京 世界知識出版社 2004年)

- 王逸舟「中国外交 10 の特色」 **世界経済と政治** (北京) 2008 年第 5 期 P 8～9
- 王俊評「東アジアの地政学的構造が中国歴代の戦略に与えた影響」 **中国大陸研究** 第 54 卷第 3 期 (2011 年 9 月) P71～105
- 王福春 「末期清政府の以夷制夷外交分析論」 **国際政治研究** (北京) 1998 年第 2 期, P135～142
- 王德權「東京と京都の外で 渡辺信一郎の中国古代史研究」 **新史学** 第 17 卷第 1 期 (2006 年 3 月) P143～202
- 王緝思 「中国の国際戦略の構築に関するいくつかの見解」 高全喜編纂 **大国策 グローバルな視野における中国の大戦略** (北京 人民出版社 2009 年) P1～16
- 王緝思 **国際政治の理性的思考** (北京 北京大学出版社 2006 年)
- 田禾、周方治 **タイ** (北京 社会科学文献出版社 2009 年)
- 石之瑜「体面外交と国家の役割」、石之瑜編纂 **近代中国対外関係新論** (台北 五南出版社 1993 年) P97～148
- 石之瑜、張登及 「中国の代わりに弁護する中国学 中国を中心とするエリートコミュニティはどのように可能か」 **復旦国際研究評論** (上海) 2011 年第 10 期 P35～37
- 朱昭華「新中国国境領土争議対応モデル—中国・ビルマ国境問題の画定による」 **探求と争鳴** (北京) 2009 年第 4 期 P73～76
- 朱萌貴ら訳、濱下武志著 **近代東アジアの国際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア経済圏** (北京 中国社会科学出版社 1999 年)
- 何芳川、「華夷秩序論」 **北京大学学報** (北京) 総合第 190 期 (1998 年), P30～44
- 何保中、陳俊輝訳バートランド・ラッセル著 **西洋の知恵** (上) (台北 業強出版社)
- 何函潔「中国共産党国境争議対応の戦略的選択 (1949～2009) 守勢現実主義の検証」国立中正大学戦略および国際問題研究所修士論文
- 呉鎮清「中国歴史上の政略結婚概要」 **歴史月刊** 1997 年第 108 期 P 54～59
- 呉曉芳 「中国・ベトナム国境 雲を開き月を見る」 **世界知識** (北京) 2009 年第 17 期 P 19～22
- 李雲泉 「朝貢制度の理論淵源と時代の特徴」 **中国辺境歴史地理研究** (北京) 2006 年第 13 期 P 37～44
- 周伯戡「春秋会盟と覇権主義政治の基礎」 **史原** 1975 年第 6 期 P17～62
- 季達「タイの政争 タクシンと中国」 **週刊新紀元** <http://www.epochweekly.com/b5/176/7990.htm>
- 胡代聡 「李鴻章の外交思想総論」 **外交学院学報** (北京) 2002 年第 3 期 P 43～51
- 胡波「古代東アジア国際システムの始まり」 **外交評論** (北京) 総合第 101 期 (2008 年) P50～59
- 孫衛国 **明の旗印と小中華意識 朝鮮王朝の尊周思明思想の研究** (北京 商務印書館 2007 年)
- 孫隆基 **中国文化の深層構造** (台北 唐山出版 1990 年)
- 徐沖訳、渡邊信一郎著 **中国古代の王権と天下秩序** (北京 中華書局 2008 年)
- 秦亜青「中国の特色ある外交理論の構築に関する考察」 **外交評論** (北京) 総合第 101 期 (2008 年) P 9～17
- 秦亜青 **関係と過程 中国国際関係理論の文化構築** (上海 上海人民出版社 2012 年)
- 郝建「黄金の鎧で埋め尽くされた城 暴力イメージと紅衛兵の状況」 **アポロ評論** <http://tw.aboluowang.com/comment/2007/0112/-2643.html>
- 時殷弘 「アメリカの権勢、中国の台頭と世界秩序」 高全喜編纂 **大国策 グローバルな視野における中国の大戦略** (北京 人民出版社 2009 年) P32～39
- 張其賢『『中国』と『天下』の概念の本源の研究』 **東呉政治学報** 第 27 卷第 3 期 (2009 年 9 月) P169～256
- 張啓雄「東西国際秩序原理の衝突 清代末期から民国初期において中国・シヤムが結んだ外交交渉」 **歴史研究** (北京) 2007 年第 1 期 P 88～114
- 張啓雄「兩岸関係理論の構築—『名分秩序論』の研究課程」、包宗和、呉玉山編纂 **論争中の兩岸関係理論の再点検** (台北 五南出版社 2009 年) P115～138
- 張登及「東アジア再理論化—国際関係理論『中国学派』発展の中間批評」 **東アジアの理論と理論の東アジア—現**

代国際関係理論と地域で実践した対話の研究討論会（台北 国立政治大学国際関係研究センター主催 2011年3月18日）P50～68。

張登及 「中国共産党『中越戦争』の歴史構造分析 対外政策の武力使用」**東亜季刊** 第31巻第1期（2000年1月）P91～114

張登及「ヒラリーによる中国周辺国家訪問の戦略的意味合い 攻勢現実主義の分析」**展望と探求** 第10巻第8期（2012年8月）P11～17

張登及「中国外交政策の模範的な移転か—『大国外交』から『協調世界』へ」中国政治学会2008年年次総会における研究討論会（嘉義市 国立中正大学政治学部主催 2008年9月28日）

張宝宝「近代以降の中国・ビルマ国境変遷と原因への一考」**黒龍江史志**（ハルピン）2009年第14期P39～55

莊国土 「朝貢制度の幻想概論 古代中国と東南アジアの朝貢関係を例とする」**南洋問題研究**（アモイ）2005年第3期 P1～8

陳向陽 **中国善隣外交 思想、実践、展望**（北京 時事出版社 2004年）

陳廷湘、周鼎 **天下、世界、国家 近代中国対外観念推移史論**（上海 三連書店 2008年）

陳尚勝「儒家文明の中の外交理念論述」陳尚勝編纂「**儒家文明と中国の伝統的対外関係**」（済南 山東大学出版社 2008年）P6

游智偉、張登及「中国のアフリカ政策 ソフト外交と朝貢システムの分析」**遠景基金会季刊** 第12巻第4期（2011年10月）P111～156

黃平、崔之元編纂 **中国とグローバル化—ワシントンコンセンサスか北京コンセンサスか**（北京 社会科学文献出版社 2005年）

黃枝連 **天朝礼治システム研究**（北京 中国人民大学出版社 1992年）

渡邊信一郎 **天空の玉座 中国古代帝国の朝政と儀礼**（東京 柏書房 2000年）

温北炎 「カンボジアの政治経済の発展と華人経済」**東南アジア研究**（北京）2009年第3期P50～53

楚樹龍、金威編 **中国の外交戦略と政策**（北京 時事出版社 2008年）

廖心文「国境問題解決モデル—周恩来と中国・ビルマ国境交渉」**党の文献**（北京）1996年第4期P66～70

葛兆光 「思想史としての古輿圖」、甘懷真編纂「**東アジア歴史上の天下と中国概念**」（台北 台湾大学出版社 2007年）P217～254

趙汀陽 **世界観の無い世界 政治哲学と文化哲学文集**（北京：中国人民大学出版社 2003年）

趙汀陽 **天下システム 世界制度哲学序論**（南京 江蘇教育出版社 2005年）

趙汀陽 **世界を破壊する研究 最初の哲学としての政治哲学**（北京 中国人民大学出版社 2009年）

趙広成、林民旺訳 Fareed Zakaria 著 **ポストアメリカ世界**（北京 中信出版社、2009年）

閻学通、徐進編 **中国と秦国間の政治思想を読む**（上海 復旦大学出版社 2008年）

劉悦斌 「薛福成 属国の政策主張に対する論述」**近代史研究**（北京）1998年 第6期 P157～171

鍾之成 **世界がより美しくなるために ドキュメント江沢民外遊**（北京 世界知識出版社 2006年）

謝益顯 **中国外交史 1979～1994**（鄭州 河南人民出版社 1995年）

中国の国際発言権の構築 達成、挑戦そして深化の道のり*

葉 淑蘭

【摘要】中国の国際発言権の構築の目的は、立体的、全面的な真の中国の姿を作り上げ、国内外の情勢を統括し、中国の平和的発展のために良好な国外世論の環境を作り、中華民族の偉大な復興を実現することである。

長年の努力により、中国の国際発言権は議題の設定、情報の発信、理念の牽引、イメージの影響、プランの貢献、制度の創設に関する能力を向上させた。

現在、中国の国際発言権の構築は、西側諸国の覇権的発言力、文化や価値観の相違から発生する衝突、外交理論システムの構築の遅れ、国際社会への発信力の不足などの試練に直面していることから、中国は以下の事項を喫緊の課題としている。国家の運営能力の強化、中国の特色ある大国外交の推進、国際発言システムと中国の特色ある戦略的発信システムの構築、多彩な人材の育成強化である。

【キーワード】中国の特色ある大国外交、国際発言権、習近平の外交思想、中国外交

【作者紹介】葉 淑蘭 華東師範大学政治学部副教授、国際政治研究室主任

【中国図書館分類番号】D820

【文献識別CD】A

【文章番号】0452 8832 (2021) 4 期 0026-16

国際発言権の構築は中国の特色ある大国外交を全面的に推進する重要な要素であり、立体的、全面的な真の中国の姿を作り上げ、国内外の情勢を統括する重要な道のりでもある。習近平総書記は「新たな情勢下で国際社会へ情報を発信することの重要性と必要性を深く認識しなければならない。

* 本文献は2017年の国家社会科学基金による重大プロジェクト「中国の特色ある大国外交における発言力の構築、翻訳および発信についての研究」（プロジェクト番号：）のための段階的な成果である。

国際社会への発信力を強化し、我が国の総合的な国力と国際的地位にふさわしい国際発言権を形成しなければならない。」と指摘した。〔1〕目下の国際発言権構築の目標と直面している試練を正確に把握し、国際発言権構築への道筋を探ることは、良好な国外世論の環境作りと人類運命共同体構築の推進に重要な現実的意義を与える。

1.構築目標

習近平総書記は、中華民族の偉大な復興を実現することを使命として中国の特色ある大国外交を推進し続けることを強調し、「外交を成功させるために、国内外の情勢を胸に従事すべきである。国内の情勢とは努力目標である『二つの100年』を達成し、中華民族の偉大な復興を実現する中国の夢を指す。国外の情勢とは我が国の改革と発展のために、良好な外的条件を安定的に獲得し、国家の主権、安全、発展の過程で得た利益を保護し、世界平和を擁護して中国と世界の共同繁栄を促進することである。」と指摘した。〔2〕王毅外相はかつて「我が国の国力が増加するに伴い、我が国が合理的に発展する空間が必要となる。そのために国力に相応の国際発言権の獲得が必須となる。」と指摘した。また〔3〕「未曾有の情勢変化」に向けて発言権の「ピンチ」を「チャンス」に代え、全面的に中国の国際発言権を向上させ、中華民族の偉大な復興をサポートすべきである、とも指摘した。

中国の特色ある大国外交の目的の一つは、実力を国際的な影響力へ変化させる問題を解決することである。〔4〕発信力は影響力を決定し、発言権は主導権を決定する。一国の国際発言権は国際社会における発言の権利だけではなく、その発言の有効性と影響力を指す。その発言権が内包する要素は以下の4つである。発言の内容と量、国際的な議題を設定する能力と発信力、事実と実践、共感と反響である。〔5〕

〔1〕 “习近平在中共中央政治局第三十次集体学习时强调 加强和改进国际传播工作 展示真实立体全面的中国”，求是网，2021年6月1日，http://www.qstheory.cn/yaowen/2021-06/01/c_1127517480.htm。（上网时间：2021年6月21日）

アップロード時間

「習近平総書記中国共産党中央政治局第30回グループ学習会において強調 国際的な発信力を改善、強化し立体的、全面的な真の中国を明示する」 求是網

〔2〕 《习近平关于中国特色大国外交论述摘编》，中央文献出版社，2020年，第17ページ。

『習近平の中国の特色ある大国外交に関する論述概説』中央文献出版社

〔3〕 “王毅谈创建亚投行：中国没有另起炉灶另搞一套”，新华网，2016年3月8日，http://www.xinhuanet.com/politics/2016lh/2016-03/08/c_128782788.htm。（上网日期：2021年7月2日）

「王毅外相アジアインフラ投資銀行創立について語る 中国は一国主義ではない」新華網

〔4〕 王帆：《大国外交》，北京联合出版公司，2016年，第22ページ。

王帆 『大国外交』北京連合出版公司

〔5〕 傅莹：“在讲好中国故事中提升话语权”，《人民日报》2020年4月2日，第9版。

傅莹 「中国の故事を語る中で発言権を高める」『人民日報』

中国の国際社会における発言は、中華民族の偉大な復興のプロセスにおいて国際的な戦略と外交政策を表明するためのものであり、「国家の文化や伝統、イデオロギー、重大な利益、戦略の方向性および政策への取り組み等を反映した政府側の基本的な立場を表明する」ためのものである。

〔1〕しかし国際社会における発言により必ずしも発言権が生じるわけではなく、現実に対し影響力が生じたときに初めて発言権が生じる。発言と権力は不可分であり、真の権力は発言を通じて実現する。〔2〕発言が影響力となるために、傾聴、応答、共感、実践がなされるという前提条件が必要である。発言は社会の現実を構築する機能と作用を有し、発言が実践されるかどうかはそれが発言権に変化する最後の段階である。このため中国の国際的な発言が多大な影響力を生み出す可能性は、他者のために使用するものであるか、議題を設定する機能が働くかどうか、共感されるかどうか、外交活動の中で運用に至るかどうかによって左右され、外交活動のプロセスに影響を与える。

中国の国際発言権は国際政治権力のネットワークと様々な文化の言語環境の中で生成される。発言の構築、翻訳、発信、共感、実践を含む五大プロセスは、発言の主客が作用と反響のメカニズムを通じて形成する相互作用と開放のプロセスである。国際発言権の構築は、国際的な権力構造の分布、様々な文化の言語環境、ハードパワーとソフトパワーによるサポート、核となる価値観の構築、対外宣伝の発展、対外提携メカニズムの構築、発言量、翻訳、発言などの影響を受ける。国際発言権の実現は、中国の国際社会の中での影響力、地位、国際的な発言、実践自体の特性と密接に関係し、また他国の発言を受け取る側の利益、文化、価値観、中国に対する認識などの要素とも密接に関係する。

国際発言権は、国際発言の議題の設定、情報の発信、理念の牽引、イメージの影響、プランの貢献、制度の創設などに表れる。議題の設定は、我が国の発言が国際社会の議題に踏み込み、それが他国の受け手の聞くとこととなり、国際社会の関心と議題の設定への反対を惹起する。情報の発信は、国際的メディアのブランディングを発展させるものであり、大衆を選り分け、正確に、発信をローカライズし、国際社会に共同声明を発信する。理念の牽引は、外交原則の理念が国際社会への反響、共感と呼び国際文書に書き込まれることにより生じるリーダーシップである。イメージの影響は、国際社会の中国のイメージに対する賛同と親近感に影響する。プランの貢献は、中国政府が国際社会へ中国のプランを提唱・実施することである。また制度の創設は中国が国際的枠組みに関する

[1] 楊洁勉：“中国特色大国外交和话语权的使命与挑战”，《国际问题研究》2016年第5期，第18ページ。

[2] 王治河：《福柯》，湖南教育出版社，1999年，第182ページ。

王治河 「フーコー」 湖南教育出版社

ルールを創設することである。議題の設定と発信は中国の国際的発言が傾聴されること、理念の牽引とイメージの影響は中国の国際的発言が共感を得ること、プランの貢献と制度の創設は中国の国際的発言が実践されることに関わるのである。

中国の国際発言権の構築は、「二つの百年」努力目標の実現と中華民族の偉大な復興に係している。中国の国際発言権を向上させ、中国の風格と意気込みを展開することで、国際社会における中国へのマイナス発言を解消し、中国の平和的発展にさらに有利な国外世論の環境を得るのである。習近平総書記は「我が国の国力と国際的地位にふさわしい国際発言権を形成し、我が国の安定した改革と発展に有利な国外世論の環境を構築し、人類運命共同体建設の推進へ積極的に貢献し」なければならないと指摘した。〔1〕中国の国際発言権の構築は明確な発信、国家の共感、外交実施の3つの目標を前進させることが必要なのである。

発信の発信において、中国の特色ある戦略を発信するシステムの構築は、議題の設定と情報の発信を強化する。習近平総書記は「トップクラスの設計と研究チームを配置し、明確な中国の特色ある戦略的発信システムを構築しなければならない」、「国内外への発信体制を整える」「国際世論のリードと対立を効果的に展開し、主体的、立体的な対外発信の場面を設ける」と指摘した。〔2〕議題の設定と情報の発信の向上により、中国の発言が国際社会に発信され、傾聴され、理解されることを確保する、これは中国の国際発言権を実現する前提条件である。「ニュースの発信に先入観を主とする法則がある」、「情報の発表をより早く、より速く、より多く、より正確に行うことにより、世論をスムーズに攻略し信頼を得るのである」。〔3〕

国家の共感において、中国の国際発言システムを構築し、理念の牽引とイメージの影響を高める。習近平総書記は「外交の改革と刷新を推進し、外交活動の計画設計を強化し、最大の効果を得よう努力しなければならない」と指摘した。〔4〕理念の牽引とイメージの影響は、中国の発言が国際社会の共感や理解、得心得られるかどうかに関わる、国際発言権の構築を実現するためのプロセスである。これについて、中国の国際発言システムの構築を強化し、外交における理念の牽引と国家のイメージの影響を高める必要がある。習近平総書記はさらに文明大国、東方の大国、責任を負う大国、社会主義大国の4つの「大国イメージ」を打ち出すよう指摘し、外交については、中国の特色ある大国外交を推進し、国際的なプランの貢献と国際的な制度の創設を強化する。

「習近平総書記中国共産党中央政治局第30回グループ学習会において強調 国際的な発信力を改善、強化し立体的、全面的な真の中国を明示する」

〔2〕 同上。

〔3〕 「中国の故事を語る中で国際社会への情報発信を改善する」ニュースサイト参照 2018年3月12日、<http://ihl.cankaoxiaoxi.com/2018/0312/2258160.shtml>。（アップロード時間：2021年7月3日）

傳瑩

〔4〕 習近平「人類運命共同体構築推進論」中央文献出版社 2018年、第67-68ページ。

〔1〕 立体的で全面的な中国のイメージを示し、信頼され、愛され、尊敬される中国のイメージを作り上げる重要な任務を提起した。

国際発言権は、新しい国際関係と人類運命共同体を主眼とする中国の特色ある大国外交を推進するプロセスにおいて実現する。中国がグローバルガバナンスにおけるプランの貢献と制度の創設により、中国の国際的発言の運用を体現することは、中国の国際発言権の実現を完全に保障することである。習近平総書記は、中国が「能力と責任感を持ち国際社会で大きな役割を果たし、世界各国とともに人類が抱える問題の解決に大いに貢献すべきである」、「中国の主張、知恵、プランを広範に表明しなければならない」、「中国の発展自体が世界に対する最大の貢献であり、人類が抱える問題の解決に知恵を差し出せることを説明しなければならない」と指摘した。〔2〕

2. 発言権の取得

中国外交の不断の努力により、私たちは「中国の特色ある大国外交という新たな道を歩き出し、歴史的な達成を遂げた」。〔3〕中国外交は「国際社会からの影響」から「国際社会への影響」へと変化し、「国際社会の発展への道のり」を作るまでに至った。新時代における中国の国際発言権の完成は、議題の設定、情報の発信、理念の牽引、イメージの影響、プランの貢献および制度の創設の6つの方面における向上を体現している。

① 議題の設定の向上

国際的議題の設定において、中国はまさに「討論の参加者」から「討論の主導者」へと変化している。中国は指導者の外国訪問、サミット、自国における外交、他国への署名文書の発表、定例記者会見、メディアへのブリーフィング、外交部運営の情報サイト、「外交情報通」、「外交部スポークスマン事務所」などの「外交ブロガー」という新たなメディア、国内外のシンクタンクのメディアフォーラムなどのチャンネルを通じ権威的な情報を発表し、〔4〕積極的に国際社会へ議題を設置している。統計データによると、2019年に国家の指導者が国外の

[1] 『習近平国政を語る』外文出版社，2014年，第162ページ。

[2] 「習近平総書記中国共産党中央政治局第30回グループ学習会において強調 国際的な発信力を改善、強化し立体的、全面的な真の中国を明示する」

[3] 『習近平の中国の特色ある大国外交に関する論述概説』第22ページ。

[4] 『中国外交2020年』世界知識出版社，2020年，第313ページ。

主要なメディアで発表した文章は10篇、特別会見における国内外の記者との会見が1回、外国メディアの独占取材の対応が2回、外国の指導者との共同会見におけるインタビューが15回である。〔1〕

国際連合、上海協力会議、BRICS首脳会議、G20などの国際的な枠組みは、中国が新たな安全、発展、連携、文明、グローバルガバナンスなどについての理念を述べ、国際的な議題を設定する重要な場所となった。2020年、習近平総書記は各多国間協議の場において「人類卫生健康共同体」「アジア太平洋運命共同体」「中国アフリカ卫生健康共同体」などの概念を打ち出した。中国は「議題設定の主導権を把握し、中国の利益の社会化およびプランの国際化に有利となるよう」自国において外交を展開した。〔2〕

中国の議題の設定の向上は、西側の「反議題設定」に対し、発展途上国による中国の人権事業の支持を集中的に表明したことに表れている。2019年7月、国連人権理事会第41回会議期間において、ロシアなど51か国が連名または単独で国連人権理事会および国連人権高等弁務官事務所へ書簡を送り、中国による新疆ウイグル自治区における人権事業の達成と対テロ作戦、対過激派作戦の成果を評価するよう求めた。〔3〕2020年10月に開かれた第75回国連大会第3委員会において人権問題を審議した際、パキスタンを代表とする55か国が香港問題への干渉について共同声明を発表して中国を支持し、キューバを代表とする45か国がウイグル問題への干渉について共同声明を発表して中国を支持した。またクウェートを代表とするペルシャ湾に面した3か国も共同声明を発表して中国を支持した。〔4〕

② 情報の発信の向上

習近平総書記の外交思想の指導により、「我が国の国際的な情報発信用施設の配置は小規模である。発信の内容から範囲まで明確に拡大し、国際的影響力をさらに強化しなければならない」とされた。〔5〕中国の主要メディアは「走出去（国外進出）」を加速するため、新たなメディアブランドを積極的に打ち出し、共同声明とマトリクス効果を強化する。

[1] 『中国外交2020年』，第 317 ページ。

[2] 阮宗沢 「習近平外交思想の理論と実践の意義への理解」『国際問題研究』2020年 第1期，第 21 ページ。

[3] 『中国外交2020年』，第 55 ページ。

[4] 『国際情勢と中国の外交白書（2020・2021）』世界知識出版社，2021年，第 295 ページ。

[5] 『習近平ニュース思想講義（2018年版）』人民出版社，2018年，第 172 ページ。

[6] 王寧・郭可「新時代における中国の対外発信メディアの変革と発展」『対外発信』2018年 第12期，第 21 ページ。

対外発信のためのメディアの改革と再編を通じて、通信社（新華社を代表とする）からテレビ放送（中央広播電視総台を代表とする）までを再編し、新聞（『中国日報』を代表とする）と書籍や雑誌（中国外文局を代表とする）を合体させ、全方位をカバーする対外宣伝マトリクスを形成した。〔6〕主要メディアが国外のソーシャルメディアのアカウントを取得し発表した文章は、国際社会で多数転載された。中国の学者、企業人も国際社会へ積極的に意見を発表し、多様で主体的な情報発信の新構造が徐々に形成された。

情報の発信の向上は手段と技術の改善に左右される。現在中国の国外宣伝は対象ごとの発信、正確な発信、ローカライズ発信などの方式や、マスメディア、メディア融合などの発信手段により平均的に効果を上げている。国外発信はさらに多様化し、全世界へ向けた発信以外に「一国に一策」の正確な発信もあり、手段も従来の単一メディアから多様なメディアの融合へ加速度的に変化している。〔1〕新時代の国外への情報発信において中国は、多元的、主体的な参加、タイムリーな発言、事実、道理、感情、物語を語ること、民間レベルの精神的交流、中国と諸外国との交流において重要な成果を上げることの協同推進を重視している。

③コンセプトリーダーシップの向上

責任ある大国として、中国は平和、発展、平等、正義、民主、自由という全人類に共通の価値を順守する。〔2〕中国が提唱する新たな安全、発展、グローバルガバナンスなどの理念は徐々に国際的な共通認識へ発展し、「新しい国際関係」「人類運命共同体」「一帯一路」などの言葉が徐々に国際社会に認められるようになった。

中国が提起する一連の外交理念は、国際社会の共感を呼び、関連する国際文書に記載されている。習近平が提起する理性、協調そして世界と同調して推進する中国の原子力安全への考え方は『2016年原子力安全サミット声明』に記載された。「人類運命共同体の構築」は国連の「アフリカ開発のための新パートナーシップの社会的側面」決議に記載された。習近平がグローバルガバナンス、G20の連携に関する主張の中から、人類運命共同体の構築を体現した理念が2019年の『G20大阪サミット声明』に多く記載された。〔3〕中国が提唱する「人民を中心とする」などの理念が2020年4月の国連大会で採択され、多国間主義を強化しCOVID-19に対応する74/270号決議に反映された。〔4〕「一帯一路」精神が国連、中国アフリカ協力フォーラム、上海協力会議、アジア欧州会合などの重要な国際的、地域的枠組みの成果文書に記載された。〔5〕中国とカンボジアが署名した自由貿易協定の中で、「一帯一路」が提唱する協力について独立した章が設けられている。

[1] 傅瑩 「中国の故事を語る中で発言権を向上させる」

[2] 「第75回国連大会一般討論演説において習近平が発表した重要な講話」

2020年9月22日、http://www.gov.cn/xinwen/2020-09/22/content_5546168.htm。（アップロード時間：2021年7月3日）

[3] 『中国外交2020年』，第33ページ。

[4] 『国際情勢と中国の外交白書（2020・2021）』，第292ページ。

[5] 『中国外交2019年』世界知識出版社，2019年，第17ページ。

中国の科学技術の刷新と協力、デジタルデバイドの解消、共同発展の実現に関する主張が、G20の合意として初めて『G20リヤドサミット宣言』に盛り込まれ、『2040年APECプロラジャヤ・ビジョン』にも大きく取り上げられた。〔1〕

④ イメージの影響の向上

近年発展途上国の中国に対する好感度が高まり続けている。中国外文局が発表した『中国の国家イメージに関する全世界調査報告2019』によると、22か国でアンケートを受けた11,000人の回答者は中国の全体的イメージに6.3ポイント（10ポイント中）を付け、2013年の5.1ポイントより1.2ポイント上昇した。その中で発展途上国による好感度が高く7.2ポイントとなり、さらに上昇し続けている。国外の人々は中国が将来「グローバルな発展の貢献者」というイメージを優先的に作るべきであると考えている。〔2〕

イメージの影響の向上は、中国の経済的な影響力および経済的貢献が国際社会に広く認められていることを如実に表している。中国外文局が発表したレポートによると、半数近い回答者が「中国は世界第1位の経済大国になる」「中国は新たなグローバリゼーションをリードし、グローバルガバナンスへさらなる貢献をすべきである」と考えている。〔3〕中国のグローバルリーダーシップと影響力も国際社会から大きな共感を得ている。2020年10月にピュー研究センターが発表したアンケート調査によると、回答者の48%が中国を世界経済のリーダーと呼びたいと考え、34%がアメリカをグローバル経済のリーダーと考えている。

〔4〕 2019年にギャラップが133の国と地域に対して実施した調査では、中国のグローバルリーダーシップは2008年に世界第3位（アメリカとドイツに僅差で及ばない）であったが、2017年にはアメリカを抜いて第2位となりドイツにあとわずかに迫った。〔5〕「アジアンバロメーター」第4波（2014～2016）のアンケート調査によると、回答者の42.99%が中国はアジアで最も影響力を持つと考え、アメリカ（24.08%）、日本（10.44%）を上回った。その中の66%に達する韓国国民は、中国はアジアで最も影響力が大きいと考えている。

〔6〕

[1] 『国際情勢と中国の外交白書（2020・2021）』

，第 289、455 ページ。

[2] 『中国の国家イメージに対する全世界調査報告2019』中国外文局対外発信研究センター，<http://www.accws.org.cn/achievement/202009/P020200915609025580537.pdf>。（アップロード時間：2021年3月21日）

[3] 同上。

[4] “Unfavorable Views of China Reach Historic Highs in Many Countries,” Pew Research Center, October 6, 2020, [https://www.pewresearch.org/global/2020/10/06/unfavorable-views-of-](https://www.pewresearch.org/global/2020/10/06/unfavorable-views-of-china-reach-historic-highs-in-many-countries/)

[china-reach-historic-highs-in-many-countries/](https://www.pewresearch.org/global/2020/10/06/unfavorable-views-of-china-reach-historic-highs-in-many-countries/).（アップロード時間：2021年4月29日）

[5] “America First? Rating World Leaders: 2019,” Gallup, <https://www.gallup.com/analytics/247040/rating-world-leaders-2019.aspx>.（アップロード時間：2021年4月21日）

[6] “The Asian Barometer Survey,” <http://asianbarometer.org/data/data-release>.（アップロード時間：2020年11月22日）

⑤ プランの貢献の向上

プランの貢献は中国政府が国際社会へ中国のプランを提唱し、実施する能力である。中国は「一帯一路」構想を提唱し、多国間主義による国際協力、人類運命共同体の実行を主張した。中国はBRICS首脳会議において「BRICS+」という新しい協力モデルを提起し、さらに広範なグローバルパートナーシップの構築を推進した。中国は世界的な気候問題への対応を強化するプランを何度も提起し、PKO要員の安全問題に関する安保理決議案2518号を他国と共同提案し、国連による全会一致の採決を獲得した。また、『グローバルデジタル安全提案』を提唱し、その中で相互尊重と公平な利益分配の下、開放されたインターネット空間とともに構築することを指摘した。〔1〕新型コロナウイルスの感染爆発以降、中国が提起した予防と管理の連携、地域の公衆衛生用緊急連絡システムの構築などに関する一連の提案やプランは、プランの貢献を集中的に体現したものである。

中国は、国際社会が注目する問題の処理に積極的に参加し、世界の様々な問題を解決し多くの公共製品を提供するため、中国独自の積極的役割を果たしている。〔2〕北朝鮮の核開発問題解決では、「3つの堅持」プラン、「相互停止」提案、「デュアルトラックアプローチ」思考を提起した。イランの核開発問題では、多国間仲裁外交を展開し、膠着状態の打破へ向け建設的な役割を果たした。アフガニスタン問題では、2012年以降中国はアフガニスタン、パキスタン、中国3か国の間で対話を主導し、新たに3か国協力モデルを創設した。ミャンマーのラカイン州問題では、中国が提案したロヒンギャ危機解決のための調停、ミャンマーとバングラデシュ双方の交流、根本的な解決策の究明である「3段階」プランが、ミャンマーとバングラデシュ双方から支持を得た。

⑥ 制度の創設の向上

国際発言権取得の最大の競争は「国際ルールの制定における発言権競争」である。〔3〕中国は国際的組織や機構の創設により現行の国際的枠組みを改革し、国際的組織へ優秀な人材を投入して制度の中の発言権を強化した。〔4〕王毅外相は「国際システムにおける中国の制度的権力が明らかに向上している。例えばIMFの割当や投票権は3位に上昇し、人民元がSDRバスケットに採用された。さらに欧州復興開発銀行のメンバーとなり、

〔1〕『国際情勢と中国の外交白書（2020・2021）』，第296、466、468ページ。

〔2〕王毅 「中国の特色ある大国外交の道を探る」『国際問題研究』

2013年第4期，第6ページ。

〔3〕張志洲 「国際ルールの制定における中国の発言権の増強」『杭州（週刊）』

2017年第3期，第34ページ。

〔4〕孫吉勝 「中国国際発言権の形成と道のりの向上—中国共産党第十八回全国代表大会以降の外交活動を例とする」『世界経済と政治』2019年第3期，第34-35ページ。

中国の国連に対する貢献への総合評価は第2位となった。」と指摘した。〔1〕

制度の設定の向上はアジアインフラ投資銀行の設立と運営の成功から垣間見える。この銀行は中国が設立を呼び掛けた新しい多国間開発銀行であり、アジアに適したモデルでインフラ建設と相互利用を促進し、地域経済の活性化を図るものである。この5年間でメンバーが当初の57か国から103か国へ増加し、世界銀行に迫る勢いである。制度の設定の向上は新型コロナウイルス感染流行、気候変化などの問題への対応にも表れている。中国はASEANと公共衛生における緊急連絡体制の構築を提唱し、最初に韓国と新型コロナウイルス感染協同防止・抑制機構を設立した。また5000万米ドルを費やした第3期中国食料農業組織南南信託基金、国連グローバル地理情報ナレッジ&イノベーションセンター、持続可能な発展のためのビッグデータ国際研究センターを設立した。さらに中国とヨーロッパの環境や気候問題、データの分野で新しいハイレベルの対話スキームを作り上げた。〔2〕

3. 試練に立ち向かう

未曾有の情勢変化において中国の国際発言権の構築は、西側諸国の覇権的発言、文化や価値観の衝突などの国外での試練に直面し、また外交理論システムの構築の遅れ、国際社会への発信力不足などの国内での試練にも直面している。これらの試練は発言の発信面における議題の設定、情報の発信に影響を及ぼすほか、国家への共感面における理念の牽引、イメージの影響にも影響を及ぼす。さらに外交におけるプランの貢献と制度の創設にも影響を及ぼす。

① 西側諸国の覇権的発言の試練

中国の国力が増大するに伴い、西側諸国では「超大国の地位を守る」ことへの焦燥感や警戒心が高まり、彼らに挑もうとする新興大国への警戒が強まっている。〔3〕イギリスがかつて台頭した際、フランスから「イギリス海峡から来た脅威」と名指しで非難され、ソビエトが誕生した際、「共産主義拡張の脅威」と非難された。〔4〕中国の発展も国際社会から大きく注目されているため、国際社会に中国の急速な発展に対する偏見や誤解が生じている。

[1] 「王毅外相アジアインフラ投資銀行創立について語る 中国は一国主義ではない」

[2] 『国際情勢と中国の外交白書（2020・2021）』，第254、260、294ページ。

[3] 蘇格 「習近平外交戦略思想を全面的にナビゲートする」『国際問題研究』2016年第5期，第6ページ。

[4] 趙可金 「学者 ‘怒られる’ことは大国台頭への道のり」環球ネット，2010年9月1日，<https://finance.huanqiu.com/article/9CaKrnJosyU>。（アップロード時間：2021年6月28日）

西側諸国は国際メディアと情報源を独占することにより、国際世論の方向性をコントロールしている。西側世論は中国に対し対抗的な「二項対立」の分析を加えている。2021年2月にシカゴグローバル評議会が発表したリポートによると、中国は世界の大国であり、アメリカの「重大な脅威」となると多くのアメリカ人は考えており、共和党リーダーの88%と共和党支持者の64%が、アメリカは中国の国力増強を制限すべきであると考えている。〔1〕中国外文局が発表した『中国の国家イメージに対する全世界調査報告2019』においても、先進国による中国全体のイメージへの評価は、2016～2017年の5.6ポイントから2018年の5.4ポイント、2019年の5.3ポイントへと低下した。〔2〕西側諸国の覇権的発言における「西強中弱」の世論構造は、中国の議題設定、情報発信、理念の牽引、イメージの影響、プランの貢献、制度の創設を制限しているのである。

② 文化の相違や価値観の衝突

中国は国際社会において「道理を話せない、話しても伝わらない、伝わっても響かない」と言われるが、その主な原因は文化の相違や意識、価値観の衝突にあり、これは発言権構築のあらゆる場面に様々な影響を及ぼす。例えば中国は「新しい大国関係」の理解について広大な目標を重視しているが、アメリカは具体的な問題を解決する路線を強調し、中国の土俵に上がることをよしとしない。「コロナとの闘い」においては、中国とアメリカはロックダウンや隔離などの措置に対して異なる見解を持ち、双方の文化や価値観における齟齬が反映されている。バイデン大統領は就任演説において「民主」という言葉を12回発し、「アメリカは国内の自由を保障し、再び世界の灯台となる」と明言している。アメリカは意識形態と価値観によりヨーロッパやアジア太平洋の盟友を懐柔し、中国を全面的に包囲して圧力をかけている。

文化の相違や価値観の衝突は中国の国際的な発言への理解と翻訳の問題にも現れている。西側諸国は中国の外交発言を常に誤解し、ときに故意に曲解する。中国とアメリカの「新しい大国関係」について、中国は「大国」をMajor-Countryと翻訳したが、アメリカのメディアはGreat-Powerと翻訳し権力争いの色彩が顕著に表れている。

[1] “Divisions on US-China Policy: Opinion Leaders and the Public,” The Chicago Council, February 1, 2021, <https://www.thechicagocouncil.org/research/public-opinion-survey/divisions-us-china-policy-opinion-leaders-and-public>. (アップロード時間：2021年5月8日)

[2] 『中国の国家イメージに対する全世界調査報告2019』

[3] “Inaugural Address by President Joseph Biden,” The White House, January 20, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/01/20/inaugural-address-by-president-joseph-r-biden-jr/>. (アップロード時間：2021年5月6日)

中国は「一带一路」を「提案」「国際協力のためのプラットフォーム」と定義しているが、国際社会は常に中国の「戦略」「策動」として捉えている。〔1〕

③ 外交理論システム構築の遅れ

理念の牽引とイメージの影響の向上も、外交理論システム構築の遅れに大きく制約されている。アメリカが言及するいわゆる「中国脅威論」は通常攻撃的現実主義や文明衝突論などを背景に学術的な様相で現れるが、これは中国の外交理論のイノベーションに対し大きな試練を与えた。現在中国は外交理論の基礎研究の脆弱性、学術理論のシステム化とイノベーションの不足に直面している。〔2〕中国は西側諸国の国際関係理論を超越し、マルクス主義理論の中国化、伝統文化の現代化の推進をベースに中国の特色ある外交理論システムを構築し成果を上げているが、求めているレベルにはほど遠いのが現実である。

中国の外交理念、原則、政策は通常指導者が提起し、学者がさらに政策の詳説と理論の論証を行うが、将来性があり革新的な概念や外交理念を構築するうえでそれも不足が顕著である。中国と国際社会の交流の上でいかに中国の特色ある外交理論を刷新するか、どのように国際社会の同意を得られるか、が中国の学者が直面する重要なテーマである。現在国際的発言の研究に存在する単一プロセス、単一学科がもたらす孤立した研究は依然として突出しており、発言の構築、翻訳、発信などのカギとなるプロセスに身勝手に一貫しない現象が存在する。国際的発言システムを体系的に、学問の壁を越えて構築するためには多くのものが不足しているのである。

④ 国際社会への発信力構築に不足するもの

中国は議題の設定、情報の発信の影響、社会的信頼において不足が生じている。「声量が体格に釣り合わない」「中国の世界におけるイメージの大部分が‘他国に作られたもの’であり、‘自ら発信したもの’ではない。我が国は国際社会の中で時として‘道理を話せない、話しても伝わらない、伝わっても響かない’立場にある。我が国には情報の出入りに‘赤字’があり、我が国の真の姿と西側諸国の主観的なイメージの間に‘コントラスト’があり、ソフトパワーとハードパワーの間に‘落差’がある」と習近平総書記は指摘した。

〔3〕中国はグローバルな影響力を持つ国際的なメディアが不足し、海外に旗艦メディアを作るときもビジネスの重複や競争などの内部統合に問題が発生している。主要メディアも「走出去」のプロセスにおいて、海外における定着率と到着率が不足している。〔4〕ソーシャルメディアについては

[1] 李芳、尚新 「翻訳と中国国際発言権の構築」『翻訳研究の新展望』

2019年第2期, 第36ページ。

[2] 楊潔勉 「改革開放40年における中国外交理論構築」『国際問題研究』2018年第5期, 第11ページ。

[3] 『習近平ニュース思想講義(2018年版)』, 第147-148ページ。

[4] 王寧・郭可「新時代における中国の対外発信メディアの変革と発展」

, 第21ページ。

「走出去」およびフェイスブック、ツイッターなどの世界的なソーシャルメディアを運用する努力も、繰り返しアメリカからの圧力を受けている。中国はメディアのデジタル化、ネットワーク化、流動化への転換に順応する中、メディアの統合開発、モデルの統合とイノベーションの不足という問題に直面している。とりわけ世界の情報の受け手に対するソーシャルインテグレーションとAIを基礎とする人と機械の融合にそれは表れている。

国際発言権の構築は発言の発信技術の向上と切り離すことはできない。現在世界に発信する発言は使用する表現が硬く、ワンパターンであり、同じ内容を繰り返す傾向にあり、活発さやストーリー性、芸術性に乏しい。対外発信用の人材が不足しているため、NGO、国際学者のサポートを受けている。特に外国の大衆が中国のストーリーを語る場面での人材不足に直面している。

4. 深化の道のり

中国の国際発言権の構築は既存の成果をベースに積極的に試練に対応し、国際発言権を深化させる有効な道のりを探求しなければならない。

① 中国の特色ある大国外交を推進し、プランの貢献と制度の創設を高める

西側諸国の覇権的発言や価値観の衝突などの一連の試練に対し、中国の特色ある大国外交を推進しなければならない。また外交で決定した戦略調整システムを最適化し、外交のトップや外交に携わる組織の多角的、立体的な配置を強化しなければならない。開放的で包容力のあるグローバルパートナーシップを築くことにより、人類運命共同体を構築し、中国の国際社会におけるプランの貢献と制度の創設を全面的に高めるべきである。政党、地方自治体、公共団体、シンクタンク、メディアなどの様々な組織による外交と、経済、文化、環境などの分野における外交の多様な効果を存分に発揮すべきである。

プランの貢献を高めるため、まず「一帯一路」構想をもとに新しい地域の協力体制やグローバルガバナンスに関する提案を継続的に提起しなければならない。世界の平和を守り、経済のグローバル化、テロリズムへの対抗、核拡散防止条約、感染症の撲滅、気候変動への対応と環境整備を推進するため、中国の知恵とプランで主体的に貢献すべきである。イラン、アフガニスタン、北朝鮮の核問題、ミャンマーなどの国際社会が注目する問題について、国際協力の最大公約数を追求し、シャトル外交や調停、仲裁などの外交活動においてより重要な役割を担い、責任ある大国外交のイメージを高めなければならない。

制度の創設では、上海協力会議、BRICS首脳会議、「一帯一路」国際協力サミットなどの協力システムのさらなるイノベーションが必要である。WTO、IMF、アジアインフラ投資銀行などの組織において、国際貿易、国際金融のシステムとルールの制定に制度の創設力を強力に発揮すべきである。地球規模の気候や環境整備のルール、国際的なデジタル技術に対するルールの制定に、より大きな影響力を発揮すべきである。

プランの貢献と制度の創設の向上は、国内を整備するシステムと能力を完備した上で実施すべきである。国内で調和の取れた、包容力のある、チャンスに平等に手に入れられる社会を築いてこそ、中国のプランが国際社会に受け入れられるのである。

② 国際社会における発言システムを構築し、理念の牽引とイメージの親近感を高める

文化の相違や価値観の衝突、外交理論システムの構築不足に対し、中国の国際発言システムの構築を加速し、発言の学理性、論理性、系統性を強化して、外交理念の牽引と国家のイメージの親近感をさらに高めなければならない。国際発言システムの構築のカギは中国と国際社会が歩み寄り理論のイノベーションを行うことである。理論のイノベーションはマルクス主義理論の中国化と伝統文化や思想の現代化が必要であり、中国の特色ある大国外交を発展させるために、伝統文化が持つ「仁義」「道義」「信」「和」の概念を、国際的発言の構築に対し理論の源泉として取り込むべきである。さらに、理論のイノベーションのために基礎理論研究、戦略的な、将来性のある研究を強化すべきである。それにより世界の平和、新しい国際関係、人類運命共同体などの独創的な理論の整備を進めるべきである。このため、学問の分野では垣根を越えた研究を強化し、発言の作成、翻訳、発信の3大プロセスを「一体化」すべきである。

外交理念の牽引力を高めるため、とりわけ社会主義中心の価値観の構築を強化し、中国が「平和、発展、平等、正義、民主、自由を追求する全人類の共通の価値観」〔1〕の中で、さらに強力に価値をリードする役割を果たす必要がある。「天下は皆のもの」「和して同ぜず」「全世界との調和」という伝統文化を創造的に発展させたいと、人類運命共同体、新しい秩序観、安全観、正確な義利観（政治的に正義を順守し、経済的に双方の利益を追求する考え方）のイノベーションを強化すべきである。「理論によって実践を詳説し、実践によって理論を昇華し、中国と世界が歩み寄り新たな概念、カテゴリー、表現を作り上げる」、「国際社会への発言が持つ創造力、感化する力、社会的信頼性を強化する」と習近平総書記は指摘した。〔2〕

[1] 「政党が協力し、人民の幸福を考える—中国共産党と世界政党のリーダーによるサミット上での講話」共産党員サイト2021年7月6日、<https://www.12371.cn/2021/07/06/ARTI1625577778292250.shtml>。（アップロード時間：2021年7月6日）

[2] 『習近平 社会主義文化建設に関する論述概説』中央文献出版社、2017年、第203ページ。

現在イメージの影響の高まりは、おもに経済的影響力とグローバルリーダーシップに表れているが、イメージの親近感は西側諸国において、以前として大きな試練に直面している。イメージの親近感の向上は心理的共感に影響するため、核心となる価値観と理論のイノベーションから離れられない。このほか、現在発言の発信において文化や価値観の相違が問題となっていることを深く考慮すべきである。正確な発信方式を採用し、中国のストーリーや声を全世界、地域ごと、情報の受け取り手ごとに分けて発信し、発言の親近感や実効性を強化すべきである。〔1〕中国のストーリーを語るために「中国の夢」、中国の制度、市民の生活、私たちが語りたいことと世界の人々が聞きたいことをまとめたもの、を語る必要がある。発言の突破する力、観念の浸透する力、事実の説得する力を通じて、情報の受け取り手の理解、リスペクト、共感を勝ち取らなければならない。〔2〕

③ 中国の特色ある戦略的発信システムの構築は、議題の設定と発信を高める

国際社会への発信力の不足に対し、戦略の高さから発信を設計し配置する必要がある。鮮明な中国の特色ある戦略的発信システムを構築することにより、国際社会への発信を公正に刷新し、国内外への宣伝体制を合理化し、国際的な影響力を持つメディアを作り上げる。また積極的に中華文明を広め、国際世論のリードと論争を有利に進める。そして主体的、立体的な対外プロパガンダの場面を作り出すことが可能となる。〔3〕戦略的発信システムの構築を実現するための組織を用意しなければならない。その組織は政府、学界、メディア、企業、社会的組織、大衆などの様々な階層が主体となり、併せてシンクタンクを有効に活用することで、あらゆる方面を連動させ発言の相乗効果を生じさせる。

国際発言権を高めるために、主体的に議題を設定し世論の機先を制するべきである。中国の精神、力、理論、道のりと実践を語り、「造船出海不如借船出海」「借筒传声」（どちらも他人の力を有効活用し結果を出すこと）の意識を強化する。国内外のメディアとジャーナリストの間の交流活動を奨励し、彼らの情報交換を活発にする。積極的に知中派のNGO、国際学者、世界の大衆に中国のストーリーを語ってもらい、世論の「コミュニティ」を拡大するのである。

国際社会への発信を強化するために、メディアのシステム改革をさらに深く進める必要がある。メディアの業務を統合し、国外へ発信するメディア間の協力を推進し、国際的な影響力を持つメディアグループを作り出す。

〔1〕 「習近平総書記中国共産党中央政治局第30回グループ学習会において強調 国際的な発信力を改善、強化し立体的、全面的な真の中国を明示する 」

〔2〕 傅瑩 「中国の故事を語る中で発言権を向上させる」

〔3〕 「習近平総書記中国共産党中央政治局第30回グループ学習会において強調 国際的な発信力を改善、強化し立体的、全面的な真の中国を明示する 」

メディア融合を継続的に深化させるため、従来のメディアと新興メディアの融合をベースに、国外の情報の受け手のソーシャルインテグレーションおよびAIを基礎とする人と機械の融合を強化し、さらに軽量化、可視化した商品を作り出さなければならない。国外メディアと大衆に対する調査研究を強化し、適切な措置を取り、中国メディアの海外での定着率と到着率を効果的に高める。メディアのローカライゼーション、対象ごとの発信、正確な発信をさらに推進する。発信の技術を常に高め、発言の多様化、内容の豊かさ、形式の多様化、表現の豊かさを推進する。民心の疎通を重視し、様々な形の文化交流を積極的に展開し、発言を適切に、タイミングよく、親近感を持って受け入れられるよう発信していく。

④ 多才な人材を集め、国際発言権の構築を知の力でサポートする

発言権競争のカギは良い人材を集めることである。習近平総書記は「科学的レベル、専門的レベルを高めるために能力開発を強化する」、「政治的に強く、仕事ぶりが良く、紀律に厳格な外交チームを作り上げる」、「外交に携わるためには政治に厳しく、能力がずば抜けていなければならない」と指摘した。〔1〕外交や国際組織の人材の外、習近平総書記は「新時代にふさわしい国際的発信力を構築するため、専門的な人材が必要である」、「高等教育機関の建設と予備人材の育成を強化し、国際的発信理論の研究レベルを高める」などの要望を提出した。〔2〕

国際発言権の構築に関して、政治的素養の優れた、理論や政策のレベルが高い、多彩で高度の能力を持った人材が大量に必要である。人材育成モデルの改革を強化し、高等教育機関の国際政治、国際情報発信、外国語などの学問的資源を統合する必要がある。「スペシャリスト」や「多才な人材」、理論的な人材と実践的な人材を結びつける人材育成システムを積極的に追求する必要がある。現在のインターネットやAI記述の発展を取り入れ、文理どちらにも精通した独創的な人材の育成を強化する。多様な人材育成を推進することにより、外交、翻訳、情報発信に携わる人材の性別、民族、地域、言語、文化などの多様化を強化する。

【脱稿日 2021年7月6日】

【編集責任者 李 静】

〔1〕 『習近平 中国の特色ある大国外交に関する論述概説』、第 5-6 ページ。

〔2〕 「習近平総書記中国共産党中央政治局第30回グループ学習会において強調 国際的な発信力を改善、強化し立体的、全面的な真の中国を明示する 」

中共戰略支援部隊の任務と規模

The Missions and Scale of PLA's Strategic Support Force

林穎佑¹ (Lin, Ying-Yu)

国立中正大学戦略および国際事務研究所助理教授

概要

2015年11月、中央軍委は改革工作会議において改革を宣言した。2016年1月には中央軍委の機関の改制を徐々に実行し、二砲部隊をロケット軍という名称にし、新しい戦略支援部隊を設立した。ニュースの発表によると、大軍区は戦区となり、中央軍委の改革は続けて出現したが、「戦略支援部隊」の記述については相当限られていた。共産党が対外的に発表した情報の中で、戦略支援部隊は情報、宇宙、電子戦、指揮管理システム等を統一して掌握し、一体化の連合作戦を構築する責任を負うということが明らかになったが、その組織規模や主要任務の実行に対しては、依然として不明である。本文では、戦略支援部隊の任務の属性により、その構築された背後にある目的、運用方式を議論し、現在の戦略支援部隊の重要将官の専門技術と職務を分析し、それにより戦略支援部隊の一部の組織体制を解説、実証し、共産党軍の戦略支援部隊をさらに理解できることを期待する。

キーワード：中共軍事研究、軍改革、一体化連合作戦、戦略支援部隊

¹ 林穎佑、淡江大学国際事務および戦略研究所博士、専門技術を研究：中共軍事研究、中国大陸研究、情報セキュリティ、国土安全。

一、前書き

2015年の年末から、中共が軍事改革を行うことに関する伝聞は、絶えずメディアで伝えられていた。2014年には日本のメディアが、中共は七大軍区を五大戦区に変え、「連合作戦司令部」を設立したという報道を行った²。報道によると、中共は第18期三中全会後、上層部は軍事体制の改革措置の計画を始めており、情報が出てからは、数多くの議論が起こった。中共はこれらの報道を否定したが、現代の戦争に対して組織的調整を行っていることを示し、排除しなかった³。2015年11月までに、朱金平は中央軍委改革工作会議において、軍事改革に対して方向性のある指導を行った。これには、大軍区から戦区への転換、組織調整などが含まれている。今回の談話の中では、例えば「軍委管総、戦区主戦、軍種主建」などの重点内容などの方向性を明らかにした⁴。さらに、これらの調整も2016年1月から徐々に始まり、2016年2月には、七大軍区を、東、南、西、北、中の五大戦区に改組した⁵。

軍区の開祖が戦区であることを除き、共産党軍にとって最大の改革は、ロケット軍および戦略支援部隊の成立である。二砲部隊をロケット軍に改組し、意外ではないが、過去の二砲部隊は一つの独立した兵種であり、中央軍委の直属管理である⁶。特にその「核常兼備、全域懾戦」の指導のもと、それが有する地対地戦略ミサイル部隊と地対地通常戦役戦術ミサイル部隊は、中共が核による威嚇および周辺国に脅威を与える切り札である。今回命名されたロケット軍は、長期間にわたって共産党軍の発展に注目してきた観察者にとって、意外なものではないと感じている⁷。ただし、別に組織

² 「解放軍大動作、従来の七大軍区は改組、五大「戦区」に改める（2014年1月3日）、2016年2月11日ダウンロード、「世界日報」、<http://big5.backchina.com/news/2014/01/03/277581.html>

³ 「軍は1カ月で2回「制度改革」の正しい情報を流し、情報は一切推測」（2014年1月7日）、2016年2月10日ダウンロード「新華網」、http://big5.china.com.cn/gate/big5/jiangsu.china.com.cn/html/junshi/rdxw/229521_1.html。

⁴ 「習近平が12文字の方針を発表、軍委管総、戦区主戦、軍種主建」（2015年11月27日）、2016年2月15日ダウンロード、「文匯報」、<http://paper.wenweipo.com/2015/11/27/YO1511270001.htm>

⁵ 「中華人民解放軍戦区設立大会が北京で開催」（2016年2月1日）、2016年2月15日ダウンロード、「新華網」、http://news.xinhuanet.com/politics/2016-02/01/c_1117960554.htm

⁶ 田越英、中国軍兵種（香港：中華書局、2014年3月）、P123-125。

⁷ 「ロケット軍は第二砲兵のために名を正す」（2016年2月29日）、2016年3月15日ダウンロード

された戦略支援部隊に関しては、多くの専門家が伝統を大いに打ち崩したと感じている。さらに中共の発表後、多くの関連情報はなく、この新しい軍種は神秘のベールに包まれている。

戦略支援部隊は、軍改革において新たに組織された武装力である。現在、中共が発表した資料によると、戦略支援部隊は情報、航空、電子戦、指揮管理系統などを統一して掌握し、連合作戦を構築して一体化する重要な要素であり、この新しい戦略の重要部分を占めている⁸。注意すべきことは、過去には上記の機能は、それぞれ異なる組織に分けられていたということである。現在、これらの部門は、新たに設立された戦略支援部隊に集結し、その今後の発展および予期する作用を発揮するかどうかということは、観察するに値する一環である。

二、戦略支援部隊の任務の特性

共産党軍の関連報道において、戦略支援部隊は戦場での作戦を支援し、作戦のスムーズな進行を保証する。これは、連合作戦において重要な力である。戦略支援部隊は、全軍に対して正確で、高効率で、確実な情動的支援と戦略支援の保障を提供し、全軍の体系の「情報の傘」を支え、陸海空とロケット軍との行動を一体化し、作戦全体を貫き、戦争に勝利するための重要な力である⁹。過去には各部門に分散していた情報、宇宙、電子戦、ネットワーク作戦、指揮管制通信システムを単一の組織にまとめ、この組織には比較的高い地位を与え、上層部直属とし、それによってその指揮の地位を定めている。

事実上、共産党軍は情報戦の専門責任部隊を設立することに対して、論証を行っている。独立した情報戦関連の部隊を設立する必要があるということを直接指摘した以外に、各総部、各大軍区、軍兵種に分布している情報作戦力部門を「統一、構築」し、（陸上ベース、空軍ベースを含む）、「中央軍委に直属で、独立した

「中国軍網」、http://www.81.cn/big5/jmywyl/2016-02/29/content_6933950.htm

⁸ U.S. Department of Defense, *Annual Report To Congress :Military and Security Developments Involving the Peoples Republic of China 2017* (Washington DC: US DoD, May. 2017). pp. 34-35.

⁹ 倪光輝、「我が軍初の戦略支援部隊の秘密を暴く」（2016年1月24日）、2016年5月6日ダウンロード「中国軍網」、http://www.81.cn/big5/jwz1/2016-01/24/content_6866922.htm

戦略情報作戦部隊」を設立した¹⁰。そのうち、戦略支援部隊という名称は出ていないが、共産党軍の関連研究において、共産党軍も情報化は今後の連合作戦を実施するための必要条件であるということを理解していることが分かった。ただし、現在の共産党軍の体制では情報化の作用を有効に発揮することはできない。これも、今回の軍改革の最重要目標である：組織体制上の改革を実施する。特に共産党軍の技術が徐々に目標レベルに到達する場合、過去の組織設計は将来の戦争に対応できない可能性がある。このことにより、共産党軍が体制において改革を実行する必要があることを認識させることで、連合作戦を実施するのに適合する軍隊を作ることができる¹¹。

一、 連合作戦の構築

連合作戦を実施する場合、一番重要な条件は、情報通信の構築である。共同の戦場画像を構築することによってのみ、戦場においてただちに支援することができるようになる。しかしながら、伝言ゲームのような通報の場合には、タイミングを逸し、ひいては誤って攻撃するという状況が発生する。次に、指揮体制において技術支援があっても、組織体制上においてなお、大軍区をメインとする「大陸軍主義」を指揮階層とする場合、依然として連合作戦の効果を発揮することはできない¹²。特に軍区内の各軍種は勝手に判断し、各自の通信網を有している状況において、自然にまず、自身の軍種を思考の出発点とし、スムーズな意思疎通ができなくなる。このことも、戦略支援部隊を独立して組織することが必要である原因であり、体制を打破し、新しい部門により全軍の通信網を掌握する部門があることによってのみ、連合作戦の目標を達成することができる。

¹⁰ 徐国興、わが軍の情報作戦戦闘能力の建設研究（北京、軍事科学出版社、2013年7月）P64。

¹¹ 王克海、王兵、曹正栄、一体化連合作戦の研究（北京、解放軍出版社、2005年4月）、P27。

¹² Joel Wuthnow and Phillip C. Saunders, Chinese Military Reform in the Age of Xi Jinping: Drivers, Challenges, and Implications (Washington DC: National Defense University Press, March. 2017). <http://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/stratperspective/china/ChinaPerspectives-10.pdf?ver=2017-03-21-152018-430> .

戦略支援部隊の指揮権から観察する。現在の公開資料を確認すると、「軍委管総、戦区主戦、軍種主建」の原則において、戦区の陸海空とロケットの軍種は、戦区の指令が管轄する。ただし、現在公開されている談話において、戦略支援部隊は戦区の指揮には入らない¹³。このことは、支援戦略部隊は陸海空とロケット軍と同等の軍種であるが、指揮体形においては依然として任務属性が異なることにより、異なる管理となり、中央軍委連合作戦指揮センターの直属である。

戦略支援部隊の初代司令員である高津は、「国防と軍隊改革の深化は軍と軍の必ず通るべき道」というタイトルの文章を発表したことがある。この文書において、核の脅威という条件において、陸海空・宇宙・ネットワーク・電子の一体化する連合作戦は日増しに現実のものとなり、戦場は伝統的な空間から、極めて高く、極めて深く、極めて遠い物理的空間とバーチャル空間に展開され、非対称、非接触、非線形の作戦様式が、さらなる趨勢となって成熟し、情報権を制することは戦場の総合制御権を奪取する革新となり、戦争で勝利するメカニズムは大きく変わる、ということを指摘している¹⁴。そのなかで鍵となるのは、情報化作戦と作戦その作戦分野では、文章中で指摘されている空（宇宙）、電（電磁空間）、ネット（ネットワーク空間）という3つの空間という、特殊な戦場で行われるものは、目に見えない戦争である¹⁵。過去、各兵種と軍区は、これらの分野において各自発展をさせてきたが、構築には欠けている。最近設立された戦略支援部隊は、今後の連合作戦を支援する部隊であるとみなすことができる。一体化連合作戦の進行は、軍種が戦区を主管することを打破するので、戦略支援部隊は戦区の管轄とはならず、中央軍委の直属となり、連合作戦を実施するために支援を提供する舞台

¹³ 代烽、王余根、羅広毅、「東部戦区指令員龍粵軍が連合作戦指揮能力建設を語る」（2016年3月4日）、2016年5月5日ダウンロード、「中国軍網」、http://jz.chinamil.com.cn/zhuanti/content/2016-03/04/content_6940918.htm

¹⁴ 楊清剛、覃昭平、趙国涛、「中部戦区司令員韓国衛国：戦区と大軍区の7つの違いを詳説」（2016年3月7日）、2017年5月5日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/zbzq/2016-03/07/content_6945985.htm

¹⁵ 李承禹、「2016年中共戦略支援部隊編制改革の状況」、中共研究雑誌社編、2017年中共年報（台北、中共研究雑誌社、2017年4月）、P3-71。

となり、体系を融合する目的を達成し、情報化戦争に勝つための戦力増幅器となる¹⁶。

二、宇宙部門の構築

過去、共産党軍の体制において、宇宙は総装備部に属していた。ロケット基地を除き、各種衛星の運用もその任務の内であった。特に、北斗衛星が徐々に軍になるにつれて、ナビゲーション作用は今後の連合作戦実施における鍵となる。共産党軍は、今後、空軍と宇宙の一体作戦において、宇宙を掌握する重要性を理解している。今後の戦争において衛星がリードしない、あるいは衛星を利用して通信伝達のプラットフォームとすることができない場合、いわゆるネットワークセンターの戦いを進めることができず、さらに一体化連合作戦の実践も提起する必要はなくなる。ただ、過去において、大軍区が各自で勝手に進める状況において、海軍・空軍と二砲部隊は基本的に、軍種を超えた連合作戦を実行できない。近年、共産党軍の軍事演習において、共産党軍が積極的に連合作戦の演習を実施していることを観察することができたが、その演習内容は、やはり、軍区をまたいだ演習や海軍三大艦隊の連合軍事演習などの各軍種内部の構築から開始しており、真の軍種をまたいだ連合作戦に達していない¹⁷。2016年の軍事演習中に、一部の軍事演習において、戦区を統一し、トップレベルデザインの角度から、戦区と軍種の作戦を構築し、連合作戦の思考を作戦（戦役）階層にまで入れたことに注意する。このことは、戦区組織において陸海空・ロケットの各軍種の文化・思想をさらに構築するということでもある¹⁸。軍委に属する戦略支援部隊は特別部門を派遣し、戦区に対して技術的な構築を行った。

三、情報機関の構築

¹⁶ 呂亭、「戦略支援部隊は誰か」、広角鏡（香港）、（2016年4月）、P48-49。

¹⁷ Ying Yu Lin, “The Implications of China’s Military Reforms” (Mar. 03. 2016), Mar. 03. 2016 download 《*The Diplomat*》, <http://thediplomat.com/2016/03/the-implications-of-chinas-military-reforms> .

¹⁸ 馮瑞聲、「海上方向情報化局部に打ち勝つ、準備完了？」（2016年11月22日）、2017年6月12日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/theory/2016-11/22/content_7370831.htm

中共の情報体形において、国家安全部、軍、公安部の国内安全保健衛生局は、各自の情報体形を有している。ただし、対外的な情報収集能力において、共産党軍体系が主導しており、特に総合参謀本部（以下「総参」とする）に集中している¹⁹。

過去の共産党軍の対外情報収集については、主に人要因の情報の責任を負う総参二部、電子情報とネットワーク作戦の責任を負う総参三部と四部がメインであり²⁰、総政治部連絡部、総装備部の科学技術情報を専門的に責任を負う情報収集部門と協力し、情報収集を行う。ただし、この軍改革において、総参の機能は大幅に下がり、単純に参謀作業をするだけで、過去の作戦や情報を主導したトップの地位を一掃された可能性がある。反対に、米国の参謀体形に類似した状況が軍改革後の共産党軍医出現した²¹。過去の大部分の軍の情報部門はすべて、戦略支援部隊に構築された²²。このことは、共産党軍の情報部門を再度構築し、過去の重複した体系を打破し、新たに军委直属の戦略支援部隊により構築したということを示している。

再編すると同時に、戦略支援部隊の役割と所属の問題も出現した。過去には総参の独占的権力の状況において、総参は七大軍区の建設により各地に分散し、総参に従って事を進め、7つの局を管轄し、それぞれ特定地域の目標に対してさらなる情報分析を行う責を負う²³。総参二部は、過去に共産党軍の高級将校である熊光楷がこの職務を担ったことがあるように、中共情報体系において重要な地位を占める²⁴。

総参三部は、電子科学技術により情報手段を獲得する技術偵察部であり、電気通信の監視、パスワード解読、さらに衛星写真の判読もすべてその業務内容である。信号情

¹⁹ 平可夫、「軍改革の情報システム」、漢和防務評論（カナダ）、総139期（2016年5月）、P65-66。

²⁰ 平可夫、中国諜報機関の内幕（カナダ、漢和出版社、2011年12月）、P143-144。

²¹ 平可夫、「軍事改革戦略支援部隊の役割」、漢和防務評論（カナダ）、総合138期（2016年4月）、P52-53。

²² 「中国の台湾情報部門の統一、軍職人員が全員離任」（2016年12月27日）、2017年6月12日ダウンロード、「自由電子報、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1929227>。

²³ 平可夫、外向型の中国軍隊（台北、時報出版社、1996年3月）、P6-12。

²⁴ 金千里、第五代将星（香港、夏菲爾出版社、2006年7月）、P241。

報の収集を骨格として、同様のことは、七大軍区の司令部三局に分布する盗聴ステーションをメインとして、海軍・空軍中にも対応する技術偵察局があり、これら部門は直接、三部に対して責任を負う。理論上、大軍区の指令と参謀は、その防区の三部機構に關与することはできず、駐在する省軍区と大軍区は所属關係がなく、盗聴ステーションの人員、予算、組織構築は総参の管轄となっている²⁵。さらに、インターネットの発達に伴い、ネットワーク空間も各国が鎬を削る戦略的ポイントである。米中間のネットワーク戦争は近年、さらにピークを迎えている²⁶。情報セキュリティレポートによると、軍改革前の総参三部の一番下にあった61398部隊は共産党軍のネットワーク部隊の一つであり²⁷、その軍区の分布に基づいてネットワーク攻撃を行っていた²⁸。ただし、注意しなければならないのは、ネットワークで攻撃を發動するか、情報を盗むことにより、総参三部の主要な任務ではない。元の任務は、科学技術を利用する方式で情報を取得することであった。そのため、衛星による判読、電子盗聴、情報の盗みはその任務内容である。ネットワークはその媒体の一環であり、単なる任務の一部分である。結局、部門創設時には、ネットワーク技術はまだ普及していなかった。そのため、数多くの研究では、総参三部は中共ネットワーク軍の頭脳であると認識しているが、実際のところは相当疑わしい。

一部の情報セキュリティレポートも示しているが、総参四部もネットワーク攻撃に参加している。総参三部に対して、総参四部はいわゆる電子対抗レーダ部である。これの前身は総参に属した通信部である。1990年に改変されて電子対抗レーダ部となった後、主に電子戦の責任を負っており、電子情報、電子対抗、レーダ干渉等を含む。さらに、各種軍用通信システムとC4ISRシステムを管理している。共産党軍は、早くからネットワークを用いて軍事用途とし、「ネットワークと電

²⁵ 葉茂之、劉子威、中国国安委拡張の秘密（台北、領袖出版社、2014年1月）、P406。

²⁶ 米国と中共のネットワーク空間の競争について参考：林穎佑、「米中ネットワークセキュリティ競合情勢分析」、亜太評論（台北）、第2巻第1期（2016年2月）、P55-70。

²⁷ 有名な情報セキュリティ企業Mandiantの2013年に発表した情報セキュリティレポート、APT1: Mandiant Lab, Exposing One of China's Cyber Espionage Units (CA: Mandiant 2013)。

²⁸ Mark A Stokes, Jenny Lin and L.C. Russell Hsiao, *The Chinese People's Liberation Army Signals Intelligence and Cyber Reconnaissance Infrastructure* (Washington DC:Project2049, November 11, 2011).

https://project2049.net/documents/pla_third_department_sigint_cyber_stokes_lin_hsiao.pdf .

気の一体戦」を行う戴清民少将は総参四部からである。過去に得意としていた電子技術を後ろ盾として、一部は中国大陸からの攻撃は、おそらく総参謀四部が関わっている。特に中共にとって、ネットワークは単に情報を搾取する手段であり、各情報機関は専属のネットワークハッカーを持ち、自身のそれぞれの任務により光源を行っている。これも、過去の中共の情報整合上の問題を突出させている。上記の総参二、三、四部は共産党軍の二級部門の正規軍レベルの部門であり、総政治部に属するネットワーク部も同じ等級である。総政治ネットワーク部の元の名は対敵工作部であり、主に反情報、寝返り工作、三戦（輿論戦、心理戦、法律戦）の関連事務の責任を負い、さらに、共産党軍の譲歩組織の一環でもある。この重複した体系において、自然と権利と責任の区分が不明になり、各自の任務も矛盾が発生し²⁹、この制度も情報を整合して検討評価することに不利である。現在、大部分は戦略支援部隊に属し、共産党軍の情報部門の立て直しを示している。各情報部門は現在、依然として一部の業務を留保して戦略支援部隊に全面的に移行していないが³⁰、対外的な情報収集の部分に対して、今後は米国国防情報局 (Defense Intelligence Agency, DIA) やソビエト連邦軍参謀本部情報総局 (главное Разведывательное Управление, GRU) に類似した方式で軍委直属の情報部門が成立する可能性がある。これは、対外てきな情報収集能力の整合も象徴している³¹。

四、ネットワーク軍部隊の整合

今回の軍改革の後、情報とネットワーク軍は統一した部門に属することになった。公開資料において、戦略支援部隊は今後の連合作戦の情報化のために支援し、中央軍委会のレベルで指揮を行い、戦場の後方で前線部隊を支援する位置にあるということが示されている。ただし、注意すべきことは、戦略支援部

²⁹ 中共各機関間の矛盾に関しては以下を参照：宋文、1個の中国方法の回憶（香港：明鏡出版社、2010年）、P156-157。

³⁰ 連合参謀部は依然として情報局を保有、その職能は後で説明。三戦部分の分業も政治工作部に保留している可能性がある。

³¹ Peter Mattis, 「The Evolving Role of PLA Military Intelligence」 The PLA at 90: Evolutions, Revolutions, Legacies, and Disruptions 2015 International Conference on PLA Affairs. (Taipei:CAPS- NDU-RAND November 13-14, 2015).

隊は過去のネットワーク軍の部門の含んでおり、情報部門とネットワーク部門の結合に関して、人要因の情報によりネットワークハッカーを組合せ、盗んだ情報を専門スタッフが分析し、ネットワーク作戦の効果を強化しているということである³²。

最近の攻撃サンプルを分析すると、現在、我が国に対して行うネットワーク攻撃の組織は、過去のものとは異なる。過去はその他国の組織を攻撃することを担当していたが、今回の軍改革後には大きな変化があった。混合した状況が始まり、情報体系に合わせてネットワーク攻撃を行っている。これにより、ソーシャルエンジニアリング (social engineering) をメインとする「持続的標的型攻撃」 (Advanced Persistent Threat, APT) がさらに脅威となる。特に、総参二部と三部の整合において、過去の中共ネットワーク軍の大多数は総参三部に属すが³³、その過半数は技術分野のハッカーである。現在、総参二部の人要因の情報と分析能力が整合すると、必然的に中共ネットワーク軍の実力派増強し、その他国々に対する攻撃もさらに猛威をふるうことになる。例えば、中共ネットワーク軍で常に使用しているAPT攻撃は、組織が計画するスパイ行為であり、目標物に対して特別に作る攻撃戦略である。頼るものは、目標の個人データ、交友関係、閲覧の方向、人とのネットワークである。被害者の友達、教師、同僚を騙し、他人の名前をかたって被害者が興味を持ち、時事的な内容の電子メールを送り、悪意のあるプログラムファイルをWord、PDF、Excelファイルの方式で電子メールに添付し、被害者は重要なファイルまたは興味のあるものとして自動的にダウンロードさせ、ファイルを開くと同時に、目標のパソコンに侵入する。そのため、APT攻撃は、技術面を除き、さらに必要なことは、

³² 林穎佑、「必ずや名を正さんか、国家安全の角度からネットワーク軍を論じる」、翁明賢編、台湾の安全挑戦（新北市、淡江大学出版中心、2016年6月）、P367。

³³ Mark A Stokes, Jenny Lin and L.C. Russell Hsiao, *The Chinese People's Liberation Army Signals Intelligence and Cyber Reconnaissance Infrastructure* (Washington DC: Project2049, November 11, 2011). https://project2049.net/documents/pla_third_department_sigint_cyber_stokes_lin_hsiao.pdf .

目標の理解とその基本的なデータの認識である³⁴。これらのデータ収集は、情報分野のハッカーが得意とするものであり、そのため、情報組織の整合後、新しく設立した戦略支援部隊は、人要因の情報によりネットワークハッカーを組み合わせ、中共ネットワーク軍の活動はさらに頻繁になる。その他情報体系に協力して、我が国とその他国々に対する偵察を強化する。さらにこれらの行為はさらに専門家、精密化する³⁵。

情報セキュリティ企業の資料によると、2015年末と2016年初頭において、中共ネットワーク軍の攻撃には混乱状態が発生していた。時期から判断して、それはまさに軍改革の時であり、組織の調整と改組を行っている最中であった可能性がある。2016年3月に攻撃が開始され、回復した。ただし、米国の情報セキュリティレポートでは、中国大陸は米国と締結した関連の承諾を遵守し、中国大陸の企業が商業的競争に利する、米国の商業的機密事項をネットワーク上で盗むことを支持することを停止している。レポートで指摘されていることは、中共のネットワーク攻撃量が90%減っているということである。特に、双方が関連の協定に署名をした後は、下げ幅が最大であった³⁶。多くの解釈としては、これは中共の米国に対する善意であると認められる³⁷。ただし、科学技術の角度からみて、協定の意義は大きくない。特に、ネットワークのバーチャル空間において、テクノロジーで追跡することは非常に困難である。VPN (Virtual Private Network) やボットネットを組み合わせると、追跡難度はさらに高くなる。最近、米国のネットワークへの攻撃回数が減っているのは、軍改革で部隊の転換をしている空白期に、中共ネットワーク軍の攻撃技術がさらに進歩し、隅に隠れて目標をスパイし続けることができている可能性があ

³⁴ Tyler Wrightson, *Advanced Persistent Threat Hacking: The Art and Science of Hacking any Organization* (NY: McGraw-Hill Education, 2015), pp. 52-69.

Sean Bodmer, Max Kilger, Gregory Carpenter, Jade Jones著、Swordlea Archer訳、請君入甕：APT工房指南の兵兵不厭詐（北京、人民郵電出版社、2014年11月）、P54-56。

³⁵ 張佩芝、「専門家：中国の米国への情報活動に対して専門化と精密化に向かう」（2016年6月10日）、2016年7月10日ダウンロード、「VOA」、<http://www.voachinese.com/content/uscc-chinese-intelligence-20160609/3369642.html>。

³⁶ 「米国ハッカーへの攻撃は9割減、米国メディア：他国への攻撃は増加」（2016年6月22日）、2016年7月12日ダウンロード、「中時電子報」、<http://www.chinatimes.com/realtimenews/20160622005639-260408>。

³⁷ 吳小魚、諜報の真偽（香港：領袖出版社、2016年）、P246-249。

る。

2016年5月以降、有名な中国大陸のハッカー組織であるIXESHEは、大量のニュース（南海事件、雄三誤射、台風襲来）を利用して、マルウェアプログラムのメールによりネット攻撃を発動した。この時に使用したフィッシングメールにより、攻撃者は我が国の組織機構と民衆の心を相当理解していることが分かり、最新のホットな話題を利用し続けることにより、フィッシングメールを作った。さらにEPS imageホール(CVE-2015-2545)を利用したが、これにより、攻撃者は任意のプログラムコードの大きなホールをリモートで実行し、影響する範囲はOffice 2007からOffice 2016にまでわたった³⁸。さらに、英国のネットワークセキュリティセンターも、2017年4月に発表した情報セキュリティレポートにおいて、中国大陸からのハッカー集団APT10が2016年に組織規模を拡大し、攻撃手法を更新したと指摘した。従来のATP攻撃以外に、「クラウドホップ作戦」(Operation Cloud Hopper)により、管理ITサービスプロバイダ(Managed IT Service Providers, MSPs)に対して全世界の企業に入り、機密情報を盗み取った³⁹。これらの情報セキュリティレポートは、最近の中共ネットワーク軍の脅威を示している。

共産党軍が発表した戦略支援部隊の任務において、戦略支援部隊は、過去の共産党軍の情報組織を整合したということ以外に、技術偵察、電子攻撃、宇宙作戦から、ひいては心理戦、輿論戦の関連行為を管轄に入れている。上記部門は共通の特徴がある。直接軍事作戦には参加しないが、方針決定のために情報を作戦部隊に提供する。これらの部門の性質としては、専門的に単一の軍種に属することはふさわしくなく、各軍種から離脱することはできず、情報収集においてはそのような特徴がある⁴⁰。過去、中共情報体系は他部門にわたり、整合が容易ではなく、

³⁸ TREND LABSトレンド科技世界技術支援・研究開発センター、「著名なAPTハッカー攻撃組織IXESHE、台湾に愛する新たな攻撃」(2016年8月19日)、2017年4月19日ダウンロード、「トレンド科技データセキュリティ部隊の降格」、<https://blog.trendmicro.com.tw/?p=26656>。

³⁹ UK's National Cyber Security Centre, "Operation Cloud Hopper" *UK's National Cyber Security Centre*, April.2017, Visited date: July 8, 2017.
<https://www.pwc.co.uk/issues/cyber-security-data-privacy/insights/operation-cloud-hopper.html>.

⁴⁰ 田斌、「習近平が軍隊改革を推進して情報群を組織する」、前哨(香港)、(2016年2月)、

リソースが分散するという問題があった。現在では、整合した後、管理面またはリソース集中においても、効果的に発揮することができるようになった。類似の状況は宇宙部門にもあり、衛星や通信システムにおいても、指揮管理、通信、情報、監視を効果的に発揮できるかどうかということが重要である。過去、基地と測定制御を主管する総装備部であろうと、各軍種の衛星通信データであろうと、多くは各自で管理し、連合作戦が困難であった。今日、改めて戦略支援部隊が整合を行い、共産党軍は宇宙、ネットワークおよび電磁空間の戦場において、局所的な優位性を取得でき、情報収集と伝達を戦略支援部隊の管轄に組み込むことにより、作戦が円滑に進むことを保証する。これは連合作戦の重要な力であり、今後の共産党軍の戦力に対して相当な助けとなる⁴¹。

P31。

⁴¹ 「解放軍李尚福少将が戦略支援部隊副指令に着任、管探月工程を兼務」（2016年3月1日）、2016年6月8日ダウンロード、「東森新聞雲」、<http://www.ettoday.net/news/20160301/655165.htm>。

三、戦略支援部隊の規模の予測

現在公開されている資料によると、共産党軍の戦略支援部隊は、少なくとも宇宙システム部、ネットワークシステム部、電子電磁システム部（以上が正軍レベル）、およびその他の政治工作、規律検査、参謀部門を有している⁴²。現在、政府資料はなく、その組織構造を証明できないが、公開されたニュース資料により、依然として人事異動と組織を探ることができる。特に、戦略支援部隊は新しく設立された部隊であり、共産党軍は各種人材を当該部隊に調整する。これらの将帥の動員から、戦略支援部隊の重要な機能を見つけることができる。これらの動員は、「グレード」(Grade)の動員からその部門の地位の変化に対して分析を行う⁴³。

戦略支援部隊の地位からみて、陸海空とロケット軍の軍種と同じ地位である場合、初の指令員である高津は中共中央軍事委員会に入ることが推測できるが、現在、戦略支援部隊の特性とその他軍種と異なることを観察すると、地位は中央軍委の特殊な機関に属し、特に任務特性により作戦部隊の実際の動員が比較的少ないので、従来の陸海空とロケット軍の司令員とは地位が異なるであろう。

⁴² 宇宙システム部の暴露は以下を参照：朱建華、「中国戦略支援部隊の宇宙システム部の陣容を暴露」（2017年4月25日）、2017年6月26日ダウンロード、「多維新聞網」、<http://china.dwnews.com/big5/news/2017-04-25/59812239.html>。

ネットワークシステム部の暴露は以下を参照：「中国人民解放軍戦略支援部隊のネットワークシステム部第56研究所」（2016年12月2日）、2017年7月1日ダウンロード、「中国研究生募集情報網」、<http://yz.chsi.com.cn/sch/schoolInfo--schId-368175.dhtml>。

電子/電磁システム部は以下を参照：John Costello, 「The Strategic Support Force: Update and Overview」, China Brief. Volume:16 Issue:19. (December 21, 2016), <https://jamestown.org/program/strategic-support-force-update-overview/>。

⁴³ 共産党軍の各職務はグレードがあり、従来の西洋の国々の階級とは異なり、グレードが軍種と兵種等の組織で指揮する権限と職責に応答する。詳細は、Kenneth Allen, Dennis J. Blasko, John F. Corbett, 「The PLA's New Organizational Structure: What is Known, Unknown and Speculation」, China Brief. Volume:16 Issue: 3. (February 4, 2016), http://www.jamestown.org/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=45069&no_cache=1#.V3FKZ_194dU。

一、人事異動の意義

現在、戦略支援部隊の指令員の高津は、1959年生まれである。その背景は、二砲部隊基地司令員であり、1996年の台湾海峡飛弾危機に参加したことがある。2013年には総参謀長助理を担い、2015年には共産党軍軍事科学院院長に昇格した。兵種をまたいだ作戦指揮に対しては認識があり、資格と経歴は完全である⁴⁴。現在は戦略支援部隊の指令員であり、2017年7月に大将に昇進し、情報、宇宙、指揮管理システム等を統一的に掌握し、一体化した連合作戦の重要な要素を構築している⁴⁵。

副指令員兼参謀長の李尚福は、宇宙部隊出身で、過去に西昌衛星発射センターで訓練を受け、その後は「嫦娥2号」の任務で発射場エリアの指揮部の指揮長を歴任した。2015年1月には総装備部副部長となり、2016年1月に戦略支援部隊に異動した。彼の異動から分かることは、戦略支援部隊は、過去の総装備部が主導した宇宙関連の事務を引き継ぐことは必然である。同時に、総装備部副部長はおおよそ正大軍区の副職の地位であり、軍種の副指令員兼参謀長への異動は、グレードと軍隊の階級においては可能性が若干低い。後の動きは詳細を観察する必要がある。ただし、2017年9月、李尚福は中央軍委の装備発展部部長に昇格した。装備発展部に戻るということは、その宇宙の業務管理は2つの部門に関係があるということを示している。仕事配分の上では、戦略支援部隊はバックエンドの情報収集と研究分析を行い、装備発展部はロケット衛星基地の搭載と基地の管理を担う⁴⁶。

類似の職務異動に関して、中国大陸科学院の院士である周志鑫がいる。現在は戦略支援部隊のある局の局長という身分である。過去には総参二部航空偵察局で勤め、北京市リモートセンシング情報研究所所長を歴任している。航空宇宙の発展とリモートセンシング、リモートセンシング画像の識別を得意とし、戦略支援部隊の宇宙とリモートセンシング技術を掌握している⁴⁷。

別の重要な異動は、元総参作戦部長出合った饒開勳少佐である。彼もまた、今回の異動で戦略支援部隊に移り、副指令員となった。共産党軍の次世代の小壮派として指揮を執ることを除き、過去には総参作戦部の指揮管理の経験を、未来の戦

⁴⁴ 金千里、習近平の五虎将で軍を治める（香港：夏菲爾出版社、2015年11月）、P375-376。

⁴⁵ 「人民日報が解放軍の初の戦略支援部隊を暴く」（2016年1月24日）、2016年6月6日ダウンロード、「文匯網」、<http://news.wenweipo.com/2016/01/24/IN1601240005.htm>。

⁴⁶ 「共産党軍の上層部に大風、李尚福が軍委装備部長に就任」（2017年9月18日）、2017年9月28日ダウンロード、「連合新聞網」、https://udn.com/news/story/7331/2707787?from=udn-hotnews_ch2。

⁴⁷ 「中国科学院院士の周志鑫が戦略支援部隊のある局長に就任」（2016年4月9日）、2016年6月10日ダウンロード、「科学網」、<http://news.sciencenet.cn/htmlnews/2016/4/342883.shtm>。

略支援部隊の作戦に取り入れ、作戦の観点から、情報の利用価値を判断する⁴⁸。さらに別の総参謀部から戦略支援部隊に異動したのは易建設少佐である。元は総参軍事訓練工程部門で副部長を務め、現在は戦略支援部隊で副参謀長を務めている⁴⁹。その他には総政治部から来た馮建華は、戦略支援部隊の政治部主任を務めている。元の総装後勤務部政委陳金榮は、戦略支援部隊政治工作部副主任を務めている。元の済南軍区副政委の呂建成は戦略支援部副政委となった⁵⁰。これらの異動は、戦略支援部隊の人員の構成が相当複雑で、整合上の困難さも突出していることを示している。⁵¹

二、学院統合の意義

注意しなければならないのは、現在公開されている資料において、直接戦略支援部隊に触れているニュースの大半は宇宙関連である。多くの対象が過去に総装備部での勤務経験があることを除き、その後に装備発展部に戻っている。さらには一部のニュースでは、共産党軍の宇宙パイロットまたは共産党軍航天工程大学は戦略支援部隊と相当緊密な関係にあるということが分かる。⁵²航天工程大学は、過去には総装備部に属していた装備学院から改組されたものである。そのうちの指揮情報システム工程、武器発射工程、宇宙測定工程、宇宙装備工程、光電情報科学と工程、偵察情報、リモートセンシング科学と技術、宇宙通信工程、情報対抗技術というこれらの学科は、宇宙のバックエンドのリモートセンシングと解読に必要な技能である。さらにこの学校の学生の卒業後の進路において、遠慮なく言うと、大部分の学生は卒業後に戦略支援部隊に進む⁵³。

⁴⁸ 「饒開勳が戦略支援部隊副指令員に就任」（2016年3月11日）、2016年6月10日ダウンロード、「文匯網」、<http://news.wenweipo.com/2016/03/11/IN1603110021.htm>。

⁴⁹ 「易建設少将が戦略支援部隊に入る、長期にわたって元総参で勤務」（2016年3月16日）、2016年6月15日ダウンロード、「搜狐軍事網」、<http://mil.sohu.com/20160316/n440599739.shtml>。

⁵⁰ 「初の戦略支援部隊設立100日、どこが素晴らしい将軍か」（2016年4月7日）、2016年6月15日ダウンロード、「新浪新聞網」、<http://news.sina.com.cn/c/nd/2016-04-07/doc-ifxrcizu3763763.shtml>。

⁵¹ 「戦略支援部隊の指導チームメンバーを発表、宇宙軍とネットワーク軍の司令政委を含み、四つの総部の将軍が新たな地位へ」（2016年1月8日）、2016年6月17日ダウンロード、「新浪ブログ」、http://blog.sina.com.cn/dpool/blog/s/blog_4a7db6a70102w4dy.html?vt=4。

⁵² 党代表の推薦で、宇宙飛行士は戦略支援部隊が推挙、以下を参照：党武、張科進、「軍隊は十九大代表候補者の予備人選をどのように確定したのか?」（2017年5月25日）、2017年7月9日ダウンロード、「中国軍網」、http://zb.81.cn/content/2017-05/25/content_7617929_2.htm。

⁵³ 任爽、「2017軍校巡礼第25回：航太工程大学」（2017年6月15日）、2017年7月9日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/jwgz/2017-06/15/content_7640853_5.htm。

同様に、統合後の情報工程大学においても、戦略支援部隊に入った部門を確認することができる。新しく設立された情報工程大学は、共産党軍情報工程大学および外国語大学が統合されたものであり、外国語人材を育成すること以外に、共産党軍唯一のネットワークセキュリティ人材のトレーニング基地である。政府資料によると、現在は共産党軍戦略支援部隊に属している⁵⁴。もともと総参二部情報工程大学および総参三部に属していた共産党軍外国語学院は、今では戦略支援部隊に属している。このことは、総参二部と三部は既に戦略支援部隊に統合されているということの間接的に証明している。このことは、今後、情報行為が導くネットワーク軍の作戦モデルに合致している。従来の人要因の情報の収集であることを除き、ネットワーク軍部隊の攻撃力と情報分析能力も強化する。

現在、連合参謀部の傘下には、依然として情報局という部門がある⁵⁵。その初の局長は陳光軍少佐である。過去の背景は、二砲部隊で、共産党軍の中では少数派の博士である（2017年7月に連合参謀部参謀長助りに就任）⁵⁶。経歴から分かることは、情報活動を専門としておらず、連合参謀部情報局は過去に、共産党軍の対外的な情報収集を主導する総参二部であり、情報の専門ではない科学技術の博士がこの職を担うというのは、適切ではないようである。以前の討論の中でも指摘されたが、総参の情報能力は戦略支援部隊に移されている。現在、連合参謀部傘下の情報局は、武官の事務を担っている可能性がある。共産党軍にとって、海外にいる武官任務は、その他国々同様、情報収集の使命がある。ただし、海外にいる武官の身分は、同時に対外の軍事交流の任務も担っている。そのため、過去の共産党軍の体系において、総参二部三局に属していた。今回の軍改革において、その任務特性と戦略支援部隊と相当な差異があるので、連合参謀部にとどめることは可能である⁵⁷。

三、組織規模の推測

一般的に、軍レベルの部門の組織において、共産党軍はそれぞれの職能により分類を行っている。例えば、共産党軍空軍参加には空軍航空兵、空軍防砲兵、空軍レーダ兵、空降部隊などは、その作戦モデルと任務により異なる分類がなされている。公開資料によると、共産党軍戦略支援部隊の管轄下には、宇

⁵⁴ 武千妍、「軍校巡礼」第21回：解放軍情報工程大学（2017年6月13日）、2017年7月9日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/jwgz/2017-06/13/content_7636741.htm。

⁵⁵ 沈明室、「権力の集中または重複：中共中央軍委体制改革の研究」董慧明編、2016中共解放軍研究学術論文集（台北：国防大学政治作戦学院、2016年11月）、P15。

⁵⁶ 「陳光軍少佐が中央軍委連合参謀部参謀長助理に就任」（2017年7月9日）、2017年7月10日にダウンロード、「新浪網」、<http://dailynews.sina.com/bg/chn/chnpolitics/phoenixtv/20170709/03107946090.html>。

⁵⁷ 平可夫、中国諜報機関の内幕、P147-149。

宙システム部、ネットワークシステム部、電子/電磁システム部があり、正軍レベルの規模である⁵⁸。ただし、任務においては情報、宇宙、ネットワーク作戦、データ通信、心理作戦等のレベルを含み、五大分類により部隊を分けるかどうかということは、観察するに値する方向性である。

現在公開されている資料によると、戦略支援部隊の部門では、「基地」、「站」、「処」、「局」、「支隊」等のそれぞれの組織名称が使用されている。観察して認められることは、それらは組織構造を示していると考えられるということである。ただし、過去の任務の性質からみて、別の見解も考えられる⁵⁹。過去に、総装備部の宇宙部門において、その部隊は主に衛星の発射基地であった（酒泉衛星発射センター、太原衛星発射センター、西昌衛星制御センター、文昌衛星発射場）。そのため、今日では既に指揮権は戦略支援部隊に移転しているが、宇宙の基地の位置は依然として固定されている。内部管理ではその過去の構造に沿っており、管理権のみが戦略支援部隊に増設された宇宙部隊司令に移されている。さらに、空間リモートセンシング、トラッキング、制御部門も戦略支援部隊に入っている。例えば、宇宙測定ネットワークの操作、制御、指揮、データ伝送と情報処理を専門に担う西安衛星制御センター、遠望シリーズの宇宙遠洋測量船を担う衛星会場と追跡制御部、宇宙の有人任務を指揮・調整する北京宇宙飛行制御センター、中国大陸の国内外に点在する陸上リモートセンシングと情報受信ステーションなどである。

注意すべきことは、2016年6月、中共の「長征7号」ロケット発射のニュースの中で、中共の有人宇宙工程総指揮はなお、当時装備発展部部長を務めていた張又俠であったということである⁶⁰。このことは、ロケットの研究開発はやはり、過去の総装備と

⁵⁸ John Costello, 「The Strategic Support Force: Update and Overview」, *China Brief*. Volume:16 Issue:19. (December 21, 2016), <https://jamestown.org/program/strategic-support-force-update-overview/>.

⁵⁹ Mark Stokes, 「Who are the Master of Cyber, Space, Nuclear and Maritimes Domains?」. Chairman Xi Remarks the PLA? Assessing China's Military Reforms CAPS-NDU-RAND 2016 International Conference on PLA Affairs (Washington DC: CAPS-NDU-RAND November 18- 19, 2016).

⁶⁰ 「長征7号ロケット初成功、中国空間実験室の任務は順調に開始」（2016年6月25日）、2017年7月25日ダウンロード、「新華網」、http://news.xinhuanet.com/mil/2016-06/25/c_129089853.htm。

現在の装備発展部のスタッフが担当するというを示している可能性がある。ただし、その基地管理とバックエンドの情報分析、リモートセンシングシステム等のソフトウェアの応用は、戦略支援部隊が担っている。

戦略支援部隊は、宇宙部隊を除き、過去に情報を専門につかきどっていた部門も戦略支援部隊に整合されている。一般的に、情報部門の用語の上で、基地という名刺の出現は比較的少ない。逆に、「站」、「処」、「局」という名称は、情報関連の部門において常に出現する⁶¹。支隊にいたっては、現在、比較的可能性があるのは、ネットワーク情報の摂取やネットワーク攻撃に従事するネットワーク軍と関係がある。特に、数多くのネットワーク軍のスタッフは、必ずしも正規の共産党軍部隊ではない。多くの攻撃は、民間のハッカーと提携して発動している可能性がある。さらに、ネットワークの戦場においては、少人数で短時間にて大量のネットワーク攻撃を発動し、必要とする人数が制限される状況において、支隊という方式を採用し、過去に各大軍区に分布していたネットワーク部隊と結合する、ということが考えられる。過去に、旧総参三部傘下で管轄していた12の業務局⁶²（1、3、5、7、8、9、10、11局は北京、2と12局は上海、4局は青島、6局は武漢）⁶³、さらに過去に七大軍区の傘下にあった三局も、総参三部に直接属し、江蘇省無錫にある56研究所と共産党軍情報工程大学は、戦略支援部隊に属していることが確定している⁶⁴。

ただ、電子戦の部分では、過去の総参四部の活動を同様に踏襲し、共産党具戦術電子信号情報(ELINT)および電子戦(EW)を管理し、共産党軍の各軍種の海軍・空軍の電子信号および電子戦の実行式と管理を統合している。この部分の任務は、過去の総参謀五部（総参情報化部）の一部の機能を結合し、現在の連合参謀部は依然として情報通信部を保持している⁶⁵。その中核任務は、システムのメンテナンスと運用の維持である。

⁶¹ 以下を参照：ニクラウス、李艶訳、中国情報システム（香港：明鏡出版社、1998年8月）、P110-115。

⁶² 羅添斌、「中国の台湾ネット攻撃大本営、武漢大学に身を隠す」（2015年3月9日）、2017年7月31日ダウンロード、「自由電子報」、<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/861206>。

⁶³ 李承禹、「2016年中共戦略支援部隊編制改革の状況」、中共研究雑誌社編、2017年中共年報（台北：中共研究雑誌社、2017年4月）、P3-77。

⁶⁴ 「中国人民解放軍戦略支援部隊ネットワークシステム部第56研究所」（2016年12月2日）、2017年7月1日ダウンロード、「中国研究生募集情報網」、<http://yz.chsi.com.cn/sch/schoolInfo--schId=368175.dhtml>。

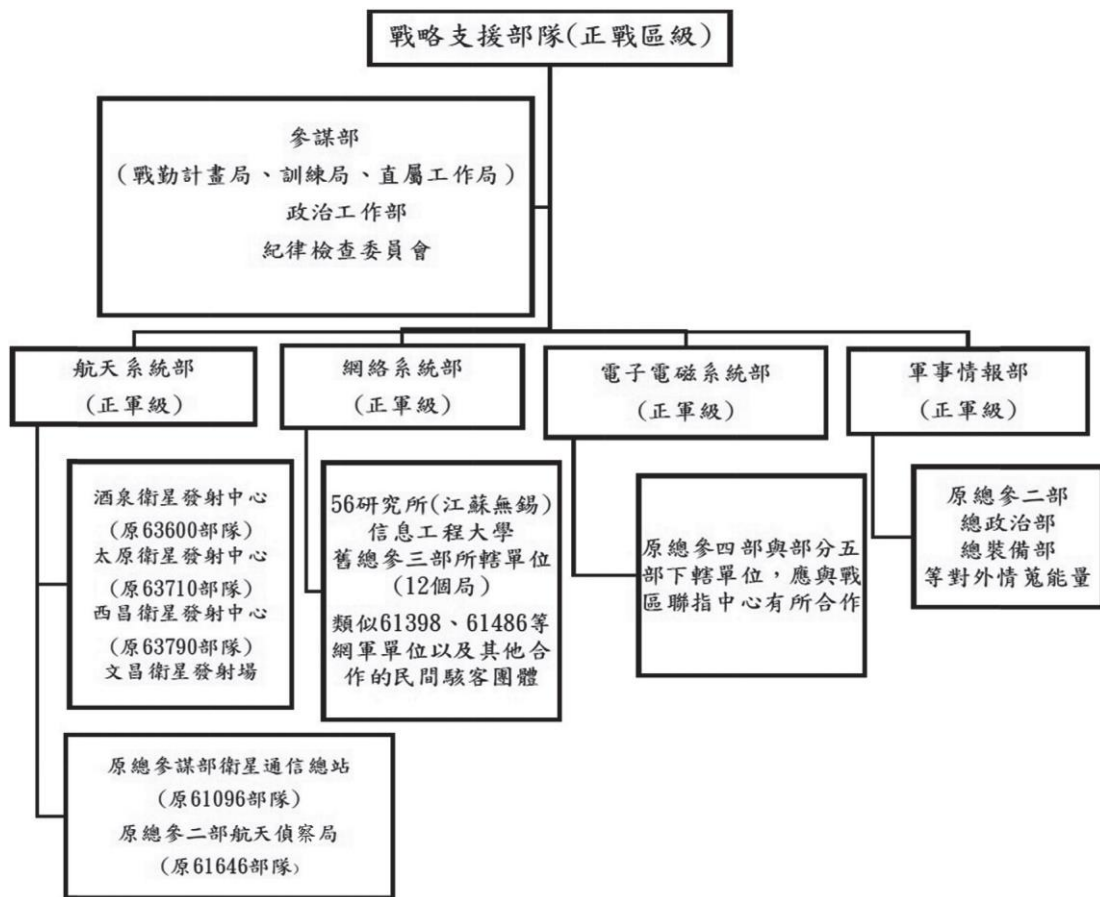
⁶⁵ 黃超、梁蓬飛、「職能変更、「四鉄」機関の「前衛兵」をどのようにするか」（2016年5月31日）、2017年7月16日ダウンロード、「解放軍報」、

監督および連合戦のシステム操作に対して、既に戦略支援部隊に移転したと推測される。戦略支援部隊の考えられる組織規模は付属図1のとおりである。

⁶³ 李承禹, 「2016 年中共戰略支援部隊編制改革情形」, 中共研究雜誌社編, 2017 年中共年報 (臺北: 中共研究雜誌社, 2017 年 4 月), 頁 3-77。

⁶⁴ 「中國人民解放軍戰略支援部隊網絡系統部第五十六研究所」(2016 年 12 月 2 日), 2017 年 7 月 1 日下載, 《中國研究生招生信息網》, <http://yz.chsi.com.cn/sch/schoolInfo--schId-368175.dhtml>。

⁶⁵ 黃超、梁蓬飛, 「職能轉變了, 怎樣當好“四鐵”機關“排頭兵”」(2016 年 5 月 31 日), 2017 年 7 月 16 日下載, 《解放軍報》,



資料の出所：作者まとめ

| | |
|---|--|
| 1 | 戰略支援部隊 (正戰區グレード) |
| 2 | 參謀部 (戰勤計畫局、訓練局、直屬工作局) 政治工作部 規律檢查委員會 |
| 3 | 宇宙システム部 (正軍グレード) |
| 4 | ネットワークシステム部 (正軍グレード) |
| 5 | 電子電磁システム部 (正軍グレード) |
| 6 | 軍事情報部 (正軍グレード) |
| 7 | 酒泉衛星發射センター (元の63600部隊) 太原衛星發射センター (元の63710部隊) 西昌衛星發射センター (元の63790部隊) |

| | |
|----|--|
| | 文昌衛星発射場 |
| 8 | 56研究所（江蘇省無錫） 情報工程大学 旧総参三部所轄の部門（12の局） 61398、61486等のネットワーク軍の部門とその他提携した民間ハッカー集団と類似 |
| 9 | 元総参四部と五部傘下の部門は、戦区連指センターと提携 |
| 10 | 元総参二部、総政治部、総装備部等の対外情報収集部隊 |
| 11 | 元総参謀部衛星通信ステーション（元61096部隊） 元総参二部宇宙偵察局（元61646部隊） |

図1：共産党軍戦略支援部隊の考えられる組織規模

上記討論において分かったことは、戦略支援部隊の組織は相当複雑であり、過去にそれぞれの部門に属していた部隊を整合する場合、整合上の問題と協力度合いの欠如が容易に出現し、さらには各レベルの部門において降格や規模縮小の不満が出現する可能性があるということである。これらの問題はまさに試練が始まったばかりであると考えられる。

四、まとめ

兵権を掌握するという角度から観察すると、腐敗問題は絶対に共産党軍の戦力に影響を及ぼす大きな要因である⁶⁶。習近平は就任後、反腐敗活動を積極的に進め、問題のある軍の指揮官を取り除いている。しかし、現在の中高階級の指揮官は過去の昇格過程において、過去の2人の軍委副主席と関係がないということは言い難い。これも、習近平が新しい軍種を改めて組織することで、軍隊の情報化作戦時に行う思考を処理する。特に、過去の七大軍区が各自で勝手に判断することに対して、総参謀部において、他を欺くことができる状況で、軍委主席は選択的に架空のものにされ、全軍を把握できなくなり、それによって共産党軍の行動は、北京政権の国際外交上の地位に影響を及ぼす可能性がある。戦略支援部隊が情報、

⁶⁶ 沈明室、「習近平の軍隊整風の意図、過程、苦境」、戦略と評価（台北）、第5巻第1期（2014年春季号）、P88。

ナビゲーション、情報通信・電子、ネットワークを掌握することで戦区の部隊を掌握し、確実に軍委会で制御することができない場合、現代戦争を実行することはできないであろう。そのため、戦略支援部隊の存在は、権力管理の要因を基にして組織を構築する可能性がある。特に現代戦争に対して、戦場の指揮管理システムは、戦場をとりまとめる神経系統である可能性がある。このシステムを掌握しさえすれば、自然と軍隊の行動も掌握できる。しかし、戦略支援部隊には実際の武装部隊を持たない。情報を掌握していても、実際の兵を持たないということは、制御できなくなる行動を心配する必要もない。中央軍委にとっては、これにより共産党軍部隊の制御を強化する。

現在の共産党軍の軍改革はなお、一つの「現在進行式」である。中共は、5年の時間により完了すると示している。そのため、2020年までは、なお多くの不確定性があった。戦略支援部隊の設立は、戦略支援としての役割において、過去のさまざまなものが乱立し、重複している管理体系を打破するが、今後、戦略支援部隊内部の組織分類により、新たな矛盾する問題が発生するのであるだろうか？

さらに運営において、それぞれの背景を持つ部隊は、一定時間のすり合わせと調整が必要となる可能性がある。特に実際の戦闘部隊での交流において、依然として数多くの権利・責任問題を解決しなければならない。「戦区主戦」という原則において、戦区には「戦区連合式情報センター」が設立され、戦区を統合し、戦区内の各軍種（陸海空、ロケット）に属する情報部門の直属であり、戦区の連合作戦の情報活動を行う⁶⁷。戦略支援部隊は中央軍委の直接の管轄であり、各戦区の所属部門に駐留し、戦区の指揮を行わないが、戦略支援部隊司令部が直接管轄、建設し、情報戦力の予備隊として、中央が必要であると認める、あるいは戦区が申請を行った場合に、必要に応じて派遣し、「情報作戦グループ」または「情報作戦サブグループ」を編成し、各戦区の作戦任務を支援する⁶⁸。

戦略支援部隊が属する部門は各戦区の管轄ではないが、各地の戦略支援部隊の部門に駐留している。つまり、すでに戦区部隊に参加し、連合演習を行っている。例えば、南部戦区の前14グループ軍の通信グループは、2016年の春節戦備演習のときに、戦略支援部隊の技術専門家に申請し、パソコンのウィルスの削除の協力を求め、反撃

⁶⁷ 劉偉、戦区連合作戦指揮（北京、国防大学出版社、2016年7月）、P156-158。

⁶⁸ 徐国興、我が国の情報作戦戦闘力の建設研究（北京：軍事科学院、2013年3月）、P80。

を実施した⁶⁹。2016年8月の演習では、元47グループ軍のある旅団が実の兵による対抗訓練を行っているときに、戦略支援部隊に戦役偵察力の支援を申請する状況が発生した。これはおそらく、戦略支援部隊の電子偵察または衛星リモートセンシングにおける支援であろう⁷⁰。偵察、ナビゲーション、事前警報、通信等の宇宙能力とネットワーク戦能力により、作戦範囲が大きく、提供する戦場の状況の階層レベルが比較的高いという特徴を有している⁷¹。これらの能力は単一の戦区では掌握できないので、中央軍委の手中に集中させ、軍委連合作戦指揮センター（以下「軍委連指」とする）が命令を下し、担当する戦区連合指揮センターに情報を伝え、最後に第一線の作戦部隊に伝える。データのチェーン伝達により、「軍委連合指揮、戦区連合指揮、作戦部隊」という連合戦の指揮体形を形成する⁷²。ただ、戦略支援部隊は、軍委連指が決定を行うために情報を提供する。作戦部隊の申請により、判断するための必要な情報を提供する。戦区の連合作戦指揮機構は、軍委と作戦部隊との間のハブとみて、デジタル科学技術により連合作戦データベースを構築し（内容には、各種柵戦力の編制実力、武器装備など、指揮制御、戦場の環境、戦備工程などを含む）、「軍委連合指揮、戦区連合指揮、作戦部隊」の三者間で共同のイメージを確立する⁷³。このことは、戦略支援部隊、戦区、作戦部隊との間の相互作用を間接的に説明できる。

共産党軍は、戦略支援部隊の役割と任務に対して定まった考え方はあるが、具体的な運営では、「法則を探る」状態である。2017年7月時点で、戦略支援部隊の関連ニュースは依然として限られている。戦略支援部隊の指令である高津は、2017年7月末に昇給

⁶⁹ 姚遠、「ロケット軍、戦略支援部隊等の軍種の春節連合戦準備」（2016年2月10日）、2017年7月2日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/big5/jmywyl/2016-02/10/content_6903114.htm。

⁷⁰ 周明明、王曉超、郭崇徳、「ある旅実兵の対抗演習で戦略支援偵察力の支援を受ける」（2016年8月30日）、2017年7月6日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/big5/jwgz/2016-08/30/content_7231738.htm。

⁷¹ 李春源、張曉杰、陸軍合同戦術学（北京：解放軍出版社、2016年5月）、P113。

⁷² 劉偉、戦区連合作戦指揮、P340。

⁷³ 劉建偉、石榴、「北部戦区で連合作戦データベース起動」（2016年3月19日）、2017年8月6日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/jmywyl/2016-03/19/content_6967545.htm。

した。このことは、中共戦略支援部隊を重視していることを示している⁷⁴。ただし、中共軍のネットワーク上では依然として、戦略支援部隊を陸海空、ロケット、武装警察と同じレベルの軍種とみていない。このことは、その地位が変化する可能性があるということを示している。特に、実際の作戦部隊にとって、戦略支援部隊との相互作用にはなお、相当な時間をかけて模索する必要がある。連合指揮参謀の人材において、過去の各軍種文化のしがらみから抜け出し、一体化連合作戦の思考を確立すること以外に、数多くの連合指揮作業のフローは、共産党軍にとって全く新しい試練である⁷⁵。さらに、軍委連合指揮センターとの間の相互作用の関係は、共産党軍の兵にとって、時間をかけてすり合わせる必要がある⁷⁶。このことは、現在の共産党軍が「首以下」の軍改革を積極的に推進する最大の挑戦であろう。

⁷⁴ 王士彬、尹航、「中央軍委が将軍昇格セレモニーを実施」（2017年7月28日）、2017年7月29日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/jwzb/2017-07/28/content_7694305.htm。

⁷⁵ 多くの共産党軍の関連記事は、戦区連合指揮人材の訓練と審査過程を述べている。例：鄧帥軍、「中部戦区指揮所の研究演習『注目は教官』」（2016年12月7日）、2017年8月9日ダウンロード、「中国軍網」、http://army.81.cn/content/2016-12/07/content_7395909.htm。
中国青年報、「東部戦区人員は連合作戦を指揮できるかの考証」（2017年2月23日）、2017年8月9日ダウンロード、「中国新聞網」、<http://www.chinanews.com/mil/2017/02-23/8157253.shtml>。
褚振江、羅金沐、「国防大学連合作戦指揮と指導幹部の分類トレーニング」（2016年3月20日）、2017年8月9日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/jmywyl/2016-03/20/content_6967906.htm。

⁷⁶ 楊清剛、「中部戦区が業務のエースを軍委連合指揮に派遣して見学」（2016年5月28日）、2017年8月9日ダウンロード、「中国軍網」、http://www.81.cn/jmywyl/2016-05/28/content_7076821.htm。

参考文献

一、中国語の文献

専門書

- 王克海、王兵、曹正榮、2005/04。一体化連合作戦の研究。北京：解放軍出版社。
- 平可夫、1996/03。外向型の中国軍隊。台北：時報出版社。
- 平可夫、2011/12。中国諜報機関の内幕。カナダ：漢和出版社。
- 田越英、2014/03。中国軍兵種。香港：中華書局。
- 吳小魚、2016。諜報の真偽。香港：領袖出版社。
- 李春源、張曉杰、2015/05、陸軍合同戦術学。北京：解放軍出版社。
- 金千里、2006/07。第五代将星。香港、夏菲爾出版社。
- 金千里、2015/11。習近平の五虎将で軍を治める。香港：夏菲爾出版社
- 徐国興、2013/03。わが軍の情報作戦戦闘能力の建設研究。北京、軍事科学出版社
- 葉茂之、劉子威、2014/01。中国国安委拡張の秘密。台北、領袖出版社。
- 劉偉、2016/7。戦区連合作戦指揮。北京、国防大学出版社。

専門書の翻訳

- Sean Bodmer、Max Kilger、Gregory Carpenter、Jade Jones著、Swordlea Archer訳、
請君入甕：APT工房指南の兵兵不厭詐 (Reverse Deception: Organized Cyber
Threat Counter-Exploitation)。北京：人民郵電出版社。
- ニコラウス、李艷訳、1998/08。中国情報システム (Chinese Intelligent
Operations)。香港：明鏡出版社。

専門論文

- 李承禹、2017/04。「2016年中共戰略支援部隊編制改革の状況」、中共研究雜誌社編、
2017年中共年報。台北：中共研究雜誌社。P3-71。
- 沈明室、2016/11。「権力の集中または重複：中共中央軍委体制改革の研究」董慧明編、
2016中共解放軍研究學術論文集。台北：国防大学政治作戦学院、P15。
- 林穎佑、2016/06。「必ずや名を正さんか、国家安全の角度からネットワーク軍を論じ
る」、翁明賢編、台湾の安全挑戦。新北市：淡江大学出版中心、P367。

期刊論文

平可夫、2016/04。「軍事改革戰略支援部隊の役割」、漢和防務評論（カナダ）、総合138期、P52-53。

平可夫、「軍改革の情報システム」、漢和防務評論（カナダ）、総139期、P65-66。

田斌、2016/02。「習近平が軍隊改革を推進して情報群を組織する」、前哨（香港）、P31。

呂亭、2016/04。「戰略支援部隊は誰か」、広角鏡（香港）、P48-49。

林穎佑、2016/02。「米中ネットワークセキュリティ競合情勢分析」、亜太評論（台北）、第2巻第1期、P55-70。

沈明室、2014/03。「習近平の軍隊整風の意図、過程、苦境」、戰略と評価（台北）、第5巻第1期、P88。

インターネット

TREND LABSトレンド科技世界技術支援・研究開発センター、2016/08/19。「著名なAPTハッカー攻撃組織IXESHE、台湾に愛する新たな攻撃」、「トレンド科技データセキュリティ部隊の降格」、<https://blog.trendmicro.com.tw/?p=26656>。

中時電子報、2016/06/22。「米国ハッカーへの攻撃は9割減、米国メディア：他国への攻撃は増加」（2016年6月22日）、2016年7月12日ダウンロード、「中時電子報」、<http://www.chinatimes.com/realtimenews/20160622005639-260408>。

中国研究生募集情報網、2016/12/02。「中国人民解放军戰略支援部隊ネットワークシステム部第56研究所」、「中国研究生募集情報網」、http://yz.chsi.com.cn/sch/schoolInfo--schId-368175_dhtml。

連合新聞網、2017/09/18。「共産党軍の上層部に大風、李尚福が軍委装備部長に就任」（2017年9月18日）、https://udn.com/news/story/7331/2707787?from=udn-hotnews_ch2。

中国軍網、2016/03/15。「ロケット軍は第二砲兵のために名を正す」、「中国軍網」、http://www.81.cn/big5/jmywyl/2016-02/29/content_6933950.htm。

文匯報、2015/11/27。「習近平が12文字の方針を発表、軍委管総、戦区主戦、軍種主建」、「文匯報」、<http://paper.wenweipo.com/2015/11/27/Y01511270001.htm>。

文匯網、2016/01/24。「人民日報が解放軍の初の戰略支援部隊を暴く」、「文匯網」、<http://news.wenweipo.com/2016/01/24/IN1601240005.htm>。

文匯網、2016/03/11。「饒開勳が戰略支援部隊副指令員に就任」、「文匯網」、<http://news.wenweipo.com/2016/03/11/IN1603110021.htm>。

世界日報、2014/01/03。「解放軍大動作、従来の七大軍区は改組、五大「戦区」に改

める」、「世界日報」、

<http://big5.backchina.com/news/2014/01/03/277581.html>。

代烽、王余根、羅広毅、2016/03/04。「東部戦区指令員龍粵軍が連合作戦指揮能力建設を語る」、「中国軍網」、http://jz.chinamil.com.cn/zhuanti/content/2016-03/04/content_6940918.htm。

任爽、2017/06/15。「2017軍校巡礼第25回：航太工程大学」、「中国軍網」、http://www.81.cn/jwgz/2017-06/15/content_7640853_5.htm。

朱建華、2017/04/05。「中国戰略支援部隊の宇宙システム部の陣容を暴露」、「多維新聞網」、<http://china.dnews.com/big5/news/2017-04-25/59812239.html>。

自由電子報、2016/12/27。「中国の台湾情報部門の統一、軍職人員が全員離任」、「自由電子報」、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1929227>。

羅添斌、2015/03/09。「中国の台湾ネット攻撃大本営、武漢大学に身を隠す」「自由電子報」、<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/861206>。

周明明、王曉超、郭崇徳、2016/08/30。「ある旅実兵の対抗演習で戰略支援偵察力の支援を受ける」、「中国軍網」、http://www.81.cn/big5/jwgz/2016-08/30/content_7231738.htm。

東森新聞、2016/03/01。「解放軍李尚福少将が戰略支援部隊副指令に着任、管探月工程を兼務」、「東森新聞雲」、<http://www.ettoday.net/news/20160301/655165.htm>。

武千妍、2017/06/13「軍校巡礼第21回：解放軍情報工程大学」「中国軍網」、http://www.81.cn/jwgz/2017-06/13/content_7636741.htm。

姚遠、2016/02/10。「ロケット軍、戰略支援部隊等の軍種の春節連合戦準備」、「中国軍網」、http://www.81.cn/big5/jmywyl/2016-02/10/content_6903114.htm。

科学網、2016/04/09。「中国科学院院士の周志鑫が戰略支援部隊のある局長に就任」、「科学網」、<http://news.sciencenet.cn/htmlnews/2016/4/342883.shtm>。

倪光輝、2016/01/24。「我が軍初の戰略支援部隊の秘密を暴く」、「中国軍網」、http://www.81.cn/big5/jwz1/2016-01/24/content_6866922.htm。

黄超、梁蓬飛、「職能変更、「四鉄」機関の「前衛兵」をどのようにするか」（2016年5月31日）、2017年7月16日ダウンロード、「解放軍報」、http://jz.chinamil.com.cn/n2014/tp/content_7079413_3.htm。

高津、2015/11/02。「国防と軍隊の改革の深化は強軍と興軍に必要な道」、「中国軍網」、http://jz.81.cn/n2014/tp/content_6749239.htm。

- 張佩芝、2016/06/10。「専門家：中国の米国への情報活動に対して專業化と精密化に向かう」、「VOA」、<http://www.voachinese.com/content/uscc-chinese-intelligence-20160609/3369642.html>。
- 馮瑞聲、2016/11/22。「海上方向情報化局部に打ち勝つ、準備完了?」、「中国軍網」、http://www.81.cn/theory/2016-11/22/content_7370831.htm。
- 搜狐軍事網、2016/03/16。「易建設少将が戦略支援部隊に入る、長期にわたって元総参で勤務」、「搜狐軍事網」、<http://mil.sohu.com/20160316/n440599739.shtml>。
- 新浪ブログ、2016/01/08。「戦略支援部隊の指導チームメンバーを発表、宇宙軍とネットワーク軍の司令政委を含み、四つの総部の将軍が新たな地位へ」、「新浪ブログ」、http://blog.sina.cn/dpool/blog/s/blog_4a7db6a70102w4dy.html?vt=4。
- 新浪網、2016/04/07。「初の戦略支援部隊設立100日、どこが素晴らしい将軍か」、「新浪新聞網」、<http://news.sina.com.cn/c/nd/2016-04-07/doc-ifxrcizu3763763.shtml>。
- 新浪網、2017/07/09。「陳光軍少佐が中央軍委連合参謀部参謀長助理に就任」、「新浪網」、<http://dailynews.sina.com/bg/chn/chnpolitics/phoenixtv/20170709/03107946090.html>。
- 新華網、2014/01/07。「軍は1カ月で2回「制度改革」の正しい情報を流し、情報は一切推測」、「新華網」、http://big5.china.com.cn/gate/big5/jiangsu.china.com.cn/html/junshi/rdxw/229521_1.html。
- 新華網、2016/02/15。「中華人民解放軍戦区設立大会が北京で開催」、「新華網」、http://news.xinhuanet.com/politics/2016-02/01/c_1117960554.htm。
- 新華網、2016/06/25。「長征7号ロケット初成功、中国空間実験室の任務は順調に開始」、「新華網」、http://news.xinhuanet.com/mil/2016-06/25/c_129089853.htm。
- 楊清剛、覃昭平、趙国涛、2016/03/07。「中部戦区司令員韓国衛国：戦区と大軍区の7つの違いを詳説」、「中国軍網」、http://www.81.cn/zbzq/2016-03/07/content_6945985.htm。
- 党武、張科進、2017/05/25。「軍隊は十九大代表候補者の予備人選をどのように確定したのか?」、「中国軍網」、http://zb.81.cn/content/2017-05/25/content_7617929_2.htm。
- 王士彬、尹航、2017/07/28。「中央軍委が将軍昇格セレモニーを実施」、「中国軍網」、http://www.81.cn/jwzb/2017-07/28/content_7694305.htm。

- 鄧帥軍、2016/12/07。「中部戦区指揮所の研究演習『注目は教官』」、「中国軍網」、http://army.81.cn/content/2016-12/07/content_7395909.htm。
- 中国青年報、2017/02/23。「東部戦区人員は連合作戦を指揮できるかの考証」、「中国新聞網」、<http://www.chinanews.com/mil/2017/02-23/8157253.shtml>。
- 楊清剛、2016/05/28。「中部戦区が業務のエースを軍委連合指揮に派遣して見学」、「中国軍網」、http://www.81.cn/jmywyl/2016-05/28/content_7076821.htm。
- 褚振江 羅金沐、2016/03/20。「國防大學聯合作戰指揮與領導幹部分類培訓」,《中國軍網》, http://www.81.cn/jmywyl/2016-03/20/content_6967906.htm。
- 褚振江、羅金沐、2016/03/20。「国防大学連合作戰指揮と指導幹部の分類トレーニング」、「中国軍網」、http://www.81.cn/jmywyl/2016-03/20/content_6967906.htm。

二、英語の文献

専門書

- Wuthnow Joel & Saunders, Phillip C., 2017. *Chinese Military Reform in the Age of Xi Jinping: Drivers, Challenges, and Implications*. Washington DC: National Defense University Press, March. 201). <<http://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/stratperspective/china/ChinaPerspectives-10.pdf?ver=2017-03-21-152018-430>>.
- Wrightson Tyler, 2015. *Advanced Persistent Threat Hacking: The Art and Science of Hacking any Organization*, NY: McGraw-Hill Education.
- Stokes Mark A, Lin Jenny an Hsiao d L.C. Russell, 2011. *The Chinese People's Liberation Army Signals Intelligence and Cyber Reconnaissance Infrastructure* Washington DC. Project2049. <https://project2049.net/documents/pla_third_department_sigint_cyber_stokes_lin_hsiao.pdf>.
- Mandiant Lab, 2013. *Exposing One of China's Cyber Espionage Units*, CA: Mandiant

期刊論文

Costello John, 2016/12/21, 「The Strategic Support Force: Update and Overview」, *China Brief*, Volume:16 Issue:19, <<https://jamestown.org/program/strategic-support-force-update-overview/>> .

Allen Kenneth, Blasko Dennis J., Corbett John F., 2016/02/04, 「The PLA’ s New Organizational Structure: What is Known, Unknown and Speculation」, *China Brief*. Volume:16 Issue: 3, <http://www.jamestown.org/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=45069&no_cache=1#.V3FKZ_194dU> .

政府文書

U. S. Department of Defense, 2017/05, *Annual Report To Congress :Military and Security Developments Involving the Peoples Republic of China 2017*. pp. 34-35.

セミナー論文

Mattis Peter, 2015/11/13-14” The Evolving Role of PLA Military Intelligence” paper presented at The PLA at 90: Evolutions, Revolutions, Legacies, and Disruptions 2015 International Conference on PLA Affairs. Taipei: CAPS- NDU-RAND.

Stokes Mark , 2016/11/18-19” Who are the Master of Cyber, Space, Nuclear and Maritimes Domains?” . paper presented at Chairman Xi Remarks the PLA? Assessing China’ s Military Reforms CAPS-NDU-RAND 2016 International Conference on PLA Affairs .Washington D C : CAPS-NDU-RAND..

インターネット

UK’ s National Cyber Security Centre, 2017/04, ” Operation Cloud Hopper” *UK’ s National Cyber Security Centre*, <<https://www.pwc.co.uk/issues/cyber-security-data-privacy/insights/operation-cloud-hopper.html>> .

Lin Ying Yu, 2016/03/03 “The Implications of China’ s Military Reforms” , *The Diplomat*, < <http://thediplomat.com/2016/03/the-implications-of-chinas-military-reforms>> .

中共の冷戦後の日米安全保障関係に対する認知と新しい安 全保障観の形成

政治大学東亜研究所副教授 邱坤玄

中共の冷戦後の日米安全保障関係に対する認知と新しい安全保障観の形成

邱坤玄

政治大学東亜研究所副教授

概要

中共、日本、米国の三か国関係は、冷戦後の東北アジアの国際政治において最も微妙で複雑な問題となっていることは疑いもないことである。三か国の関係において、日米両国には不平等の関係が存在するが、長期的な協力では、関係が変動する可能性は低い。そのため、中共が日米関係をどのように認知するかということは、三か国関係の主な変数となる。中共は日米安全保障関係の認知に対して、実際には中共と日米両国の影響を受ける。1970年代以前には、中共と日米両国は相互に対抗する2つの陣営であったので、中共は日米安全保障関係に対して反対と批判的な態度を取ってきた。1970年代から1980年代初めにかけて、中共は日本、米国と相次いで外交関係を樹立し、同時に中共は反ソ統一戦線の要求を基にして、ひいては日米安全保障関係の機能を肯定した。1980年代中期以降、中共はソ連、米国との三か国関係で和解を行い、中共は日米安全保障関係に対して積極的に批判を行わない黙認的な態度を取った。冷戦終結後、日米の同盟関係は日増しに強化される中、中共は「新安全観」を提議し、冷戦後の国家安全保障関係の準則とした。ただし、深く分析した後、新安全感は国際政治において新しいものではなく、中共にとって、多国間メカニズムを積極的に提唱して推進することは、中共外交を研究することにおいて新しい分野である。

キーワード：中共、日米安全、新安全観

一、前書き

中共、日本、米国の三か国関係は、冷戦後の東北アジアの国際政治において最も微妙で複雑な問題となっていることは疑いもないことである。三か国の関係において、日米両国には不平等の関係が存在するが、長期的な協力では、関係が変動する可能性は低い。そのため、中共が日米関係をどのように認知するかということは、三か国関係の主な変数となる。1950年と1960年代では、日米の安全保障関係の主な目標は、ソ連、中共、北朝鮮であった¹。1970年と1980年代は、ソ連を対象とした。反ソ統一戦線の要求において、中共は1970年代末から1980年代初頭まで、「日米安全保障条約」の必要性を開示して示した²。1991年にソ連が崩壊した後、日米が中共に対して対抗することは特に注目することであるが、中共が日米安全保障関係に対して強化することは深く憂慮すべきである。

本文の主な目的は、中共の日米安全保障関係に対する認知を説明し、系統的な観察において中共のそれらに対する関係や注目の重点を見出すことである。本文では、中共が注目する中心は、同盟により日本の軍国主義が生み出されると考えている。中共にとって、日米関係を一定のバランスの取れた状況にし、両国関係が密接過ぎることにより日本が政治・軍事大国に至らず、あるいは両国の関係が衝突状態に突入せず、日本が再軍備しないためにはどうしたらよいかを検討することは難しい任務である。

二、冷戦時代の評価

冷戦時代の中共の日米安全保障関係に対する評価は、およそ3つの段階に分けることができる。政権樹立から1972年の日本との国交樹立まで、中共は日米安全保障関係を米国による中ソ包囲の重要な一環であるとみなしている。日本が新たに武装する問題も大きく注目を集めていた。第2段階は、国交樹立から1982年に中共が「独立自主外交」を提議するまでで、中共は反ソ統一戦線の必要性において、日米安全保障関係は逆に、ソ連に対抗するためのツールとなった。第3段階は、1982年以降であり、中共は日本の再武装と台湾問題に対して格別重視している。

¹ 1950年2月24日、中共はソ連と「中ソ友好同盟相互条約」を締結し、日本を仮想敵国とした。同年6月には朝鮮戦争が始まり、米国はソ連が指揮する北朝鮮の攻撃を阻止するため、日本を基地とした。そのため、翌年9月8日に締結した「日米安全保障条約」により、米軍の日本への駐留の法的根拠を与えた。1953年8月、米国と韓国は「米韓共同防衛条約」を締結し、中共はその後、同年11月23日に北朝鮮と準同盟の経済文化提携条約を締結した。1960年6月、米国と日本は「共同提携と安全保障条約」を新たに結び、ソ連と中国は1961年に北朝鮮と相次いで「友好提携相互条約」を結んだ。2つのグループ間の軍事同盟による対抗情勢は十分に鮮明となった。

² 吳学文ら著、当代中日関係(1945-1994) (北京：時事出版社、1995)、P228。

一、日米安全保障関係の確立と修正

1950年2月14日、中共はソ連と「中ソ友好同盟相互条約」を締結した。第二次世界大戦以降、東北アジア地区で初めてとなる軍事同盟である。その主な目的は、「日本帝国主義の再起、日本やその他いかなる形式での侵略行為、日本と結託する国の新たな侵略を阻止することであり」³、これは、中共の当時の米国の日本占領政策の変更に対する反応を示している⁴。1950年6月に朝鮮戦争が始まり、米国は日本を朝鮮戦争支援のための後方支援基地に転換し、同時に米軍を日本に駐留させることを合法化するため、1951年9月に「日米安全保障条約」を締結した。中共は米国が中共に対して日本との条約締結への参加に呼ばず、1942年の連合国宣言、1943年のカイロ宣言、1945年のポツダム宣言等の国際条約に嚴重に違反していることを指摘し、中共は反対した。「日米安全保障条約」の締結に対して、中共は、その主な原因は、米国が既に朝鮮戦争において困難な状況に陥っている中で、その目的は日本が再度武装して朝鮮戦争を支援し、日本を完全に米国の軍事基地を取得するための合法的根拠がないからである、と考えた。1951年8月、米国とフィリピンは共同で防衛条約を締結した。米国、オーストラリア、ニュージーランドの三か国条約は、中共とソ連の包囲網を形成し、アジアの平和と安定に脅威をもたらした⁵。

文宣が批評していること以外に、中共も対応する措置を取った。1952年8月、中共はソ連に対して、両国と日本が和平条約を締結するまで、ソ連軍が旅順から撤退する期限を延長するように提案した⁶。中共は、さらにソ連と連携し、日米連合に抵抗したいと考えた。さらに、中共は国際的にもサンフランシスコ平和条約の議論の反対を策動した。1951年2月にベルリンで開催された世界平和協議会において、単独での対日講和に反対する決議が通過した⁷。この行動は、「日米安全保障条約」では日本が名目上は独立していても、実質的には

³ 韓念龍編、当代中国外交（北京：中国社会科学出版社、1987）、P400 参照。

⁴ 中共の学者は、米国のトルーマン大統領が1947年3月12日に発表した「トルーマン宣言」が、米国の対日政策を変えた重要な指標であると考えている。その変更には、経済において、厳格な制限から大きく支持する方向に変わり、日本の経済復興をサポートする。さらに政治においては、右翼勢力を抑えることから民主的な力を鎮圧し、日本政府の統治能力を強化する。呉学文編、日本外交の軌跡（北京：時事出版社、1990）を参照。

⁵ 周恩来「米国等の国々がサンフランシスコ対日条約を締結したことに関する声明」、「米国が違法で単独で対日和平条約の有効性を宣言したことに関する声明」、風化人民共和国の対外関係文書、1951-1953（北京：世界知識出版社、1958）、P38-46、P66-70を参照。

⁶ 1950年2月の中共とソ連が締結した「中国の長春鉄道、旅順口および大連に関する協定」の規定によると、対日和平条約締結後、ただし1952年末までに、ソ連軍は「共同使用している旅順口海軍根拠地から撤退し、その地区の設備を中華人民共和国政府に引き渡す」。1952年8月に中共は主動的にソ連軍の撤退期限の延長を提案した。1954年10月、中ソはさらに共同で発表し、ソ連軍は旅順口海軍根拠地から撤退し、その根拠地を中共が完全支配することを宣言した。韓念龍編、当代中国外交、P25-26を参照。

⁷ 呉学文編、日本外交の軌跡、P25。

「米国の覇権範囲に入り、米国の管理を受けている」ということを示している⁸。そのため、中共が批判する焦点は、米国がアジア地域の共産主義に対する包囲網であり、日本は米国の包囲政策を実行するためのツールにすぎないということである。

1960年1月、日米は「相互協力および安全保障条約」を締結し、これまでの安全保障条約に取って代わった。新たな安全保障条約は対等性を比較的有しており、日本の地位も相対的に向上し、自主性も比較的高まっている⁹。中共は、米国が侵略と拡大の政策を実行するので、政治的孤立と財政的困難になるため、困難を解決するために、日本に対してさらなる軍事的・財政的責任を分担するように要求し、条約により、日本の防衛を日本にある米軍基地が行うように規定し、日米の安全保障範囲を西太平洋まで拡大し、必要に応じて日本を米国が発動する核戦争に巻き込ませるのだ、と考えた¹⁰。

1950年代の米国包囲網の政策に対する批判と比較して、中共は1960年代の条約が、日本軍事主義の復興を非難の重点としている¹¹。中共は、日本が新しい安全保障条約において、防衛責任と力が向上し、同時に米国は徐々にインドシナ半島への武装的干渉を高めていると考えた。そのため、中共は新しい安全保障条約が米国のインドシナ半島への戦略の重要な柱になることを恐れた。政策的な宣言以外に、中共はこの条約に対して対応した行動を取らなかった。これは、中共が当時、内外関係において困難な時期であり¹²、それによって直ちに對抗することができなかつたのであろう。1961年7月11日、中共はようやく北朝鮮と「友好提携相互条約」を締結した。同盟間の対立状況は十分に明らかである。

1960年の「日米安全保障条約」の期限は10年であった。当時の佐藤内閣の努力により、米国と沖縄返還に関する協議を達成した。これにより、条約や自動延長となった。中共はこれに対して一貫して批判的な立場を取った¹³。しかしながら、この時の中共は、米国、日本との関係が徐々に改善していた。キッシンジャー(Henry Kissinger)が1971年7月に中国大陸

⁸ 蘇格、米国の中国政策と台湾問題（北京、世界知識出版社、1998）、P176。

⁹ 楊志恒、「日米安全保障の沿革と、その台湾海峡安全に対する影響」、戦略と国際研究、第2巻第2期(2000)、P9-11。

¹⁰ 陳毅、「日本と米国の改訂された平和条約に関する声明」、中華人民共和国対外関係文書、1958（北京：世界知識出版社、出版年不明）、P202。

¹¹ Wang, Jiangwei, and Wu, Xinbo. „Against Us of With Us? The Chinese Perspective of America’s Alliance with Japan and Korea”, presented for America’s Alliance with Japan and Korea in a Changing Northeast Asia (Stanford, Calif.: Asia/Pacific Research Center, Stanford University, 1998), P9-11.

¹² 当時の中共内部では大躍進政策失敗後の経済的困難な時期であり、国際的にはソ連トン関係が強烈に悪化していた。ソ連は1960年7月に中共の発展に協力した技術者すべてを撤収させ、技術的な協力を終了させた。これは中共の経済に大打撃を与えた。韓念龍編、当代中国外交、P117を参照。

¹³ 呉学文ら著、当代中日関係(1945-1994)、P143-147。

訪問を公表して以降、中共の日米安全保障関係に対する批判は大きく低下した。

二、中共と日本の国交樹立と友好平和条約の締結

中共は、1971年は米国の帝国主義の衰退の始まりであると考えている。それは主に、米ソ戦争と、米国が長期にわたって侵略、転覆、抑制、干渉の政策を行ってきた結果であるからである。日米安全保障関係の批判に対しては、過去には侵略と中共への反対という本質から、現在では日米間の経済的衝突を強調している。ただし、中共の日本の軍国主義に対する憂慮は依然として消えていない。1972年に中共と米国が発表した「上海連合公報」において、中共は「日本の軍国主義の復活と対外的拡張に断固として反対し、日本人民が独立し、民主的で、平和で、中立的な日本を構築するという希望を堅持する」と再度述べている¹⁴。これは明らかに、当時の日本の佐藤内閣に対するものであり、これにより、日本の野党に政府が中共との関係正常化を加速させるように迫っている。

米国は日本よりも早く中国大陸の扉を開いたが、日本と中共との関係正常化の進展は米国をしのいだ。日本と中共は、82日という時間で国交正常化の交渉を完了し、1972年9月29日に国交正常化の共同声明を発表した。一方、中共と米国との正常化過程では6年近い時間を要した。中共と日本との国交樹立のための交渉過程において、日米安全保障条約の問題に対しては、控えめな処理方法を取った。周恩来は、これに対して、「中共と日本の関係は有効であるが、他国を排斥しない。第三国の関係、「日米安全保障条約」問題に対して、中共は意見があるが、これには触れない。なぜならば、これは日本の事だからである」と述べた¹⁵。当時北京を訪問した2名の下院議員によると、周恩来は彼らに対してこっそりと、米軍が引き続きアジアにとどまり、この地域の安定を維持することを希望する旨の意見を伝えていた¹⁶。この時期に、中共は日本とソ連の衝突の議題において、日本の立場を支持し¹⁷、中共は「日米安全保障条約」の批判に対して、これによって大幅に低減した。

1978年8月、中共と日本が締結した「友好平和条約」において、反覇権主義の条項が入っている。条約は第三国に対するものではないと強調しているが、その目標は非常に明確にソ連であり、反ソは中共とその他国々の発展関係の標準となった。「日米安全保障条約」の価値も、これによって標準的な評価となった。1978年10月、鄧小平副総理が訪日し、日本の

¹⁴ 韓念龍編、当代中国外交、P420。

¹⁵ 呉学文ら著、当代中日関係(1945-1994)、P187。

¹⁶ Harding, Harry. A Fragile Relationship: The United States and China since 1972 (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1992), P45.

¹⁷ 例えば、日本の北方領土、漁業に関する紛争、ソ連が提案したアジアグループの安全保障等の問題に関して、中共は日本の立場を支持した。Wang, Jianwei, and Wu, Xinbo (1998), P17-18を参照。

福田赳夫総理と面会した時に発表した談話の中で、「日米安全保障条約」および自衛隊の力を強化するということを含めた日本の外交方針に理解を示している¹⁸。同年12月15日、中共と米国は、1979年に正式に国交を樹立することを宣言し、中共、米国、日本の関係が第二次世界大戦後、最高潮に達した。1979年のソ連によるアフガン侵攻では、中共は国際的に最も幅広い反ソ統一戦線を構築し、米国と日本は、中共の反ソにおける重要な獲得対象となった。

三、中共の「独立自主外交」

中共と米国が国交を樹立した後、台湾問題においては予期しているほどではなかったが、スムーズに解決した。また、国際的な「ソ連で線を引く」という外交政策においても¹⁹、中共の利益には合致せず、中共とその他国々との関係の発展を妨げた。最も重要なことは、反ソ統一戦線により国家資源を消耗し、全力で経済発展を進められないということである。そのため、中共は1982年の「十二大」において、独立した自主的な外交政策を発表し、国際的に同盟を結ばず、対抗せず、第三国に焦点を定めないということを強調した。冷戦終結前、中共は再度、日本の軍国主義の復活に対して疑念を持った。特に、中共によりタカ派と呼ばれる中曽根康弘が1982年末に首相になった後、日米「同盟」を積極的に提唱した²⁰。その後、歴史教科書問題、光華寮事件、靖国神社参拝問題が発生し、さらに1987年には軍事予算が、その年の日本のGNP比1.0004%になり、1%を超えないという慣例を突破した。これらの発展は、中共の日本軍国主義への傾向に対する憂慮となった。

三、1997年「日米防衛協力のための指針」

ソ連が崩壊し、冷戦終結後、日米同盟はソ連攻撃する日本を防衛するという仮説において基礎を失った。1991年の湾岸戦争では、日米両国政府は、日本の参加の程度、範囲、性質に対して不満を持ち、日本は新しい国際情勢において、国際安全保障における役割を調整しなければならないと認識した。1993年、日本の細川護熙首相は、アサヒビールの樋口廣太郎社長を会長とする「防衛問題懇談会」を設立した。冷戦後の日本の安全保障政策に対して研

¹⁸ 呉学文ら著、当代中日関係(1945-1994)、P228。

¹⁹ 張小明、「冷戦時期の新しい中国の4回の対外戦略の選択」、劉山、薛君度主編、中国外交新論（北京：世界知識出版社、1998）、P13。

²⁰ 1979年5月、日本の大平正芳首相が米国訪問時、1回目の公開の場で同盟という言葉の日米関係と呼んだ。ただし、この言葉は当時、人々の注目を集めなかった。1981年5月、鈴木首相が訪米時に、レーガン大統領と共同声明を発表した。双方は初めて「日米同盟」という言葉を使用し、日本国内で大きな論争が沸き起こった。中曽根首相になった後によりやく「日米同盟」は広く使用されるようになった。張蘊嶺、パートナーまたは敵 - 調整中の日米中ロの関係（北京：社会科学文献出版社、2001）、P254。影響、国際問題研究、第1期(1999)、P35。

究を行った。1994年8月、いわゆる「樋口レポート」の研究結果が発表された。このレポートでは、日本の安全保障政策は以下の3つの柱を備えていなければならないと提案した。それはつまり、(1)多国間主義、(2)日米同盟、(3)独立した自衛能力である²¹。そのうち、多国間主義は、未来の日本の安全保障にとって極めて重要な部分とみなされた。ただし、これは日本が日米同盟の関係を放棄したということを示しているのではなく、日本憲法と日米同盟を根拠として、国際安全保障において、より多くの防衛任務を担うということである。このレポートは1995年に日本が発表した「防衛計画大綱」のベースとなっている。

米国に関しては、当時のクリントン政府は日米同盟の役割に対して、二国間の経済安全保障分野を顕著に重視し、日本の多国間主義による安全保障観との差異は明らかであった。ただし、1994年春の北朝鮮による核兵器発展危機について、日米両国は同盟の位置付けに対して共通認識の基礎を構築した²²。冷戦の時期の日米同盟のモデルは、北朝鮮に類似する核兵器危機に対応するには不足しており、日本は、米国が朝鮮半島の挑戦に対応することを支援することに対して、関連の法律の規定が不足していた。そのため、東京とワシントンは、両国の同盟の政治的信頼度が運営段階の信頼度で完全に確立され、両国は同盟に対する承諾を堅持しなければならない。この目標を達成するために、両国政府はアジア太平洋地区の政治・安全保障環境と、両国間の各種安全保障協力に関する議題について緊密に検討を行い、以下複数の重要な政策的結果を獲得した後、最終的に1997年9月に「日米防衛協力のための指針」（以下「新指針」とする）を完成させた²³。

1. 1995年2月の「米国の東アジア太平洋地域の安全保障戦略」レポート²⁴（以下「東アジア安全保障戦略」とする）。米国はアジア太平洋地域の平和と安定の承諾を維持し、アジア太平洋地域の約10万名の軍隊を維持する。米国は日米関係の米国に対する太平洋政策と世界戦略の目標が非常に重要であると述べ、日米安全保障同盟は、米国のアジアの安全保障政策にとっての鍵である。そのため、貿易での衝突により安全保障同盟を絶対に破壊することはできない。米国は日本との安全保障協力を強化する。そこには、日本が米国に、軍事作戦中での後方支援を提供し、共同で研究開発した「作戦区ミサイル防御システム」を模索することも含まれる。

²¹ Green, Michael J. "Defense or Security? The U.S. – Japan Defense Guidelines and China", in Lampton, David M. edited, *Major Power Relations in Northeast Asia* (Tokyo: Japan Center for International Exchange, 2001), P76-77. 晋林波、「日米同盟再定義の背景、過程および影響」、国際問題研究、第1期(1999)、P35。

²²

²³ 「新指針」の全文は以下を参照。"The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation", the Ministry of Foreign Affairs of Japan Web Site.

²⁴ U.S. Department of Defense, *United States Security Strategy for the East Asia Pacific Region* (Washington, D.C.: Department of Defense, Office of International Security Affairs, 1995).

2. 日本が1995年に改定した「防衛計画大綱」²⁵。平和維持行動の提議は、日本の防衛政策のメインテーマの一つである。ただし、この計画における11の分野では、日米同盟の日本の安全保障に対する重要性を強調している。日本の防衛能力の役割に対して、過去の日本への小規模な限られた攻撃を防止するということから、「日本周辺に出現した状況について、日本への平和と安全形成に影響が及ぶ場合、日本政府は憲法と関連の法律、規定に応じて適切な行動を取って対応する」と転換された²⁶。これは、後から出てきた「新指針」内の「周辺事態」の条文からきているものである。
3. 1996年4月の「日米安全保障共同宣言 – 21世紀に向けての同盟」(Japan-U.S. Joint Declaration on Security: Alliance for the 21st Century)²⁷ (以下「共同宣言」とする)。米国のクリントン大統領と日本の橋本龍太郎首相は、宣言において、日米安全保障条約を基礎とする二国間安全保障協力関係を肯定し、この条約が日米両国の21世紀における双方の共同安全保障目標のためにアジア太平洋地域の安定と繁栄を維持するための重要な礎であると認めた。両国トップは、緊密な安全保障協力の関係を構築するために、1978年に両国で締結した「日米防衛協力指針」を検討することに同意した。

上記文書の発表は、日米両国の21世紀における同盟の役割と機能が既にコンセンサスを取ったということを示しており、これはさらにコンセンサスを実行するために、法的保障を獲得する必要があるということである。これより以前に、日本は1976年に初となる「防衛計画大綱」を発表し、その2年後、「日米防衛指針」を改訂した。今回も、前例により1995年に新しい「防衛計画大綱」を発表した後、1997年9月に日米両国は新しい防衛協力指針を制定した。

「新指針」の関連規定を効果的に実行するため、日本政府は1998年4月に相次いで、「(1)『周辺事態』が発生した場合に、日本の平和と安全を確保する措置に関する法律。(2)自衛隊修正法。(3)日本政府と米国政府の、日本の自衛隊と米軍との間で相互に後方支援、物品および労務を提供することに関する協定」等の関連法案を提議した²⁸。日本では5月24日にこれらの法律が通過し、日米安全保障協力の信頼度を強化すると同時に、日本の安全保障を脅かす事件の発生を効果的に防止できるようになった。

日米両国は、同盟関係を調整する過程において、中共が起こすことがありうる反応に対して

²⁵ 以下を参照。Green Michael J., and Cornin, Patrick M. edited, *The U.S.-Japan Alliance: Past, Present, and Future* (New York: Council on Foreign Relations Press, 1999), P359-367.

²⁶ Green, Michael J., and Cornin, Patrick M. edited. (1999), P363.

²⁷ “Japan-U.S. Joint Declaration on Security Alliance for the 21st Century”, the Ministry of Foreign Affairs of Japan Web Site.

²⁸ “Japan-U.S. Joint Declaration on Security-Alliance for the 21th Century”.

十分に注意するが、双方は同盟関係の調整を強調し、さらに中共ではなく、朝鮮半島の情勢を重視する。さらに 1995 年 9 月、沖縄半島で発生した米軍による日本人少女の暴力事件において、両国は安定した政治関係を維持することを特に重視した。米国は、安定した日米同盟関係はアジア太平洋の経済的繁栄を促す主要な要因であり、中共もこれによって大きく恩恵を被ることを強調した²⁹。さらに、日米同盟は「キャップ」作用を発揮し、日本軍国主義の復活を防止できる³⁰。そのため、中共はこの調整を受け入れることができるはずである。さらに日本の中共の要因に対する考慮はさらに明確である。日本の村山富市前首相は「共同宣言」の初稿において、中共が日本の同期を誤解しないようにするため、「中国」という言葉を出現できないことを主張している³¹。

「共同宣言」の発表時期は、1996 年 3 月の中共の台湾へのミサイル試射から 1 か月後が適切であった。中共は、それが北京に対するものであると考え、事実上、日米両国は始めに、1995 年 11 月の大阪で行われたアジア太平洋経済協力会議において「共同宣言」を発表したが、当時のクリントン大統領は連邦の予算と国会対応を行っており、そのため、1996 年 4 月によく日本を訪問した。これにより、台湾危機に焦点を定めずに、宣言を発表したことになる。

中共の冷戦後の日米同盟に対する注目点は、日本の軍国主義が生み出す作用である。その他の議題は、そのコアにより思考と評価の基礎としている。中国の学者は、日米同盟が、日本が軍事大国になることを制限する「キャップ」となることができることを黙認している。ただし、彼らが日米同盟に関心を持つことは、日本が軍事力を発展させる最適な援護となり、ヒナが孵化する過程における「卵の殻」の作用を発揮する³²。そのため、中共は日米関係を評価する場合に、微妙な困難に直面する。日米関係が衝突する場合、安全保障関係が崩壊する可能性がある。米国は日本に対して「キャップ」の制限機能を失うことになる。ただし、両国が安全保障協力関係を強化すると、日本は殻を破り、ハイテクの軍事的強権となる可能性があり、両者は中共の利益には合致しない。中共にとって、米国、日本と同時に良好な関係を発展させると、逆に最適な選択となる。

1995 年以前では、中共の学者は、冷戦後の日米同盟は共通の敵国に掛けていたと考えてい

²⁹ Carter, Ashton B., and Perry, William J. *Preventive Defense: A New Security Strategy for America* (Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1998), P100-101.

³⁰ Yoshihide, Soeya, "Japan's Dual Identity and the U.S.-Japan Alliance", presented for America's Alliance with Japan and Korea in a Changing Northeast Asia (Stanford, Calif.: Asia/Pacific Research Centre, Stanford University, 1998).

³¹ Green, Michael J. (2001), P78.

³² 劉江永「1996-1997 日本の形勢報告」、1996-1997 国際形勢報告（北京：中国戦略管理研究会、1998）、P40。

る。経済摩擦が加わると双方の政治的衝突が発生し、米軍が撤退し、日本の軍拡が加速する可能性がある。一部の学者は、日米両国の国内要因から、双方の同盟関係が悪化する原因を分析している。比較的重要な要因は、米国の新孤立主義、日本で発生する民族主義、新しく就任したクリントン政府が安全保障関係の事務と重視に掛けていることである³³。これらの要因は日米同盟の今後に影響を落とすことになる。

1995年以降、「東アジア安全保障戦略」報告が発表され、日米間の自動車貿易摩擦が平和裏に解決したので、中共の学者は、日米は経済摩擦を既に効果的に管理することができ、クリントン政府はアジアの安全保障に関心を持ち始めたと考えた³⁴。これ以降、中共の学者は日米同盟の討論に対して、日本の防衛の役割の拡張と防衛能力の向上に集中するようになった。

日米両国は同盟関係を調整する過程で再度、中共に焦点を絞ったものではなく、「共同宣言」は不安定要因である北朝鮮に対するだけであることを強調している。さらに、日米両国は、中共がアジア太平洋の安定と繁栄において積極的かつ建設的な役割を演じていると考えている。そのため、両国はさらに中共との協力を強化するが、このことは、中共の日米同盟による戦略的意図の心配を消すには不足している。「新指針」の形成期間と発表後に、中共の官学界は全面的な批判を発表した。「新指針」発表の数日前に開催された中共「十五大」政治報告において、「軍事的集団を拡大し、軍事同盟を強化することは、平和を維持し、安全を保障することにはならない」と特に指摘しており³⁵、これは明らかに「新指針」に対して発表したものである。学界は、「新指針」の締結動機、適用範囲、性質、影響等の方面から批判を行った。1998年末に、日本政府は1999年から米国と共同で「戦域ミサイル防衛システム」を締結した後、この議題は中共の学者が注目する焦点となった。まとめると、これらの批判は「新指針」を中心として、日本の軍国主義の復活を助長するかどうか、そして台湾は「新指針」の適用範囲内にあるかどうか、ということである。

1. 動機

冷戦終結後、米国国内ではどのような総体戦略を取るべきか、ということに対して、新孤立

³³ 陸忠偉、「アジア安全保障における日中関係」、世界経済・政治、第3期(1993)、P23-35; Christensen, Thomas J. “China, the U.S.-Japan Alliance and the security dilemma in East Asia”, *International Security*, Vol. 23, No. 4 (1999), P60.

³⁴ 楊運忠、「米国政府の対日政策のさらなる調整」、世界経済・政治、第7期(1995)、P61-65、楊伯江、「日米貿易摩擦はいかにして緩和したか?」、現代国際関係、第3期(1996)、P18-23; Christensen, Thomas J. (1999), P61.

³⁵ 中共の「十五大」の政治報告の全文は、「中国共産党の過去の全国代表大会」、人民網を参照。

主義、選択的関与、協力・安全、絶対強権等のそれぞれの主張が存在する³⁶。中共は、冷戦後の米国政府は積極的に世界をリードする政策を取り、NATO の拡大および日米同盟の向上により、世界戦略としての二大柱となることを考えている。米国は、「新指針」により、アジアにおいて日本と協力して中共を牽制し、同時に日本憲法の範囲内において日本に新たな軍事的任務を承諾させる³⁷。

中共は、冷戦後の日本は日米同盟を新たに確認していると考えている。主な原因は、日本国内の右翼分子が「中国脅威論」を用いていることにある³⁸。その主な目的は、米国が日本を防衛するのではなく、米国が自衛隊の行動範囲を海外に拡大させることにより、日米が共同で主導するアジア太平洋の新しい秩序を形成し、最終的にその軍事および政治的大国としての目的を実現することである³⁹。ただし、比較的留保する見方もあり、日本国内では軍国主義の復活を主張する者も確かにいると考えられるが、明らかなトレンドを形成することは難しい。というのも、時代と客観的な環境は既に変わり、日本人の態度、周辺国、国際情勢は、この種の主張を制約する重要な要因である⁴⁰。

2. 範囲と影響

中共政府の「新指針」に対する注目しているのは、その適用範囲である。日米安全保障協力は、特定の歴史的背景において発生する二国間の段取りであると考えている。このような段取りは、両国の範囲内で厳格に制限すべきであり⁴¹、特に台湾に関係することはできず、中共は、直接的あるいは間接的であっても、台湾海峡を日米安全保障協力の範囲に入れることは、中共の主権に対する侵略と干渉であると考え⁴²。このとき、中共政府の声明は、1950年代や1960年代の一般的な長編の大論のようではなく、メインテーマに対して、全体および原則的な回答を行う。

³⁶ Posen, Barry R., and Ross, Andrew L. "Competing Visions for U.S. Grand Strategy", *International Security*, Vol. 21, No.3 (1996/1997), P9-43.

³⁷ 劉江永、「新『日米防衛協力指針』と日中関係」、1997-1998 国際形勢ほうこく（北京：中国戦略と管理研究会、1998）、P18-19。晋林波、「日米同盟を再定義する背景、過程、その影響」、P35。

³⁸ 宋徳興、間学徳、「冷戦後の日本の右翼勢力が台頭する三大表現タイプのその影響」、国際政治（中国人民大学複印報刊資料）、第13期(2000)、P141-143。王希亮、「新『日米防衛協力新指針』および関連法案の実施」、国際政治（中国人民大学複印報刊資料）、第11期(2000)、P91-92。

³⁹ 劉江永、「新『日米防衛協力指針』と日中関係」、P19。劉長敏、「戦後の日本の発展戦略の軌跡をさぐる」、外交学院学報、第4期(2000)、P39-42。肖歆、「冷戦後の日米同盟の調整の分析」、解放軍外国語学院学報、第3期(2001)、P106-109。

⁴⁰ 張歴歴、「世紀の変わり目におけるアジア太平洋の安全保障形勢と中国の対日政策」、外交学院学報、第2期(2001)、P60。

⁴¹ 人民日報（1997年6月11日）四版。人民日報（1997年9月25日）四版。

⁴² 人民日報（1998年2月5日）六版。人民日報（1998年5月4日）四版。人民日報（1998年5月20日）四版。人民日報（1999年7月10日）一版。

学者の評論は、「新指針」の「周辺事態」の問題に集中する。適用範囲に関しては、1978年の「旧指針」は「日本有事」に対応することを重点としているのに対し、「新指針」は「日本の「周辺有事」に対応する場合の日米の軍事協力の具体的な措置を強調している。このうち、2点に関して中共の学者は注目している⁴³。

第1に、日本は「新指針」において米国が提供する3つの方面に対する40の協力に同意している。(1)日米両国はそれぞれ単独行動を採用する。これには、戦時中の難民救援、海上の捜索と救援、非戦闘員の退去、国連安全保障理事会の決議に応じて海上船舶検査の実施等を含む。(2)日本の米軍に提供する支援。米軍が自衛隊および民間施設等を使用することを含む。日本は武器と弾薬以外の補給を提供し、人員、武器、弾薬、燃料等を輸送し、米軍の艦船、飛行機、車両を修理し、医療、警備、通信に関する協力等を提供する。(3)連合での行動に関する日米協力。周辺事態が発生した場合に、自衛隊は生命、財産、航路の安全を確保し、情報収集し、警戒・監視し、空中管制、公海での機雷除去等を行う。日米の安全保障協力の性質には変化が発生している。従来は、米国が日本を防衛し、日本が基地を米軍に貸すという一方向の防衛体制であったが、日米双方向の軍事協力体制への転換が始まっている。そのため、日本はいわゆる「周辺事態」が発生した場合、直接その地域の衝突に調節巻き込まれる可能性がある。日米同盟は周辺衝突に介入することをメインとする外向きの同盟になる。

第2に、台湾が「周辺事態」の範囲内に含まれるかどうか、ということも中共が最も関心を寄せる問題である。1960年の安保条約では「極東範囲」に言及している。当時の日本政府の統一見解に基づくと、フィリピン以北とその周辺地域をおおよそ含み、韓国と中華民国もそのうちに入る。中共は当然のことながら受け入れることができなかったが、当時の中共と日本は国交が樹立されていなかったため、これに関して協議を行うことはできなかった。中共と日本が国交を樹立して以降、「新指針」は「周辺事態」に対して曖昧に処理され、地理的な概念ではなく、事態の性質により定めることを強調した。これにより、日米は行動において変更の余地を作った。ただし、中共にとって、曖昧に処理することは、事実上日米の真の意図をごまかし、台湾を「周辺事態」の範囲に含めることになり、それによって台湾問題に干渉し、中共を牽制する目的を達成し、中国統一を妨げることになる。

⁴³ 晋林波、「日米同盟を再定義する背景、過程、その影響」、P38-39。劉江永、「新『日米防衛協力指針』での憂慮」、現代国際関係、第11期(1997)、P7-12。金熙徳、「日米同盟の『再定義』とその未来の趨勢」、世界経済と政治、第7期(2000)、P13-18。朱鋒、「『周辺事態』：矛盾と問題 - 日米防衛協力の指針および関連法案に対する思考」、現代国際関係、第8期(1999)、P23-26。殷燕軍、「日本の新安全保障戦略およびその日中関係に対する影響」、中国外交に掲載（中国人民大学複印報刊資料）、第1期(2001)、P38-39。

(三)「戦域ミサイル防衛システム」(TMD)

米国は1993年に既にTMDの計画を提議し、さらに1995年の「東アジア安全保障戦略」の報告において、日本との研究協力の研究に触れている⁴⁴。ただし、日本は遅々として加入に同意せず、1998年8月31日に北朝鮮がミサイルを日本領空に試射した後になって、ようやく日本は米国との共同研究を決定した。中共は、この研究は中共へのミサイル能力であると考えた。米国は「国家ミサイル防衛」(NMD)を発展させ、アジア太平洋地域で日本と共同でTMDを研究することを宣言した。これは主に、イラク、イラン、北朝鮮等の「ならず者国家」へのミサイル攻撃に対応するためのものである。中共は、TMD自体に公に反対を宣言していないが、「TMDが防空や、一国の駐留軍を保護することに用いられれば、これは正当なことである。ただし、TMDという御旗の下でNMDを行う、またはそれをNMDの前衛部隊とする、あるいは軍事同盟増強に用いるならば、関連国の正当防衛の需要を超え、中国は断固として反対する」と認めた⁴⁵。実際には、中共の米国がTMDを発展させる態度に対して、以下の3つの重要な判断に基づいている⁴⁶。

1. 米国がNMDおよびTMDを発展させることにより、中共の核兵器の威嚇能力が大幅に低下する。中共は、米国の推測に基づき、中共は現在、18-24発の長距離ミサイルを有しており、米国本土を攻撃するには足りるものであるが、米国がNMDを発展させた後には、これらの少数のICBMの威嚇能力は効果的に削られるので、中共はさらに正確な第一の核兵器を研究し、そのICBMの数を増やすことにより、その核兵器の威嚇能力を効果的に向上させることができる、と述べている。
2. 米国は依然として中共の存在に対して信用していないという状況において、米国はNMDを配置し、両国の疑念を深めている。それにより双方の関係は緊張を増す。
3. 米国がアジア太平洋地域でTMDを発展させ、TMD技術を台湾に譲渡する場合、中国の統一に対して大きな障害となる。

⁴⁴ 日米が協力してTMDを研究することを議論し、日本が最初にこの計画への加入に反対した経緯は、以下を参照。Sanger, David E. "New Missile Defense in Japan under Discussion with U.S.," New York Times (Sep 18, 1993), P. A1. 1995年の米国の「東アジア安全保障戦略」報告において、「探索」(explore)と日本協力してTMDを研究という文言が使用され、日本がこの計画を支持しないという態度をごまかしている。

⁴⁵ 「沙祖康司長はNMD問題に関して「吹風会」において記者の質問に答えた」、人民日報(2001年3月4日)、ホームページ参照。

⁴⁶ 「ミサイル防衛システムは安全性を本当に高めるのか? 軍控司司長沙祖康の第2回米中軍事管理検討会上的讲话」、中華人民共和国外交部ホームページ。馮瑞雲、「日米がTMDを共同開発して配置することは東北アジア地域の安全構成に対して脅威をもたらす」、中国外交(中華人民大学複印報道刊資料)、第8期(2000)、P100-103。Finkelstein, David M "National Missile Defense and China's Current Security Perceptions", in Romberg, Alan edit China and Missile Defense: Managing U.S. PRC Strategic Relations" (Washington, D.C.: Stimson Center/ CAN NMD-China Project, 2001), N. pag.

そのため、中共は、米国が TMD を発展させることは、中共の国防の安全と国家統一を大きく脅かすと考えている。中共は、これによって核武装の現代化への研究を加速させ、それによって双方の核兵器競争が発生するのであろうか？現時点では、中共にはこのような計画がない。というのも、中共が「包括的核実験禁止条約」(CTBT)に加入して以降、核武装の現代化を実行できず、その核兵器の品質を改善しているが、中共は核兵器の淘汰と更新を実施でき、それによってその安全性と信頼性を高めているからである。

四、中共の「新安全観」

米国と日本がその同盟関係を強化すると同時に、中共は 1996 年に新しい安全保障の観念を共同で育てることを提議した。その後、中共の指導者は多国間、二国間において何度も、国際間で新しい安全観を確立することを呼びかけた。ただし、その内容と運用方式に対してなお、システム分析が不足しているが、形成中の一つの概念とみなされ、内容が充実することが待たれる。2002 年 7 月 31 日、中共は「ASEAN フォーラム」外相会議において、「中国の新安全観の立場に関する文書」を発表した⁴⁷。中共の新しい世紀における安全観念と政策の主張を全面的に述べているもので、日米の軍事同盟強化に対する理論的解答であるといえることができる。実際の行動において、近年、中共は多国間メカニズムの運用に積極的に関与している。その中で、「ASEAN フォーラム」と「上海協力組織」は、中京により、新しい安全観の具体的な成功実績とみなされている。「十六大」招集前には、システムの説明が定義された。さらに「十六大」政治報告において、新安全観は中共の対外政策における重要な構成部分となり、中共が世界の多極化を提唱する主要ツールともなった。

一、「新安全観」における多極的世界

冷戦終結後、中共は世界状況の評価に対して、「十四大」のときには、二極構造は既に終了し、世界は多極化へ発展しているが、このような状況の形成は、長期的かつ複雑なプロセスであると考えていた。「十五大」は「十四大」の基本的判断を引き継ぎ、多極化の趨勢は世界全体または地域範囲内であり、政治、経済等の分野においても新しい発展があると考えた。「十六大」でも、世界の多極化と経済のグローバル化というトレンドで発展し、世界の平和と発展のためにチャンスと有力な条件がもたらされると認められた。これらの評価から、多極化はなお「発展」途中であることが分かる。このことは、中共の世界情勢に対する主観的な期待を相当程度反映している。事実上、中共の米国への強力な願望と能力に対して深刻であると感じている。1996 年 4 月 17 日に、米国と日本は「共同宣言」を発表した。これは、日米同盟のメカニズムを強化し、21 世紀の新しい局面に対応するものである。一方で中共

⁴⁷ 文書の全文は「中国の新安全観の立場に関する文書」を参照、中華人民共和国外交部ホームページ。

は、4月に26日にロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンと上海で「上海五か国会議」を行い、「国境地域において軍事領域を強化することに関する信任協定」を締結し、新しい安全観念を共同で構築することを提議した。これは、対話を通じて信任を向上させ、協力により安全保障を促進するものであると強調するものであった。

1996年以降、中共の指導者は複数回にわたり、国際的な場面で新安全観の構築を呼びかけた。1997年3月、中共はフィリピンで共同開催した「ASEAN フォーラム」信用確立措置会議において、冷戦後のアジア太平洋地域の各国の安全保障を維持することに適合する新安全観を初めて正式に提議した⁴⁸。その後、中共の指導者は「ASEAN フォーラム」とその他国際的場面において、この新しい安全観を絶えず強調し、提唱した。1997年4月、江沢民はロシアを訪問し、エリツィン大統領と「中ソの世界の多極化と国際新秩序を構築することに関する共同声明」に署名し、発表した。双方は普遍的意義を有する新しい安全観を確立することを主張し、「冷戦の思想」を必ず破棄し、集団的政治や武力による紛争解決に反対し、対話と協議により信任を向上させ、二か国や多国間協力により平和と安全を求めることを強調した⁴⁹。1999年3月26日、江沢民はスイスにて「軍縮過程を推進し、国際安全保障を維持する」という談話を発表し、新安全観に対して全面的に説明を行った⁵⁰。この時の談話は、米国が初めてNATOのためにユーゴスラビアに展開して爆撃を行って2日後のことであった。そのため、米国に対する意味は濃厚であった。江沢民は談話において、冷戦時の思想である旧安全観は、軍事同盟を基礎として、軍備強化を手段とすることは、国際安全保障を保障することができず、さらに世界の恒久的な平和を構築することができないと考えた。そのため時代の要求に応じた新安全観を確立する必要がある、その中核となるのは、相互信頼、相互利益、平等、協力である。対話、協議、交渉を通じて相互信頼を構築し、紛争を解決する。国際的な協力メカニズムを構築し、共同繁栄を追求する。

ただし、同年5月8日、米軍の軍用機が中共の駐ユーゴスラビア大使館の爆撃事件が発生した。米国はこれを「誤爆」と称したが、実際には米国の一国主義の行為と、米国の単独強硬措置の現実を示した。同時に、米国は日本およびNATOの安全関係を強化する中で、中共は国際間で新安全観を提唱し、友好国の関係の向上を継続した。2001年6月、「上海ファイブ」は上海で年次総会を開催し、6か国の元首は15日に「上海協力機構設立宣言」と、恐怖主義、極端主義および分裂主義を打撃する「上海公報」に署名し、6か国の貿易と投資プロセスの開始を支持し、「上海協力機構」が正式に設立された⁵¹。同年7月16日、中共と

⁴⁸ 楚樹龍から転用「冷戦後の中国の安全保障戦略の思想的発展」、世界経済と政治、第9期(1999)、P12。

⁴⁹ 人民日報(1997年4月24日)一版。

⁵⁰ 人民日報(1999年3月27日)一版。

⁵¹ 「上海協力機構の設立宣言」、中華人民共和国外交部ホームページ。

ロシアは「中ソ善隣友好条約」を締結した。これは、中共が積極的に世界の多極化を推進し、米国が強大になるという意図のバランスを取るとことを示している。

二、「新安全観」の内包

中共の指導者が新安全観の概念を提議した後、中国大陸の学界は「新安全観」の背景、内包、影響に対して説明と論述をはじめ、新安全観の価値を高度に高めた⁵²。中共政府の声明、指導者の談話、学界の論述をまとめると、中共の新安全観は安全保障の範囲、脅威の由来、国際的な安全保障の基礎や方法等の方面から分析を行うことができる。

第1に、「新安全観」の安全は、総合的な安全の事である。世界が発展し、安全の範囲も拡大するにつれて、新安全観は従来の主権を核とした政治と軍事の安全を主張すること以外に、さらに経済、科学技術、社会、文化、環境保護等の一連の新安全に関する問題に注意しなければならない。そのため、「新安全観」が強調するのは、総合的な安全であり、特に経済安全を重要とし、各国は協力する方式により、共同での繁栄を求める。

第2に、「新安全観」は、覇権主義と強権政治が国際安全の最も重大な脅威の由来であることを認めている。覇権主義は、世界を牛耳り、他国の動機を侵略し、その他発生する力を压制する行為のことである。そのため、世界が多極化の方向に発展する過程において、各国の力の対比の変化は、現在の国際秩序に対して脅威をもたらすことはない。そのため、安全に対する脅威の由来は、軍事力の差ではなく、他国の内政を牛耳り、侵略し、干渉する動機が

⁵² 関連の論述は以下を参照のこと。章一平、「冷戦後の世界の新安全観」、現代国際関係、第2期(1997)、P38-40。楚樹龍、「アジア太平洋地区の安全観、安全構造および安全戦略」、現代国際関係、第5期(1997)、P2-7。間学通、「中国の新安全観と安全協力構想」、現代国際関係、第11期(1997)、P28-32。王勇、「中国の新安全観を論じる」、世界経済と政治、第1期(1999)、P42-45。孟祥青、「冷静後の世界発展トレンドを把握して世紀をまたいだ国家総合安全を実現 - 江沢民の新安全観の探索」、外交学院学報、第2期(1999)、P30-35。楚樹龍、彭春艷、「冷戦後の国際安全理論の発展」、現代国際関係、第4期(1999)、P28-33。楚樹龍、「冷戦後の中国の安全戦略思想の発展」、P11-15。韓麗、「どこにでもある脅威 - 新安全観概念の質疑」、世界経済と政治、第10期(2000)、P64-69。高恒、「多極化世界で新安全観を樹立する必要性」、世界経済と政治、第11期(2000)、P22-27。李秋発、「江沢民の新安全観探索」、南京政治学院学報、第2期(2001)、P14-17。李宝俊、「中国の新安全観の提議とその主な内容」、中国外交、第7期(2001)、P14-18。李曉敏、「中国の新安全観」、和平と発展季刊、第2期(2002)、P44-47。趙慶杰、高衡、「江沢民の新安全観を論じる」、軍隊政工理論研究、第6期(2002)、P29-31。黄仁偉、「試案全官と東アジア地域の協力メカニズム」、世界経済研究、2002年増刊、P24-29。潘光、「3つの代表と新安全観」、開放日報(2003年8月12日)12版。高強、「相互信頼、相互利益、平等、協力を樹立する新安全観」、求是、第12期(2003)、P40。王存剛、「江沢民の新安全観とその成功の実践」、理論と現代化、第1期(2004)、P19-23。これらの論述は、韓麗の「どこにでもある脅威 - 新安全観概念の質疑」の新安全観に対して質疑を提議している以外、その他は新安全観の見解と貢献を高度に肯定している。

あるかどうかということである。ただ、冷戦終結後に、軍事同盟の作用が消えていくにつれて、中共は強権と集団政治の現象がなお存在することを認めている。そのため、軍事同盟はある地域においてはかえって強化されている趨勢にある。これらは国際紛争の解決に不利であり、国際安全に対して重大な脅威を形成する。

第3に、「新安全観」は国際安全の基礎が共同の安全利益であり、安全の協力により、地域と世界の平和と安全を維持するということを主張している。いわゆる共同利益というのは、国家の利益と安全の経済的要素を基礎としている。これら2種類の利益の交叉、融合の過程において、国際関係では、共同利益が結合する事例がますます増えている⁵³。そのため、「新安全観」は、平等と平和を原則として、地域と世界各国間の第三者を的に絞らない安全協力を強化する。この方式には、多国間の安全メカニズム、多国間の安全対話、二国間の安全交渉、非政府の安全対話、経済利益の融合の促進を含む。

三、「新安全観」の評価

「新安全観」が提議したものは主に、冷戦時代に軍事同盟で相互に対向するという安全観に対して、平等に対話し、協議することにより、紛争を解決するということを主張している。同時に、共同の安全利益を国際安全の基礎とし、相互に利益をもたらす協力をし、共同の繁栄目標を達成するということを提出している。もとより、冷戦時代の権力、軍事、意識形態の対抗は、国際安全に対して一定程度の脅威を生み出していた。ただし、これらは非国際的な全貌であり、冷戦時代でも対話、協議、国際制度の主張とメカニズムが存在し、軍事以外のその他分野の安全の重要性も強調している。そのため、「新安全観」の主張は、国際政治の研究分野において新しいものではなく、強調している重点が異なるだけである⁵⁴。中共が出した新安全観は、かえってその本体に対していくつかの新しい意義がある。中共は外交政策を発表する中で、早くから平和共存五原則があり、いかなる大国等の新安全観が強調する観念を絶対に牛耳ったり、服従したりせず、経済利益を基礎とする安全も長年行われている。真に新しいものと言えるものは、中共が積極的に提唱している多国間主義の外交理念であり、その実践過程は、新安全観を検証することが真に新しい意義を有している標準であるかどうかということである。

「新安全観」の提唱は動機論であり、実力論ではない。中共は国力が強大であるかどうかということは脅威を構成する原因ではなく、その他国々の内政を支配、拡大、侵略、干渉する動機があるかどうか、ということである。実力ではなく、動機という角度から脅威の由来を分析すると、国際政治においては新しい観念ではなく、国際政治理論は、国家が脅威を有し

⁵³ 黄仁偉、「新安全観と東アジア地域の協力メカニズム」、世界経済研究、2002年増刊、P25を参照。

⁵⁴ 大陸の学界は新安全観の概念をほぼ一致して肯定している。現在、作者は新安全観に対して質疑を出している論文を1本見つけた。韓麗、「どこにでもある脅威 - 新安全観の概念への質疑」、P64-69を参照。

ているかどうかということを知っており、この国家が有する「能力」(capacity)を調べることに以外に、さらに重要なことは、国家が脅威の「意図」(intention)を有しているかどうかを判断することである。この論点の主な目的は、他国による中共に対して発生する疑問を打ち消すために、中共の国防の現代化に対する弁護であることは明らかである。同時に、米国の欧州や日本へますます強化する軍事同盟関係に対するものでもある。ただし、動機により、脅威を有するかどうかという根拠として、自由心証の結果を生み出す可能性があり、国家間の相互信頼や国際的な安全には不利である。米国の現在の国家安全戦略は「機先を制して」(preemption)により脅威を制することを強調している⁵⁵。これは事実上、同期により脅威の由来のバランスを取るということである。2003年3月、米国はこの概念の主導によりイラク戦争を発動した。中共もこの行為を非難し、同期論による脅威を見ることができ、かえって武力に訴える合理的な口実を与えてしまった。

五、結論

中共の日米安全保障関係に対する認知としては、実際には中共と日米両国との関係への影響を受けるととらえている。1970年代以前には、中共と日米両国は相互に対抗する2つの陣営であった。そのため、中共は日米安全関係に対して反対と批判的な態度を取ってきた。1970年代から1980年初頭にかけて、中共と日本、米国は相次いで外交関係を構築した。同時に、中共は反ソ統一戦線の要求を基にして、日米の安全保障関係の機能を肯定するに至った。1980年代中期以降、中共はソ連、米国の三国関係で和解する方向をとり、中共は日米安全保障関係に対して積極的に批判を行わない黙認の態度を取った。ただし、日本が中国を侵略したという歴史的記憶により、日本軍国主義の再興をどのようにして防ぐかということは、認知に影響を及ぼす中核的な要因となる。中共の政策的選択は、米国、日本と同時に良好な関係を維持することで、日米両国連合が中共を抑えることを防ぐ。同時に、新安全観により東北アジア地域の安全メカニズムの運用を試みるということである。そのため、「新指針」発表後、中共は積極的に米国と本との関係を展開している。「新指針」を発表した年の年末には、江沢民は訪米を実現し、双方で「建設的な戦略パートナー」を結んだ。1998年11月には、江沢民は日本を訪問し、中共の最高指導者の中で国賓として日本を訪問した。これは成功したが、顕著ではなかった。ただし、双方の上層部が互いを積極的に訪問する駆動力となった。さらに、中共は東北アジア地域において新安全観を提唱し、具体的な実践を行った。例えば、「六者会談」を積極的に展開し、北朝鮮の核の脅威に対応した。日米が同盟関係を強化し、日本が「普通の国家」へまい進しているときに、中共はこのような方法を採用して対処する。

⁵⁵ “The National Security Strategy of the United States of America,” September 2002, The National Security Strategy of the United States of America. 参照

「新安全観」は冷戦時代の思考である軍事同盟、強権政治が持つものとの違いを強調した。詳しく模索した後、「新安全観」が提唱する概念は、国際政治の研究分野においては新しいものではない。ただし、中共外交政策を研究する場合に、「新安全観」が強調する多国間での協力方式は、確実に重視する必要がある。さらに、中共が発表した外交政策の思想も濃厚な道義的色彩を有している。例えば、平和五原則、覇権主義や強権主義への反対、中国は永遠に支配しない等がある。新安全観はこのような特質も持っている。現在では、1950年代に中共は和平共存原則一般を提議したように、新安全観は強権政治下における和平のためのツールであり、「謀略を隠し」、強化することで実力を蓄え、最終的には「行動できるようになる」。長期的には、新安全観は世界の意図を効果的に変えることもできるが、世界を変えるということの前提条件は、まず自分を変えるということである。中国大陸内部にもこれに対して深刻な考えを公表している学者がいる。中共が世界を形成する構想を提案する場合、最も重要なことは「広く長期的目線に基づき、積極的かつ安定した政治体制の改革を開始する」ことであり⁵⁶、現在の中共和権が発展を求めることに対する最も根本的な提案であると言える。

⁵⁶ 時殷弘、宋徳星、「21世紀前の中国の国際的態度、外交哲学、根本的な戦略的思考」、戦争と管理、第1期(2001)、P19。

参考文献

一、中国語

人民日報

解放日報

「中国共産党の過去の全国代表大会」、人民網

「上海協力機構の設立宣言」、中華人民共和国外交部ホームページ。

「中国の新安全観の立場に関する文書」、中華人民共和国外交部ホームページ。

「ミサイル防衛システムは安全性を本当に高めるのか？軍控司司長沙祖康の第 2 回米中軍事管理検討会上での発言」、中華人民共和国外交部ホームページ。

王存剛、「江沢民の新安全観とその成功の実践」

王希亮、「新『日米防衛協力新指針』および関連法案の実施」

王勇、「中国の新安全観を論じる」、世界経済と政治、第 1 期(1999)、P42-45。

呉学文編、日本外交の軌跡（北京：時事出版社、1990）。

呉学文ら著、当代中日関係(1945-1994)（北京：時事出版社、1995）。

宋徳興、間学徳、「冷戦後の日本の右翼勢力が台頭する三大表現タイプのその影響」、国際政治（中国人民大学複印報刊資料）、第 13 期(2000)、P141-143。

李秋発、「江沢民の新安全観探索」、南京政治学院学報、第 2 期(2001)、P14-17。

肖歆、「冷戦後の日米同盟の調整の分析」、解放軍外国語学院学報、第 3 期(2001)、P106-109。

周恩来「米国等の国々がサンフランシスコ対日条約を締結したことにに関する声明」、「米国が違法で単独で対日和平条約の有効性を宣言したことにに関する声明」、風化人民共和国の対外関係文書、1951-1953（北京：世界知識出版社、1958）。

朱鋒、「『周辺事態』：矛盾と問題 - 日米防衛協力の指針および関連法案に対する思考」、現代国際関係、第 8 期(1999)、P23-26。

金熙徳、「日米同盟の『再定義』とその未来の趨勢」、世界経済と政治、第 7 期(2000)、P13-18。

孟祥青、「冷静後の世界発展トレンドを把握して世紀をまたいだ国家総合安全を実現 - 江沢民の新安全観の探索」、外交学院学報、第 2 期(1999)、P30-35。

時殷弘、宋徳星、「21 世紀前の中国の国際的態度、外交哲学、根本的な戦略的思考」、戦争と管理、第 1 期(2001)、P19。

晋林波、「日米同盟再定義の背景、過程および影響」、国際問題研究、第 1 期(1999)、P35-40。

殷燕軍、「日本の新安全保障戦略およびその日中関係に対する影響」、中国外交に掲載（中国人民大学複印報刊資料）、第 1 期(2001)、P34-41。

高恒、「多極化世界で新安全観を樹立する必要性」、世界経済と政治、第 11 期(2000)、P22-27。

高強、「相互信頼、相互利益、平等、協力を樹立する新安全観」、求是、第 12 期(2003)、P40。

張小明、「冷戦時期の新しい中国の 4 回の対外戦略の選択」、劉山、薛君度主編、中国外交新論（北京：世界知識出版社、1998）。

張歴歴、「世紀の変わり目におけるアジア太平洋の安全保障形勢と中国の対日政策」、外交学院学報、第 2 期(2001)、P58-61。

張蘊嶺、パートナーまたは敵 - 調整中の日米中ロの関係（北京：社会科学文献出版社、2001）

陳毅、「日本と米国の改訂された平和条約に関する声明」、中華人民共和国対外関係文書、1958（北京：世界知識出版社、出版年不明）。

陸忠偉、「アジア安全保障における日中関係」、世界経済・政治、第 3 期(1993)、P23-35。

章一平、「冷戦後の世界の新安全観」、現代国際関係、第 2 期(1997)、P38-40。

馮瑞雲、「日米が TMD を共同開発して配置することは東北アジア地域の安全構成に対して脅威をもたらす」、中国外交（中華人民大学複印報道刊資料）、第 8 期(2000)、P100-103。

黄仁偉、「試案全官と東アジア地域の協力メカニズム」、世界経済研究、2002 年増刊、P24-29。

楚樹龍、「冷戦後の中国の安全戦略思想の発展」、P11-15。

楚樹龍、「アジア太平洋地区の安全観、安全構造および安全戦略」、現代国際関係、第 5 期(1997)、P2-7。

楚樹龍、彭春艷、「冷戦後の国際安全理論の発展」、現代国際関係、第 4 期(1999)、P28-33。

楊伯江、「日米貿易摩擦はいかにして緩和したか?」、現代国際関係、第 3 期(1996)、P18-23。

楊志恒、「日米安全保障の沿革と、その台湾海峡安全に対する影響」、戦略と国際研究、第 2 卷第 2 期(2000)。

楊運忠、「米国政府の対日政策のさらなる調整」、世界経済・政治、第 7 期(1995)、P61-65。

趙慶杰、高衡、「江沢民の新安全観を論じる」、軍隊政工理論研究、第 6 期(2002)、P29-31。

劉江永「1996-1997 日本の形勢報告」、1996-1997 国際形勢報告（北京：中国戦略管理研究会、1998）、P40。

劉江永、「新『日米防衛協力指針』での憂慮」、現代国際関係、第 11 期(1997)、P7-12。

劉江永、「新『日米防衛協力指針』と日中関係」、1997-1998 国際形勢ほうこく（北京：中国戦略と管理研究会、1998）、P18-19。

劉長敏、「戦後の日本の発展戦略の軌跡をさぐる」、外交学院学報、第 4 期(2000)、P39-42。

問学通、「中国の新安全観と安全協力構想」、現代国際関係、第 11 期(1997)、P28-32。

韓念龍編、当代中国外交（北京：中国社会科学出版社、1987）。

韓麗、「どこにでもある脅威 - 新安全観概念の質疑」、世界経済と政治、第 10 期(2000)、P64-69。

蘇格、米国の中国政策と台湾問題（北京、世界知識出版社、1998）。

二、英文

- Christensen, Thomas J. "China, the U.S.-Japan Alliance and the security dilemma in East Asia", *International Security*, Vol. 23, No. 4 (1999), P60.
- Carter, Ashton B., and Perry, William J. *Preventive Defense: A New Security Strategy for America* (Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1998)
- Campbell, Kurt M. "The Official U.S. View", in Green, Michael J. and Mochizuki, Mike. edited. *The U.S.-Japan Security Alliance in the Twenty-first Century* (New York: Council on Foreign Relations Study Group Papers, 1988), P85-87.
- Finkelstein, David M "National Missile Defense and China's Current Security Perceptions", in Romberg, Alan edit *China and Missile Defense: Managing U.S. PRC Strategic Relations*" (Washington, D.C.: Stimson Center/ CAN NMD-China Project, 2001), N. pag.
- Green Michael J., and Cornin, Patrick M. edited, *The U.S.-Japan Alliance: Past, Present, and Future* (New York: Council on Foreign Relations Press, 1999), P359-367.
- Green, Michael J. "Defense or Security? The U.S. – Japan Defense Guidelines and China", in Lampton, David M. edited, *Major Power Relations in Northeast Asia* (Tokyo: Japan Center for International Exchange, 2001), P76-77
- Harding, Harry. *A Fragile Relationship: The United States and China since 1972* (Washington, D.C.: The Bookings Institution, 1992).
- Sanger, David E. "New Missile Defense in Japan under Discussion with U.S.", *New York Times* (Sep 18, 1993), P. A1.
- Posen, Barry R., and Ross, Andrew L. "Competing Visions for U.S. Grand Strategy", *International Security*, Vol. 21, No.3 (1996/1997), P9-43.
- U.S. Department of Defense, *United States Security Strategy for the East Asia Pacific Region* (Washington, D.C.: Department of Defense, Office of International Security Affairs, 1995).
- Yoshihide, Soeya, "Japan's Dual Identity and the U.S-Japan Alliance", presented for America's Alliance with Japan and Korea in a Changing Northeast Asia (Stanford, Calif.: Asia/Pacific Research Centre, Stanford University, 1998).
- Wang, Jiangwei, and Wu, Xinbo. „Against Us of With Us? The Chinese Perspective of America's Alliance with Japan and Korea", presented for America's Alliance with Japan and Korea in a Changing Northeast Asia (Stanford, Calif.: Asia/Pacific Research Center, Stanford University, 1998), P9-11, 17-18.
- "The National Security Strategy of the United States of America," September 2002, *The National Security Strategy of the United States of America*.
- "The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation", the Ministry of Foreign Affairs of Japan Web Site.

“Japan-U.S. Joint Declaration on Security Alliance for the 21st Century”, the Ministry of Foreign Affairs of Japan Web Site.

連絡先

住所：台北市指南路二段 64 号 政治大学東亜研究所

Email: kschiu@nccu.edu.tw

原稿受付日：2004/6/15

修正原稿受付日：2004/6/17

審査通過：2004/7/19

編集責任者：趙文瑾

「歴史的現状」の回復を求める中国の軍事的拡大と台湾に対する脅威

馬振坤

(國防大學中共軍事事務研究所教授兼所長)

概要

近年、解放軍は周辺の海域と空域への活動範囲を大幅に拡張し、地域の現状を変え、国際関係の現実主義者は、中国を典型的な「意図的に現状を変える修正主義者」とみなし、各国は武力により拡張の意図を放棄させようとしている。ただし、中国は1996年の台湾海峡の機器で挫折を味わった後、軍事力をかえって強化することで、台湾統一の目標を追求している。これは、中国が現状を変えようと意図している単なる修正主義者ではなく、民族の輝きの復活を追求する復興主義者であることは明らかである。「歴史上の正常状態」が回復されるまで、止まることはない。そのため、台湾は中国の軍事的脅威に直面し、ますます暗くなる。これによってまた、台湾と米国の軍事的協力関係がさらに密になっていく。

キーワード：中国の夢、強軍の夢、軍事的拡張、復興主義、台湾の安全に対する脅威

一、前書き

近年、中国の軍事力の現代化によってもたらされた軍事的拡張は、厳然として現実の元なっている。東シナ海防空識別圏の作成は、日本、韓国、我が国の防空識別圏と重なっている。艦載機は列島線を超え、遠くまで航海し、南シナ海では小さな島を拡張する等の行動は、冷戦時代から今日まで続いてきた東アジアの安全秩序への挑戦である。「国防建設と経済建設の共同発展」という原則と指導のもと¹、中国大陸の30年来の急速な経済的發展に伴い、中国軍の軍費はほぼ毎年二けたの伸びを続けている。経済が急速に成長しているという条件において、解放軍は20年の急速な現代化により今日に至り、中国は世界第3位の軍事大国になった²。

2 遠景基金會季刊第二十卷第二期 2019年4月 TSSCI 核心期刊

中国軍の外への拡張は、周辺国が既に持っている安全空間が圧縮され、米国に対して、朝鮮

¹ 江沢民は1998年12月に招集した中共中央軍事委員会（以下「中央軍委」）拡大会議の講話において、国防建設と経済建設の関係を述べたとき、「国防建設と経済建設の相互促進、協調と発展のメカニズムを形成する必要がある」と指摘した。江沢民、「二十年来の軍隊建設の歴史的経験」、解放軍総政治部編、「国防と軍隊建設を論じる」（北京：解放軍出版社、2003年）、P349を参照。

² “2018 Military Strength Ranking,” May 25, 2018, Accessed, Global Firepower, <<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.asp>>.

戦争終結後の東アジア地域に建設された米国を核とする安全秩序へのさらなる挑戦を意味する。国際関係の現実主義の観点から、中国の軍事拡大が経済の急速な発展による急速な軍事現代化であるとすれば、その軍事力は既存地域への権力バランス構造に対する挑戦となる。さらに、構造現実主義の角度からみると、中国は国力において成長を続けており、現在の国際体系で受けている対応に不満を持っており、その体系への自身の権力的地位の調整を意図している。そのため、中国の軍事力現代化の成果により周辺に対して軍事力を拡大することは、既存の地域秩序を変えたいと願う典型的な修正主義であり、その地域にある各国は直接的に安全の脅威を受ける。さらに、米国のこの地域における軍事的覇権の地位に対する挑戦を生むことにもなる。

ただし、中国は、東シナ海、台湾海峡、南シナ海は軍事的拡大ではなく、歴史的記憶の「あるべき」領土の主権と中核利益を回復するためのものであると述べている。習近平は、軍事の現代化という強軍の夢は、中華民族の偉大なる復興を実現するための中国の夢であり、拡張して支配するというのではない、と述べている³。この言葉を構成主義の角度からみると、中国は価値を再構築する方式を採用することにより、文化的な同意を構築し、各国の中国の軍事拡大に対する疑念を打ち消し、それによって中国が提唱する新しい安全秩序を受け入れさせる。

しかしながら、現実主義であろうと、構成主義の観点であろうと、歴史的には修正主義者は国際秩序を変える行動を意図する。その他覇権国家では軍事的対抗を取り、頓挫を経験した後、現状を変えることには悲慘な代償が付くことを認知し、拡張を再度追求することを放棄するであろう。ただし、中国は1996年の台湾ミサイル危機では、米国の軍事介入で惨敗したが、米国が台湾の安全に対して決心して武力による台湾占領を放棄せず、かえってより多くの資源を投入して軍事の現代化を加速させた。台湾では1996年の機器終了後、中国の脅威から抜け出せず、対岸からの軍事的圧力をますます受けるようになった。

そのため、中国は現状を変えることを意図する修正主義者(Revisionist)であるだけでなく、自分が認知した現実の「不正常的な状態」を変え、歴史上の「正常な状態」を回復することを追求しようとする修正主義者であり、強権国家の軍事的反撃を受けた後、拡張の野心を放棄した。ただし、歴史的に正常な状態を回復することを追求する修正主義者は、その歴史的輝きを回復する意図が、敗戦後、ただし、拡張の拳を放棄することなく、かえってそれによって軍備を強化することに努め、今後国家民族を回復するという歴史的栄光という神聖な任務を完成させることができる。中共は国ができてからこれまで、兩岸の統一を追求し、武力を放棄せずに台湾を攻めるといふこの台湾政策のベースラインの堅持に対して、認知した歴史上の「正常」な兩岸関係の復興を追求する復興主義者を具体的に示している。

³ 習近平は中共十九大政治報告において、中国の夢の内包は「中華民族の偉大なる復興の実現」であり、国防と軍隊の現代化を全面的に推進することは、「中国の夢と強軍の夢を実現するために強大な力を集める」ことであると述べた。さらに中国がどの程度まで発展しても、「永遠に支配せず、永遠に拡大させない」としている。詳細は「中国共産党第19回全国代表大会は北京で開催」、「中新網」、2017年10月18日、<<https://www.chinanews.com/gn/2017/10-18/8355597.shtml>>を参照。さらに、中共中央軍委が発表した「中央軍委の国防と軍隊改革を深化させることに関する意見」においても、強大な軍隊を建設することの目的は、「中華民族の偉大なる復興を実現する中国の夢のために強力な力の保障を提供することである」と指摘した。中共中央軍事委員会、「中央軍委の国防と軍隊改革を深化させることに関する意見」、「新華網」、2016年1月1日、<https://www.news.xinhuanet.com/mil/2016-01/01/c_1117646695.htm>を参照。

二、現状を変えることを意図する修正主義者

近年、中国はその軍事の現代化成果により生み出される軍事拡張の意図と行為に伴い、地域内の各国は計画を強めている。1990年代から始まり、中国が発表する軍事費はほぼ毎年2桁の伸びを示している。最大だったのは2006年の20.4%であった。この年の軍事費総額は2,979.38億人民元であり、2005年と比べて502億人民元の増加であった⁴。2018年に中国が発表した軍事費は1.1兆人民元（1,750億ドル）であった⁵。台湾は109億ドルを維持した。兩岸の軍事費の規模差は16倍である⁶。長期的に十分な資源があり、解放軍は昔のようにレベルが低いということではなく、その海と空の遠距離作戦力は周辺国家に脅威と圧力を与えている。2015-2018年の三年間で、解放軍のH-6K爆撃機は第一列島線を超え、西太平洋地域に合計38回侵入し、米軍を第二列島線の基地で米軍を爆撃する模擬訓練を実施した⁷。解放軍の海空軍の活動範囲は周辺の海域・空域にまで伸び、東アジア地区での冷戦時代からの米国をトップとして確立した安全秩序に挑戦し始めている。米国国防省は議会に「2018年中国軍力報告」(Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2018)を提出し、中国は台湾に対する軍事能力を強化し続け、第三者からの介入を拒否し、南シナ海、東シナ海地域において引き続き拡張行動を行い、米軍へ挑戦していると指摘した⁸。

冷戦終結からこれまで、中国の軍事現代化は、周辺諸国から世界各国に至るまで軍事拡張による脅威を述べてきた。1990年代からは「中国脅威論」と言われるようになった⁹。よく言われている「トゥキディデスの罠」(Thucydides Trap)は、国際関係が現実主義の観点であることを基礎として、国際社会において無秩序な状態で、中国は生存して発展することを追求するために、必然的に壮大なその国力、特に軍事力を必要とし、その軍事力が強大になる

⁴ 中華人民共和国国務院新聞弁公室、「2008年中国の国防」、2009年1月、P27。

⁵ 中国財務部が発表した2018年政府予算によると、中国の2017年の国防経費の執行金額は10,236.5億元であり、2018年の予算は11,069.51億元（約1,750億ドル）であり、前年より8.1%増加した。中華人民共和国財政部、「2018年中央本級支出予算表」、2018年4月3日、「中華人民共和国財政部」、<http://yss.mof.gov.cn/2018zyys/201804/t20180403_2859400.html>。

⁶ 行政院が発表した2018年中央政府総予算によると、国防予算は3,231億台湾ドル（約109億ドル）であった。中華民国行政院主計総所、「中華民国2018年度中央政府総予算歳出機関別予算表」、2017年9月19日、「行政院主計総所」、<<https://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas01/107/107Ctab/107C%E6%AD>

[https://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas01/107/107Ctab/107C%E6%AD%E2%87%BA%E6%A9%9F%E9%97%9C%E5%88%A5%E9%A0%90%E7%AE%97%E8%A1%A8\(%E9%A0%90%E7%AE%97%E6%9B%B8\).pdf](https://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas01/107/107Ctab/107C%E6%AD%E2%87%BA%E6%A9%9F%E9%97%9C%E5%88%A5%E9%A0%90%E7%AE%97%E8%A1%A8(%E9%A0%90%E7%AE%97%E6%9B%B8).pdf)>。

⁷ 張国威、「戦神3年西太平洋に38回飛行してグアム攻撃訓練」、「旺報」、2018年12月5日、版A11。さらにH-6Kが初めて第一列島線を超えたのは2015年5月21日に宮古海水域に飛んで西太平洋に侵入。徐尚礼、「中国のH-6Kが初めて宮古海峡に飛んで遠方訓練」、「中時電子報」、2015年5月21日、<<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20150521003697-260408>>。

⁸ Office of the Secretary of Defense, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2018, RefID: 8-0F67E5F, May 2018, pp. 59-78；中国は既に米国の最大の脅威となったことを指摘する報告もある。次を参照。The Heritage Foundation, “2019 Index of U.S. Military Strength,” October 2018, The Heritage Foundation, <<https://www.heritage.org/military-strength>>。

⁹ 国際社会の中国脅威論に対する認知の変化は次を参照。Herbert Yee & Ian Storey, eds.,

The China Threat: Perceptions, Myths and Reality (London: Routledge Curzon, 2002), pp. 21-331。

につれて、必然的に外側に拡張し、生存して発展することを確保する権力も奪取するようになる¹⁰。モーゲンソー(Hans J. Morgenthau)のような従来の現実主義は、国際社会が無秩序状態である場合、各国は自身の力のみを頼ってその利益を維持し、国際社会の行為においては権力で定義される利益を追求することで国家の生存を確保すると主張している¹¹。国の国際社会における行為は主に武力である以上、国際政治は武力を基礎とする権力政治となる。無秩序状態において、各国は自らの保身を求めるため、権力極大化を追求し、国家利益に対して正確な評価を行う。これは、現実主義の仮設国家が理性的な行為である場合、その国際社会における行為は、国家利益と自身の実力を元にする理性的な評価となる。特に線である場合、国は理性を基礎として、安全が脅威を受けることにより発生する行為を認知する¹²。

一、国家の実力の増長は東アジアの権力バランスに衝撃を与える

従来の現実主義の角度からみて、中国は国家の生存安全と経済貿易の発展利益を追求するため、軍事の現代化を含めた総合的な国力の向上に必ず力を入れる。これにより、国力はその生存発展の目標を実現できる。歴代の中共の指導者は、国際社会は無秩序な状態である場合に、中国は自身の軍事力を強化することにより、その強権政治において生存発展をすることができることを認知している。毛沢東、鄧小平の時代には米ソ覇権主義に反対する立場であることは言うまでもない。江沢民の時代には、1998年に中国が初めて「中国の国防」白書を発表し、中国の国際情勢に対して、「覇権主義と強権政治は依然として世界の平和と安定を脅かす主な根源であり」、世界の多くの国々は「軍事的手段と軍事力強化により、自身の安全と国の利益を維持するための重要な方法としている」ということを指摘した¹³。習近平が権力を掌握したと、最近では2015年に発表された「中国の軍事戦略」白書において、覇権主義、強権政治が国際政治をリードしている論点を続け、「強い軍隊によってのみ国を守り、強国には強軍が必須である」ということを強調している¹⁴。中共の指導者は国際情勢の認知と対応について、従来の現実主義である「国際政治は武力を基礎とした権力政治である」境界線を示している。

ただし、中国の国力が増強されると、東アジア地域に元から存在する権力バランスが壊されるので、日米豪は必ず互いの同盟、特に軍事同盟を強化することにより、中国を抑え、その権力バランスを維持する。2011年にオバマ(Barack Obama)大統領が「アジア太平洋リバランス」(Rebalance toward Asia)戦略を発表した。これは、軍事面で世界の米軍は位置を調整することで、アジア太平洋地域の軍事的優位性を確保するものであり、東アジア地域の同盟国の安全の承諾を強化することにより、互いの安全協力関係を増進し、中国による軍事の

¹⁰ 中国の国力の発展がトゥキディデスの罠となる論述は次を参照。Graham Allison,

Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap? (New York: Houghton Mifflin Harcourt Publishing Company, 2017), pp. 3-240.

¹¹ Hans J. Morgenthau & Kenneth W. Thompson, Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace, 5th ed. (New York: Alfred A. Knopf, Inc., 1973), p. 4.

¹² Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap? (New York: Houghton Mifflin Harcourt Publishing Company, 2017), pp. 3-240.

¹³ 中華人民共和国國務院新聞弁公室、「1998年の中国国防」、1998年12月、P1-22。

中華人民共和國國務院新聞辦公室，《中國的軍事戰略》，2015年5月，頁1-10。

¹⁴ 中華人民共和国國務院新聞弁公室、「中国の軍事戦略」、2015年5月、P1-10。

現代化の加速により、その地域の国々にもたらされる脅威と挑戦に対抗する¹⁵。トランプ大統領(Donald J. Trump)が2017年11月にアジア歴訪した際に発表した「インド太平洋戦略」(Indo-Pacific Strategy)構想もまた、中国が外に拡大することに対する対抗策である。

二、中国が国際関係での権力的地位向上を求める

構造現実主義の角度からみて、中国は国力を増強した後、既存の国際体系に不満であるため、中国はこの関係において支配者の役割を演じない。構造現実主義者であるワルツ(Kenneth Waltz)は、国際社会の無秩序状態により、すべての国は本質的に似た体系の行為者となり、それぞれの国は、自身の生存を追求するために、国際体系において同じ機能を発揮し、そのため、国際政治構造は国、特に強権の間の能力分配の結果となると考えている¹⁶。構造現実主義は、国際体系構造の概念を提議し、従来の現実主義にとって代わって国の政策行為に重点を置くことを除き、国際体系において、安全の極大化を追求することは、権力の極大化を追求することよりさらに重要であるとも主張する。というのも、権力の極大化を追求することは、国が必要な時に権力バランスを取り、強権政策に頼らず、体系構造を確保するからである¹⁷。

構造現実主義の観点から、両極の対抗体系が崩壊した後、国際権力構造は、米国をトップとする「超一強」の単極体系を形成する。中国は、大国としての地位に合った扱いを受けていないと考える。そのため、国際秩序の受益者ではない。その国力、特に軍事力が急速に向上すると、既存の国際権力秩序を変えられることを必然的に希望し、それによって権力構造の地位を高めることができる。最終的には米国と並んで国際体系の主導者となることができる。習近平は2012年2月13日に、国家副主席の身分で米国を訪問する前夜に、米国のワシントンポスト(Washington Post)の書面インタビューを受け、「太平洋は十分大きく、米中の両国で分けるには十分である」(The vast Pacific Ocean has ample space for China and the United States)¹⁸。習は婉曲的な口調であったが、中国は、米国が太平洋地域で絶対権力を享受し、優位的な地位を得ている現状に不満であり、この現状を変えたいと希望していることをあらわにした。習のこの言葉は、中国が米国と太平洋の覇権を争奪する意図はないものの、この地域では、国の希望に応じた地位を受ける必要があるということを求めた。さらに2010年3月上旬には、当時の米国のスタインバーグ(James B. Steinberg)国務副長官、ベーダー(Jeffrey Bader)国家安全保障会議アジア上級部長は北京を訪問した。この時に、中国国

¹⁵ Susan Rice, "Explaining President Obama's Rebalance Strategy," September 5, 2016, Medium, <<https://medium.com/@ObamaWhiteHouse/explaining-president-obamas-rebalance-strategy-eb5f0e81f870>>.

¹⁶ Kenneth Waltz, *Theory of International Politics* (Reading: Addison-Wesley Publishing Company, 1979), pp. 40-56.

¹⁷ Brian C. Schmidt, "Anarchy, World Politics and the Birth of a Discipline: American International Relations, Pluralist Theory and the Myth of Interwar Idealism," *International Relations*, Vol. 16, Issue 1, April 2002, pp. 9-31.

¹⁸ "Views from China's vice president," *The Washington Post*, February 8, 2012, <https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/views-from-chinas-vice-president/2012/02/08/gIQATMyj9Q_story.html?utm_term=.507c7e1f853b>.

務院委員の戴秉国、外交部長の楊潔篪、街区副部長の崔天凱と会談を行った。中国側は米国に対して「南シナ海は中国の領土を完全にするための重要な利益である」と述べた¹⁹。戴秉国の談話は、中国の軍事力が発展するにつれて、中国は南シナ海を軍事拡張における勢力圏とみなしていた。習と戴の言葉は、中国が総合的な国力、特に軍事力において急速に拡大した後、周辺地域への軍事力拡張により、中国の現在の国際体系における権力構造の地位を高めるということを示している。

三、新しい覇権となることを求める

ただし、攻勢現実主義の角度からみて、構造現実主義は、中国が国力向上後に、現在の国際体系での地位を調整したいだけであると考えているが、これは楽観的過ぎる。というのは、中国の国力が急速に伸びると、米中関係に「トウキディデスの罠」が出現するからである。攻勢現実主義者であるミアシャイマー(John J. Mearsheimer)は、国際体系における強権国家は、その他国々の意図を確認することができず、自分自身を頼ることによってのみ、無秩序な環境において生存を維持でき、権力の極大化を追求することにより、自身の安全を保障する手段とする主張した。そのため、安全を考慮して権力バランスを追求する国はなく、各強権国は、世界の覇権が終わるまで、自分が持っている権力を絶えず増強したいと考えている。²⁰

攻勢現実主義の角度からみて、中国は国際政治において強権国家であるが、その他国々の意図を確認することができず、自身によってのみ生存を維持できる環境にあるので、権力極大化の方式を採用することで、自身の安全を保障する手段とする。そのため、中国は権力バランスを追求するのではなく、米国に変わって世界の派遣となるまで、自分が持っている権力を絶えず増強する。江沢民は1997年12月の中共中央軍事委員会（以下「中央軍委」）の拡大会議において、「国防と軍隊の現代化を実現し、世紀をまたいだ発展を建設する戦略目標」というタイトルで、軍隊の現代化のための3ステップ発展戦略を発表した。第1ステップは「2010年までに国防と軍隊の現代化で基礎を固める」、第2ステップは「2020年までに機械化と情報化を基本的に実現し、重大な進展を獲得する」、第3ステップは「今世紀中頃に軍隊が情報化の条件で局部戦争に打ち勝つ能力を備えることができる」というものである²¹。この国防と軍隊の現代化のための3ステップ発展戦略は、習近平執政時に改訂され、習近平は中共十九大の政治報告において、国防と軍隊の現代化の新たな発展戦略を発表した。第1ステップは「2020年に機械化、情報化の建設を基本的に実現し、重大な進展を取得する」、第2ステップは「2035年に国防と軍隊の現代化を基本的に実現する」、第3ステップは「今世紀中頃に人民軍隊を世界一流の軍隊にする」というものである²²。習近平は、江沢

¹⁹ <<http://news.ltn.com.tw/news/world/paper/408591>>。

林翠儀「中国嗆美：南シナ海は領土の中核利益」、「自由時報」、2010年7月5日、<<http://news.ltn.com.tw/news/world/paper/408591>>。

²⁰ John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W.W. Norton & Company, 2001), pp. 32-36.

²¹ 江沢民「国防と軍隊の現代化を実現し、世紀をまたいだ発展を建設する戦略目標」、中共中央文献編集委員会主編、「江沢民文選（第2巻）」（北京：人民出版社、2006年）、P83-84。

²² 習近平、「小康社会を全面的に建設し、新私大の中国の特色ある社会主義の大勝利を獲得する - 中国共産党第19回全国代表大会での報告」、「中国共産党新聞網」、2017年10月27日、<http://cpc.people.com.cn/19th/BIG5/n1/2017/1027/c414395-29613458.html>。

民時代に定めた国防と軍隊現代化の最終目標を前倒しし、2035年に完成することとした。この時に軍隊の現代化は引き続き推進され、今世紀中頃の時点で、解放軍を世界一流の軍隊にする。この国防と軍隊の現代化目標の調整に対して、中国軍隊の現代化へのステップは、その他国々が挑戦できない軍事力を備えるまで止まることはないことを示している。

三、「現状」の回復を希望する復興主義者

20世紀からこれまでの国際関係史において、新興強権国は現状に不満で、軍事的拡張を求めている。現状を変えることにより、国の発展利益を満たす者は数多くいる。20世紀前半にドイツ・ナチスが主張した「ゲルマン人の生存空間」²³、日本軍国主義が掲げた「大東亜共栄圏」²⁴は、国力が強大化した後、国際体系の現状に不満で、軍事拡張政策を取ったことにより、現状を変えることで、国家の最大利益を追求するという事例がある。既存の国際秩序を変えることで、国家利益の極大化を追求することを意図する修正主義者は、既存の秩序を支持する国々の対抗に直面し、かつてのドイツ、日本の修正主義国家は、そのために悲惨な代償を払うこととなり、これにより、軍事的手段により隣国の領土を奪うことで国の拡張を満たすという政策を徹底的に放棄した。

現在、中国が対外的に軍事拡張に従事している理由は、民族のためにさらに好ましい安全保障や発展空間を求めているのではなく、「過去にあった元の状態を回復」することである。中国を長期的に研究しているキッシンジャー(Henry Alfred Kissinger)元国務長官は、中国の歴史は国民の起源に対して明確に境界が設けられていない。歴史として最も早く記載されている黄帝の時代であっても、帝国をどのように作ったのではなく、黄帝がどのようにして蚩尤と戦うことによって「再建」(reestablishing)したかを説明しています。そのため、キッシンジャーは、中国の歴代指導者にとって、追求することは過去の輝かしい時代の「回復」(restoration)であって、「建国」(creation)ではないと考えた²⁵。米国の学者であるフェアバンク(John K. Fairbank)も同様に、中国は理知的条件で隔絶されており、中国を中心とする独自の世界的秩序観を発展させ、現在の朝鮮半島、ベトナム北部、中央アジアを文化的に中国より下の地であるとみなしていると考えている²⁶。中国の歴史においても、周辺地域を中国の朝貢国とみなしており、中国が必要とする安全バリアを提供し、中国と朝貢国との関係において、強権政治を構築せず、平和的性質の文化的認証と道徳を構築することを基礎としている²⁷。この文化的認証の訴求は、構成主義と国際体系の本質との境界を構築するこ

²³ ドイツ・那智津政府は、ダーウィンの進化論を基礎として、国家は生命の有機体であり、一定の生存空間が必要であるため、国は領土拡張により生存空間を増やすということは正常な現象であると考えた。ナチスは1942年に民族移転計画を実施し、東欧各国にいた非ゲルマン人を強制的に移し、出来上がった空間をゲルマン民族の生存空間とした。

²⁴ 日本は1940年7月に第二次近衛内閣において基本国策綱要を制定した。日本の勢力範囲を大東亜地域まで拡大し、日本を中心とし、日満華共同宣言を基礎として、大東亜をカバーする新秩序と経済協力圏を建設した。その後、日本の外務大臣はこれを大東亜共栄圏と呼んだ。

²⁵ Henry Kissinger, *On China* (New York: The Penguin Press, 2011), pp. 5-32.

²⁶ John K. Fairbank, "A Preliminary Framework," in John K. Fairbank, ed., *The Chinese World Order: Traditional China's Foreign Relations* (Cambridge: Harvard University Press, 1968), pp. 5-15.

²⁷ Tiejun Zhang, "Chinese Strategic Culture: Traditional and Present Features,"

とに合致している。構成主義者であるウェント(Alexander E. Wendt)は、文化は社会の「共有知識」(socially shared knowledge)または「共同知識」(common knowledge)であると考えている²⁸。国際社会において、無政府状態は内部論理が存在せず、文化の認知がこの状態の構造論理を与え、それによって体系を形成する。ウェントは無政府状態の構造論理を作り出す文化的認知は3つに分けることができる。それぞれホッブス(Thomas Hobbes)、ロック(John Locke)、カント(Immanuel Kant)文化である。文化が体系を決定すると考えられる²⁹。ウェントは、これら3種類の文化では、カント文化のみが共同の理念価値の基礎を確立し、カント体系は行為者間の相互協力によって形成されると考えている。構成主義の観点により、歴史上では中国と朝貢国を形成する東亜体系は、文化の認証と相互利益の基礎の上に構築されている。ウェントが提案した文化概念は、抽象的な集合理念であるだけでなく、具体的な物質的要因も存在している³⁰。文化、特にその戦略的文化は、理念と物質的因子が相互作用することによって形成されるものである。戦略文化が存在する物質的基礎が消失することで国家が衰退した後、この基礎の上にある戦略文化を構築すると、ただちに消失することはなく、新しい物質的因子が形成され、新しい戦略文化が作られるまで、なお一定期間持続する³¹。

一、現実に存在する東亜地域秩序は「不正常的な状態」

清王朝の晩年は政府が積弱して不振であり、朝鮮、琉球、安南等の中国の周辺国や地域は中国を離脱し、日本やフランスの植民地となった。ただし、戦略文化の理念の慣性により³²、清王朝晩年から今日の指導者は、国力が既に栄えていない場合もなお、歴史に期限を発する安全の認知を維持しようとし、これらの旧朝貢国を中国本土の安全を確保するために必要不可欠なものであるとみなす。清朝末の康有為は、朝廷に対して中国が直面している安全保障情勢の評価を提出したときに、「琉球は滅び、安南を失い、ミャンマーは亡くなり、羽を切られ、危うく腹心を失う」と述べた³³。中国は1950年11月4日に朝鮮戦争に対して、「歴史の事実が訴えるには、朝鮮の存在と中国の安全に対する危機は密接に関係している。互いに補完し合い、扉が破れると堂は危険である」と発表した³⁴。さらに1971年、周恩来が訪米時

Comparative Strategy, Vol. 21, No. 2, April 2002, pp. 73-90.

²⁸ Tiejun Zhang, "Chinese Strategic Culture: Traditional and Present Features,"

Comparative Strategy, Vol. 21, No. 2, April 2002, pp. 73-90.

²⁹ Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, p. 247.

³⁰ Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, pp. 112-114.

³¹ Ronen Palan, "A World of Their Making: An Evaluation of the Constructivist Critique in International Relations," *Review of International Studies*, Vol. 26, No. 4, October 2000, pp. 577-578.

³² Jack Snyder, "The Concept of Strategic Culture: Caveat Emptor," in Carl

G. Jacobsen, ed., *Strategic Power: USA/USSR* (New York: St. Martin's Press, 1990), pp. 3-9.

³³ 康有為、「上清帝第一書」、姜義華編、「康有為全集(第一集)」(北京:中国人民大学出版社、2007年)、P204。

³⁴ 中共中央文献研究室、「各民主党派の連合宣言」、中共中央文献研究室編、「建国以来の重要文献

にキッシンジャー国務長官に対して、中国はなぜ朝鮮戦争に軍事介入するかを説明した。それは、「中国のインドシナ半島政策は、戦略または意識形態に基づいて判断するのではなく、中国古来の歴史に基づくものである」からである³⁵。これらはこの戦略の考えを明確に示している。言い換えると、中国の角度からみて、中国周辺の安全秩序の現状は正常な状態ではなく、近代以来、列強国が中国を侵略して圧力をかけていることによるものである。

二、「歴史上の元の状態の回復」の追求

中国の観点からみて、今日に至るまで、台湾や南シナ海はなお、外国勢力が介入している状態である。米軍艦隊が頻繁に中国大陸の沿海部にきて偵察したり、重要な海底資源を収集している。2015年に中国が発表した「中国の軍事戦略」白書において、「それぞれの国が中国に対して高い頻度で海空に接近して偵察を行い、海上では権力維持のための闘争がチョコキにわたって存在する」と明確に指摘した³⁶。現在の中国は国力が向上し、軍事力も明らかに強化され、列強国による近代以来の中国への圧力を再度容認することはできず、中国はこれらの圧力状態を変えようと模索を始めている。この要求は現在の主張を変えるが、その内包は、第二次世界大戦時の独日の修正主義が追求した民族の新しい発展空間を作り、新しい国際秩序を構築するものではなく、以前の「正常な状態」を回復するというものである。南シナ海を例に挙げると、習近平は2015年10月に訪英する前夜、ロイター(Reuters)のインタビューを受けた際に、「南シナ海は古来、中国の領土であり、これは祖先からのものである」と述べた。この言葉が示しているのは、中国が南シナ海の主権を主張するという目的を堅持するということであり、南シナ海の過去である「歴史上で元の状態」を回復するということである³⁷。言い換えると、中国が求める「拡張」は、国際秩序を変えるものではなく、「元の正常な国際秩序を回復する」ということである。歴史および文化の角度からみて、中国は世界の中にいることを自慢しているが、近代民族国家の概念はなく、その国家構成は民族に確立することを基礎とするのではなく、文化を中国という国家フレームが外に向かって伸びる規則としている³⁸。文化基準において、中国の国家概念は「文明の中心」を用いて説明する。古来、中国は文明が周辺地域より優れていることで、天下の領袖となつてうぬぼれていた。そのため、伝統的な中国が認知する「正常な状態での国際秩序」は、中国が天下の中心にあり、先進文明により各国の状態に取り囲まれている状態である³⁹。北京当局は2007年に正式に「大国の崛起」の概念を発表した。CCTVが「大国の崛起」という番組を放送し、中国は大国として崛起・復興段階にあることを宣揚した⁴⁰。習近平は2012年11月、中共十八大

選集（第一冊）」（北京：中央文献出版社、1992年）、P456。

³⁵ Henry Kissinger, *On China*, p. 344.

³⁶ 中華人民共和國國務院新聞弁公室、「中国の軍事戦略」、P2。

³⁷ 「習近平：南シナ海は祖先が残したもの」、「中国新聞網」、2015年10月18日、<http://www.chinanews.com/gn/2015/10-18/7575509.shtml>。

³⁸ Andrew J. Nathan & Andrew Scobell 著、何大明訳、「安全感を追求する中国：中国人の角度から中国の対外関係を見る」(*China's Search for Security*) (台北：左岸文化、2013年)、P58-64。

³⁹ この文化的観点で中国の外交政策に対する研究は、Charles Holcombe, *A History of East Asia: From the Origins of Civilization to the Twenty-First Century* (New York: Cambridge University Press, 2011), pp. 24-348を参照。

⁴⁰ 中国《中央電視臺》於2006年11月製播「大國崛起」系列紀錄片，共12集，介紹九個中外歷史上曾經出現的大國之崛起條件及過程。該紀錄片播出後引發重視，隨後中共將其內容擴充後，於2007年5月於《中央電視臺》再次播出。由於該片介紹九個大國崛起過程，其中第九個即為當代之美國，因而

において、中共総書記として講話を発表した時に、「中華民族の偉大なる復興」という概念を改めて述べた⁴¹。この概念は翌年（2013年）、習が中共両会の閉幕の言葉において、その内包をさらに明確に説明した。つまり、「全面的に小康社会を建設し、富強で民主文明が調和した社会主義の現代化国家を建設する奮闘目標を実現し、それによって中華民族の井田鳴る復興という夢を実現する。これこそが中国の夢である」⁴²。胡錦濤の時期から推進してきた大国の崛起と、習近平のときに発表した中華民族の偉大なる復興を実現するという中国の夢は、中共指導者にとって、中国が強大になった後に追求する、既存の国際秩序を「変えて」新しい秩序を確立するものではなく、歴史上でかつて存在していた「正常」な国際秩序を「回復する」ということを示している。

中国が典型的な構成主義の方法を採用しており、価値を認めることにより国際社会における「元の秩序を回復する」という不信任を解消することを希望している。現実主義と比べて、工具論の観点から国家の行為を説明すると、構成主義は、国の行為と国際体系の構造との間の相互構成により、国際関係の変遷を見るものである⁴³。「同意」を認識することは、国際体系の行為者の利益の基礎となる。国際体系は物質的要因の制約を受けるが、この制約は絶対的なものではなく、行為者間の交流と実践を通じて、行為により概念的な説明を行った後、行為者に対して作用を生み出すことができる⁴⁴。

中国は1955年4月、周恩来がインドネシアのバンドン会議(Asian-African Conference)に出席した。会議において「主権と領土の完全性を相互に孫法師、互いに侵犯せず、互いに内政干渉せず、平等に互いに利益をもたらし、平和に暮らす」という主張を発表した。その後、中国政府はこの主張を「平和共存五原則」と帰納した。その後、歴代の指導者が発表した対外政策の指導原則は、周恩来の「平和共存五原則」が設けた枠組みを飛び出していない⁴⁵。1999年3月、江沢民はジュネーブ軍縮会議において中国の新安全観を発表し、国際社会における各国の関係は「相互信頼、相互利益、平等、協力」の基礎の上に構築すべきであることを強調した⁴⁶。この「相互信頼、相互利益、平等、協力」は、周恩来の平和共存五原則とほぼ同じである。その後、胡錦濤時代の対外政策の指導原則となった。習近平の時代では、習は中共十九大政治報告において、この新安全観の内容を再度述べる以外に、近年中国軍の現代化により周辺諸国が中国の脅威拡張の可能性に憂慮していることを打ち消すために、「中国はどの程度まで発展したとしても、永遠に支配せず、永遠に拡張を行わない」ということを直接的に示した⁴⁷。周恩来が代表して毛沢東主席のバンドン会議で発表した平和共存

引發外界關注此片播出目的，在於宣揚中國將會是取代美國之第 10 個大國。

⁴¹ 「習近平就任後の第1回公開講話(1)」、2012年11月15日、「Youtube」、
<<https://www.youtube.com/watch?v=PCnyu7RQ1g0>>。

⁴² 「習近平の12回全人大第1回会議閉幕式での重要講話の発表」、「新華網」、2013年3月17日、
http://www.xinhuanet.com//2013lh/2013-03/17/c_115052635.htm。

⁴³ Alexander Wendt, “Constructing International Politics,” *International Security*, Vol. 20, No. 1, Summer 1995, pp. 71-81.

⁴⁴ 陳欣之、「国際安全研究の理論変遷と挑戦」、「遠景基金会季刊」、第4巻第3期、2003年7月、P12。

⁴⁵ 周恩来、「バンドン会議全体会議での発言」、中共中央文献研究室編、「建国以来の重要文献選集（第6冊）」（北京：中共中央文献研究室、1993年）、P176。

⁴⁶ 江沢民、「軍縮プロセスを推進して国際安全の維持 - ジュネーブ軍縮会議における講話」、「人民日報」、1999年3月27日、版1。

⁴⁷ 習近平、「小康社会を全面的に建設し、新私大の中国の特色ある社会主義の偉大なる勝利を獲得 -

五原則から、江沢民の新安全観まで、さらに習近平の永久に支配しないという論法は、中共成立後の第一世代の指導者から今まで、対外政策において中国が周辺諸国との平和共存を願うことを示し、拡張の野心は全くない。たとえ毛沢東の時代に対外的に反米・親北朝鮮、珍宝島、中印国境等の戦争を発動したとしても、鄧小平の時代には中越戦争を行い、江沢民の時代には台湾ミサイル危機を生み出し、習近平の時代には南シナ海に人工島を建設し、軍用機用滑走路等を建設したことは、拡張する軍事行動を明確にしている。ただし、中共の指導者が中国の対外政策を論じる場合に、平和共存で拡張しないことを繰り返し述べている。中共の歴代の指導者たちは、信念を曲げない論述、つまり前期の構成主義のモデルに合致する「価値を認めることにより、国際社会の『元の秩序』を回復することへの疑念を解消する」という方法を運用する。

四、中国の軍事拡張の推進力

習近平が2012年の中共の十八大で総書記に就任した時に発表した談話で発表した「中国の夢」は3つの言葉を含んでいる。つまり、「国家富強、民族振興、人民幸福」である⁴⁸。国防の安全保障に関係するものは国家の富強にあるが、国家富強の最終目標は何かということは、民族振興と関係する。習近平の談話および私が知っていることから、その国家富強の目的は民族振興にあり、中華民族を歴史上あった過去の栄光を回復し、「歴史的栄光」(historic glory)は国家富強と民族振興を追求する推進力となる⁴⁹。

一、歴史的栄光

中国の歴史上で漢と唐の栄えた時代には、広大な領域を有していた。19世紀中頃には、中国は、北方はなお黒竜江以北、ウスリー川以東の土地を持っており、朝鮮は中国の朝貢国であり、中国の保護を受けていた⁵⁰。東部では、台湾戦略の地位は日増しに重要になり、朝廷は省が治めており、琉球も中国の朝貢国であり、清朝に定期的に献上していた⁵¹。南では、中国は過去に安南に省を設置し、後に独立国となったが、中国の保護を受けていたので、これも朝貢国であり、ミャンマーも同様であった⁵²。西では、新疆には省が設置されておらず、

中国共産党第19回全国代表会議での報告」。

⁴⁸ 習近平は袁善津で「貧困で遅れた昔の中国を、日増しに繁栄して富強する新しい中国に変え、中華民国の偉大なる復興は、過去にない栄光の未来を示している」や、「人民の美しい生活に対する興味は、我々が奮闘する目標である」等の話を行った。これは、習近平の中国の夢の内包が「国家富強、民族振興、人民富強」であることを示している。詳細は「習近平就任後の第一回公開講話(1)」を参照。

⁴⁹ William A. Callahan, "China 2035: From the China Dream to the World Dream," *Global Affairs*, Vol. 2, Issue 3, August 2016, pp. 247-258.

⁵⁰ 中ソは1858年に「アイグン条約」を締結した。中国側は黒竜江以北の土地をロシアが所有し、ウスリー川以東の土地を中ソで共同管理するもの。1860年に再度「北京条約」を締結し、中国が、ウスリー川以東の土地をロシアの所有とすることを承認した。朝鮮半島は、1895年に日中で「下関条約」を締結した後、中国はその独立的地位を承認し、朝鮮半島関連の干渉権力を失った。

⁵¹ 清王朝は1885年に台湾に省を設置するように勅令を発し、2年の準備を経て、1887年に正式に省を設けた。日本は1872年から徐々に琉球の内政干渉をはじめ、1879年に日本政府は琉球王室を強制排除し、正式に琉球を併合した。

⁵² 安南は新王朝時代には越南と称され、1883-1885年の中仏戦争では、清王朝の出兵目的は、宗主国という名義で越南を保護することであった。中仏戦争後に双方は条約を結び、中国側は越南の宗主国

果てしなく混とんとしていた。チベットはなお、中国をその宗主国としている⁵³。

中国の夢が示す歴史的栄光は、千年を超える複雑な概念である。つまり、漢や唐の時代が人類文明を牽引していた輝きであり、明代の鄭和の南海大遠征の姿であり、さらに明瞭な清王朝の主権の記憶である。これら三者は当代の中国の「想像的領土」(imagining territory)を形成する。想像的領土と真の領土とは異なる。真の領土は一国の実際の有効的に管理されている領土によって決まる。20世紀中ごろまでは、この領土の境界は、国家権力により変動した。第二次大戦が終了して国連の体系が出来上がり、さらに国連憲章において民族自決の原則が承認されることで、国間の真の領土の境界が徐々に確定してきた。中共は政権樹立後に有している真の領土は、1949年以前の中華民国の時と比べると、台湾地区と外蒙古が少なくなっている。

二、想像的領土

「想像的領土」とは、歴史上で中国の領土であったことに対する記憶の上に構築され、中共政権が実際に持っていたことがない領土のことであり、歴史的栄光の希望により発生した、過去に中国に属していたという単なる想像のことである。これらの創造的領土のうち、外蒙古、朝鮮半島、インドシナ半島は既に独立国であり、中国とは固定された国境が存在する。中国はこれらの歴史に対して持っていたことがあるという創造的領土を有しており、武力で脱会するのではなく、外交的手段を通じて、これらの国々の政治的立場において中国寄りとすることを希望する。

(一) 台湾は最も重要な創造的領土

ただし、東海域の創造的領土は異なる。中国は魚釣島の主権は地理的構造上、台湾の一部であると主張している。ただ、台湾は中国のこれまでの想像的領土である。台湾はなお中華民国が効果的に管理しており、中共は政権樹立以来、台湾を統治したことがないが、台湾を固有の領土とみなしている。ただ、現時点では暫定的に分離されている。中共の指導者は、この「暫定的に分離」状態に対して、解釈が最も詳細であったのは、胡錦濤による2008年の「台湾同胞に告げる書30周年」記念の時の講話である。胡錦濤は、「1949年以来、大陸と台湾は統一されていないが、中国の領土と主権が分裂しており、20世紀40年代中期と後期の中国内戦以来、残されて続く政治的対立である。これは、大陸と台湾が一つの中国に属するという事実を変えていない」と述べた⁵⁴。胡錦濤の解釈によると、現在の兩岸関係は実際には「主権は分裂しておらず、統治権は統一されていない」という「不正常な状態」であり、この不正常な状態は、最終的には必ず正常な状態に戻る。

としての権利を放棄することに同意した。ミャンマーは1769年から清王朝からの中国の朝貢国となることを受け入れ、定期的に使節を派遣して朝貢した。これは1885年に英国軍がミャンマーに侵攻し、英国インド領とするまで続いた。

⁵³ 新疆は1865年に爆発が発生して混乱し、1877年には陝甘総督の左宗棠が混乱を平定した。1884年には新疆には正式に省が設置された。チベットは英国とロシアが1907年に両国の中央アジア勢力範囲を分割するために締結した「英露協商」において、中国とチベットとの関係をなお、宗主の関係と定めた。

⁵⁴ 胡錦濤、「手を携えて兩岸関係の平和な発展を推進、中華民族の偉大なる復興を実現」、「人民網」、2009年1月1日、<http://politics.people.com.cn/GB/1024/8611414.html>。

(二) 南シナ海の想像的領土は、我が国のU形ラインを主張の根拠とする

台湾を除き、南シナ海は明代の鄭和の大航海をもとにしており、中華民国の南京政府が1947年に策定したU形ラインを加えている。さらに、中国が忘れられない創造的領土ともなった⁵⁵。中国は近年、東シナ海、南シナ海問題は国家領土主権を完全にすることに関する中核的利益であると主張し、徐々に積極的な権利維持行為を行っている。鄧小平時代に周辺海域および島々の主権紛争に対して、「争議を停止し、共同開発する」という立場を取ったのは異なり、現在の北京当局は「主権は我にある」という前提で、中国国務院は南シナ海地域に「三沙市」を設立し、西沙、中沙、南沙諸島を行政区の管轄に入れ、具体的に南シナ海の諸島の主権の主張を具体的に実行した⁵⁶。鄧小平は、1980年代に「複数ある国際的領土問題は、まずは主権を主張せず、左記に共同開発する」ということを公開して示している⁵⁷。近年、中国の南シナ海での拡張活動により各国は疑念を持ち始めている。習近平は鄧小平の南シナ海の争議の政策的立場を翻し、中国外交も以前の方法を変更し始めているのではと疑問に思っている。中国の主権の主張を隠さず、当時の鄧小平が「争議を停止し、共同開発する」主張を強調に転じる場合、「主権は我にある」ということを前提として、それによって現在の中国の南シナ海において取る行為は、その南シナ海の主権を行使する正当な権利を維持するためのものである⁵⁸。

(三) 強軍の夢は、想像的領土を真の領土に転換するための必要条件

中国は、東シナ海の魚釣島、南シナ海の諸島が中国の核心的利益であると述べており、主権侵犯は容認しない、と述べているが、これらの領土を実質的に所有し、管轄したことはない。これら海域の島の主権の主張は、「歴史的栄光」および「想像的領土」の上に立脚しており、真に統治した領域ではない⁵⁹。現実の国際政治において、国家の実力を強調するという前提で、他国がこれらの孤立した海上の「想像的領土」の主権を「侵犯」することに直面した場合、中国はこれまでまだ、日米等の軍勢力が海上作戦で優位を保っている現実において、これらの領土の主権は中国の核心的利益に合って侵犯を受け入れられないと口頭で示すが、具体的に有効な行動により侵犯を排除し、述べている領土の主権を防衛することはできない。

そのため、習近平は「強軍の夢」を述べる。というのも、強軍の夢というのは中国の夢を実現するための基礎であるからであり、その中核概念は、中国の夢を実現するための現代化さ

⁵⁵ 行政院内政部方域司は1947年10月16日に（方次第0800号函）により、「南シナ海位置図」を公布した。この図は1934年12月に国民政府の水陸地図審査委員会により発表が承認された「南シナ海図」であり、我が国の海軍特遣艦隊が南シナ海の航海日誌を受けて記載されたものである。

⁵⁶ 中華人民共和国国務院の2012年6月に三沙市の設立を承認し、海南省の地級市となり、7月24日に市政府が正式に設立された。

⁵⁷ 鄧小平、「安定した世界の情勢の新弁法」、中共中央文献研究室編、「鄧小平文選（第3巻）」（北京：人民出版社、1993年）、P49。

⁵⁸ 中華人民共和国外交部ホームページ、鄧小平が1988年4月に北京を訪問したフィリピンのアキノ大統領(Corazon Aquino)と会見を行った際、鄧小平は「中国は南沙諸島に対して最も発言権があり、南沙諸島は歴史的に中国の領土である」ということを追加説明して強調した。中華人民共和国外交部、「争議を停止し、共同開発」、「中華人民共和国外交部」、2000年11月17日、https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/wjs_674919/2159_674923/t8958.shtml。

⁵⁹ ある学者は、中国の台湾、魚釣島、南シナ海に対する主権の主張は、歴史的記憶と民族主義を基礎としていると述べた。Solomon M. Karmel, *China and the People's Liberation Army: Great Power or Struggling Developing State?* (London: Palgrave Macmillan, 2000), pp. 4-6。

れた軍事能力を有することを指している。彼は、「中華民族の偉大なる復興を実現することは、我々の強軍の夢であり、軍隊にとっても強軍の夢でもある。巨大な軍隊がなく、強固な国防がないと、強国の夢は真に実現しがたい」と強調している⁶⁰。中共中央は軍事改革を実行する際に発表した「中央軍委の国防および軍事改革を深化させることに関する意見」において、国防と軍事改革の深化を明確に示した。これは、「中国の夢、強軍の夢を実現する時代の要求であり」、軍改革の目標は、「我が国の国際的地位に対応し、国家の安全と発展に対する利益に対応する強固な国防と強大な軍隊を建設することは、2つの百年の奮闘目標を実現し、中華民族の偉大なる復興を実現するための中国の夢は、強力な力を保証する」⁶¹。習近平はさらに、強軍の夢は中国の夢を支持するための重要な条件であることを明確に理解している。現代化の軍事的実力がなく、中国の夢は永遠に現実離れした夢となる。彼が中共第18回中央政治局第34回全体学習の際の講話で以下のように直言している：「我々は国家安全を守るために、政治、外交、経済、文化、法律等のさまざまな手段を総合的に運用しなければならないが、軍事的手段は最低限の保証とし、定海神針の作用を起こすものである、ということをはっきりと見なければならない」⁶²。

中国の夢である「歴史的栄光」と「想像的領土」を追求することにおいて、現在の中国の現状とは一致していないので、中国の夢を実現することは、現状を変えることを意味する。特に「想像的領土」を真の領土に転換する過程において、必然的に巨大な現実の変化が発生する。これにより、解放軍を推進し、近年の軍事の現代化を海空二砲（現在はロケット軍）、特に海軍の建設に向けたための主な動力源に中点を置く⁶³。2004年、江沢民は中共十六大四中全会で中央軍委主席から降り、胡錦濤に引き継ぐと同時に、海軍、空軍、二砲指令員を中央軍委員会に入れ、中央軍委委員に任命した。同年に発表された「2004年中国の国防」白書では、海軍、空軍、二砲の建設を初めて強調した。さらに、海軍、空軍、二砲部隊が負う陸軍から独立した作戦任務を詳細に説明した。これは、以前の陸軍にだけ重点的に説明し、海軍、空軍、二砲に焦点を当てていない方式とは異なる⁶⁴。このことは、2004年以降、中国の軍隊現代化建設は、海軍、空軍、二砲部隊を重点とする発展趨勢が画定しているということを示している。

習近平の軍改革では、軍区を取り消して戦区を設立した。これにより、解放軍の作戦モデルを、各軍区が敵を誘って深く入るという内向型の地域防衛作戦から、特定の戦略方向により軍事力を投射するという外向型の国外攻撃作戦へ調整した。軍事的必要性の観点から、このことは台湾海峡、東シナ海、南シナ海の状況に対して実行する軍事活動の準備でもあり、同

⁶⁰ 習近平、「中央軍委拡大会議上での講話(2012)」、中央軍委政治工作部編、「習近平が強軍と軍を論じる」（北京：中央軍委政治工作部、2017年）、P38。

⁶¹ 中共中央軍事委員会、「中央軍委の国防と軍隊の改革を深化することに関する意見」。

⁶² 習近平、「党の新形態における強軍の目標を堅持し、強固な国防と強大な軍隊を努力して建設」、中央軍委政治工作部編、「習近平が強軍と軍を論じる」（北京：中央軍委政治工作部、2017年）、P470。

⁶³ Eric A. McVadon, "China's Navy Today: Looking toward Blue Water," in Andrew S. Erickson, Lyle J. Goldstein, & Carnes Lord, eds., *China Goes to Sea: Maritime Transformation in Comparative Historical Perspective* (Annapolis: United States Naval Institute Press, 2009), pp. 375-376.

⁶⁴ Paul H. B. Godwin, "China's Emerging Military Doctrine: A Role for Nuclear Submarines?" in Andrew S. Erickson, Lyle J. Goldstein, William S. Murray, & Andrew R. Wilson, eds., *China's Future Nuclear Submarine Force* (Annapolis: United States Naval Institute Press, 2007), p. 45.

時に作戦への加入に反対する能力を発展させ、必要に応じて米国の軍事介入を阻止する⁶⁵。そのため、戦略文化の角度から解読すると、解放軍の現代化軍隊の建設は、中国の強夢の夢を追求することにより、想像的領土を実現し、それによって過去の歴史の栄光を回復するという中国の夢に努める。

(四) 「守りの拡張」モデルによる軍事拡張

中華民族の偉大な復興を実現する中国の夢を推進する中で、中国はその軍事の現代化の成果により、周辺地域へ軍事的拡張の実施に相当慎重になっている。これにより、「トゥキディデスの罠」に陥ることを防いでいる。それにより、習近平は「太平洋は米中両国で担うには十分大きい」、「中国は永遠に支配せず、永遠に拡張しない」という言葉を発する。周辺地域への軍事的拡張を求めると同時に、争いに発展しないようにすることを考量するなかで、解放軍は周辺の海と空の活動において「戦略的拡張、戦術防衛」のモデルを採用している。この戦術防衛は、従来の「防衛戦略」(Defensive Strategy)における戦術的行為ではない。従来の防衛戦略は守備戦略を指し、守りの手段で守りの防衛目的を達成する。例えば、米軍海軍戦争学院助教授のムラリー(William S. Murray)は、台湾の国防に対して発表した「ハリネズミ戦略」では、我が国は陸軍の本当での作戦に重点を置き、米国による援軍を受動的に待つという防衛戦略を取るべきであることを強調している⁶⁶。解放軍は周辺の活動において、守りの戦術手段により、攻撃の戦略目的を達成することを意図している。ただし、これは毛沢東の軍事思想である「積極防衛」とは異なる。「積極防衛」とは、戦略レベルが守りの防衛配置を採用するが、戦術レベルは攻撃の侵攻行為を採用し、小さいことを積み重ねて大勝につなげ、迫り来る敵を撃退する⁶⁷。現在の中国が周辺の創造的領土に採用している方法は、戦略レベルで攻撃は位置を使用しているが、戦術レベルでは守りの行為を採用している。習近平は軍の上層部に講話を行ったときに、「我々は戦略を海洋に向け、信心を堅持し、入念に画策し、魚釣島の権利維持闘争を展開し、東シナ海防空識別圏を設定し、常態化管理を実施し、南シナ海の島嶼建設を加速して推進し、海洋を統治し、海洋権を維持するという歴史的快挙を取得する」と直接指示している⁶⁸。解放軍は、この「守りの拡張」という戦略的指導原則を相当細かく操作している⁶⁹。周辺の東シナ海、台湾海峡、南シナ海に対して戦略的拡張を行っている。2013年11月には東シナ海の防空識別圏の設定を宣告し、この空域に進入する外国の航空機は、民間機を含めて、中国側に要求を提供するという識別方式を求めた⁷⁰。2016年11月以降、その軍用機は編隊を組んで宮古海峡やバシー海峡を飛行し

⁶⁵ Andrew S. Erickson & David D. Yang, “Chinese Analysts Assess the Potential for Antiship Ballistic Missiles,” in Andrew S. Erickson & Lyle J. Goldstein, eds., *Chinese Aerospace Power: Evolving Maritime Roles* (Annapolis: United States Naval Institute Press, 2011), pp. 328-342.

⁶⁶ William S. Murray, “Revisiting Taiwan’s Defense Strategy,” *Naval War College Review*, Vol. 61, No. 3, Summer 2008, pp. 13-38.

⁶⁷ 毛沢東、「中国革命戦争の戦略問題」、中共中央文献編集委員会編、「毛沢東選集（第1巻）」（北京：人民出版社、1991年）、P196-244。

⁶⁸ 習近平、〈在中央軍委擴大會議上的講話(2016)〉、中央軍委政治工作部編、《習近平論強軍興軍》（北京：中央軍委政治工作部、2017年）、頁427-448。

⁶⁹ Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2018*, p. 16.

⁷⁰ 「中国政府が東シナ海の防空識別圏の設定を宣言」、「人民網」、2013年11月24日、<<http://politics.people.com.cn/BIG5/n/2013/1124/c70731-23636082.html>>。

始め、台湾東方の西太平洋空域に進入し、頻度は増加を続けている⁷¹。2013年から、それが管理する南沙群島の岩礁に人工島を建設し、2017年末にはミスチーフ礁などの9個の岩礁に人工での拡張工事が行われた。ミスチーフ礁、スピ礁、ファイアリー・クロス礁には3000m長さの大型軍用機が離着陸できる滑走路が建設され、関連の軍事施設も配備された⁷²。ただし、他方では、中国は戦略拡張を実施する時に争いの元から導火線に火が付く状況になることを避けるため、海上警察船または漁船を第一位に置き、海軍は後回しにして、相手が挑発する機会を低下させる。これらの操作モデルは、魚釣島、南シナ海島で見ることができる。例えば、2009年3月に発生した「インペッカブル事件」では、米軍に属する調査船インペッカブル(USNS Impeccable)が南シナ海で作業を行っているときに、中国の5隻の武装漁船に包囲され、インペッカブルは任務の実行を止められた⁷³。さらに2018年9月30日には、米軍の太平洋艦隊のミサイル駆逐艦ディケーター(USS Decatur)が南シナ海で自由航行の任務を実行している際に、中国が拡張した人工島嶼のガベン礁12海里の水域に入ったとき、中国海軍のミサイル駆逐艦蘭州号に遭遇した。両艦隊が最も近づいた時には41mの距離であった。最終的にディケーター号は積極的に航路を変更して衝突を回避した。その後、米軍の太平洋艦隊スポークスマンは、解放軍のこの行動を「不安全かつ非専門的な」行動であると批判した⁷⁴。

米国艦隊ディケーター号の事例では、まさに中国が南シナ海地域で戦術的防衛作戦を採用することにより、戦略的拡張の目的を達成している典型的なパターンである。中国は南シナ海の主権を有していると述べており、その管理する岩礁の拡張建設を飛行機が離着陸できる滑走路と大型埠頭を備える人工島にして、さらに新規建設した人工島に陸上基地型の短距離防空およびパトリオットミサイルを配備している。しかしながら、このことは必然的に日米豪の不満を引き起こす。このようにして、米軍の艦載機は南シナ海地域で「自由航行」と「自由飛行」という任務を行う。ただし、米軍の艦載機が何度も岩礁周辺12海里の海域に入っても、解放軍は正規の警告や駆逐行為を行わず、かえって船を直接接近させる方法により米国の艦載機を駆逐する行動を採用している。このような操作モードにより、米国側は「自由航行」任務を実施して中国の岩礁12海里に入ったとき、操作技術はますます困難になり、双方の艦載機が衝突するリスクはますます高まり、軍事的脅威という意味においてはますます危険になる。解放軍はこの目的を、米軍に対して艦載機が解放軍に遭遇するたびに阻止した後、これらの任務の技術レベルでの危険性を再度評価する必要がある。最終的には艦載機が中国の岩礁周辺12海里の空域に入ることを放棄し、中国が拡張建設している人工島が12海里の領海を持つという目的を事実上承認することを実現する。中国はこのような戦術的防衛の操作により、南シナ海地域での戦略的拡張を実施するという目的を達成する。

⁷¹ 中国軍機在 2016 年蔡英文總統就任後迄 2018 年底，穿越宮古海峽、巴士海峽赴西太平洋進行「遠海長航」演訓次數已超過 20 次，其中在 2018 年 6 月後因我國九合一地方選舉，中國暫停軍機繞臺舉動，但於 11 月選舉結束後，中國軍機再於 12 月 18 日出現編隊穿越巴士海峽之舉。有關中國軍機穿越島鏈活動概況，請見歐錫富、黃宗鼎主編，《2018 中共政軍發展評估報告》（臺北：國防安全研究院，2018 年），頁 77。

⁷² “An Accounting of China’s Deployment to the Spratly Islands,” May 9, 2018, Asia Maritime Transparency Initiative, <<https://amti.csis.org/accounting-chinas-deployments-spratly-islands/>>.

⁷³ “U.S. accuses the Chinese of harassing naval vessel,” The New York Times, March 9, 2009, <<https://www.nytimes.com/2009/03/09/world/asia/09iht-ship.3.20710715.html>>.

⁷⁴ Carl Prine, “Pacific Fleet says Chinese destroyer came dangerously close to Navy ship,” NavyTimes, October 2, 2018, <<https://www.navytimes.com/news/your-navy/2018/10/02/us-pacific-fleet-says-chinese-destroyer-came-dangerously-close-to-navy-ship/>>.

その強軍の夢を実現するため、習近平は2017年の中共十九大政治報告において、国防と軍隊の現代化のステップと目標を発表した。習近平は、「世界の新しい軍事改革の発展趨勢と国家の安全要求を適応させ、品質と効果の建設を高めるため、2020年までに基本的に機械化を実現し、情報化建設で重大な進展を取得し、戦略能力を大幅に高める。国家現代化進展と一致させ、郡司理論の現代化、軍隊組織形態の現代化、軍事スタッフの現代化、武器装備の現代化を全面的に推進し、2035年までに基本的に国防と軍隊の現代化を実現し、今世紀末の中頃までに人民軍隊を世界一流の軍隊に全面的に建設する」と発言した⁷⁵。これは、中国の指導者として初めて、書面にて米国との全世界制覇の競争の意図を示しており、習の報告は、元は江沢民が定めた軍隊の現代化工程「三步走」発展戦略を解放軍が早めに完了させるということを示している。江沢民は軍隊の現代化には「2010」、「2020」、「今世紀中頃」のスケジュールに従って、2050年前後伊完了させることを求めており、これによって「情報化条件での局部的な戦争」にかつ能力を持つことができるようになる。習近平はこのプロセスを2035年までに行い、さらに今世紀中頃には、解放軍は世界一流の軍隊を建設する。江沢民は、解放軍が国防と軍隊現代化の穿設を推進する当初、全体の現代化レベルと西洋の先進国の軍隊との差が非常に大きく、現代の欧米各国の軍隊は情報化作戦の時代に突入しているが、解放軍はまだ機械化建設を完了しておらず、一部の軍隊が21世紀初めになおモータ化の段階にあるということを確認した。解放軍の現代化建設が遅れていることに対し、江沢民は2000年末に中央軍委拡大会議において、「現在、わが軍は機械化任務を完了していない。同時に、情報化にむけて努力する過渡的段階にある」、「国家の経済技術発展レベルは限られており、わが軍は現在なお、機械化、版機械化の段階にある」と明確に指摘した⁷⁶。そのため、江沢民は、中国の軍隊はさらに半世紀の時間を使って現代化工程を行うことにより、西側の先進国の軍隊に並ぶことができると認知した。

ただし、習近平が江沢民の定めたスケジュールを15年早めた。さらに、第4段階を追加した。これは、2035年から今世紀中頃までという15年を利用して、解放軍を世界一流の軍隊にするというものである。この目標は、江沢民から鄧小平が当初設定した国防と軍隊の現代化建設の最終目標であった。彼らの願いはただ、中国の軍隊が攻撃に耐えられないような隊伍にならず、列強国が中国を侵犯した時に抵抗でき、中国が清朝末期に国土に列強国が侵入するような状況が似度と発生しないということである。これ以外に、鄧小平、江沢民はいつの日か中国の軍隊が世界位置の軍隊となることができるとは考えていなかった。実は、このことは鄧小平と江沢民の国防と軍隊発展で外交と一致した「韜光養晦」政策も反映している。ただし、習近平が計画した未来は異なり、中国は40年近い改革開放政策と軍隊の現代化建設において、実力は既に西洋国家と競争でき、解放軍は科学技術能力において日米等の国々の情報化軍隊には劣るが、データ、地縁等の条件を合わせると、中国軍は中国周辺地域の局部戦争において勝利を獲得できると考えている⁷⁷。中国の過去10年間の軍事科学技術の発展において「源泉噴出式」の成果を得られたことに加え、国防と軍隊現代化建設は加速して進んでいる。そのため、江沢民が定めた三步走戦略は、2035年までに完了することができ

⁷⁵ 習近平、「小康社会を全面的に建設し、新私大の中国の特色ある社会主義の偉大なる勝利を獲得 - 中国共産党第19回全国代表会議での報告」。

⁷⁶ 江沢民、「我が軍の機械化と情報化建設を努力して完成するという二重の歴史的任務」、解放軍総政治部編、「国防と軍隊建設を論じる」（北京：解放軍出版社、2003年）、P473。

⁷⁷ Phillip C. Saunders & Joel Wuthnow, "Conclusion: Assessing Chinese Military Reforms," in Phillip C. Saunders, Arthur S. Ding, Andrew Scobell, Andrew N.D. Yang, & Joel Wuthnow, eds., *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms* (Washington D.C: National Defense University Press, 2018), pp. 722-723.

る。習近平は、追求している国家発展のための最終目標である「中国の夢」の実現を実施し、さらに中華民族の偉大なる復興では、中国の夢の実現には経済的発展だけに頼ることはできず、強力な国防の実力を後ろ盾としなければならない。そのため、習近平は中国の夢を提案すると同時に、強軍の夢も発表し、「富国と強軍の統一を堅持し、我が国の国際的地位に合い、国家安全と発展の利益に合う強固な国防と強大な軍隊を建設することが、中華民族の偉大なる復興に強力な後ろ盾を与えることになる」と強調している⁷⁸。

五、台湾に対する脅威

中国の周辺海域の軍事拡張は、その30年の軍事の現代化の成果による軍事的実力に頼ること以外に、対外的にこれを訴えることは、現状を変えるのではなく、歴史上の正常な状態に回復するという価値の同意である。これは、台湾が直面する中国の民族復興という名で歴史の「正常な状態」の回復を求める軍事的脅威となる。1930年代にポーランドやチェコが直面したナチスドイツの軍事拡張とは明らかに異なり、また、当時の中国が直面した日本軍国主義の侵略とも異なる。ポーランドやチェコなどの国々は、ドイツ軍が戦略しても、英米等の同盟軍が反撃してドイツを負かした後、国はナチスの統治から解放された。中国の対日抗戦は、日本が無条件降伏した後、戦争期間中に日本軍に占領されていた領土と、清朝が日本に割譲した台湾および澎湖を取り戻すことができ、朝鮮半島は日本から離脱して独立できた。最も重要なことは、ドイツのナチス主義と、日本軍国主義は典型的な修正主義者であり、民族の生存発展空間の拡張を求めているので、国際社会が連携して侵略戦争に対抗することで撃墜した後、悲惨な失敗の教訓により、民族拡張主義を永遠に放棄することを表明し、武力により隣国を侵略して軍事拡張を遂行することを二度としないように決心し、国際的に協力して、地域の安全秩序と安定した平和を共同で促進するということである。

一、北京当局は两岸関係の現状を「不正常的な状態」とであると認知している

現在の台湾が直面している状況は異なる。北京サイドは、この两岸統一の主張は、現状を変えるのではなく、台湾を、1949年以降に米国の介入により两岸に分裂したという「不正常的な状態」から、两岸統一という「正常な状態」に回復する者であり、この正常な状態は、中華民族の偉大なる復興を実現するための中国の夢に不可欠なものである。習近平が就任して以降公布された国防白書は、台湾問題に対して、「台湾問題は国家統一と長期発展に関係し、国家統一は中華民族が偉大なる復興に向けての歴史的必然性である」と明確に述べている⁷⁹。两岸が遅々として統一できない場合、不正常的な状態はずっと続くことになる。两岸関係は永久に不正常的な状態であってはならない。そうでない場合には、中華民族の偉大なる復興を実現することはできない。そのため、两岸を統一するまで、北京は軍事的手段による台湾問題を解決するというオプションを放棄することはできず、解放軍も台湾に対して軍事行動を行うことで祖国を統一する準備をいつでも行わなければならない。中国全国人民代表大会が1979年の元旦に「台湾同胞に告げる書」を発表した当日、鄧小平は米国に対して、「中国は武器を使用して台湾を奪還することを排除せず、そうでない場合、自分の手足を縛ることに等しく、台湾問題を平和的に解決することは不可能である」⁸⁰と明確に伝えた。このよう

⁷⁸ 習近平、「改革開放40周年を祝う大会での講話」、「新華網」、2018年12月18日、http://www.xinhuanet.com/politics/2018-12/18/c_1123872025.htm。

⁷⁹ 中華人民共和国国務院新聞弁公室、「中国の軍事戦略」、P2。

⁸⁰ 中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院編、「鄧小平の軍事文集（第3巻）」（北京：軍事科学出版社、2004年）、P141。

にして、たとえ米国が軍事介入して解放軍が台湾侵攻に負けたとしても、北京当局はこれによって国家統一の目標を放棄することはない。かえって、民族は列強国の侵略状態にあると認め、国民的屈辱であるとして、さらに懸命に軍を整備し、台湾問題を可決する次の軍事作戦に向けて準備を行う。例えば、中共が1996年のミサイル危機終了後、江沢民はその年の年末の中央軍委拡大会で討議を行っているときに、軍隊に対して「さまざまな手段によりわが軍の武器を装備しなければならない」ことを求めた⁸¹。このことにより台湾の国防に圧力をかけ、米軍の軍事介入で中国の軍事侵攻を阻止されても、第二次世界大戦後のドイツや日本の隣国が、ドイツと日本が負けた後に軍事侵略の脅威から解放されたようなことにはならず、かえって中国は「民族の偉大なる復興」を追求する目標を放棄せず、さらに重くなり、台湾の安全情勢に「悪循環」が発生する。それによって台湾はさらに米国をトップとする国際大家の権力構造が提供する安全保障に頼り、米国とさらに緊密な軍事的協力関係を発展させることになる。我が国の外務部長である呉釗燮は、2018年12月にラジオフリーアジア (Radio Free Asia, RFA) のインタビューを受けたときに、「安全に関しては、我々と米国との間の安全関係は、確かに何物にも代えがたいものである。我々台湾は米国から武器を購入し、武器を購入した後、米国と一緒に我々の軍隊を訓練する。軍隊の訓練完了後、我々の武器の修理、後のメンテナンス等も米国に頼らなければならない。そのため、我々と米国との間の安全保障関係は非常に緊密である」と明確に述べている⁸²。中国軍の現代化と歴史的栄光の回復を追求するにつれて、台湾の生存と安全保障はなお、米国とつながり、世界の軍事的覇権として、中国とは権力競争の状態にあり、協力する状態ではないということは重要な前提である⁸³。

二、北京当局は現在の兩岸互為の独立政治の実質的な状態が国家の分裂であると承認しない。習近平は中共19大政治報告において、台湾問題に対して、「我々は国家の主権と領土の完全性を確実に維持し、国家の分裂という歴史的悲劇の再演を決して容認しない。祖国分裂の活動は、中国人全体が反対している。我々は固い意志、十分な信心、十分な能力により、「台湾独立」という分裂のたくらみを打ち負かすことができる。我々はいかなる人、いかなる組織、いかなる政党、いかなる時期、いかなる形式においても、わずかな中国の土地も中国から分離することは許さない」と明確に述べた⁸⁴。習近平は、「いかなる人、いかなる組織、いかなる政党、いかなる時期、いかなる形式においても、わずかな中国の土地も中国から分離する」ことは許さないと強調している。この「6つのいかなる」は、習近平が就任後、台湾問題を論じるときに何度も提議している話法である。この話法は鄧小平が台湾問題に対して「一国二制度、平和統一」を提議した後、江沢民、胡錦濤時代の台湾問題に対する訴求を強化している。胡錦濤は2005年に、中華人民講話国全国人民代表大会において制定して通過

⁸¹ 江沢民、「改革イノベーションの精神で世界の軍事的発展の挑戦を迎える」、解放軍総政治部編、「国防と軍隊建設を論じる」（北京：解放軍出版社、2003年）、P247。

⁸² 黄春梅、夏小華、李宗翰、「台湾外務部長呉釗燮：台米安全保障関係は取り替えられない」、「自由垂州電台」、2018年12月26日、<https://www.rfa.org/man_darin/yataibaodao/gangtai/hx-12262018101407.html>。

⁸³ 台湾は内部の政治的要因により、それぞれの政党が執政する場合に、台湾の安全は米国に依存するが、程度には若干差がある。Christopher W. Hughes, “China’s Military Modernization: U.S. Allies and Partners in Northeast Asia,” in Ashley J. Tellis & Travis Tanner, eds., *China’s Military Challenge* (Washington D.C.: The National Bureau of Asian Research, 2012), pp. 231-235。

⁸⁴ 習近平、「小康社会を全面的に建設し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大なる勝利を獲得 - 中国共産党第19回全国代表大会の報告」。

した「反分裂国家法」により、中共中央が台湾独立の反対の決心を示したとき、「台湾は中国の一部である。国は「台湾独立」という分裂勢力のいかなる名義、いかなる方式によっても台湾を中国から分裂することを絶対に許さない」と強調しているにすぎなかった⁸⁵。

「反分裂国家法」は、鄧小平が「一国二制度、平和統一」を提議した後、台湾問題に対して最も強硬な中国の政府文書である。習近平は「92コンセンサス」を政治の基礎として修正したことを除き、「6つのいかなる」を追加するという教皇的な態度である。このことは、習近平が台湾問題に対して台湾内部で独立を主張するいかなる勢力も各種政治的操作により、兩岸関係を分裂する方向に発展することを許さないということを示している。中共十九大政治報告において、台湾問題において譲歩しない立場を強調した。習近平は改革開放40周年記念大会における講話でも、台湾問題について「わずかな祖国の領土も分裂することはできない」と再度述べている⁸⁶。

三、兩岸の同文同種により北京は台湾に対して柔軟な文化的訴求の採用は容易に効果を発揮する

北京は、兩岸関係において文化的同意を採用した価値の訴求を論じている。それは、台湾政策に対してアメとムチの両方を採用する弁証による両手策略である。習近平は就任後、台湾政策に対して、兩岸関係の平和的發展を堅持することを発表し、兩岸の人民の間での交流を強化し、文化的血縁の角度から「兩岸は一つの親族」という理念を強調している⁸⁷。ただ一方で、習近平は2012年に就任後の第1回中央軍委拡大会議において、軍隊に対して台湾の軍事的闘争に対する準備任務を強化するように求めた。というのも、「台湾分裂勢力はまだおり、心は死んでおらず、祖国分裂の危険は始終存在するため、一分の隙もない構えで待たなければならない」⁸⁸。

台湾の民衆の心を獲得する政策において、ネットワーク時代で各種コミュニティメディアが迅速に發展するにつれて、習近平は台湾政策の柔軟な文化的訴求に対して、2016年に民進党が政権を取ってから、政府は排斥の立場を取っているが、台湾社会は、このような訴求による民衆が増加する勢いがあることを認めている。行政院大陸委員会が2018年8月に行った民間調査によると、兩岸賛成では「迅速に統一」や「現状を維持して以後に統一」の割合が、馬英九政権の時よりも増加している⁸⁹。さらに、民間のシンクタンクによる兩岸は一つの親族という言論に対する民間調査では、過半数の人が兩岸は一つの親族という表現を支持する

⁸⁵ 中華人民共和国全国人民代表大会、「反分裂国家法」、2005年3月14日、「中華人民共和国国防部」、<http://www.mod.gov.cn/big5/regulatory/2016-02/19/content_4618044.htm>。

⁸⁶ 習近平、「改革開放40周年記念大会での講話」。

⁸⁷ 習近平は「兩岸は一つの親族」ということを2013年4月8日のボウアフォーラムで蕭萬長と会談した時に述べた「本著『兩岸は一つの家族』の理念が兩岸の經濟協力を推進することを希望する」は、2014年2月28日に北京で会見した時に「兩岸双方が『兩岸は一つの親族』の理念を持ち、中国の夢を一緒に実現する」と改めた。その後、2014年3月、中共が两会を招集し、李克強、俞正聲が大会に対して提出した台湾に関する部分は、どれも「兩岸は一つの親族」という用語を採用しており、「兩岸は一つの親族」が中共の台湾政策の基調の一つとなった。

⁸⁸ 習近平、「憂患意識、危機意識、氏名的意識を増強」、解放軍総政治部編、「習近平の国防および軍隊建設に関する重要な論述選集」（北京：中国人民解放軍総政治部、2014年）、P52。

⁸⁹ 中華民国行政院大陸委員会、「中華民国台湾地区民衆の兩岸関係に対する見方」、2018年8月、「中華民国行政院大陸委員会」、<<https://ws.mac.gov.tw/001/Upload/295/refile/7837/73154/2a53ac57-505d-458b-8bbe-6c1e0616aaea.pdf>>。

結果となった⁹⁰。民族感情に訴えて、非政治的な意味合いである兩岸は一つの家族ということ为基础として、北京は経済および社会交流政策においても、台湾に利益をもたらす措置を各種出している。例えば、国务院台湾事務弁公室（以下「国台弁」とする）は、2018年2月28日「兩岸の經濟文化交流を促進することに関する若干の措置」合計31条を發表した。略称は「惠台31条」である。内容は、金融、就業、教育、医療、テレビ等の分野をカバーしている⁹¹。これらの措置は、台湾民衆が大陸に行って就業、創業して定住する場合に、その身分について大陸の住民との差異を縮めるものである。それにより、台湾人は大陸に行って生活しやすくなり、中国大陆に行って発展するという台湾民衆の好意を自然と獲得することができる⁹²。国台弁は、惠台31条の措置を宣言することにおいて、習近平の台湾政策に対する立場は、引き続き兩岸民衆の交流を拡大することを示した後、中国大陆の各省や市も中央の政策ステップに次々と従い、各省自身の惠台措置を發表した。内容が比較的多いのは江西省、河南省などの省であり、公布した惠台措置は60条に達した⁹³。さらに、北京は公民資格認定の上で、台湾が大陸に行く民衆の制限を緩和した。2018年8月には、大陸地区に行き生活、就業、就学をする台湾住民が住民居住証を申請できるようになることを發表した。これにより、台湾民衆は大陸地区で準国民の待遇を受けることができるようになった⁹⁴。行政院大陸委員会は、これは北京が「經濟、社会的融合により、中華民國の主権を弱めることを意図する統一戦線的行為である」と強調しており、「兩岸關係条例」を研究して修正した。これは、住民証を取得した民衆は主管機関に対して申請する義務を要求している。申請しない場合には罰金を科す⁹⁵。ただし、この住民証により台湾の民衆は大陸地区においてさらに便利に現地での生活に溶け込むことができ、彼らが大陸において各種身分証を提示する必要が

⁹⁰ 緑營の指揮愛がある財団法人の台湾民意基金会に基づき、台北市長柯文哲の「兩岸は一つの親族」という論述に対して民間調査を行った。その結果は、なお過半数が年齢をまたいで台北市長を支持している。詳細は、財団法人台湾民意基金会、「天竜国の民を選ぶ柯文哲」、2018年2月28日、「台湾民意基金会」、<<https://www.tpof.org/%E7%B2%BE%E9%81%B8%E6%96%87%E7%AB%A0/2018%E5%B9%B4%E6%9C%88%E3%80%8C%E5%A4%A9%E9%BE%8D%E5%9C%8B%E9%81%B8%E6%B0%91%E7%9C%BC%E4%B8%AD%E7%9A%84%E6%9F%AF%E6%96%87%E5%93%B2%E3%80%8D/>>。

⁹¹ 杜宗喜、「国台弁が31の惠台措置を發表、大陸と同等の待遇を推進」、「連合新聞網」、2018年2月28日、<<https://udn.com/news/story/7331/3004152>>。

⁹² 台湾民意基金会により、中国大陆の惠台31条の措置に対して民意の調査を行った。61.6%の台湾の若者は惠台措置公布後、中国大陆に行き発展を願う者が増加していることが分かった。財団法人台湾民意基金会の「台湾人の中国の『惠台31措置』に対する感覚」を参照、2018年3月14日、「台湾民意基金会」、<<https://www.tpof.org/%E5%9C%96%E8%A1%A8%E5%88%86%E6%9E%90/%E5%85%A7%E9%96%A3%E6%94%B9%E7%B5%84%E3%80%81%E5%85%A9%E5%B2%B8%E9%97%9C%E4%BF%82%E8%88%87%E7%B8%BD%E7%B5%B1%E8%81%B2%E6%9C%9B%EF%BC%882018%E5%B9%B4%E6%9C%8819%E6%97%A5/>>。

⁹³ 「江西台弁、惠台60条の特徴を前面解説」、「連合新聞網」、2018年8月22日、<https://udn.com/news/story/7331/3322465>。王玉燕、「河南が惠台60条の措置を公布」、「連合新聞網」、2018年10月31日、<<https://udn.com/news/story/7331/3451767>>。

⁹⁴ 中華人民共和國国务院弁公室、「国务院弁公室の「香港・マカオ・台湾住民の居住申請弁法」を發行することに関する通知」、2018年8月19日、「中国政府網」、<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201808/t20180819_12049021.htm>。

⁹⁵ 李仲維、〈領大陸居住證 未申報將罰錢〉、《聯合新聞網》、2018年9月7日、<<https://udn.com/news/story/11311/3353522>>。

ある手続きが不便であることを解決する。そのため、大陸に住む一部の台湾民衆からは確実に反響を受けている⁹⁶。

北京は台湾政策に対して、経済、社会において採用する恵台31条の措置、身分認定の上で実施する台湾住民の居住証は、兩岸は一つの親族というものを民族感情に訴えるという基礎を前提としている。国際間で各国の往来が平等互恵の原則を基にしたものであるとみなすと、これらの措置は実は、台湾の民間に対して優遇措置を一方的に開放するものであり、国際間での双方政府機関が先行して協議する原則に合致しない。そのため、習近平は兩岸は一つの親族を訴え、兩岸は、血は水よりも濃いという家族であることを強調している。兩岸は一つの親族であるという民族感情を前提として、中国大陸の各恵台措置は道理からみて当然のことであり、台湾民衆は北京当局がこれら恵台措置に隠されている背後、兩岸統一を追求する政治的目的を比較的容易に無視することができる。

四、中国の急速な軍事力現代化

軍事的脅威において、解放軍は1990年代には陸軍をメインとし、数的規模で勝利を獲得し、現代化作戦能力に掛けた軍隊であった。その海軍と空軍の長距離発射の作戦能力は不足し、空軍は伝統的な空の戦いに従事する第二世代の大量の邀撃機をメインとし、活動範囲は領空を出ることはなかった。海軍は大型ミサイル化作戦の艦艇が不足し、三大艦隊作戦の責任エリアも中国大陸周辺の黄海、東シナ海、台湾海峡、南シナ海北部に限られていた⁹⁷。さらに、これによって冷戦時代から、黄海には北朝鮮にとっての安全のための壁となっていることを除き、東シナ海には米軍の艦載機の活動エリアは中国大陸沿岸部に近く台湾海峡では我が国の海軍と空軍が海と空の優位性を掌握し、南シナ海では各国の島が連なっている。そのため、中国は東アジアの最大国であるが、その軍事的優位性は周辺の海域と空域はない。

1つの世代の軍事の現代化を経て、解放軍は、連合作戦を方向性として、一定程度の海外作戦を行う空・海・ミサイルを擁する軍隊となった。米国ペンタゴンが発表した「2018年中国軍事力レポート」によると、解放軍は現在、東沙諸島、太平洋諸島等の南シナ海の小さな諸島を攻撃する能力を備えており、さらに、金門、馬祖等に対して水陸両用作戦を実行する能力も備えている⁹⁸。解放軍の海軍軍の艦載機は第一列島線を超え、西太平洋海域に進出し、演習訓練の任務を実施し始めた。近年、列島線を超える艦載機はますます増えている。護衛のH-6Kは宮古海峡とバシー海峡を超え、台湾に対しては島を巡って巡航戦闘機はJ-11から、ロシアより購入したSu-35にアップグレードしている。さらに、一度、中国製の第4世代戦闘機J-20が列島線を越えた軍事演習中に出現した⁹⁹。海軍の艦艇も最新世代の052Cイージスシステムミサイル駆逐艦および054Aミサイル護衛艦も出現している。これらの作戦能力が比較的高い艦艇は、台湾東部の海域に近づき、南下してバシー海峡を超え、南シナ海に入っている。さらに、中国の新型原子力潜水艦とディーゼル潜水艦も、これら2つの海峡を

⁹⁶ 李仲維、「大陸居住所の受領、未申請で罰金」、「連合新聞網」、2018年9月7日、<https://udn.com/news/story/11311/3353522>。

⁹⁷ Solomon M. Karmel, *China and the People's Liberation Army: Great Power or Struggling Developing State?* pp. 57-77.

⁹⁸ Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2018*, p. 95.

⁹⁹ 「共産党軍J-20初の実践訓練、国家の主権維持」、「中央通信社」、2018年5月9日、<https://www.cna.com/news/acn/201805090266.aspx>。

何度も越えている。¹⁰⁰

国防部が公布した「2017年国防報告書」によると、現段階で解放軍の「海軍は近海防衛を基礎として、遠海の護衛に対して、ロケット軍等の武器装備と軍事的科学技術は十分に進歩し、作戦空間は電磁、ネットワーク、宇宙分野にまで拡張し、解放軍は攻勢作戦能力を備えている」¹⁰¹。1996年の台湾海峡ミサイル危機終結後、中共中央軍委の検討と比べて、台湾軍隊は「本質的には比較的優れ、装備は比較の上では強く、地理的優位性があり、全く把握しない状況において、軽率に台湾を攻めることはできない」¹⁰²という評価を行っている。解放軍は、台湾危機終結後20年以内で、明らかに統一に力を入れ、もはや海峡を渡れなかった呉下の阿蒙ではない。解放軍を推進して、このように早く前世紀の遅れた軍隊から脱皮することができ、周辺地域に脅威を与える現代化された軍隊となったことは、「祖国統一の実現」や「民族の偉大なる復興」という堅い信仰に対して重要な価値と信念の支持を演じている。現在の解放軍の各ハイテク作戦プラットフォーム（空母、大型早期警戒機、戦略爆撃機、対艦弾道ミサイル、北斗衛星システムなど）は台湾海峡のミサイル危機後、米軍が空母を派遣して軍事的干渉に従事する教訓に対して、外国の技術を使って徐々に研究開発することによって出来上がるということから、知ることができる。中国は1996年の台湾海峡危機の遭遇で負けたが、いまだに武力で台湾海峡を解放する準備を放棄しておらず、かえって積極的に軍事の現代化を進め、今後、台湾海峡の軍事的衝突で勝つための能力を備えようとしている。全体を通して、中国の軍事力の現代化は、それに伴う2000年の軍事拡張後、特に過去10年の間に加速する勢いである。十年来、解放軍の活動エリアは第一列島線内側の中国大陸近海の水域から、第一列島線と第二列島線の間の日太平洋遠海の海域まで伸びている。この軍事的拡張は、解放軍が一つの世代の軍事現代化後に備えた遠距離作戦の発射能力を示しているだけではなく、周辺国、特に台湾海峡に対して重い軍事的圧力を形成する。

六、結論

「現実の不正常な状態を終わらせ、歴史的に正常な状態を回復する」ことを求めるのは、中国が軍事の現代化と軍事の拡張に力を入れる主な推進力である。この中国が現状を変えたいということを訴求する挙動と、国際関係での現実主義が指す国際秩序の現状を変えたいという修正主義とは異なる。国際関係での現実主義は、中国の軍事的拡張に対して解釈することはできるが、軍事力は国家の政策を実現するためのツールとして、優れた軍隊を有する国は、その武力行使により他国の意思を屈服させ、必要な国家利益を獲得すると考えられる。国は、国際的な経済貿易の相互作用や、国際組織による決議メカニズムを通じて他国を拘束することができるが、効果は、武力行使にで得られるものほど直接的なものではない。しかしながら、習近平の「中華民族の偉大なる復興を追求する」という中国の夢というこの言葉は、中国の軍事力現代化と軍事拡張の性質が、国際政治における修正主義とは異なると言い切ることができる。その追求するものは、現状で確立されているものを変えて新しい中国の利益に合致する新たな秩序ではなく、歴史的に過去に存在したものを回復する「正常な状態」である。そのため、この正常な状態というのは、中国を中心とした秩序の基礎の上に確立する。

中国は、中華民族の偉大なる復興である中国の夢を実現したいと考えており、必然的に軍事の実力を向上させる必要がある。これは、習近平が中国の夢を語るときに、必然的に強軍の

¹⁰⁰ 程嘉文、「大陸のイージスシステムが台湾包囲、外海逗留1週間経過」、「連合新聞網」、2018年6月23日、<<https://udn.com/news/story/11311/3213862>>。

¹⁰¹ 中華民国国防部、「中華民国2017年国防報告書」（台北：中華民国国防部、2017年）、P32。

¹⁰² 元楽義、「防衛行動：1996、台湾ミサイル危機の風雲録」（台北、黎明文化、2006年）、P252。

夢に言及する原因ともなっている。ただし、軍事力の増強は、既存の国際体系におけるその他国々にも影響を及ぼすことになる。特に、体系における支配的地位と有利な安全秩序を維持するための、主要な強国の反発と圧力である。この反発と圧力は、国際体系での権力構造のための中国に対する制約である。中国は国際体系における権力構造の制約に直面する中で、現実主義が示すように、軍事衝突が不可避となった場合に勝利できるようにするため、法の整備により軍事力の強化を継続する。一方、中国は近年、国際社会との交流を積極的に拡大し、各国の中国脅威論に対する疑念をなくそうとしている。この方法はまた、構成主義が重視する国の国際的業務に参加する行為により、価値を認める主張を作り出している。価値の再建は、中国がその利益に合う周辺の安全秩序を再建するための前奏であり、軍事的手段による地域の安全秩序を再構築することが非常に困難であることが発覚したとき、地域の価値の同意を再構築するための価値手段に目を向け、それによって各国の疑念を払しょくし、その軍事力のさらなる向上を待つ。中国が、このような弁証論理により軍事力の拡張を行う性質は、ドイツのナチスや、日本の軍国主義とは異なる。軍事行動で負けた場合、中国はそれによって軍事拡張の意図を放棄するのではなく、かえって積極的に各国と交流し、その認知に影響を及ぼし、中国の軍事拡張には正当性があるという論述を受け入れさせることを意図している。一方で、さらに多くの資源を軍事力の発展に投入する。これは、ドイツや日本のように、軍事的拡張を永久に放棄するという意図ではない。

1996年の台湾海峡ミサイル危機が発生した時、解放軍二砲部隊は台湾に200を切るDF-11、15短距離地对地ミサイル、空軍の主力戦闘機J-6、J-7をメインとして配備し、海軍の主力艦艇は昔の旅大型駆逐艦であり、台湾西側に配備した基地防空ミサイルも短距離型であった。全体としてのベルト、解放軍は数が巨大である軍隊であるが、国軍の現代化作戦能力にはなお、優位性はない。1996年の台湾危機では、米国は2隻の空母を台湾周辺の海域に派遣して、解放軍がさらに騒動を越さないように威嚇をして終結した。ただし、中国は、米国が北京当局に武力での兩岸統一をさせないことを明確に示したのではなく、台湾問題を武力により解決する選択肢を放棄したのである。逆に言えば、台湾危機終結後、中国は大量の資源を投入して軍備を全力で現代化した。これにより、台湾が直面する対岸の軍事的脅威は、前回の台湾海峡危機で米軍の軍事介入で解除されたのではなく、逆に中国は米軍の干渉後、さらに軍事の現代化による強軍の道を追求することを決意した。これにより、次回の台湾危機の際には、米軍と互角になる。中国は、それが「復興主義者」であり、「修正主義者」ではないという状況において、米軍が中国の台湾に対する軍事行動を干渉することは、台湾の一時的な安全の脅威を解除するが、台湾にとっては、後の中国によるさらに重い軍事的圧力を作り出すことになる。

そのため、中国が「歴史的に正常な状態を回復する」ことを求める中、台湾が中国の軍事的拡張に直面する状況は、第二次世界大戦での各国が独日の拡張に直面している状況とは異なる。中国が武力により台湾問題を解決するという意図を訴えることは、米国の軍事的干渉により放棄できず、かえって米国の軍事介入により、中国の歴史的屈辱感はさらに激しくなり、解放軍が担う「祖国統一を実現するための軍事的闘争任務」の神聖性を与え、それによって台湾への武力行使に必要な軍事力を積極的に展開し、台湾はそれによって悪循環に陥る。米国は1996年の台湾海峡危機のときに、米国が台湾の安全を承諾する立場を守ることを表明した時に、中国はこれによって兩岸統一の意図を放棄したのではなく、かえって軍事力の現代化を進め、兩岸統一の願いをさらに追及することとなった。これまで、習近平が台湾に対して述べた「祖国の神聖な領土は少しも分裂できない」や、国際社会に対して述べた

「中国は永遠に支配しない」ということは、中国にとって、武力を使って台湾を占領することは、軍事的拡張ではなく、兩岸関係を歴史的に元の正常な状態に回復するというものであることを明確に示した。そのため、「祖国統一の実現」と「永久に拡張しない」という両者の間には矛盾はなく、解放軍もそれによって台湾との軍事的闘争の準備を合理化することができる。

伝統的な現実主義であろうと、構造現実主義の観点であろうと、台湾の安全は台湾自身だけのことでなく、台湾の安全は地域内の各国の共同利益である。台湾の周辺海域は、東北アジアと東南アジアを結ぶ重要な海上航路である。日本、韓国の80%の海上輸送は、必ず台湾の東西両側の水域を通過する。地政学的角度からみると、台湾は東アジア地域の戦略的ハブであり、東北アジア、東南アジア、中国大陸間の海上輸送経路を管理し、台湾の平和は、東アジアの安全秩序と安定を維持するための重要な条件である。構成主義の観点からみると、台湾は民主国家の一つであるというだけでなく、世界の華人地域で唯一、西洋基準に準拠した民主政治を実施している国である。台湾が尊重する自由、民主、人権等の価値は西洋の価値と一致する。そのため、台湾の安全は国際社会にとって、自由、民主、人権等の価値の実践を代表している。このことは、米国が冷戦終結後、なお台湾の安全の承諾を維持し、継続的に軍備を台湾に販売し続けることで、中国の武力進出を威嚇する原因となっている。

そのため、中国が「歴史的に正常な状態を回復する」ことを求めるための拡張圧力に直面して、台湾はなお、米国およびその他主要周辺国からの安全をテーマにした同意と支持を得ることができる。中国は民族の栄光を回復することをたてる復興主義者であり、兩岸統一の追求に力を注ぐ状況において、台湾は自分の力だけに頼って台湾の現状を維持することはできず、米国の堅実な安全の承諾や、中国が軽率に台湾に対して武力行使を行わないという、これら2点により、台湾海峡の安全秩序と平和で安定した現状を維持することができる。これら2つを維持する方法は、台湾内部でどの政党が政権を握っていても、直面すべき挑戦である。

(受付：2019年1月2日、修正：2019年4月19日、採用：2019年5月9日)

参考文献

中国語部分

専門書

中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院編、「鄧小平の軍事文集（第3巻）」。北京：軍事科学出版社。

中華民国国防部、2017。「中華民国2017年国防報告書」。台北：中華民国国防部。

元楽義、2006。「防衛行動：1996、台湾ミサイル危機の風雲録」。台北、黎明文化。

翻訳の専門書

Andrew J. Nathan & Andrew Scobell著、何大明訳、2013。「安全感を追求する中国：中国人の角度から中国の対外関係を見る」(China's Search for Security)。台北：左岸文化。

専門論文

中共中央文献研究室、1992。「各民主党派の連合宣言」、中共中央文献研究室編、「建国以来の重要文献選集（第一冊）」（北京：中央文献出版社。P455-458。

毛沢東、1991。「中国革命戦争の戦略問題」、中共中央文献編集委員会編、「毛沢東選集（第1巻）」。北京：人民出版社、P196-244。

江沢民、2003。「改革イノベーションの精神で世界の軍事的発展の挑戦を迎える」、解放軍総政治部編、「国防と軍隊建設を論じる」。北京：解放軍出版社、P243-250。

江沢民、2003。「我が軍の機械化と情報化建設を努力して完成するという二重の歴史的任務」、解放軍総政治部編、「国防と軍隊建設を論じる」。北京：解放軍出版社、P472-473。

江沢民、2003。「二十年来の軍隊建設の歴史的経験」、解放軍総政治部編、「国防と軍隊建設を論じる」。北京：解放軍出版社、P345-353。

江沢民、2006。「国防と軍隊の現代化を実現し、世紀をまたいだ発展を建設する戦略目標」、中共中央文献編集委員会主編、「江沢民文選（第2巻）」。北京：人民出版社、P83-84。

周恩来、1993。「バンドン会議全体会議での発言」、中共中央文献研究室編、「建国以来の重要文献選集（第6冊）」。北京：中共中央文献研究室、P170-182。

康有為、2007。「上清帝第一書」、姜義華編、「康有為全集（第一集）」。北京：中国人民大学出版社、P204-208。

習近平、2014。「憂患意識、危機意識、氏名的意識を増強」、解放軍総政治部編、「習近平の国防および軍隊建設に関する重要な論述選集」。北京：中国人民解放軍総政治部、P47-53。

習近平、2017。「中央軍委拡大会議上での講話(2012)」、中央軍委政治工作部編、「習近平が強軍と軍を論じる」。北京：中央軍委政治工作部、P36-56。

習近平、2017。「中央軍委拡大大会上の講話(2016)」、中央軍委政治工作部編、「習近平が強軍と群を論じる」。北京：中央軍委政治工作部、P427-448。

習近平、2017。「党の新形態における強軍の目標を堅持し、強固な国防と強大な軍隊を努力して建設」、中央軍委政治工作部編、「習近平が強軍と軍を論じる」。北京：中央軍委政治工作部、P467-474。

鄧小平、1993。「安定した世界の情勢の新弁法」、中共中央文献研究室編、「鄧小平文選（第3巻）」。北京：人民出版社、P49-50。

期刊論文

陳欣之、2003/7「国際安全研究の理論変遷と挑戦」、「遠景基金会季刊」、第4巻第3期、P1-40。

政府文書

中華人民共和国国務院新聞弁公室、1998/12。「1998年の中国国防」、P1-22。

中華人民共和国国務院新聞弁公室、2009/1。「2008年中国の国防」、P1-38。

中華人民共和国国務院新聞弁公室、2015/5。「中国の軍事戦略」、P1-10。

計画の研究

欧錫富、黄宗鼎編、2018。「2018中共政軍發展評価報告」。台北：国防安全研究院。

新聞

江沢民、1999/3/27。「軍縮過程を推進して国際安全を維持 - ジュネーブ軍縮会議での講話」、「人民日報」、版1。

張国威、2018/12/5。「戦神3年西太平洋に38回飛行してグアム攻撃訓練」、「旺報」、版A11。

インターネット

「習近平就任後の第1回公開講話(1)」、2012年11月15日、「Youtube」、
<<https://www.youtube.com/watch?v=PCnyu7RQ1g0>>。

「習近平の12回全人大第1回会議閉幕式での重要講話の発表」、「新華網」、2013年3月17日、
<http://www.xinhuanet.com//2013lh/2013-03/17/c_115052635.htm>。

2013/11/24。「中国政府が東シナ海の防空識別圏の設定を宣言」、「人民網」、
<<http://politics.people.com.cn/BIG5/n/2013/1124/c70731-23636082.html>>。

2015/10/18。「習近平：南シナ海は祖先が残したもの」、「中国新聞網」、
<<http://www.chinanews.com/gn/2015/10-18/7575509.shtml>>。

2017/10/18。「中国共産党第19回全国代表大会は北京で開催」、「中新網」、
<<https://www.chinanews.com/gn/2017/10-18/8355597.shtml>>。

2018/5/9。「共産党軍J-20初の実践訓練、国家の主権維持」、「中央通信社」、
<<https://www.cna.com/news/acn/201905090266.aspx>>。

2018/8/22。「江西台弁、恵台60条の特徴を前面解説」、「連合新聞網」、
<<https://udn.com/news/story/7331/3322465>>。

王玉燕、2018/10/31。「江西台弁、恵台60条の特徴を前面解説」、「連合新聞網」、
<<https://udn.com/news/story/7331/3451767>>。

中共中央軍事委員会、2016/1/1。「中央軍委の国防と軍隊改革を深化させることに関する意見」、「新華網」、
<http://www.news.xinhuanet.com//mil/2016-01/01/c_1117646695.htm>。

中華人民共和国外交部、2000/11/17。「争議を停止し、共同開発」、「中華人民共和国外交部」、
<https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/js_674919/2159_674923/t8958.shtml>。

中華人民共和国全国人民代表大会、2005/3/14。「反分裂国家法」、
<http://www.mod.gov.cn/big5/regulatory/2016-02/19/content_4618044.htm>。

中華人民共和国財政部、2018/4/3。「2018年中央本級支出予算表」、

<http://ysss.mof.gov.cn/2018zyys/201804/t20180403_2859400.html>。

中華人民共和國國務院弁公室、2018/8/19。「國務院弁公室の「香港・マカオ・台湾住民の居住申請弁法」を發行することに関する通知」、

<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201808/t20180819_12049021.htm>。

中華民國行政院大陸委員會、2018/8。「中華民國台湾地区民衆の兩岸關係に対する見方」、2018年8月、「中華民國行政院大陸委員會」、<<https://ws.mac.gov.tw/001/Upload/295/refile/7837/73154/2a53ac57-505d-458b-8bbe-6c1e0616aaea.pdf>>。

中華民國行政院主計總所、2017/9/19。「中華民國2017年度中央政府總預算歲出機關別預算表」、「中華民國行政院主計總所」、

<[https://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas01/107/107Ctab/107CE6%AD%B2%E5%87%BA%E6%A9%9F%E9%97%9C%E5%88%A5%E9%A0%90%E7%AE%97%E8%A1%A8\(%E9%A0%90%E7%AE%97%E6%9B%B8\).pdf](https://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas01/107/107Ctab/107CE6%AD%B2%E5%87%BA%E6%A9%9F%E9%97%9C%E5%88%A5%E9%A0%90%E7%AE%97%E8%A1%A8(%E9%A0%90%E7%AE%97%E6%9B%B8).pdf)>。

李仲維、2018/9/7。「大陸居住所の受領、未申請で罰金」、「連合新聞網」、<<https://udn.com/news/story/11311/3353522>>。

杜宗喜、2018/2/28。「国台弁が31の惠台措置を發表、大陸と同等の待遇を推進」、「連合新聞網」、<<https://udn.com/news/story/7331/3004152>>。

林翠儀、2010/7/5。「中国嗆美：南シナ海は領土の中核利益」、「自由時報」、<<http://news.ltn.com.tw/news/world/paper/408591>>。

胡锦涛、2009/1/1。「手を携えて兩岸關係の平和な發展を推進、中華民族の偉大なる復興を實現」、「人民網」、<<http://politics.people.com.cn/GB/1024/8611414.html>>。

徐尚礼、2015/5/21。「中国のH-6Kが初めて宮古海峡に飛んで遠方訓練」、「中時

財団法人台湾民意基金会、2018/2/28。「天竜国の民を選ぶ柯文哲」、2018年2月28日、「台湾民意基金会」、<<https://www.tpof.org/%E7%B2%BE>

[%E9%81%B8%E6%96%87%E7%AB%A0/2018%E5%B9%B42%E6%9C%88%E3%80%8C%E5%A4%A9%E9%BE%8D%E5%9C%8B%E9%81%B8%E6%B0%91%E7%9C%BC%E4%B8%AD%E7%9A%84%E6%9F%AF%E6%96%87%E5%93%B2%E3%80%8D/](https://www.tpof.org/%E9%81%B8%E6%96%87%E7%AB%A0/2018%E5%B9%B42%E6%9C%88%E3%80%8C%E5%A4%A9%E9%BE%8D%E5%9C%8B%E9%81%B8%E6%B0%91%E7%9C%BC%E4%B8%AD%E7%9A%84%E6%9F%AF%E6%96%87%E5%93%B2%E3%80%8D/)>。

財団法人台湾民意基金会、2018/3/14。「台湾人の中国の『惠台31措置』に対する感覺」、

「台湾民意基金会」、<<https://www.tpof.org/%E5%9C%96%E8%A1%A8%E5%88%86%E6%9E%90/%E5%85%A7%E9%96%A3%E6%94%B9%E7%B5%84%E3%80%81%E5%85%A9%E5%B2%B8%E9%97%9C%E4%BF%82%E8%88%87%E7%B8%BD%E7%B5%B1%E8%81%B2%E6%9C%9B%EF%BC%882018%E5%B9%B43%E6%9C%8819%E6%97%A5/>>。

陳言喬、2018/9/13。「2.2台湾人、大陸居住証申請」、「連合新聞網」、

習近平、2017/10/27。「小康社会を全面的に建設し、新私大の中国の特色ある社会主義の大

勝利を獲得する - 中国共産党第19回全国代表大会での報告」、「中国共産党新聞網」、
<[http://cpc.people.com.cn/19th/ BIG5/n1/2017/1027/c414395-29613458.html](http://cpc.people.com.cn/19th/BIG5/n1/2017/1027/c414395-29613458.html)>。

習近平、2018/12/18。「改革開放40周年を祝う大会での講話」、「新華網」、
<http://www.xinhuanet.com/politics/2018-12/18/c_1123872025.htm>。

黃春梅、夏小華、李宗翰、2018/12/26。「台湾外交部長吳釗燮：台米安全保障関係は取り替
えられない」、「自由亜州電台」、<[https://www.rfa.org/man_darin/](https://www.rfa.org/man_darin/yataibaodao/gangtai/hx-12262018101407.html)
[yataibaodao/gangtai/hx-12262018101407.html](https://www.rfa.org/man_darin/yataibaodao/gangtai/hx-12262018101407.html)>。

程嘉文、2018/6/23、「大陸のイージスシステムが台湾包囲、外海逗留1週間経過」、「連合
新聞網」、<<https://udn.com/news/story/11311/3213862>>。

英語部分

専門書

Allison, Graham, 2017. *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* New York: Houghton Mifflin Harcourt Publishing Company.

Holcombe, Charles, 2011. *A History of East Asia: From the Origins of Civilization to the Twenty-First Century*. New York: Cambridge University Press.

Karmel, Solomon M., 2000. *China and the People's Liberation Army: Great Power or Struggling Developing State?* London: Palgrave Macmillan.

Kissinger, Henry, 2011. *On China*. New York: The Penguin Press. Mearsheimer, John J., 2001. *The Tragedy of Great Power Politics*. New York: W.W. Norton & Company.

Morgenthau, Hans J. & Kenneth W. Thompson, 1973. *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5th ed.. New York: Alfred A. Knopf, Inc..

Waltz, Kenneth, 1979. *Theory of International Politics*. Reading: Addison-Wesley Publishing Company.

Wendt, Alexander, 1999. *Social Theory of International Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.

Yee, Herbert & Ian Storey, eds., 2002. *The China Threat: Perceptions, Myths and Reality*. London: Routledge Curzon.

専門論文

Erickson, Andrew S. & David D. Yang, 2011. "Chinese Analysts Assess the Potential for Antiship Ballistic Missiles," in Andrew S. Erickson & Lyle J. Goldstein, eds., *Chinese Aerospace Power: Evolving Maritime Roles*. Annapolis: United States Naval Institute Press. pp. 328-342.

Fairbank, John K., 1968. "A Preliminary Framework," in John K. Fairbank, ed., *The Chinese World Order: Traditional China's Foreign Relations*.

Cambridge: Harvard University Press. pp. 1-19.

Godwin, Paul H. B., 2007. "China's Emerging Military Doctrine: A Role for Nuclear Submarines?" in Andrew Erickson, Lyle J. Goldstein, William S. Murray, & Andrew R. Wilson, eds., *China's Future Nuclear Submarine Force*. Annapolis: United States Naval Institute Press. pp. 43-58.

Hughes, Christopher W., 2012. "China's Military Modernization: U.S. Allies and Partners in Northeast Asia," in Ashley J. Tellis & Travis Tanner, eds., *China's Military Challenge*. Washington D.C.: The National Bureau of Asian Research. pp. 197-240.

McVadon, Eric A., 2009. "China's Navy Today: Looking toward Blue Water," in Andrew Erickson, Lyle J. Goldstein, & Carnes Lord, eds., *China Goes to Sea: Maritime Transformation in Comparative Historical Perspective*. Annapolis: United States Naval Institute Press. pp. 374-400. Saunders, Phillip C. & Joel Wuthnow, 2018. "Conclusion: Assessing Chinese Military Reforms," in Phillip C. Saunders, Arthur S. Ding, Andrew Scobell, Andrew N.D. Yang, & Joel Wuthnow, eds., *Chairman*

Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms. Washington D.C.: National Defense University Press. pp. 711-727.

Snyder, Jack, 1990. "The Concept of Strategic Culture: Caveat Emptor," in Carl G. Jacobsen, ed., *Strategic Power: USA/USSR*. New York: St. Martin's Press. pp. 3-9.

期刊論文

Callahan, William A., 2016/8. "China 2035: From the China Dream to the World Dream," *Global Affairs*, Vol. 2, Issue 3, pp. 247-258.

Murray, William S., 2008/Summer. "Revisiting Taiwan's Defense Strategy," *Naval War College Review*, Vol. 61, No. 3, pp. 13-38.

Palan, Ronen, 2000/10. "A World of Their Making: An Evaluation of the Constructivist Critique in International Relations," *Review of International Studies*, Vol. 26, No. 4, pp. 575-598.

Schmidt, Brian C., 2002/4. "Anarchy, World Politics and the Birth of a Discipline: American International Relations, Pluralist Theory and the Myth of Interwar Idealism," *International Relations*, Vol. 16, Issue 1, pp. 9-31.

Wendt, Alexander, 1995/Summer. "Constructing International Politics," *International Security*, Vol. 20, No. 1, pp. 71-81.

Zhang, Tiejun, 2002/4. "Chinese Strategic Culture: Traditional and Present Features," *Comparative Strategy*, Vol. 21, No. 2, pp. 73-90.

政府文書

Office of the Secretary of Defense, 2018/5. *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2018*, RefID: 8-0F67E5F, pp. 1-130.

インターネット

2009/3/9. "U.S. accuses the Chinese of harassing naval vessel," The New York Times, <<https://www.nytimes.com/2009/03/09/world/asia/09iht-ship.3.20710715.html>>.

2012/2/8. "Views from China's vice president," The Washington Post, <https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/views-from-china-vice-president/2012/02/08/gIQATMyj9Q_story.html?utm_term=.507c7e1f853b>.

2018/5/9. "An Accounting of China's Deployment to the Spratly Islands," Asia Maritime Transparency Initiative, <<https://amti.csis.org/accounting-chinas-deployments-spratly-islands/>>.

2018/5/25 (accessed). "2018 Military Strength Ranking," Global Firepower, <<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.asp>>.

The Heritage Foundation, 2018/10. "2019 Index of U.S. Military Strength," The Heritage Foundation, <<https://www.heritage.org/military-strength>>. Prine, Carl, 2018/10/2.

"Pacific Fleet says Chinese destroyer came dangerously close to Navy ship," NavyTimes, <<https://www.navytimes.com/news/your-navy/2018/10/02/us-pacific-fleet-says-chinese-destroyer-came-dangerously-close-to-navy-ship/>>.

Rice, Susan, 2016/9/5. "Explaining President Obama's Rebalance Strategy," Medium, <<https://medium.com/@ObamaWhiteHouse/explaining-president-obamas-rebalance-strategy-eb5f0e81f870>>.

China's Military Expansion and the Threat to Taiwan: Seeking Restoration of Historical Status

Cheng-kun Ma

(Professor & Director, Graduate Institute of China Military Affairs,
National Defense University)

Abstract

In recent years, the PLA has substantially expanded its military existence in the maritime periphery and changed the status of the regional order. From the perspective of realism, China is a typical revisionist which is seeking to change its status in the region. In history, such intention of expansion has only been stopped by military suppression of other power states. But China has continued to seek reunification with Taiwan since the frustration of the 1996 Taiwan Strait Missile Crisis and continued to enforce its military power for the purpose of national unification. Thus, China is not only a revisionist who wants to change the status, but a revivalist seeking national rejuvenation. China will not stop until its "historical status" is restored. Therefore, the military threat from China which Taiwan faces can only become heavier over time. This destiny has pushed Taiwan to establish close military cooperation with the US.

Keywords: China Dream, Strong Army Dream, Military Expansion, Revivalism, Taiwan Security Threat

展望と探求 第20巻 第3期 中華民國2022年3月

中国共産党5大戦区現役軍政首 長への観察と含意

Observation and Implication of Present
Commanders and Political Commissars of PLA Five
Theater Commands

陳建貝 (Chen, Chien-Pei)
国立政治大学国家安全及び中国研究所修士

摘要

2015年11月24日から26日まで、中国共産党が北京において「中央軍事委員会改革活動会議」を開催し、国防および軍に対する改革活動を全部署に展開した。2016年2月1日には従来の7大軍区を5大戦区に再編し、その戦区に共同作戦指揮システムを編成し、「軍事委員会一戦区一部隊」の作戦用指揮システムを構築した。その指揮システムは軍種・兵科の共同作戦行動を指揮し、安全に対する脅威の撲滅、平和の維持、戦争の抑止、戦争の勝利などの戦略的方向性を持つ任務に対応する。この改革の動きにより、各戦区の指導者のキャリア、専門的な能力、作戦に対する思考が改革のスピードに伴っているかどうかを検証され、その結果南部、中部戦区の海軍上将袁誉柏、空軍上将乙晓光が任期中海・空軍の指揮システムを構築し、共同作戦のための指揮制度および軍指導者から政治活動の幹部指導者を輩出するモデルを確立したことが明らかになった。これにより、政治活動幹部の軍事作戦能力が向上し、習近平が何度も指摘した「戦闘可能であり、勝利し、招聘に即応じ、即戦闘に参加し、必ず勝利する」重要目標に到達した。したがって本稿は各戦区の現役司令官および政治委員に対する分析と評価を行い、習近平の人材活用の特徴および配置の方向性を解明する。

キーワード 5大戦区 兵を率いて戦闘する 将校の専門化 共同作戦

1. 序文

2016年2月1日、中国共産党は北京市にある八一大楼において「中国人民解放軍戦区成立大会」を開催し、中央軍事委員会主席の習近平が正式に7大軍区から5大戦区への再編を宣言した。「軍委管総（軍事委員会が全軍を指揮し）、戦区主戦（戦区が共同作戦の指揮を取り）、軍種主建（軍種が部隊建設の主体となる）」の指導原則を確立し、「軍事委員会－戦区－部隊」の作戦用指揮システムを構築し、東部、南部、西部、北部、中部戦区の軍政首長に軍旗を授与した。¹それからすでに6年が経過し、各戦区の司令官と政治委員はすべて数人交代しており、特に2021年半ばから2022年初めまでの期間に3回の「中央軍事委員会上将昇格式典」が実施され、南部では司令官、西部では司令官および政治委員、北部では政治委員、中部では司令官および政治委員など6つの役職において人員が交代したことから、近年最も頻繁に人事異動が行われた年となった。本稿は各戦区の現役司令官および政治委員が持つこれまでの経験、専門分野における能力、特異なパフォーマンスを試みに分析する。彼らが頭角を現した理由を追求する中で、中国人民解放軍上層部人事の特徴および将来の配置の方向性を研究し、後継者選びの傾向と特徴を把握することにより、中国共産党第20回全国代表大会を先に控えた習近平の人事への理解を進めたい。

2. 新たに編成された戦区の沿革

2015年11月24日から26日まで、中央軍事委員会主席の習近平は中央軍事委員会改革活動会議の席上、「新たな情勢において政治的に軍の創設を完遂することに着目し、指導者による部隊の掌握と効率的な指揮を緊密に結び、『軍委管総、戦区主戦、軍種主建』の局面を形成する。軍事委員会の統一的な指導を強化することにより、軍の最高指導権および指揮権を党中央、中央委員会に確実に集中させる」ことを強調した。そのほかに強調したことは、指導者の管理体制と共同作戦の指揮体制を一体化し、軍事委員会本部の体制を調整し、軍事委員会を多部門制とし、陸軍の指導機関、完全な軍種・兵科の指導管理体制を構築し、戦区の再調整、戦区および軍事委員会の共同作戦指揮機構を構築することなどの措置、「軍事委員会－戦区－部隊」の作戦用指揮システムおよび「軍事委員会－軍種－部隊」の指導管理システムの構築である。²

2016年元旦、中国共産党中央軍事委員会は『国防と軍の改革の深化に関する意見』を発行後、全軍に通達を出し軍改革の決意を展開すると同時に、全世界へ向け中国人民解放軍改革活動が正式に発動したことを表明した。同年2月1日、中国共産党は北京市にある八一大楼において「中国人民解放軍戦区成立大会」を開催し、中央軍事委員会主席の習近平が正式に7大軍区から5大戦区への再編を宣言した。新生戦区は東部、西部、南部、北部および中部からなり、その中で西部の管轄区域が最大であり、雲南、チベット、四川、新疆、青海省などを含む総面積が中国大陸（以下大陸）の半分以上を占めて

¹ 「中国人民解放軍戦区成立大会 北京で開催」（2016年2月2日） 2022年1月15日、『上民網』にて閲覧

² 「習近平 軍の戦略の改革を全面的に実施し、中国の特色ある軍の道を進み続ける」（2015年11月27日） 2022年1月15日『人民網』にて閲覧

いる。主要な作戦任務について、東部は日本および台湾への対応、南部は南シナ海および南シナ海における海上交通の安全の確保である。³

軍区から戦区への再編成は「軍委管総、戦区主戦、軍種主建」の原則が出発点であり、中国大陸の安全な環境および軍が担う使命と任務に基づき、共同作戦指揮体制の完備と共同作戦システムの構築を実現した。また旧7大軍区の機関に関連する機能や機構を基礎とし、軍種の指揮および防衛要素を充実させ、5戦区の機関をすべて正戦区級に構築した。中央軍事委員会が確立した指導に回帰し、同時に戦区の陸海空軍などの軍種の機関の構築を調整した。陸軍は各戦区下に数個の集団軍を配置し、海軍は3大艦隊（北海、東海、南海）をそれぞれ北部、東部、南部の3大戦区へ配置し、空軍は旧軍区の空軍兵力を統合し、戦区における空軍力を強化した。⁴

3. 戦区指導者のキャリア観察

1 東部戦区

(1) 何衛東司令官

1957年5月江蘇省東台市に生まれる。65歳。長期にわたり南京軍区第31集団軍に所属し、旅団長、師団長および集団軍参謀長を歴任する。2008年7月南京軍区第31集団軍副軍長に昇格し、同時期に少将に昇格した。注目すべき点は、2012年に習近平が中国共産党中央軍事委員会総書記に就任後、何衛東氏が南京軍区副参謀長、江蘇省軍区司令官、上海警備区司令官兼上海市委員会常務委員を歴任したことである。習近平が以前福建省に着任した際、南京軍区第31集団軍と密接な軍地関係（軍と地方政府、市民との関係）を構築したことを検証すると、彼が権力を掌握したのちこの集団軍での経歴を持つ将校が多く抜擢されていることが明らかである。抜擢された将校の中に、現中央軍事委員会政治工作部主任苗華上将、国防大学政治委員鄭和上将が含まれ、外部から彼らもまた習家の軍、直属部隊と見なされている。

2016年5月に西部戦区副司令官兼戦区陸軍司令官に着任し、同年7月に中将へ昇格した。2019年3月、第13回全国人民代表大会第2回会議における中国人民解放軍代表団全体会議に出席し、「政府の活動報告は人民に新たな希望を与え、経済発展に確信を抱かせ、軍の事業に新たな発展をもたらす。その達成は習近平同志を中心とする党中央の強固な指導、習近平同志による新時代中国の特色ある社会主義思想を内包する科学的指導によって可能となる。」ことを強調した。⁵公開の場を利用し習近平の治国理念および強い軍による政策を擁護する立場を表明したのである。

³ 「共同作戦の強化 中国人民解放軍を5大戦区へ再編」（2021年5月11日）2022年1月15日、『チャイナタイムス』にて閲覧

⁴ 「軍区から戦区への再編から5年 5大戦区はなぜ作られたのか」（2021年2月1日）2022年1月15日、『毎日ヘッドライン』にて閲覧

⁵ 「最初の公式発表 東部戦区司令官決定 何衛東が劉粵軍の後任となる」（2019年12月13日）2022年1月2日、『新浪網』にて閲覧<https://news.sina.com.cn/c/2019-12-13/doc-iihnzhfz5701063.shtml>。

翌々年末、定年により退役した劉粵軍（1954年9月生まれ）の後任として東部戦区司令官に就いた。習近平は何衛東の戦区における戦備の実務経験を頼りに対台湾戦の準備と訓練活動を促進したほか、認識を強く共有し、彼を強く信頼する将校を任用することが明らかになった。何衛東が退役年限（65歳）に到達し、中国共産党中央委員会委員ではないことを考慮すると、異例の抜擢がなければ現在の職位が最終職位となる。

(2) 何平政治委員

1957年11月四川省南充市に生まれる。65歳。成都軍区政治部防衛部部長、成都軍区第14集団軍歩兵第31師団政治委員などの職を歴任した。2008年、成都軍区第14集団軍政治部主任に昇格し、2009年に少将へ昇格した。2014年7月、総参謀部情報部政治委員に着任し、全軍の情報システムの最高指導機関を主管したことから、習近平が彼を厚く信頼し能力を認めていたことが明らかである。情報部トップとしての見地からあらゆるタイミングで党中央、軍事委員会上層部へ報告を行い、その結果党、政府、軍の上級指導者と良好な関係を結び、軍の中で人脈を大きく広げ優勢に立った。

2016年、西部戦区副政治工作部主任を担当し、10月に『解放軍報』において軍隊の規律に対し論文「厳格な紀律と規律による監督を行い、戦区を有効に機能させる」を発表した。その内容は「戦区の紀律検査活動は戦区主戦の原則を展開するため必須である。厳格な紀律と規律による監督を行い、戦区を有効に機能させる。活動における4つの重要ポイントを提起する。そのポイントとは、特殊な政治的責任に着目し政治的監督を強化すること、特殊な構築のスタートに着目し上位の監督を強化すること、特殊な機能に着目し職務遂行の監督の強化を要求すること、特殊な活動に着目し優先的に規律の監督を強化することである。」というものである。⁶何平がかつて在籍した防衛部、情報部などでは、個人の党や組織に対する高い忠誠のほか、様々な突発する事件に対する冷静な対応力を備えることを要求する。

2017年7月に中將に昇格し、8月には戦略支援部隊政治委員の鄭衛平（1955年7月生まれ）の後任として、東部戦区政治委員を担当した。何平が成都軍区兵站部政治委員、総参謀部情報部政治委員などの要職に就いた時期は、習近平が2012年に中央委員会総書記に就任後であり、また2016年2月に5大戦区が再編されると直ちに西部戦区初代副政治委員兼政治工作部主任に着任した。2022年末に退役年齢（65歳）となるため、中国共産党第20回全国代表大会中央軍事委員会の改選名簿に記載されなければ、現在の職位が最終職位となる。

②南部戦区

(1) 王秀斌司令官

1964年3月江蘇省如東県に生まれる。58歳。1993年に1等功労賞を獲得し、全国学雷鋒

⁶ 「全軍副戦区級以上の部門に所属する紀律検査委員会書記一同が語る軍の規律」（2016年10月10日）2022年1月2日、『人民網』にて閲覧

(雷鋒同志に学べ) 模範兵に選ばれた。長期にわたり南京軍区第1集団軍に所属し、集団軍参謀長、団長、師団参謀長および機械化歩兵第1師団師団長を歴任する。機械化歩兵第1師団師団長在任中、難関攻略班を設立し、積極的に新装備の研究、訓練法や戦法の刷新に携わった。ごく短期間のうちに得た戦法および技術革新の成果は100項目を超え、⁷彼が考案した水陸両用装甲装備、上陸作戦法、台湾海峡を担当する部隊の上陸作戦力強化は突出していた。

2013年、南京軍区第31集団軍副軍長に昇格し、同年7月少将へ昇格した。2015年、南京軍区第1集団軍副軍長に着任し任期中、中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典の軍事パレードにおいて「雁門関要撃戦英雄連隊」英雄模範部隊の方行進を指揮した。⁸2019年7月、東部戦区副司令官兼参謀長に就任し副戦区級将校となり、同年12月に中将へ昇格した。2020年夏、南方地区で洪水が発生し、彼は江西省都昌県へ洪水対策と救援活動に対する指導と検証に訪れ、都昌県磯山聯圩鎮のダムにおいて最前線で災害救助にあたった部隊を見舞い、堤防の建設状況を実地調査した。⁹このように王秀斌には洪水災害現場を統率し指揮する能力および災害救助の実務経験が備わっているのである。

2021年7月、定年により退役した袁誉柏（1956年5月生まれ）の後任として南部戦区司令官を担当した。南部戦区では海軍上将袁誉柏が在任中海空軍指揮システムを完成させており、このとき王秀斌の対台湾軍備の実務経験および熟練した上陸作戦用戦法を頼みに、戦区の軍備拡充を継続的に推進したのである。王秀斌の今後について、中央軍事委員会への進出は未定であるが、年齢的に有利であり、かつて習近平の直属部隊（南京軍区第31集団軍）に所属していたことから、今後習近平が政権を確保または任期を延長する際の重要なサポートとなるだろう。

(2) 王建武政治委員

1958年8月河南省洛寧県に生まれる。64歳。長期間にわたり済南軍区に所属し、第54集団軍政治部副主任、主任および軍区兵站部政治委員などを歴任した。

2016年8月、チベット軍区政治委員に昇格し副戦区級将校となり、2017年7月に中将へ昇格した。それから間もなく時のチベット軍区司令官許勇とともに雑誌『新チベット』に論文「習主席の治辺治蔵（辺境地域とチベットを治める）への重要な戦略思想を貫徹し、チベットの長期発展および安定のために新たな功績を立てる」を発表した。その内容は「党中央の権威を維持し、中心を維持し、軍事委員会主席の責任制度を維持貫徹することは、開新図強（革新と向上）、固本制勝（基礎を固めて勝利する）、強軍興軍

⁷ 「4名の「60後（60年代生まれ）」将軍が上将へ昇格！現役最年少上将は彼だ」（2021年7月6日）2022年1月1日、『上観新聞』にて閲覧

⁸ 「2名の江蘇省出身の少将が着任 王秀斌が第1集団軍団長に就任」（2016年7月25日）2022年1月1日、『中国江蘇網』にて閲覧

⁹ 「将軍最前線へ！最前線の兵士を率いて洪水と対決した将軍は誰か」（2020年7月24日）2021年12月26日、『星島環球網』にて閲覧

（国防と軍の現代化）を行う堅固な政治を保証する。上述の『3つの維持』を実施することを軍隊建設の根幹とし、絶対的標準的な忠誠心を立てて中心を維持し、堅固な軍精神を作り上げる工程を推進し、伝統的な要素を意志力に凝縮し、人民の軍隊としての信条を自覚しなければならない。習近平主席の良き戦士に、歴史あるチベットの新たな伝承者に、戦いに勝利する刀に、紀律を守る誠実な人になるよう努力しなければならない。」というものである。関連する言論はすべて習近平の「党に絶対的な忠誠を誓い、戦闘の力強さに注目し、風紀やイメージを良好にする」¹⁰を重視、貫徹し、軍備拡充などの重要な指示は、習近平に忠誠をつくす意味を公に示した。

2017年12月、中央軍事委員会政治活動部副主任に就任し、1年後定年で退役した魏亮（1953年2月生まれ）の後任として南部戦区政治委員を担当した。王建武の軍人人生において、下級兵士の時代を除いて他の将校に比べ中央軍事委員会の運営部門に所属する機会があり、中国人民解放軍選挙委員会委員、國務院貧困地区開発指導班副長などの役職も兼任しているが、これらが頭角を現した理由であるかもしれない。彼は退役年限（65歳）まで2年弱を残しているが、2023年末に定年で退役する見込みである。そのため今年（2022年）中国共産党第20回全国代表大会中央軍事委員会の改選名簿に記載されなければ、その後の展開は限られたものとなる。

③西部戦区

（1）汪海江司令官

1963年7月四川省安岳県に生まれる。59歳。1977年の大学入試制度再開後、地方出身者初の入学生として士官学校に入学した。卒業後は中国・ベトナム国境における自衛抗戦に参加し、そこでは主力連隊の連隊長として多くの兵とともに何度も敵陣の偵察を行い、1等功労賞を授与された。¹¹中国人民解放軍の中でも数少ない実践経験と戦功をもつ高級将校である。

蘭州軍区司令官李乾元の秘書、第21集団軍自動車歩兵第61師団副師団長、師団長などを歴任した。2013年1月、南疆軍区副司令官に昇格し、同年12月少将に昇格した。2016年11月、チベット軍区副司令官に就任し、2019年12月、チベット軍区司令官に正式に就任した。2020年6月初旬、中国・インド国境付近で軍事衝突が発生した。彼はチベット軍区とチベット自治区がラサ警備区民兵訓練基地において行った新質民兵（創発的な能力を持つ民兵組織）分隊への授旗式に出席し、その席において「チベットの特色、高原と民族の特徴を統合し、新質民兵5隊を空から俯瞰する眼、情報を素早くキャッチする耳、迅速な救援活動の急先鋒、反撃の拳、平和維持のための刀とする。他人が持たなければ自分が持ち、他人が持てば自分はさらに良いものを持ち、他人が良いものを持てば自分は

¹⁰ 「中将に昇格後1年未満でまたも重要な職務を担う」（2018年5月21日）2022年1月2日、『搜狐網』にて閲覧https://www.sohu.com/a/232392451_99900926。

¹¹ 「チベット軍区汪海江司令官新疆に着任 戦場での活躍により1等功労賞を授与」（2021年4月6日）2022年1月2日、『新浪網』にて閲覧 <https://mil.news.sina.com.cn/china/2021-04-06/doc-ikmyaawa7711666.shtml>。

特殊なものを持つ。チベットと辺境の安定という使命を確実に担わなければならない」と述べた。¹²5月の連休中部隊とともにチベット軍区の最西端、海拔4900mにある昆木加歩哨所をパトロールし、¹³自身の実際の行動により辺境地域の安定を図った。また自筆の国境標石を建立しインドに対し主権を表明した。

汪海江は長期にわたってチベット、新疆などの辺境地域を守備したため風土や住民の心情に通暁し、またチベット軍区副司令官時代に中印国境紛争対応、チベット軍区現代化推進に携わったことから、¹⁴中国共産党軍事委員会の上層部により2021年9月、西部戦区司令官に抜擢され、病により中国共産党軍事委員会連合参謀部に移籍した徐起零の後任として四川、チベット、青海、新疆などの地域の兵を指揮した。

(2) 李鳳彪政治委員

1959年10月河北省安新県に生まれる。63歳。2005年第44空挺師団師団長を担当し多くの功績を立て、2006年全軍初の「優秀指揮官」に選出された。2008年、四川省汶川県で大地震が発生したあと、彼は特殊救援分隊とともに四川省綿竹市を訪れ災害救助にあたり、その間鉱山労働者などを救出した。当時の中央軍事委員会主席胡錦濤および幹部の決定により、¹⁵以降順調に少将へ昇格した。

2011年7月、南京軍区空軍副司令官姚恆斌の後任として第15空挺軍軍長を担当し、正軍級将校となった。2013年、第12回全国人民代表大会の代表に選出され、2014年12月、成都軍区副司令官に昇格し副戦区級将校となった。2016年2月、中部戦区副司令官兼参謀長に就任し、同年7月中将へ昇格した。2019年4月、戦略支援部隊司令官に就任し、同年12月上将へ昇格した。このような重要な職務経歴の作り方は、習近平の現在の人材登用の原則に完全に一致する。とりわけ習近平が2012年の中国共産党第18回全国代表大会で中央軍事委員会主席に就任した際、郭伯雄、徐才厚の旧勢力の弱体化を図るため、軍組織の人事を浄化し、軍の権力基盤を強化した。李鳳彪が軍種、戦区を越えて経験を積むことにより、戦略支援部隊の情報化と実戦化への移行を推進し、戦時における共同作戦の支援効果の発揮を確保したのである。

2021年7月、定年により退役した呉社洲（1956年1月生まれ）の後任として西部戦区政治委員を担当し、中国人民解放軍の序列を軍と政治活動の「2主官（2人指導者）」体制へ刷新した。どちらの主官も階級は同等である。過去政治活動の将校が軍の将校へ異動した例はあったが、軍の将校が政治活動の将校へ異動した例はまれである。この異動の積

¹² 「チベット軍区 新質民兵5分隊に隊旗を授与」（2020年6月15日）2022年1月2日、『中国軍網』にて閲覧

¹³ 「人民解放軍チベット軍区中将辺境をパトロールする 自筆の国境標石で主権を表明（2020年6月29日）2022年1月2日、『東網』にて閲覧 https://hk.on.cc/hk/bkn/cnt/cnnews/20200629/bkn-20200629150109615-0629_00952_001.html。

¹⁴ 「中国共産党西部戦区司令官の交代頻度が高い 新司令官は実戦経験が豊富」（2021年9月7日）2022年1月2日、『経済日報』にて閲覧 <https://money.udn.com/money/story/5603/5728687>。

¹⁵ 「中部戦区副司令官兼参謀長李鳳彪 中将へ昇格」（2017年1月24日）2022年1月9日、『博聞社』にて閲覧 https://bowenpress.com/news/bowen_160011.html。

極的な意義は対抗陣営の打破と、幹部の交流による共同作戦の推進であるが、¹⁶同時に西部戦区が対インド作戦の最前線であり、軍政指揮官の軍事的素養への期待が前代未聞の高さであることを反映している。

④北部戦区

(1) 李橋銘司令官

1961年4月河南省偃師区に生まれる。61歳。長期にわたり広州軍区第41集団軍に所属し、訓練所所長、第42集団軍歩兵第124師団参謀長、集団軍副参謀長、歩兵第124師団師団長、集団軍参謀長および軍長などを歴任した。在任期間中『紅旗文稿』に論文「ソビエト連邦軍『非党化』の歴史的悲劇」を發表し、その中で「正確な歴史資料を使用し、ソビエト共産党が軍に対する指導を放棄したことにより国家の危急存亡を軍が傍観し、やがてソビエトが瓦解した重要な教訓を語る」と述べ、党による軍指導の重要性を説明した。2014年8月1日の建軍節では『環球時報』に論文「青年は崇軍尚武（軍を尊び武を重んじる）精神を持たなければならない」を發表し、その中で「娛樂至上主義が若者の間で主流となる時が、国家の大多数の青年の崇軍尚武精神が尽きた時であり、この時国家が侵略を受ける歴史が再演される」と自身の憂慮を述べ、軍人の尊重、英雄の銘記、榮譽の尊重を呼びかけた。¹⁷李橋銘は軍生活の早期に軍事訓練、戦闘訓練の整備分野における業務を担い、部隊の指揮と参謀文書の企画に通暁した、参謀、指導が結合した「複合型」将校である。

2016年2月、北部戦区副司令官兼戦区陸軍司令官に昇格し副戦区級士官となり、2017年7月、中將へ昇格した。その後まもなく56歳で中央軍事委員会後方支援部部長宋普選の後任として北部戦区司令官に就任した。当時初の60後（60年代生まれ）の戦区指導者となり、最年少の戦区司令官であった。¹⁸その後中国共産党第19回全国代表大会代表、中央委員会委員に選出され、さらに2019年10月、中国共産党建国70周年記念式典の軍事パレードにおいて戦旗隊を指揮した。

(2) 劉青松政治委員

1963年11月山東省章丘区に生まれる。59歳。長期にわたり空軍の政治活動に携わり、広州軍区空軍政治部副主任、空軍武漢指揮所政治委員などに就任し、2014年7月、空軍少將に昇格した。その後北部戦区空軍政治活動部主任、空軍政治活動部副主任に就任し、部隊の政治活動の指導経験が非常に豊富である。

これらの経歴から劉青松が持つ部隊の任務、作戦の特徴、政治的属性を説明すること

¹⁶ 「中国人民解放军幹部昇格調整の新たな趨勢」（2021年9月28日）2022年1月9日、『網易』にて閲覧 <https://www.163.com/dy/article/GKVJGJBN05199FJJ.html>。

¹⁷ 「北部戦区司令官に昇格した李橋銘は、かつて環球時報に論文を發表し青年に『崇軍尚武』の精神を説いた」（2017年9月22日）2022年1月9日、『環球網』にて閲覧 <https://china.huangqi.com/article/9CaKrnK5ilS>。

¹⁸ 「許其亮 黑竜江、吉林、遼寧省駐留部隊の視察」（2017年9月21日）2022年1月9日、『鳳凰網』にて閲覧 https://news.ifeng.com/a/20170921/52110947_0.shtml。

が可能である。その専門的能力、指導における精神は中央軍事委員会の上層部から高く評価され、2018年7月、東部戦区副政治委員兼戦区海軍政治委員に着任し、東海艦隊初の空軍出身の政治委員となり、副戦区級職員となった。このような軍種を越えた人事異動は、中国人民解放軍の2015年末における全面改革活動に対応し、共同作戦の指揮体制の構築、単一軍種による伝統的な単独攻撃の廃止、異なる軍種・兵科の装備の性能や作戦の特性に対する理解を提起し、高い能力を持つ複合型の共同作戦を指揮する人材の育成にプラスとなった。また共同作戦を指揮する人材の任務遂行能力を強化することにより、共同作戦全体の機能を向上させた。¹⁹

劉青松は当時の北部戦区空軍政治活動部の王征主任に続き、軍種を越えた人事異動により海軍政治部主任に着任し、当時2番目の空軍から外軍へ異動した将校となった。任期中の活躍が上層部に認められ2019年6月、海軍中將へスムーズに昇格した。2022年1月、定年により退役した范驍駿（1956年10月生まれ）の後任として北部戦区政治委員を担当した。習近平は彼の軍種・戦区を越えた経歴および豊富な政治活動の指導者としての経歴により、戦区の政治活動を継続的に推進したことは明らかである。劉青松が今年中国共産党第20回全国代表大会中央軍事委員会の改選名簿に記載されなくとも、2027年の第21回全国代表大会では退役年限（65歳）に達していないため、中央軍事委員会入りのチャンスはまだ残されているのである。

⑤中部戦区

(1) 吳亜男司令官

1962年8月河北省石家荘市に生まれる。60歳。瀋陽軍区第16集団軍副軍長在任中、少将へ昇格したほか、2013年8月20日、彼は前線指揮部を帯同し黒竜江省の水利庁へ赴き、省の防災指揮部副総指揮官であり水利庁庁長の陸兵、防災指揮部専任副総指揮官であり水利庁副庁長の侯百君とともに洪水災害において救助活動を指揮した。²⁰2015年、中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典の軍事パレードにおいて「平型関大戦突撃連隊」英雄模範部隊の方形行進を指揮し、天安門広場を行進したが軍事パレードの訓練期間中に彼の腰の古傷が再発してしまった。それでもサポーターを付け他の隊員たちと訓練を継続し、毎朝早朝から鏡に向かって腕の振り方や脚の上げ方を練習した。²¹指導者自ら訓練に参加する精神、軍人人生における榮譽を重視する姿勢を示し、部下への模範となった。

2017年4月、中央軍事委員会は陸軍の18の集団軍をベースに13の集団軍を再編した。吳亜男は北部戦区陸軍第78集団軍軍長に初めて就任した軍長であり、集団軍再編後の最初

¹⁹ 「軍改革により東海艦隊司令官に空軍出身の政治委員が着任」（2018年7月26日）2022年1月29日、『テンセントネット』にて閲覧 <https://new.qq.com/cmsn/20180726/20180726009603.html>。

²⁰ 「16集団軍が我が省の洪水災害を救援 同江に到着」（2013年8月20日）2022年1月29日、『東北網』にて閲覧 <https://heilongjiang.dbw.cn/system/2013/08/20/055002488.shtml>。

²¹ 「56名の将軍が明日隊をリード 政府は45人の名簿を公開」（2015年9月2日）2022年1月29日、『南方都市报』にて閲覧 https://news.ifeng.com/a/20150902/44575315_0.shtml。

の軍長の1人となった。²²2018年9月、第78集団軍の演習参加部隊を帯同しロシアが主催する「ポストーク2018」戦略演習に参加し、中国側の戦役指揮所指揮官を担当した。2020年7月、北部戦区副司令官兼戦区陸軍司令官に昇格し、同年12月、中央軍事委員会連合参謀部において副参謀長に就任した。

2022年1月、査問に向かう林向陽（1964年10月生まれ）の後任として中部戦区司令官に就任した。この人事の最大の意図は作戦部隊における豊富な経歴と、多くの重大演習に参加して積み上げた業績を理由とした抜擢である。習近平の人材活用基準である「良い計略を以て戦い、勇敢に職務を担い、実績が突出している」に適合しており、また中国共産党第20回全国代表大会以前に軍を安定させることは、政権確保の重要な要素である。とりわけ首都の防衛に当たる中部戦区には、習近平が信任する将校が就任しなければならないのである。

(2) 徐徳清政治委員

1963年3月四川省崇州市に生まれる。65歳。長期にわたり成都軍区に所属し、旅団政治委員、師団政治委員、第13集団軍政治部副主任および副政治委員などを歴任した。2013年、四川省廬山で大地震が発生した際、彼は救援のため兵を四川省に帯同し災害救助にあたった。現地での実地調査のあと、救援策の原案を作成し、直ちにテントを設営して被災者を収容した。²³その後少将へ昇格した。

2015年8月、蘭州軍区第47集団軍政治委員に着任後、張聯義軍長が率いる集団軍首長機関、2個旅団、2個両団（人民解放軍文化宣伝団および軍楽団）とともに海拔400mにある陝西省関中地区の駐屯地から海拔4200mにある青海省ゴルムド訓練基地まで駆け足で移動した。また2017年4月、中央軍事委員会が陸軍の18の集団軍をベースに13の集団軍を再編した際、徐徳清は東部戦区陸軍第71集団軍軍長で初の政治委員に就任し、集団軍再編後初の政治委員となった。²⁴2018年4月、西部戦区副政治委員兼戦区陸軍政治委員に就任し、副戦区級将校となった。彼は成都、蘭州軍区において政治活動主官として指導経験を積み、軍の改革後に再編された西部戦区が管轄する雲南、四川、新疆、青海省などの風俗や住民の心情、軍地関係を熟知している。さらにこの戦区における陸軍の装備を拡大した。これらが頭角を現した要因であるのかもしれない。2019年6月、中將へ昇格した。

2022年1月、査問に向かう朱生嶺（1957年11月生まれ）の後任として中部戦区政治委員に就任した。習近平は彼の戦区を越えて培った経験、豊富な政治活動指導経験により、戦区において新時代中国共産党の軍事強化思想、軍事戦略方針を推進したことは明らか

²² 「旧第16集団軍副軍長吳亜男少将が第78集団軍軍長に昇格」（2017年5月19日）2022年1月29日、『澎湃新聞』にて閲覧 https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_1689101。

²³ 「紅軍村に紅軍連隊が来た」（2013年4月23日）2022年1月29日、『網易新聞』にて閲覧 <https://www.163.com/money/article/8T6FSLV000254TI5.html>。

²⁴ 「徐徳清少将、第71集団軍政治委員に就任」（2017年7月9日）2022年1月29日、『澎湃新聞』にて閲覧 https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_1728748。

である。高いレベルで様々な任務を完遂し、戦区の建設と戦闘準備活動の新たな局面を作ることは、今秋の中国共産党第20回全国代表大会を滞りなく開催するために必要なことである。

4. 人員配置の特徴を分析する

1. 戦区の戦略方面の任務を強化する

中国共産党は2015年12月、新たに陸軍指導機構、ロケット軍、戦略支援部隊を設立し、2016年1月、4つの総部（総参謀部、総政治部、総後方支援部、総装備部）を15の部門に再編した。また2月には7大軍区を5大戦区に再編し、戦区に共同作戦機構を設立した。

「軍委管総、戦区主戦、軍種主建」の指導原則を確立したほか、2017年に旧北部戦区海軍司令官袁誉柏、元中央軍事委員会連合参謀部副参謀長乙晓陸が南部、中部戦区司令官に次々と就任したことにより、かつての「大陸軍主義」の思考パターンを打破し、海、空軍力を強化して従来ソビエト軍式指揮システムをアメリカ軍式指揮システムへ徐々に変換していった。²⁵

しかし2021年、元東部戦区副司令官兼参謀長王秀斌、元新疆軍区司令官汪海江、元東部戦区副司令官兼戦区陸軍司令官林向陽がそれぞれ南部、西部、中部戦区司令官に就任し、各戦区の新任司令官を陸軍将校が占めることとなった。一方で南部、中部戦区は袁誉柏海軍上将、乙晓光空軍上将が任期中すでに海・空軍用指揮システムを構築し、共同作戦指揮制度を確立していたため、これらの状況から軍区を越えた全方位型共同作戦を実施することが可能となった。同時にこの時期習近平は、彼らが対台湾戦の軍備を熟知していること、中印国境紛争への対応など実践経験を積んでいることから、戦区の整備や現代化建設を推進する意図を持っていた。そのほか報道によると、林向陽は定年により退役した何衛東（1957年5月生まれ）の後任として東部戦区司令官にスライドして就任した。²⁶中国共産党第20回全国代表会議を目前にしてベテランの南京軍区第31集団軍の王秀斌、林向陽を抜擢し要職を独占したことにより、習近平の軍での地位と権力を強固にし、政権の確保や任期延長を可能にしたのである。

2. 将校の専門化を進める制度の設立

5大戦区の現役軍政首長が上将へ昇格した時期を観察する。2019年12月に上将へ昇格した者は東部戦区司令官何衛東、政治委員何平、南部戦区政治委員王建武、西部戦区政治委員李鳳彪、北部戦区司令官李橋銘であり、戦区首長の半数を占めている。これは中央軍事委員会事務局が2019年12月に発行した「軍級以上の将校の昇格を先行調整する政策に関する通知」を確実に実行したものである。士官の専門化を目指す改革に照らして、軍の人材活用政策の重要な措置を実施することは、階級が主導する士官の等級制度を全

²⁵ 「共同作戦の強化 中国解放軍5大戦区へ」（2021年5月11日）2022年1月14日、『中時新聞網』にて閲覧 <https://www.chinatimes.com/newspapers/20210511000990-260102?chdtv>。

²⁶ 「于澤遠 人民解放軍上級将校大規模新陳代謝」（2022年1月24日）2022年2月12日、『連合早報』にて閲覧 https://www.haozaobao.com/shi_ju/20220124/109182.html。

面的に展開することに対し、大きな意義を持つ。²⁷ 将来「階級が主導する士官の等級制度を構築することを目指す」政策を道筋とする理由から、指揮管理などの軍級以上（正副戦区、正軍級職）の士官の昇格を先行調整するのである。

中国共産党中央軍事委員会は2021年元旦から「現役士官管理暫定条例」および関連法規を施行し、²⁸ 重点的に士官の専門化制度の設立に力を入れた。これにより2021年に南部戦区司令官王秀斌、西部戦区司令官徐起零・汪海江、中部戦区司令官林向陽が上將に昇格し、また2022年初めに北部戦区政治委員劉青松、中部戦区司令官吳亜男および政治委員徐徳清が同時に上將に昇格した。これらの人事は「現役士官管理暫定条例」の中の「1つの階級に対する1つの職位」の条件に一致し、上將昇格に必須であった「4+2」条件（中將の経歴が満4年、正戦区級職務遂行履歴が満2年必要）が不要となった。これにより昇格政策を安定させ、2015年11月に中央軍事委員会改革活動会議が提出した「階級主導の等級制度、士官専門化制度の改革推進」に向けた理念の一致が実現した。

3. 政治活動幹部の作戦能力を向上させる

2021年7月23日、習近平はチベットのラサでチベット軍区部隊の将兵代表に接見し、²⁹ 西部戦区、チベット軍区の指導幹部と写真撮影した際、戦略支援部隊李鳳彪は西部戦区政治委員として習近平、中央軍事委員会副主席張又俠、時の西部戦区司令官徐起零などの高級幹部とともに最前列に並んだ。9月10日に国防大学ウィーチャット公式アカウントが発信した「許学強校長、鄭和政治委員が全幹部教職員に見舞い状を送る」を見ると、³⁰ 学長を退官した鄭和上將が軍の高級将校から政治活動指導へ転向したことが読み取れる。彼は2021年に軍のトップから政治委員へ転向した2番目の高級将校である。

これは初めてのケースではないが、正戦区クラスではやはり稀有なケースである。以前郭伯雄と徐才厚が軍政システムを独占したことにより発生した軍内部の派閥主義の隆盛、汚職の連鎖や複雑に絡み合った状況をこの人事で防止できるかどうか、中国共産党第20回全国代表大会代表開催までに軍の運営を掌握し、党の軍に対する指導を強化する鍵となる。またこの人事は、中国共産党が近年宣伝している政治活動幹部の軍事作戦能力の重要性、とりわけ中央軍事委員会が2021年初めに施行した改訂「軍における政治活動条例」に対応している。この条例は、政治幹部が指揮体制を組織し、軍事的素養を

²⁷ 「中央軍事委員会事務局『軍級以上の将校の昇格を先行調整する政策に関する通知』を發行」（2019年12月18日）2022年1月14日、『中華人民共和國國防部』にて閲覽 http://www.mod.gov.cn/big5/topnews/2019-12/08/content_4856399.htm。

²⁸ 28「中央軍事委員会發行『現役士官管理のための暫定条例』および関連法規」（2021年1月2日）2022年1月14日、『人民網』にて閲覽 <http://politics.people.com.cn/BIG5/n1/2021/0102/c1024-31986694.html>。

²⁹ 「新時代の党のチベット統治方針を貫徹 積雪高原の恒久的な平和と高い発展の新章をつづる」（2021年7月24日）2022年1月14日、『人民網』にて閲覽 <http://politics.people.com.cn/n1/2021/0724/c1024-32168278.html>。

³⁰ 「鄭和上將が国防大学政治委員に就任」（2021年9月15日）2022年1月14日、『長安街知事』にて閲覽 <https://www.gushiciku.cn/dl/0z9h8/zh-tw>。

高め、政治と軍事双方の活動においてエキスパートとなることを特に強調している。³¹しかし現在の政治委員の作戦能力に、兵を指揮し戦闘する能力は押しなべて備わっていない。また高級将校のキャリアのチャンネルを広げることは、相対的に副戦区級政治活動指導者のキャリアアップの機会を圧迫することとなり、軍政主官の中でしのぎの削り合いが始まる可能性がある。

5. 結論

5大戦区の現役軍政首長の中で、東部戦区司令官何衛東、政治委員何平、前中部戦区政治委員朱生峯の3名は「現役士官退役暫定規定」の中の規定である「正戦区級指導者の最長在役年限を65歳とする」に定められた退役年齢に達しており、中国共産党第20回全国代表大会中央軍事委員会の改選名簿に記載されなければ、現職が最後のキャリアとなる。過去1年を振り返ると、1950年代生まれの高級将校は続々と第一線を退き、「60後」世代が正戦区級職位の主力となっている。今後の後継者選びの方向性に以下の重点配置が含まれている。

2016年2月1日に7大軍区が5大戦区に再編されてからすでに丸6年が経過している。この6年間に各戦区司令官と政治委員が数人交代したが、西部戦区のみ2020年12月から2021年9月までのわずか9か月間に3回人事異動が行われた。最初に就任した趙宗岐は定年により退役し、2人目の張旭東は病死し、3人目の徐起零は持病により異動した。中国人民解放軍が将来新たに幹部を選抜する際は、最低でも身体の壮健さが必須であることは明白であり、とりわけ西部戦区はインドとの緊迫した情勢の最前線に位置するため、指導者に異変があれば即交代し不測の事態を招いてはならない。そのほか南部戦区司令官王秀斌は台湾海峡情勢および上陸作戦方法に通曉し、西部戦区司令官徐起零・汪海江司令官は中印国境紛争での指揮経験を持ち、中部戦区司令官吳亜男は「ボストーク2018」戦略演習において中国側戦役指導所指揮官を担当した。また査問を待つ林向陽を軍の改革後初めて3つの作戦の軍長に任命した。これらの人事は戦区司令官に副戦区級幹部をキャリアアップさせることを示しており、同時に作戦における実務経験を必要とすることも示している。

今秋中央軍事委員会は改選を控えており、メンバーの新陳代謝は必至である。その人選において初の「60後」世代の李橋銘戦区主官を排除しないこと、あるいはようやく中部戦区軍政首長の職を離れた林向陽、朱生嶺が政治活動指導者の要職に就き、高級将校の政治委員への転向が再現されることにより習近平が中国共産党第20回全国代表大会開催前に軍に対する権力を掌握できるのである。これは今後注視すべきである。

³¹ 「中央軍事委員会政治活動部指導部 改訂した『軍における政治活動条例』への記者の質問に答える」(2021年2月19日) 2022年1月14日、『中華人民共和國国防部』にて閲覧
http://www.mod.gov.cn/big5/topnews/2021-02/19/content_4879381.htm.

附表 中国共産党5大戦区現役軍政首長一覽表

| 戦区 | 氏名 | 出身地 | 生年月日 | 主な経歴 |
|------|------------|--------|-------------------|---|
| 東部戦区 | 何衛東 司令官 | 江蘇省東台市 | 1957年5月 (65歳) | <ul style="list-style-type: none"> ・陸軍指揮学院偵察所副所長、所長、南京軍区31集團軍師団参謀長、自動車歩兵第92旅団旅団長、自動車歩兵第86師団師団長および集團軍参謀長などを歴任 ・2008年7月南京軍区31集團軍副軍長に就任 ・2008年7月少将に昇格 ・2013年1月南京軍区副参謀長に就任 ・2013年7月江蘇省軍区司令官に就任 ・2014年3月上海警備区司令官に就任 ・2015年2月上海市委員会常務委員に就任 ・2016年5月西部戦区副司令官兼戦区陸軍司令官に就任 ・2017年7月中将に昇格 ・2018年2月第13回全国人民代表大会代表に当選 ・2019年12月東部戦区司令官に就任 ・2019年12月上将に昇格 |
| | 政治委員 何平 | 四川省南充市 | 1957年11月 (65歳) | <ul style="list-style-type: none"> ・成都軍区政治部防衛部部長、成都軍区第14集團軍歩兵第31師団政治委員などを歴任 ・2008年成都軍区第14集團軍政治部主任に就任 ・2009年少将に昇格 ・2011年成都軍区第14集團軍副政治委員に就任 ・2013年成都軍区政治部副主任、軍区兵站部政治委員に就任 ・2014年7月総参謀部情報部政治委員に就任 ・2016年西部戦区副政治委員兼政治活動部主任に就任 ・2017年7月中将へ昇格 ・2017年8月東部戦区政治委員に就任 ・2017年9月中国共産党第19回全国代表大会代表に当選 ・2017年10月中国共産党第19回中央委員会委員に当選 ・2019年12月上将に昇格 |

| 戦区 | 氏名 | 出身地 | 生年月日 | 主な経歴 |
|------|-------------|--------|-------------------------|--|
| | 王秀斌 司令官 | 江蘇省東如県 | 1964 年 3 月 (58 歳) | <ul style="list-style-type: none"> ・南京軍区第1集団軍師団参謀長、機械化歩兵第1師団師団長などを歴任 ・2013年南京軍区第31集団軍副軍長に就任 ・2014年7月少将に昇格 ・2015年南京軍区第1集団軍副軍長に就任 ・2016年7月東部戦区陸軍第1集団軍軍長に就任 ・2017年7月北部戦区陸軍第80集団軍軍長に就任 ・2017年10月中国共産党第19回中央委員会候補委員に当選 ・2019年7月東部戦区副司令官兼戦区参謀長に就任 ・2019年12月中将へ昇格 ・2021年7月南部戦区司令官に就任 ・2021年7月上将に昇格 |
| 南部戦区 | 政治委員 王建武 | 河南省洛寧県 | 1958 年 8 月 (64 歳) | <ul style="list-style-type: none"> ・済南軍区第54集団軍政治部副主任、主任などを歴任 ・2010年7月少将に昇格 ・2012年12月済南軍区兵站部政治委員に就任 ・2016年8月チベット軍区政治委員に就任 ・2017年7月中将へ昇格 ・2017年12月中央軍事委員会政治活動部副主任に就任 ・2018年2月中国人民解放軍選挙委員会委員に就任 ・2018年5月国務院貧困地区開発指導班副班長に就任 ・2018年12月南部戦区政治委員に就任 ・2019年12月上将に昇格 |
| | | | 1963 年 7 月 (59 歳) | <ul style="list-style-type: none"> ・蘭州軍区司令官李乾元秘書、第21集団軍自動車歩兵第61師団福師団長、師団長などを歴任 ・2013年1月南疆軍区副司令官に就任 ・2013年12月少将に昇格 ・2016年11月チベット軍区副司令官に就任 |

| 戦区 | 氏名 | 出身地 | 生年月日 | 主な経歴 |
|------|---------|--------|-------------------|---|
| 西部戦区 | 汪海江司令官 | 四川省安岳県 | | <ul style="list-style-type: none"> ・2018年2月第13回全国人民代表大会代表に当選 ・2019年12月チベット軍区司令官に就任 ・2019年12月中将へ昇格 ・2021年3月新疆軍区司令官に就任 ・2021年9月西部戦区司令官に就任 ・2021年9月上将に昇格 |
| | 政治委員李鳳彪 | 河北省安新県 | 1959年10月 (63歳) | <ul style="list-style-type: none"> ・第44空挺師団師団長、第15軍参謀長などを歴任 ・2008年少将に昇格 ・2011年7月第15空挺軍軍長に就任 ・2013年第12回全国人民代表大会代表に当選 ・2014年12月成都軍区副司令官に就任 ・2016年2月中部戦区副司令官兼参謀長に就任 ・2016年7月中将へ昇格 ・2017年9月中国共産党第19回全国代表大会代表に当選 ・2017年10月中国共産党第19回中央委員会委員に当選 ・2019年4月戦略支援部隊司令官に就任 ・2019年12月上将に昇格 ・2021年7月西部戦区政治委員に就任 |
| 北部戦区 | 李橋銘司令官 | 河南省偃師区 | 1961年4月 (61歳) | <p>兵第124師師長等職。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広州軍区第41集団軍訓練所所長、第42集団歩兵124師団参謀長、集団軍副参謀長および歩兵第124師団師団長などを歴任 ・2010年1月広州軍区41集団軍参謀長に就任 ・2011年7年少将に昇格 ・2013年7月広州軍区第41集団軍軍長に就任 ・2016年2月北部戦区副司令官兼戦区陸軍司令官に就任 ・2017年7月中将へ昇格 ・2017年8月北部戦区司令官に就任 ・2017年9月中国共産党第19回全国代表大会代表に当選 ・2017年10月中国共産党第19回中央委員会委員に当選 ・2019年12月上将に昇格 |

| 戦区 | 氏名 | 出身地 | 生年月日 | 主な経歴 |
|----------|-------------|-----------------|--------------------------|--|
| | 政治委員 劉青松 | 山東省 章丘区 | 1963 年 11 月 (59 歳) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 空軍航空師団政治部主任、副政治委員、政治委員、広州軍区空軍政治部副主任および空軍武漢指揮所政治委員などを歴任 ・ 2014年7月少将へ昇格 ・ 2016年2月北部戦区空軍政治活動部主任に就任 ・ 2017年1月空軍政治活動部副主任に就任 ・ 2018年7月東部戦区副政治委員兼戦区海軍政治委員に就任 ・ 2019年6月中将へ昇格 ・ 2022年1月北部戦区政治委員に就任 ・ 2022年1月上将に昇格 |
| 中部 戦区 | 吳亜男 司令官 | 河北省 石家 莊市 | 1962 年 8 月 (60 歳) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 瀋陽軍区装甲旅団参謀長、旅団長、吉林省軍区遼源軍分区司令官、瀋陽軍区第16集団軍副参謀長および第4装甲師団師団長などを歴任 ・ 2013年7月瀋陽軍区第16集団軍副軍長に就任 ・ 2014年7月少将に昇格 ・ 2017年4月北部戦区陸軍第78集団軍軍長に就任 ・ 2017年9月中国共産党第19回全国代表大会代表に当選 ・ 2020年7月北部戦区副司令官兼陸軍司令官に就任 ・ 2020年7月中将へ昇格 ・ 2020年12月中央軍事委員会連合参謀部副参謀長に就任 ・ 2021年4月国家防災指揮部副総指揮に就任 ・ 2022年1月中部戦区司令官に就任 ・ 2022年1月上将に昇格 |
| | 政委 徐德清 | 四川 崇州 | 1963 年 3 月 (59 歳) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 成都軍区旅団政治委員、師団政治委員および第13集団軍政治部副主任などを歴任 ・ 2010年雲南省軍区シーサンパンナ軍分区政治委員に就任 ・ 2013年4月成都軍区第13集団軍副政治委員に就任 ・ 2014年7月少将に昇格 ・ 2015年8月蘭州軍区第47集団政治委員に就任 |

| 戦区 | 氏名 | 出身地 | 生年月日 | 主な経歴 |
|----|-------------|------------|------|---|
| | 政治委員 徐徳清 | 四川省 崇州市 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年4月 東部戦区陸軍第71集団軍政治委員に就任 ・ 2017年9月 中国共産党第19回全国代表大会代表に当選 ・ 2018年4月 西部戦区副政治委員兼戦区陸軍政治委員に就任 ・ 2019年6月 中將に昇格 ・ 2022年1月 中部戦区政治委員に就任 ・ 2022年1月 上將に昇格 |

資料 著者作成